

令和5年度 厚生労働省委託事業
「女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業」

『女性活躍に関する調査』報告書

令和6年3月
東京海上ディーアール株式会社

目次

第1章 調査の概要.....	1
1.1 調査の方法.....	1
1.2 回収状況.....	1
第2章 調査結果の概要.....	3
2.1 2019年改正後の状況把握.....	3
(1) 女性労働者の状況.....	3
(2) 行動計画の作成と取組み.....	4
(3) 情報公表項目.....	10
(4) くるみん・えるぼしの取得状況.....	13
2.2 女性活躍推進法の影響・効果.....	15
(1) 情報公表項目数の影響・効果.....	15
(2) 管理職等における女性比率の公表の影響・効果.....	21
(3) 両立・均等に関する取組の実施の影響・効果.....	23
(4) 両立・均等に関する取組の継続性の影響・効果.....	25
(5) くるみん・えるぼし認証の影響・効果.....	27
2.3 2022年省令改正後の状況把握.....	29
(1) 男女賃金差異の公表に関する動向.....	29
(2) 詳細分析を促す要因.....	32
2.4 新しい課題の把握.....	36
(1) 女性の健康課題に関する取組の状況.....	36
(2) 女性の健康課題に関する取組を促す要因：女性労働者の状況.....	37
(3) 女性の健康課題に関する取組を促す要因：状況把握・課題分析.....	42
第3章 まとめ.....	45
3.1 2019年改正後の状況把握.....	45
(1) 女性労働者の状況.....	45
(2) 行動計画の策定と取組.....	45
(3) 情報公表項目.....	46
(4) くるみん・えるぼしの取得状況.....	46
3.2 女性活躍推進法の影響・効果.....	46
3.3 2022年省令改正後の状況把握.....	47
3.4 新しい課題の把握.....	48
付属資料1 調査票.....	49
付属資料2 単純集計表.....	70
付属資料3 基礎クロス集計表.....	94

第1章 調査の概要

1.1 調査の方法

本調査においては、株式会社東京商工リサーチの「TSR 企業情報データファイル」から、調査対象となる企業を以下の手法により抽出した。全国の常用労働者 30 人以上の企業を企業規模別に「30-99 人」「100-299 人」「300 人以上」の 3 層に分けて、各層について日本標準産業分類に基づく 16 大産業の構成比（令和 3 年「経済センサス-活動調査」（以下「センサス」という。）に基づく産業構成比）となるよう、各層 5,000 社ずつ抽出した（16 大産業の産業名は次節の図表 1-3-1 を参照）。

前回調査（JILPT 調査シリーズ No.196 女性活躍と両立支援に関する調査）と同様に対象企業の区分を 3 層に分けたのは、企業数において「300 人未満」のいわゆる中小企業が日本の企業数の約 9 割を占めるからである。具体的には、16 大産業における 30 人以上企業に占める「300 人以上」の企業は 9%弱を占めるに過ぎず、仮に 30 人以上企業を産業別に 15,000 社を無作為抽出し、回収率を 20%とした場合、「300 人以上」の企業は約 270 社しか回収できない。よって、「女性活躍推進法」の義務対象となっている「300 人以上」の企業のサンプルを約 1,000 件確保しつつ、「30-99 人」「100-299 人」の企業についても 800 から 1000 件のサンプルを得るため、3 つに層化し企業サンプルを得る計画とした。

なお、本調査では、企業における女性活躍推進法の浸透状況と課題を明らかにすることを目的として前回調査で実施していた従業員調査は実施しないこととした。

調査の手法としては、前述の方法で抽出した 15,000 社に対し、依頼状とウェブ回答ページの URL を記載した案内状を郵送し、ウェブでの回答を依頼した。調査の実施時期は、令和 5 年 12 月 14 日から令和 6 年 1 月 31 日までのおよそ 1.5 カ月間とした。

1.2 回収状況

本調査の各規模の回収状況を図表 1-2-1 に示す。30～99 人規模において、センサスの分布よりも「D 建設業」が 6.5 ポイント高く、「I 卸売業、小売業」が 4.8 ポイント低い傾向が見られたが、ほぼセンサスに基づく比例割当どおりの分布となっている。

各企業規模ともセンサスの産業構成比に類似した分布となり、計画どおりのサンプルを得ることができた。前回調査における「30-99 人」「100-299 人」「300 人以上」の有効回収率はそれぞれ 15.7%、19.8%、25.6%であり、各規模とも本調査の有効回収率の方が低い。前回調査は紙での調査であり、各設問の回答が任意であった一方、本調査はウェブ回答で全設問を必須回答としているため、各設問における有効回答率は前回調査同等以上であると考えられる。

図表 1-2-1 企業調査の回収状況

日本標準産業分類・大分類	30～99人		100～299人		300人以上	
	センサ ス	有効回収 率	センサ ス	有効回収 率	センサ ス	有効回収 率
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.7%	14.2%	3.7%	7.0%	2.9%	3.2%
E 製造業	19.3%	21.4%	20.6%	21.8%	19.6%	15.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%
G 情報通信業	3.6%	4.1%	4.5%	2.8%	4.6%	2.5%
H 運輸業，郵便業	7.5%	5.3%	7.4%	6.8%	6.0%	5.4%
I 卸売業，小売業	17.8%	13.0%	15.5%	13.3%	16.5%	17.9%
J 金融業，保険業	0.6%	0.4%	1.2%	1.6%	2.6%	3.6%
K 不動産業，物品賃貸業	2.1%	0.9%	1.9%	0.8%	1.9%	0.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.1%	3.6%	2.6%	1.6%	3.0%	2.4%
M 宿泊業，飲食サービス業	5.4%	2.1%	4.9%	1.7%	5.7%	3.9%
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.0%	1.9%	3.3%	2.1%	3.0%	2.0%
O 教育，学習支援業	3.9%	4.5%	3.3%	5.6%	4.0%	6.5%
P 医療，福祉	16.2%	16.1%	20.6%	21.4%	17.6%	18.7%
Q 複合サービス事業	0.2%	0.3%	0.5%	0.9%	1.5%	2.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	8.4%	7.9%	9.6%	8.8%	10.8%	11.0%
上記以外（その他）	—	3.5%	—	3.3%	—	4.0%
割当数／有効回収数	5,000	776	5,000	918	5,000	1,044
有効回収率	15.5%		18.4%		20.9%	

注：表中の「センサス」の項目は、令和3年経済センサス-活動調査における各業種の割合を示したものである。表中の「有効回収率」の項目は、調査回答企業の回答における業種の選択の回答割合を示したものである。

第2章 調査結果の概要

2.1 2019年改正後の状況把握

(1) 女性労働者の状況

まず、基本的な女性活躍指標として、常用労働者に占める女性従業員の比率（以下、「常用労働者女性比率」と略す）、管理職（課長以上、役員を除く）に占める女性の比率（以下、「女性管理職比率」と略す）、直近年度の管理職への女性の昇進者の有無（以下、「女性昇進有無」と略す）について企業規模別にみていく（図表 2-1-1）。また、2023年調査の値（％）から2018年調査の値（％）を引いた差分から、2018（平成30）年1月から2023年12月の約6年間の変化についてもみていく。

図表 2-1-1 企業規模別 常用労働者・女性比率、女性管理職比率、女性昇進者有無の経年比較

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
常用労働者・女性比率									
計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
0-25%未満	39.9%	42.4%	+2.5%	33.4%	37.3%	+3.9%	32.0%	30.7%	-1.3%
25-50%未満	21.9%	24.2%	+2.3%	27.3%	25.5%	-1.8%	30.4%	28.4%	-2.1%
50%以上	38.1%	33.4%	-4.8%	39.3%	37.3%	-2.1%	37.5%	40.9%	+3.4%
女性管理職比率									
計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
0%(なし)	45.2%	23.1%	-22.1%	35.6%	19.7%	-15.9%	20.7%	10.6%	-10.1%
0.1-10%未満	5.0%	3.5%	-1.5%	15.8%	17.1%	+1.3%	37.2%	34.7%	-2.6%
10-30%未満	14.9%	17.9%	+3.0%	15.7%	20.5%	+4.8%	19.1%	24.6%	+5.5%
30%以上	22.8%	23.7%	+0.9%	25.0%	25.1%	+0.1%	18.1%	20.8%	+2.7%
役職なし/不明	12.1%	31.8%	+19.7%	8.0%	17.6%	+9.7%	4.8%	9.3%	+4.5%
女性昇進有無(役員を除く)									
計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
女性昇進なし	28.2%	14.9%	-13.2%	37.6%	28.1%	-9.5%	39.3%	30.5%	-8.8%
女性昇進あり	17.6%	17.0%	-0.6%	26.4%	27.7%	+1.3%	40.7%	47.4%	+6.7%
昇進なし/不明	54.2%	68.0%	+13.8%	36.0%	44.2%	+8.2%	20.1%	22.1%	+2.1%

注：表中「管理職」とは、課長・課長相当職と部長・部長相当職。「昇進」とは、「管理職」への昇進。表中「差分」とは、2023年調査の値（％）から2018年度調査の値（％）を引いた値、以下の表も同様。

2023年調査において、常用労働者・女性比率については、規模が小さいほど「0-25%未満」の企業の割合がやや高く、その反対に規模が大きいほど「50%以上」の企業の割合がやや高い傾向がみられるが、規模間でそれほど大きな差はみられない。

2018年調査と比較として2023年調査では、「300人以上」では「0-25%未満」「25-50%未満」がそれぞれ1～2ポイント減少した分、「50%以上」が約3ポイント増加しているが、どの規模とも5ポイント以上の増減はみられず大きな変化があったとはいえない。

女性管理職比率（役員を除く）は、「30～99人」と「100～299人」では、「0%（なし）」が約20～23%である一方で、「30%以上」も23～25%と、個別企業間での女性管理職比率の差が大きい。これは、企業規模が小さいほど管理職全体の数（分母）が小さいので、女性の管理職（分子）が少しでも輩出されると、女性管理職比率は上がやすいためと考えられる。その反対に、企業規模が大きいほどの女性管理職比率は上がりにくい。「300人以上」では、他の規模に比べて「30%以上」は約21%と少し低い。また、「300人以上」では、「0%（なし）」が約11%と他の規模に比

べてやや低い分、「0.1%-10%未満」が約 35%と割合がかなり高くなっている。その結果「0%（なし）」と合わせて、10%未満の企業が約 45%を占めていて、他の規模より高い割合となっている。

2018 年調査と比較して 2023 年調査では、各規模とも「0%（なし）」の割合が減少しているが、他方「役職なし／不明」も増加しており、その解釈には注意が必要である。特に「30～99 人」では「0%（なし）」の差分が約 22 ポイントと、大きく減少しているものの、その分「役職なし／不明」の差分が約 20 ポイント増加しており、「30～99 人」では必ずしも女性管理職比率の高い企業が増加したとはいえない。それでも、「300 人以上」では、「0%（なし）」が約 10 ポイント減、「役職なし／不明」は約 5 ポイントしか増加していない、かつ「0.1-10%未満」約 3 ポイント減少であることから、10%以上の企業が約 8 ポイント程度は増加したと考えてよいだろう。確かに、「10-30%未満」約 6 ポイント増、「30%以上」が約 3 ポイント増と、わずかに増加している。また、先述した個別企業間での女性管理職比率の差が大きいという傾向は 2018 年調査と比較して少し弱まったものの、変化がないといえる。

女性の昇進者の有無（役員を除く）は、「30～99 人」「100～299 人」では「昇進なし／不明」など、そもそも昇進がなかったという回答の割合が高い。「300 人以上」では、「女性昇進あり」が約 47%と高いが、一般に従業員規模が大きい企業のほうが昇進のチャンスは多いだろう。

2018 年調査と比較として 2023 年調査では、各規模とも「女性昇進なし」の割合が減少しているが、女性管理職比率と同様に、特に「30～99 人」では、「役職なし／不明」も同じ程度増加しており、その解釈には注意が必要である。それでも、「300 人以上」では、「女性昇進なし」が約 9 ポイント減、「昇進なし／不明」は約 2 ポイント増にとどまっていることから、「女性昇進あり」が約 7 ポイントとわずかに増加している。

以上から、全体として、女性活躍の状況は劇的に変化していないが、少しずつ改善している状況であるといえ、道半ばである。女性活躍をすすめていくためには、女性活躍推進法に基づき、引き続き取組をよりいっそうすすめていく必要がある。以下では、取組みにあたって、どのような課題があるがより詳細にみていこう。

(2) 行動計画の作成と取組み

行動計画の作成

次に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の作成の有無について（図表 2-1-2）、「300 人以上」で約 93%が作成しており、「100～299 人」で約 77%、努力義務となっている「30～99 人」約 15%と、企業規模で大きな違いがみられる。

2018 年調査と比較として 2023 年調査では、どの規模でも「作成した」の割合が増加している。特に 2022（令和 4）年から義務となった「100～299 人」では約 38 ポイント増加している。他方、努力義務となった「30～99 人」では約 6 ポイント増とわずかにとどまっている。

計画期間については、「100～299 人」と「300 人以上」は、2 年以上 6 年未満の 4 つのカテゴリーに全体の 8 割以上が集中しているが、「30～99 人」ではより短い期間にも分散していることから、「30～99 人」のほうが、より計画期間が短い傾向がある。

2018 年調査と比較として 2023 年調査では、どの規模でも計画期間に大きな変化はない。

続いて、計画を作成した企業に作成した理由を、その他を含め 14 項目あげて、複数回答でたずねた（図表 2-1-3）。「100～299 人」と「300 人以上」で「1 法律に定められているから」が第

1位で（「100-299人」89%、「300人以上」約92%）、第2位が「2女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」（100-299人）約39%、「300人以上」約45%）となっているが、「30～99人」では、順位が逆転しており、第1位が「2女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」約53%、第2位が「1法律に定められているから」約37%である。努力義務となっている「30～99人」で行動計画策定した企業では、企業イメージの向上が一番の動機になっている。

図表 2-1-2 企業規模別 行動計画作成有無と計画期間（作成企業のみ）の経年比較

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
Q5-1. 一般 計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
事業主行 作成した	8.8%	15.2%	+6.4%	39.0%	76.9%	+37.9%	88.4%	92.5%	+4.1%
動計画作 作成していない	89.5%	84.8%	-4.7%	60.5%	23.1%	-37.4%	11.2%	7.5%	-3.7%
成の有無 無回答	1.7%			0.5%			0.4%		
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
1年未満	4.3%	9.3%	+5.0%	0.8%	4.0%	+3.2%	0.6%	2.6%	+2.0%
1年以上2年未満	8.7%	18.6%	+9.9%	8.0%	13.7%	+5.7%	5.9%	6.6%	+0.7%
2年以上3年未満	27.5%	24.6%	-3.0%	20.5%	22.0%	+1.5%	19.3%	22.9%	+3.5%
3年以上4年未満	15.9%	14.4%	-1.5%	21.8%	17.8%	-3.9%	22.4%	16.5%	-6.0%
4年以上5年未満	20.3%	16.9%	-3.3%	19.9%	23.4%	+3.4%	21.4%	21.6%	+0.2%
5年以上6年未満	17.4%	9.3%	-8.1%	24.1%	17.3%	-6.8%	27.2%	25.3%	-1.9%
6年以上	4.3%	6.8%	+2.4%	3.9%	1.8%	-2.0%	2.6%	4.6%	+2.0%
無回答	1.4%			1.0%			0.5%		

2018年調査と比較として、「30～99人」では、「1法律に定められているから」が約18ポイント減で、「2女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」が約14ポイント増、「3女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消しなかったから」約11ポイント増、「6『えるぼし』認定取得のため」約10ポイント増となっている。女性活躍の重要性を認識している企業が計画を作成してもものと考えられる。他方、「100～299人」では、「1法律に定められているから」、「300人以上」でも「6『えるぼし』認定取得のため」が、それぞれ約6ポイント増加した程度で大きな変化はみられない。

計画の策定プロセス

女性活躍推進法では、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析をして、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組みを盛り込んだ行動計画を作成するというプロセスを経ることを企業に求めている。そこで、次に、状況把握・課題分析と数値目標の設定についてみる。

一般事業主行動計画で数値目標を定めた取組みについて、複数回答でたずねた。「その他」を除く9項目は、厚生労働省が示している行動計画の様式の「達成しようとしている目標に関する事項（分類）」を参考に、特に、女性の配置、育成・教育訓練、評価、登用を個別にたずねる形で設定した。図表 2-1-4 は、規模別に②事前に状況把握したもの、③行動計画に数値目標として定めたもの、それぞれについて複数回答でたずねた結果で、表側「1)女性の採用に関すること」～「11)いずれもしていない」のうち自社にあてはまる取組みを選択した割合である。

図表 2-1-3 企業規模別 行動計画作成理由の経年比較（行動計画作成企業のみ）

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
1 法律に定められているから	55.1%	37.3%	-17.8%	83.4%	89.0%	+5.5%	93.9%	92.4%	-1.5%
2 女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから	39.1%	53.4%	+14.3%	35.0%	38.5%	+3.6%	44.4%	45.3%	+0.9%
3 女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消しなかったから	7.2%	18.6%	+11.4%	11.9%	16.6%	+4.7%	26.0%	23.0%	-3.1%
4 一般事業主行動計画の策定および実施に関して、国や自治体による支援があったため	14.5%	11.0%	-3.5%	8.3%	6.9%	-1.3%	2.6%	4.5%	+1.9%
5 他社も一般事業主行動計画を策定していたため	1.4%	6.8%	+5.3%	6.5%	5.4%	-1.1%	5.0%	5.0%	-0.1%
6 「えるぼし」認定取得のため	2.9%	12.7%	+9.8%	3.4%	6.5%	+3.1%	5.0%	11.3%	+6.3%
7 学生が就職活動の際に参考にしていて聞いたから	7.2%	13.6%	+6.3%	6.2%	8.5%	+2.3%	13.2%	13.9%	+0.6%
8 投資家にアピールできるから	-	-		0.8%	1.1%		2.1%	3.3%	
9 消費者にアピールできるから	-	-			1.3%			2.7%	
10 取引先企業にアピールできるから(2023年調査)		2.5%	+2.5%		1.8%	+1.8%		4.0%	+4.0%
11 国や自治体による公共調達加点があったから	14.5%	11.9%	-2.6%	2.3%	2.0%	-0.3%	1.1%	3.1%	+2.0%
12 国の助成金申請のため(両立支援等助成金(女性活躍加速化コース))	13.0%	14.4%	+1.4%	3.4%	1.8%	-1.5%	0.8%	1.0%	+0.2%
13 労働者や労働組合から求めがあったため	-	-		1.0%	0.6%	-0.5%	0.9%	0.8%	-0.1%
14 その他	4.3%	4.2%	-0.1%	3.1%	1.1%	-2.0%	1.3%	1.2%	-0.1%
無回答	-	-		0.3%	-		-	-	

注：項目8と9は2018年調査で「投資家・消費者にアピールするため」としてまとめてたずねているので、表中にはその結果を掲載。項目10は2018年調査ではたずねていない。

②事前に状況把握したものについてみると（図表 2-1-4 上側）、「300人以上」で行動計画を作成した企業では、「1)採用」と「7)登用」が約48%、「2)継続就業・職場風土」が41%、「3)長時間労働の是正」が約40%とこの4つの割合が高い。「100～299人」でも「1)採用」約42%、「300人以上」と第2位と第3位が逆転して、「2)継続就業・職場風土」が約39%、「7)登用」が約33%、「3)長時間労働の是正」が約32%である。「30～99人」では、「2)継続就業・職場風土」が約42%、「1)採用」が約37%と、これらが2大理由となっている。

2018年調査との比較であるが、2018年は自記式質問紙調査票による調査であったため「無回答」が各規模と約40～60%と高い割合であった。単純に比較はできないが、「無回答」が「11)いずれもしていない」と同義であるとみなすと、各規模とも2023年調査のほうが増加した項目が多い。むしろ2018年調査とあまり変わらない項目に着目してみると、「9)男女社員の賃金格差に関すること」は、「30～99人」「100～299人」とも10%未満でほとんど変わっていないが、「300人以上」では、2022（令和4）年7月より労働者が301人以上の事業主は、「男女の賃金の差異」を公表することが義務化されたこともあり、約12ポイント増加となっている。また、増加ポイントについては、「4)女性社員の配置に関すること」、「6)女性社員の評価に関すること」、「8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること」は、「30～99人」において差分の増加が最大で、「100～299人」、「300人以上」の順となっており、取組みの割合は10%台と低いが、「30～99人」で

取組みが最も増えている。

③行動計画に数値目標として定めたものについては（図表 2-1-4 下側）、「300人以上」で「7）登用」が約 49%、「1）採用」が約 35%とこの 2 つの割合が高い。「30～99人」と「100～299人」では、「1）採用」が第 1 位でそれぞれ約 29%と約 30%である。第 2 位は「30～99人」は、「11）いずれもしていない」で約 26%、「100～299人」では「7）登用」で約 27%である。

図表 2-1-4 企業規模別 ②事前に状況把握したもの／③行動計画に数値目標として定めたものの
経年比較（行動計画作成企業のみ）

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
②事前に状況把握した取組み(複数回答)									
1)女性社員の採用に関すること	4.3%	37.3%	+32.9%	8.8%	41.8%	+33.0%	28.4%	48.1%	+19.7%
2)女性社員の継続就業・職場風土に関すること	5.8%	42.4%	+36.6%	12.7%	38.7%	+26.0%	24.7%	41.0%	+16.3%
3)長時間労働の是正に関すること	13.0%	20.3%	+7.3%	14.0%	32.3%	+18.3%	23.9%	40.3%	+16.4%
4)女性社員の配置に関すること	7.2%	18.6%	+11.4%	11.9%	19.8%	+7.9%	19.1%	20.9%	+1.8%
5)女性社員の育成や教育訓練に関すること	8.7%	24.6%	+15.9%	11.9%	22.4%	+10.5%	17.0%	23.8%	+6.8%
6)女性社員の評価に関すること	2.9%	10.2%	+7.3%	9.6%	11.0%	+1.5%	12.3%	10.0%	-2.2%
7)女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	5.8%	22.0%	+16.2%	14.0%	32.9%	+18.9%	30.9%	47.7%	+16.8%
8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること	5.8%	16.9%	+11.2%	10.4%	12.3%	+2.0%	15.8%	17.4%	+1.6%
9)男女社員の賃金格差に関すること	4.3%	4.2%	-0.1%	9.3%	8.4%	-1.0%	7.9%	20.2%	+12.2%
10)その他	-	3.4%		1.0%	4.5%		0.1%	5.7%	
11)いずれもしていない	14.5%	16.9%	+2.5%	7.0%	7.1%	+0.1%	1.6%	6.6%	+5.0%
無回答	59.4%			57.3%			42.1%		
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
③数値目標を定めた取組み(複数回答)									
1)女性社員の採用に関すること	11.6%	28.8%	+17.2%	10.6%	30.3%	+19.7%	30.6%	34.9%	+4.3%
2)女性社員の継続就業・職場風土に関すること	13.0%	25.4%	+12.4%	12.7%	21.4%	+8.7%	15.9%	24.9%	+9.1%
3)長時間労働の是正に関すること	18.8%	10.2%	-8.7%	18.9%	19.4%	+0.5%	16.8%	24.1%	+7.4%
4)女性社員の配置に関すること	8.7%	7.6%	-1.1%	6.2%	8.1%	+1.9%	9.0%	9.8%	+0.8%
5)女性社員の育成や教育訓練に関すること	5.8%	11.9%	+6.1%	8.5%	7.1%	-1.5%	11.7%	8.6%	-3.1%
6)女性社員の評価に関すること	4.3%	5.9%	+1.6%	6.0%	2.8%	-3.1%	4.0%	1.8%	-2.2%
7)女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	10.1%	18.6%	+8.5%	16.6%	27.2%	+10.6%	51.1%	49.1%	-2.0%
8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること	4.3%	10.2%	+5.8%	5.7%	4.5%	-1.2%	7.5%	5.8%	-1.7%
9)男女社員の賃金格差に関すること	1.4%	1.7%	+0.2%	3.6%	1.7%	-1.9%	1.9%	5.4%	+3.4%
10)その他	-	6.8%		0.3%	8.6%		0.9%	10.9%	
11)いずれもしていない		26.3%			13.5%			6.8%	
無回答	72.5%			61.1%			20.8%		

2018年調査と比較では、②事前に状況を把握した取組みと同様、「無回答」が各規模と高い割合であった。これが「11）いずれもしていない」と同義であるとみなすと、各規模とも 2023年調査のほうが増加した項目もあるが、あまり変わらない項目が多い。「30～99人」では「1）採用」と「2）継続就業・職場風土」が 10 ポイント以上増加している。「100～299人」でも「1）採用」が約 20 ポイント増、「7）登用」が約 11 ポイント増加している。「300人以上」では大きな変化はみ

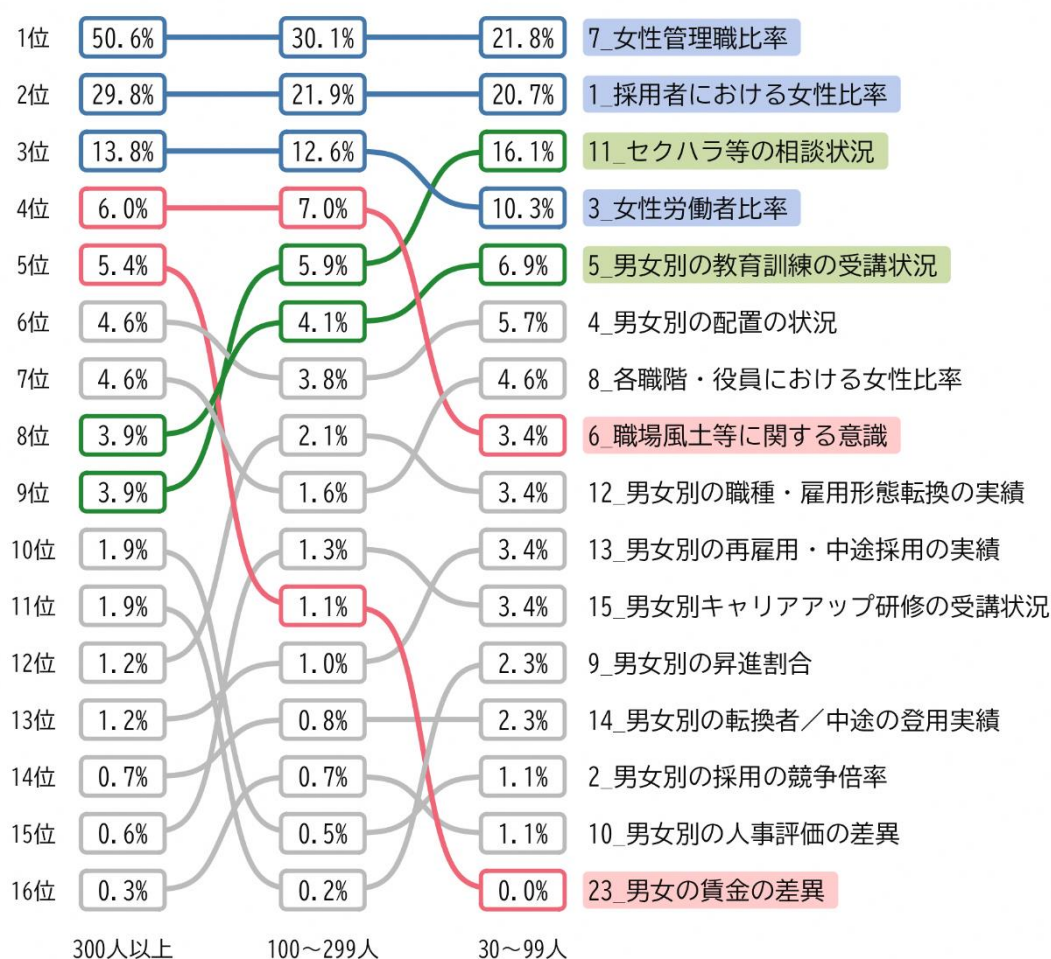
られない。

また、全体的に、2018 年調査では、事前に状況を把握せず数値目標も定めない、あるいは状況を把握せず数値目標を定めている傾向があったが、2023 年調査では、事前に状況を把握しても、数値目標に定めない傾向も出てきている。

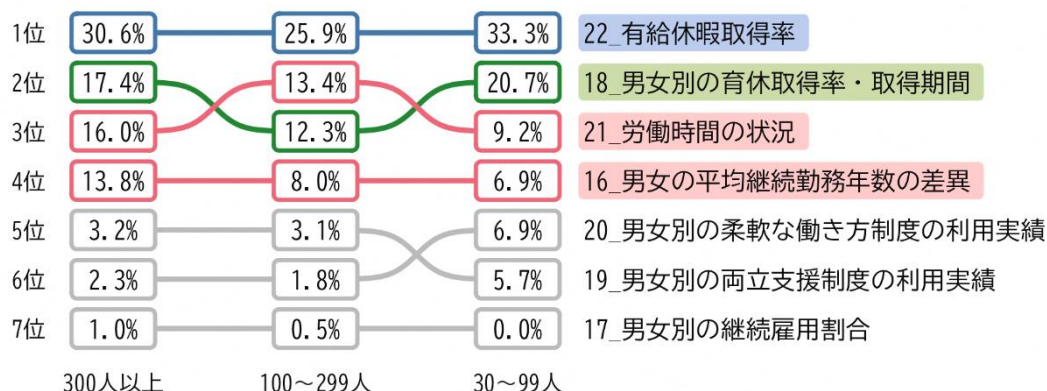
具体的な数値目標

続いて、数値目標を定めた企業に、より詳細に具体的な数値目標について複数回答でたずねた。まず、均等な機会の提供に関する 16 項目について、規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-5 である。各規模とも第 1 位は「7 女性管理職比率」であるが、「300 人以上」では約 51%と約半数の企業が設定しているのに対し、「100～299 人」約 30%、「30～99 人」約 22%である。第 2 位は「1 採用者における女性比率」で、「300 人以上」が約 30%と少し高いほかは、「100～299 人」「30～99 人」とも 21～22%である。第 3 位以降は 20%を切っている。「30～99 人」では、他の規模ではより順位も割合も低い「11 セクハラ等の相談状況」（約 16%）があげられている点や 3%を切る項目の順位が 12 位と他の規模と比べて少数回答が比較的分散している点などが特徴的である。

図表 2-1-5 企業規模別 具体的な数値目標のランキング・均等な機会の提供
(数値目標を定めた企業のみ)



図表 2-1-6 企業規模別 具体的な数値目標のランキング・両立支援の整備
(数値目標を定めた企業のみ)



同様に、両立支援の整備に関する7項目について、規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-6 である。各規模とも第1位は「22 有給休暇取得率」で「300人以上」約31%、「100-299人」約26%、「30~99人」約33%となっている。

第2位は、「300人以上」と「30~99人」で、「18 男女別の育休取得率・取得期間」で、第3位が「21 労働時間の状況」である。「100-299人」ではこれらがひっくり返っており、第2位が「21 労働時間の状況」、第3位が「18 男女別の育休取得率・取得期間」である。

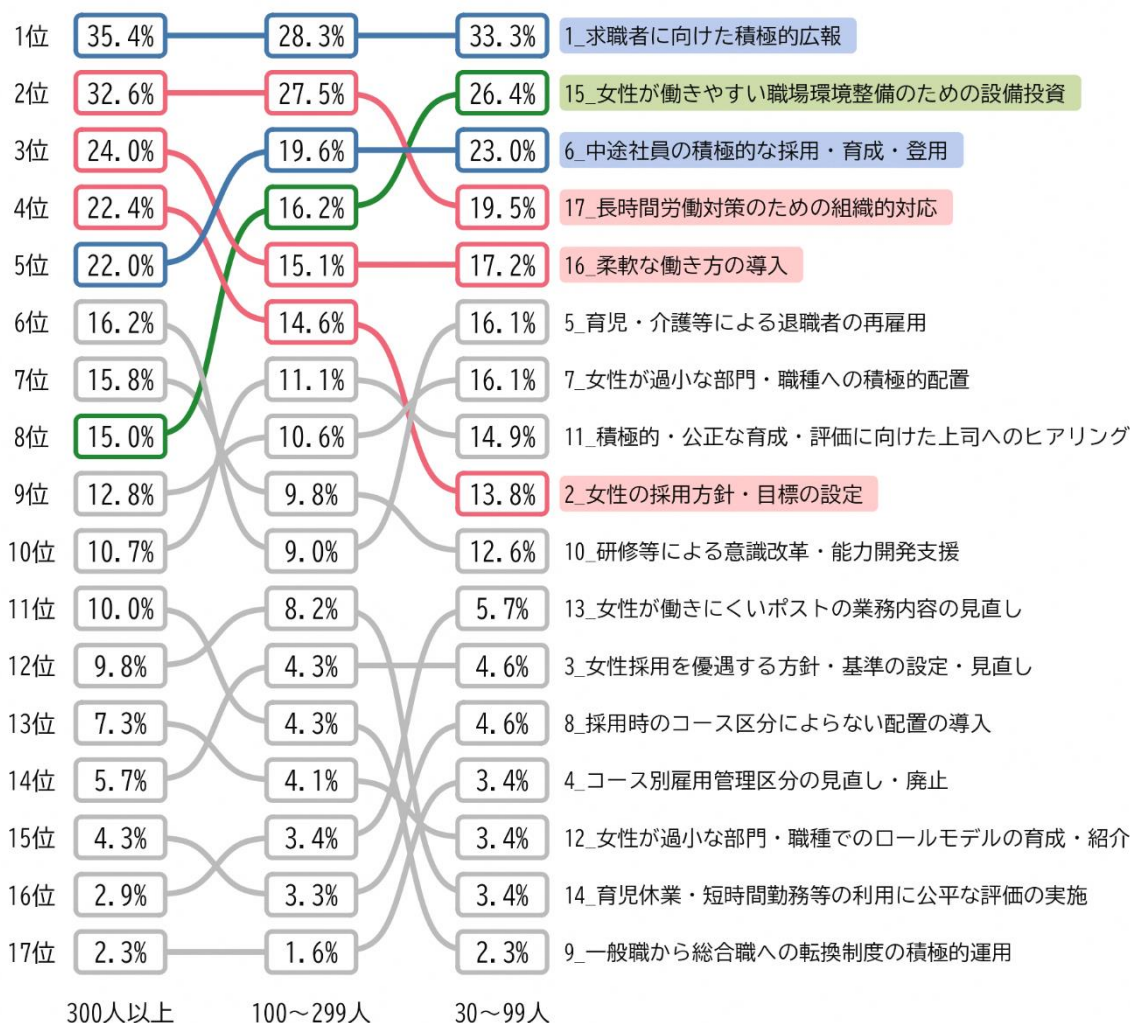
回答割合(%)は「22 有給休暇取得率」と「18 男女別の育休取得率・取得期間」は「30~99人」が最も高い。「30~99人」では、図表 2-1-5 での第3位「11 セクハラ等の相談状況」も含めて、どちらかといえば均等よりも、セクハラ等のハラスメントや両立支援に取り組んでいる段階だと考えられる。

数値目標達成のための具体的な取組項目

続いて、数値目標を定めた企業に、上記の数値目標を達成するために取り組んでいる項目について複数回答でたずねた。紙面の都合で選択肢の文言を一部省略しているが、詳細については巻末参考資料の調査票を参照されたい。企業規模ごとに具体的な取組項目のランキングを示したものが図表 2-1-7 である。各規模とも第1位の項目は「求職者に向けた積極的広報」であるが中規模企業ではややその割合が小さい。第2位以降のランキングは規模ごとにやや異なっている。

「300人以上」で特に実施している割合が高くなる項目として、「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」「女性の採用方針・目標の設定」が挙げられる。反対に「30~99人」において割合が相対的に高い項目としては「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」が挙げられるが、「300人以上」と同様に「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」など両立に関する取組もランキング上位に入っている。

図表 2-1-7 企業規模別 具体的な取組項目のランキング



(3) 情報公表項目

次に、情報公表項目についてみていこう。女性活躍推進法では自社の女性の活躍に関する情報の公表を行わなければならない。労働者 301 人以上の事業主は「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」から「男女の賃金の差異」を必ず、それ以外から 1 つ以上、「職業生活と家庭生活との両立」から 1 つ以上（結果最低 3 つ以上）、労働者が 101 人以上 300 人以下の事業主は、どれでも 1 つ以上の項目の公表が必要となっている。それ以下の規模の事業主に公表義務はない。

企業が情報公表している項目について「15 いずれも公表していない」を含めて 15 項目をあげて複数回答でたずねた。規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-7 である。

図表 2-1-7 の一番上に「15 いずれも公表していない」の結果を、ランキングとは別に掲載しているが、やはり義務化されていない「30~99 人」で約 72%と他の規模と比べてかなり高い。よって、同じ順位でも規模によって各項目の割合(%)はかなり異なっている点は留意されたい。また、これに関連して図表 2-1-2 の行動計画作成の有無でみたように、「30~99 人」では行動計画を作成していない企業が約 85%であったので、行動計画を作成していない企業でも情報を公

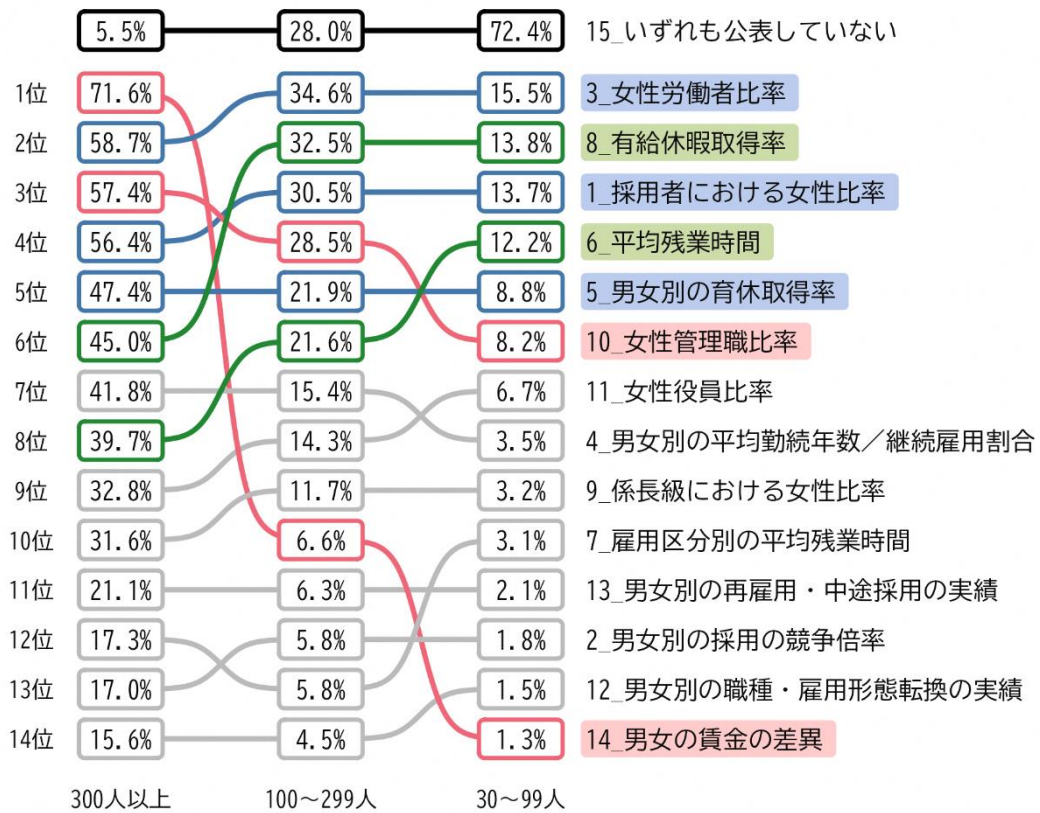
表している企業が約1割存在することになり、この点では、公表が将来の行動計画作成に結びつくことが望まれる。

続いて、ランキングについて規模別に第5位までにあがっている項目についてみていこう。

「300人以上」では公表が単独で義務化されている「14 男女の賃金の差異」が第1位で約72%である。義務化されていない「100～299人」では第10位で約7%、「30～99人」では第14位で約1%となっており全く異なっている。

「3 女性労働者比率」は、「300人以上」で第2位約59%、「100～299人」で第1位約35%、「30～99人」で第1位16%と、各規模共通してトップ1・2を占めている。「8 有給休暇取得率」は「100-299人」で第2位約33%、「30～99人」で第2位約14%であるが、「300人以上」では第6位で45%と、規模の小さいほうが上位となっている。「1 採用者における女性比率」は、「100-299人」で第3位約31%、「30～99人」で第3位約14%、「300人以上」で第4位約56%である。「10 女性管理職比率」は、「300人以上」では第3位約58%、「100-299人」で第4位約29%、「30-99人」で第6位約8%と規模が大きい企業のほうが上位にきている。その反対に「6 平均残業時間」は、「30-99人」で第4位約12%、「100-299人」で第6位約22%、「300人以上」で第8位約40%と、規模が小さい企業のほうが上位にきている。「5 男女別の育休取得率」はどの規模も第5位となっている。

図表 2-1-8 企業規模別 情報公表項目のランキング



以上から、「300人以上」の企業は、「14 男女の賃金の差異」を除く「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」に関する項目が第2・3・4位であり、女性活躍・均等に関する項目を

より公表している。それに対して、「30-99人」では、上位5位に「職業生活と家庭生活との両立」が第2・3・5位であり、両立に関する項目を公表する傾向があるといえる。

2018年調査との比較のため、図表2-1-8の上から13番目の「13 男女別の再雇用または中途採用の実績」までを比較していくと、「30～99人」ではあまり変化がないが、「300人以上」、「100～299人」ともすべての項目で増加しており、公表が進んだことがわかる。

そのような中で、「300人以上」で公表率が低く、増加ポイントも低い項目は、「12 男女別の職種または雇用形態の転換実績」約16%、「2 採用における男女別の競争倍率または採用における競争倍率の男女比」17%、「7 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間」約17%でいずれも6ポイント台の増加でありあまり増えていない。「100～299人」ではこれらの項目に加えて、「14 男女の賃金の差異」約7%、「13 男女別の再雇用または中途採用の実績」約6%である。

図表2-1-9 企業規模別 情報公表項目の経年比較

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
1 採用した労働者に占める女性労働者の割合	11.2%	13.7%	+2.4%	14.3%	30.5%	+16.2%	44.7%	56.4%	+11.8%
2 採用における男女別の競争倍率または採用における競争倍率の男女比	1.0%	1.8%	+0.8%	1.9%	5.8%	+3.9%	10.9%	17.0%	+6.2%
3 労働者に占める女性労働者の割合	12.4%	15.5%	+3.1%	16.0%	34.6%	+18.7%	40.8%	58.7%	+17.9%
4 男女の平均継続勤務年数の差異または男女別の採用10年前後の継続雇用割合	2.8%	3.5%	+0.7%	5.4%	15.4%	+10.0%	30.1%	41.8%	+11.6%
5 男女別の育児休業取得率	4.8%	8.8%	+3.9%	9.4%	21.9%	+12.5%	21.7%	47.4%	+25.7%
6 一月当たりの労働者の平均残業時間	9.1%	12.2%	+3.2%	13.4%	21.6%	+8.1%	31.5%	39.7%	+8.1%
7 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間	2.2%	3.1%	+0.9%	3.4%	5.8%	+2.3%	10.7%	17.3%	+6.6%
8 年次有給休暇の取得率	8.5%	13.8%	+5.2%	13.5%	32.5%	+18.9%	23.8%	45.0%	+21.2%
9 係長級にある者に占める女性労働者の割合	2.7%	3.2%	+0.5%	3.9%	11.7%	+7.7%	19.0%	31.6%	+12.6%
10 管理職に占める女性労働者の割合	4.8%	8.2%	+3.4%	8.9%	28.5%	+19.6%	42.6%	57.4%	+14.8%
11 役員に占める女性の割合	4.8%	6.7%	+1.9%	6.8%	14.3%	+7.5%	21.1%	32.8%	+11.7%
12 男女別の職種または雇用形態の転換実績	0.8%	1.5%	+0.8%	2.2%	4.5%	+2.2%	8.7%	15.6%	+6.9%
13 男女別の再雇用または中途採用の実績	1.9%	2.1%	+0.1%	3.0%	6.3%	+3.3%	10.9%	21.1%	+10.1%
14 男女の賃金の差異(2023年)		1.3%			6.6%			71.6%	
14 その他任意で公表している事項(2018年)	0.6%			0.2%			2.2%		
15 いずれも公表していない	69.5%	72.4%	+2.9%	61.7%	28.0%	-33.7%	20.7%	5.5%	-15.2%
無回答	10.3%			10.9%			4.5%		

注：14番目の項目「14.男女の賃金の差異」は2018年調査ではたずねておらず、「14 その他任意で公表している項目」をたずねた。

さらに、2018年調査と比較するため「14 男女の賃金の差異」を除いた13項目についての公表数の変化をみたものが図表 2-1-9 である。「30～99人」ではあまり変化がないが、「100～299人」、「300人以上」では公表数が増加している。「100～299人」では、「0個」が34ポイント減の28%、「1～2個」が約28%増の40%と「1～2個」の割合が最も高い。「300人以上」では「0個」が約14ポイント減の約7%、「8～13個」が約12ポイント増の約24%の第2位である。「300人以上」で最も割合が高いのは「1～2個」の約31%である。増加が最も多いのは「8～13個」で約12ポイント増の約24ポイントである。先に述べたように301人以上は、「14.男女の賃金の差異」は必須なので、ここではそれを除いて2分野から1個以上の公表義務化されているが、その効果が現れているといえる。

図表 2-1-10 企業規模別 情報公表項目数（男女別賃金の差異を除く）の経年比較

	30～99人			100～299人			300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
合計	784	776		989	918		1281	1044	
男女別 0個	69.6%	72.4%	+2.8%	61.7%	28.0%	-33.7%	21.1%	6.8%	-14.3%
賃金の 1～2個	9.6%	12.6%	+3.1%	12.2%	40.0%	+27.7%	29.6%	30.6%	+1.0%
差異を 3～4個	5.7%	8.8%	+3.0%	7.1%	15.7%	+8.6%	18.2%	21.4%	+3.2%
除く公 5～7個	3.6%	4.3%	+0.7%	5.2%	10.5%	+5.3%	14.8%	17.7%	+2.9%
表数 8～13個	1.1%	1.9%	+0.8%	2.9%	5.9%	+3.0%	11.8%	23.6%	+11.8%
無回答	10.3%			10.9%			4.5%		

(4) くるみん・えるぼしの取得状況

次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を作成・届出を行った企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は「くるみん」の認定を受けることができる。「くるみん」は女性活躍推進法と直接関係はないが、関連が深いので「くるみん」の取得状況をみると（図表 2-1-10）、「くるみん」を「取得していない（申請予定なし）」という企業が「300人以上」でも約70%、「100～299人」で約81%と、「30～99人」で約89%と大多数を占めている。いっぽうで、「300人以上」では、「プラチナくるみん」と「くるみん」の取得が計約14%、申請予定や申請中が約15%、「100～299人」でも申請予定や申請中が約15%と、一定数の企業の取組みがみられる。

2018年調査との比較では、「プラチナくるみん」「くるみん」とも「取得している」について大きな変化はない。

「くるみん」の取得をしていない企業の取得していない理由をみると、「300人以上」では、「3 認定基準が厳しい」約30%、「2 申請手続の負担が大きい」約27%、「8 特に理由はない」約24%、「4 取得するメリットが感じられない」約21%と、この4つが20%以上で4大理由である。

「100～299人」でも、この4つと「6 『くるみん』についてよく知らない」が約22%と20%台である。「30～99人」では、「6 『くるみん』についてよく知らない」約41%、「1 対象となる社員がいない」約22%、「8 特に理由はない」約23%となっている。企業規模によって理由が異なる部分があり、規模がより大きいほうが申請にあたっての諸問題点が、規模がより小さいほうが「くるみん」の認知度があげられる傾向がある。また、各規模とも「8 特に理由はない」が20%台と共通している。

2018年調査との比較では、「300人以上」で、「2 申請手続の負担が大きい」が約10ポイント増加している以外は、大きな変化はない。2023年調査の結果でも、全体として企業が取得に前向きでないことは大きな課題である。

図表 2-1-11 企業規模別 「くるみん」取得状況と
取得していない理由（取得していない企業のみ）の経年比較

		30~99人			100~299人			300人以上		
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
くるみん 取得	計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
	「プラチナくるみん」を取得している	-	0.1%	+0.1%	0.2%	0.2%	+0.0%	0.6%	2.5%	+1.9%
	「くるみん」を取得している	1.5%	2.1%	+0.5%	4.8%	4.2%	-0.5%	11.4%	11.9%	+0.5%
	取得していないが申請予定または申請中	3.4%	9.5%	+6.1%	11.7%	14.9%	+3.2%	12.8%	15.4%	+2.6%
	取得していない（申請予定なし）	92.9%	88.3%	-4.6%	82.6%	80.6%	-2.0%	74.3%	70.2%	-4.1%
	無回答	2.2%			0.7%			0.9%		
くるみん 取得して いない理 由（複数 回答）	計(n)	728	685		817	740		952	733	
	1 対象となる社員がいない	15.9%	22.2%	+6.3%	10.6%	13.9%	+3.3%	11.0%	7.8%	-3.3%
	2 申請手続の負担が大きい	7.0%	9.8%	+2.8%	15.1%	20.0%	+4.9%	16.5%	26.9%	+10.4%
	3 認定基準が厳しい	5.6%	10.8%	+5.2%	16.6%	20.1%	+3.5%	29.2%	29.5%	+0.3%
	4 取得するメリットが感じられない	13.2%	11.4%	-1.8%	22.6%	20.8%	-1.8%	20.8%	21.1%	+0.3%
	5 どうすればいいかわからない	11.8%	9.6%	-2.2%	6.7%	9.6%	+2.9%	5.9%	8.2%	+2.3%
	6 「くるみん」についてよく知らない	41.9%	40.6%	-1.3%	23.0%	22.2%	-0.8%	13.3%	16.1%	+2.8%
	7 その他	1.6%	1.8%	+0.1%	3.4%	2.7%	-0.7%	2.6%	3.3%	+0.6%
	8 特に理由はない	21.4%	23.2%	+1.8%	21.4%	23.5%	+2.1%	21.0%	23.9%	+2.9%
	無回答	3.3%			4.3%			3.3%		

図表 2-1-12 企業規模別 「えるぼし」取得状況と
取得していない理由（取得していない企業のみ）の経年比較

		30~99人			100~299人			300人以上		
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
えるぼし 取得	計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
	取得している	-	0.6%	+0.6%	0.2%	2.3%	+2.1%	3.1%	8.3%	+5.2%
	取得していないが申請予定または申請中	1.8%	7.3%	+5.6%	6.3%	14.9%	+8.7%	14.3%	16.2%	+1.9%
	取得していない（申請予定なし）	91.7%	92.0%	+0.3%	88.9%	82.8%	-6.1%	80.4%	75.5%	-4.9%
	無回答	6.5%			4.7%			2.2%		
えるぼし 取得して いない理 由（複数 回答）	計(n)	719	714		879	760		1030	788	
	1 マークの存在を知らなかったから	80.8%	65.8%	-15.0%	62.0%	30.4%	-31.6%	31.7%	17.9%	-13.9%
	2 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから	3.6%	9.1%	+5.5%	10.1%	20.0%	+9.9%	27.0%	27.9%	+0.9%
	3 自社の指標が1段階目または2段階目の取得基準にしか達せず、取得する効果が低いと考えたから	0.8%	2.2%	+1.4%	2.7%	6.4%	+3.7%	7.1%	10.2%	+3.1%
	4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから	17.2%	24.5%	+7.3%	23.1%	40.7%	+17.6%	26.9%	37.6%	+10.7%
	5 その他	2.9%	3.5%	+0.6%	4.3%	7.1%	+2.8%	6.5%	10.7%	+4.2%
	無回答	1.3%			2.7%			3.4%	0.1%	

女性活躍推進法に基づき、行動計画の作成・届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業については、申請により「えるぼし」認定を受けることができる。この「えるぼし」の取得状況をみると（図表 2-1-11）、「えるぼし」を「取得していない（申請予定なし）」という企業が「300人以上」でも約76%、「100～299人」で約83%、「30～99人」で約92%と、「くるみん」と同様、大多数を占めている。いっぽうで、「300人以上」でも「取得している」が約8%と低いが、「くるみん」と同様に、申請予定や申請中が約16%、「100～299人」でも申請予定や申請中が約17%と、一定数の企業の取組みがみられる。

2018年調査との比較では、「取得している」は規模が大きい企業で少し増加しているが（「300人以上」で約5ポイント増、「100～299人」で約2ポイント増）、大きな変化があったとはいえない。

「えるぼし」の取得をしていない企業の取得していない理由をみると、「1 マークの存在を知らなかったから」が、「30～99人」では約66%、「100～299人」で約30%、「300人以上」で約18%と企業規模が小さいほど割合が高い傾向がある。「4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから」は「30～99人」では約25%、「100～299人」で約41%、「300人以上」で約38%と企業規模が大きいほうが割合が高い。さらに、「300人以上」では「2 自社の目標が1段階目の認定基準を満たさない」という割合は約28%と第2位の理由となっている。

2018年調査との比較では、「1 マークの存在を知らなかったから」は、「30～99人」では約15ポイント減、「100～299人」で約32ポイント減、「300人以上」で約14ポイント減と、「えるぼし」の認知度はあがってきている。他方、「4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから」は「30～99人」では約7ポイント増、「100～299人」で約18ポイント増、「300人以上」で約11ポイント増となっており、認知度はあがってきている一方でそのメリットを感じない企業もやや増加している。また、「300人以上」で、「2 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから」が2018年とほとんど変わらず27～28で、課題は残ったままである。以上から、「くるみん」と同様に、2023年調査の結果でも、全体として企業が取得に前向きでないことは大きな課題といえる。

2.2 女性活躍推進法の影響・効果

(1) 情報公表項目数の影響・効果

本節では女性活躍推進法の影響・効果を検討する。上述図表 2-1-9 でみたように、前回調査と比較したとき特に大企業において情報公表項目数が増加している。そこで、まず、企業における女性活躍に関する取り組みへの積極性として情報公表項目の数に注目する。女性活躍に関する取り組みの効果を検討する指標として、「(3年前と比較したときの) 女性管理職比率の変化」「(3年前と比較したときの) 女性昇進者比率の変化」「女性社員への手応え」「企業全体への影響」の4つを分析する。

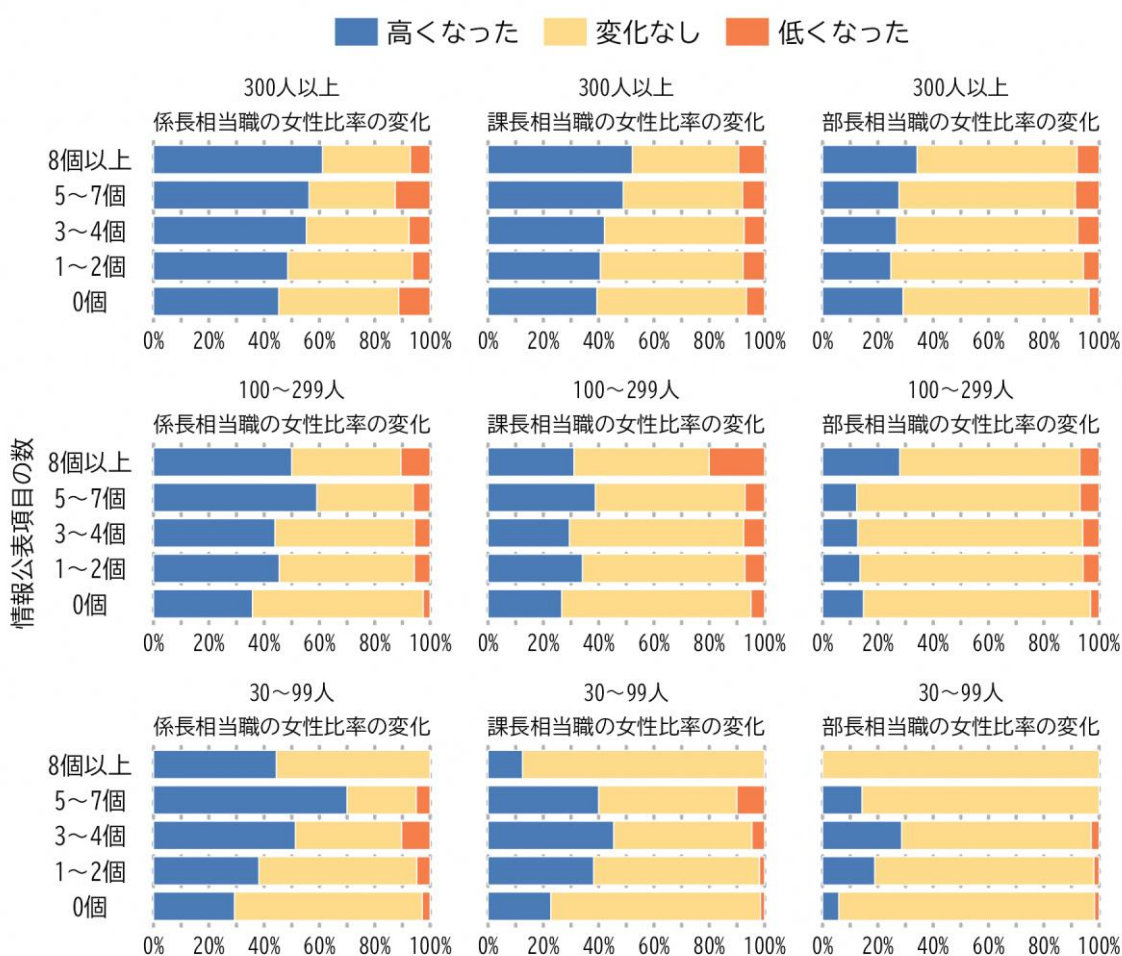
女性管理職比率の変化への影響

図表 2-2-1 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性管理職比率の変化との関連を示した。女性管理職比率の変化は直近1年における女性管理職比率が3年前と比較して、高くなった／変化なし／低くなったかを尋ねている。青色の「高くなった」の割合が情報公表項目数の数に伴っ

て増加していると、両者に正の関連があることを意味している。

まず、「300人以上」の結果から確認すると、情報公表項目数が多い企業ほど係長相当職と課長相当職の女性比率が（3年前よりも）高くなっていることがわかる。係長相当職については、情報公表項目が2個以下の企業では「高くなった」の割合が約5割であるが、項目数が増加するほどその割合は高くなり、8個以上の企業では約6割となっている。このような単調増加は、課長相当職でも見られており、情報公表項目が2個以下の企業と比べると8個以上の企業は10%ポイント程度「高くなった」の割合が上回っている。しかし部長相当職においてはそのような関連は見られない。

図表 2-2-1 情報公表項目数と女性管理職比率の変化（行動計画策定企業のみ）



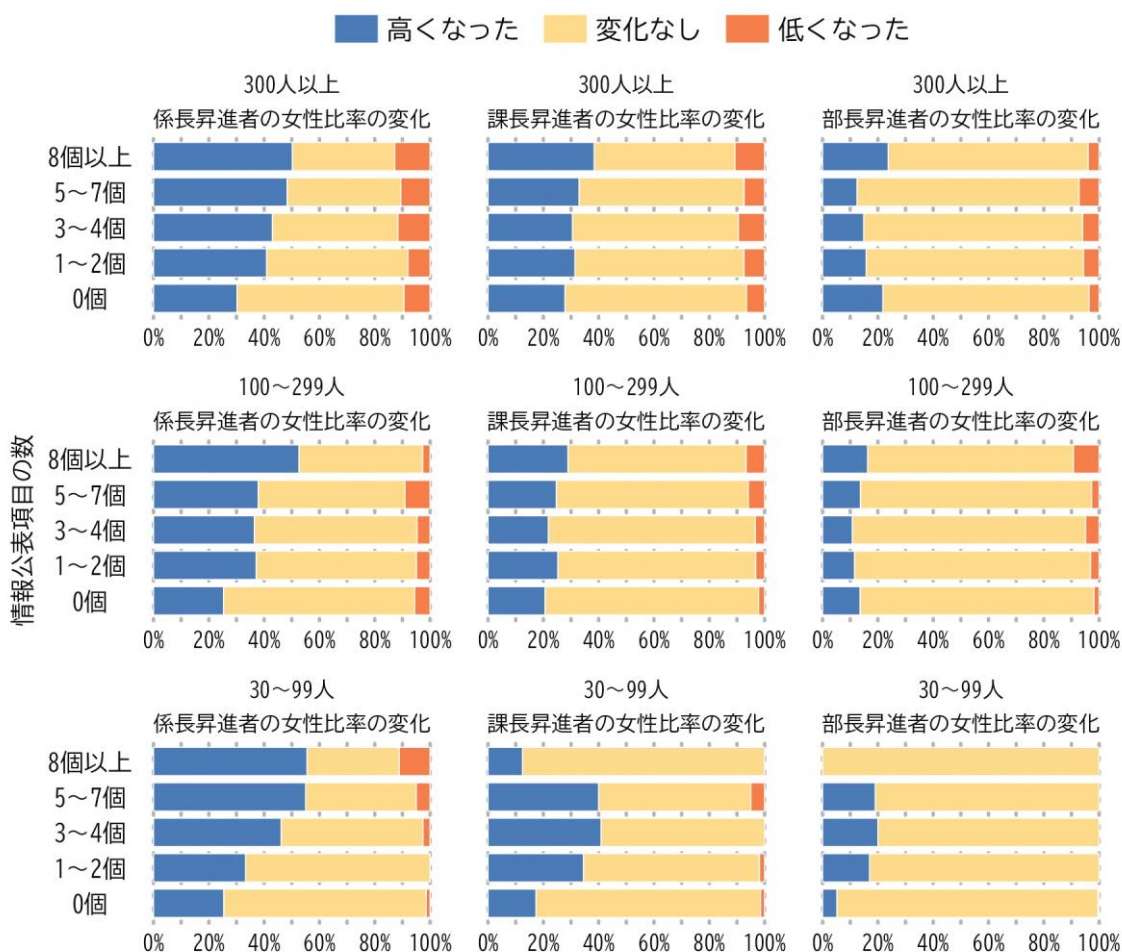
「100~299人」と「30~99人」の企業においては上記のようなはっきりとした関連は少し読み取りづらい。「100~299人」の係長相当職については、情報公表項目数が「0個」から「5~7個」については女性比率が高まったという割合が増加していくが、「8個以上」で若干減少している。「100~299人」の課長相当職と部長相当職については情報公表項目数と女性比率の変化が関連しているとは言えない。大企業ほど明確ではないが、情報公表項目数が多いほど少なくとも係長相当職の女性比率は高まったと言えそうである。

「30~99人」の係長相当職では、「8個以上」を除けば、情報公表項目数と女性比率の変化が

関連していると言えそうである。しかし、課長相当職や部長相当職では、情報公表項目数が多いからといって女性比率が高まっているわけではない。もっとも、「変化なし」の割合が高いことから、これらの企業ではそもそも従前から女性比率が低くなかったという事情もあるかもしれない。

女性昇進者比率の変化への影響

図表 2-2-2 情報公表項目数と女性昇進者比率の変化（行動計画策定企業のみ）



図表 2-2-2 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性昇進者比率の変化との関連を示した。女性昇進者比率の変化は直近 1 年における昇進者に占める女性の比率が 3 年前と比較して、高くなった／変化なし／低くなったかを尋ねている。上述と同様に、青色の「高くなった」の割合が情報公表項目数の数に伴って増加していると、両者に正の関連があることを意味している。

まず、「300 人以上」の結果から確認すると、情報公表項目数が多い企業ほど係長昇進者と課長昇進者の女性比率が（3 年前よりも）高くなっていることがわかる。係長昇進者の女性比率が「高くなった」の割合は、情報公表項目が「0 個」の企業では約 30%、「1~2 個」では約 40%であるのに対して、「8 個以上」の企業では約 50%となっている。このような単調増加は、その大きさはやや小さくなるものの課長昇進者でも見られており、情報公表項目が 2 個以下の企業と比べても 8 個以上の企業は「高くなった」の割合が 10%ポイント程度上回っている。しかし部

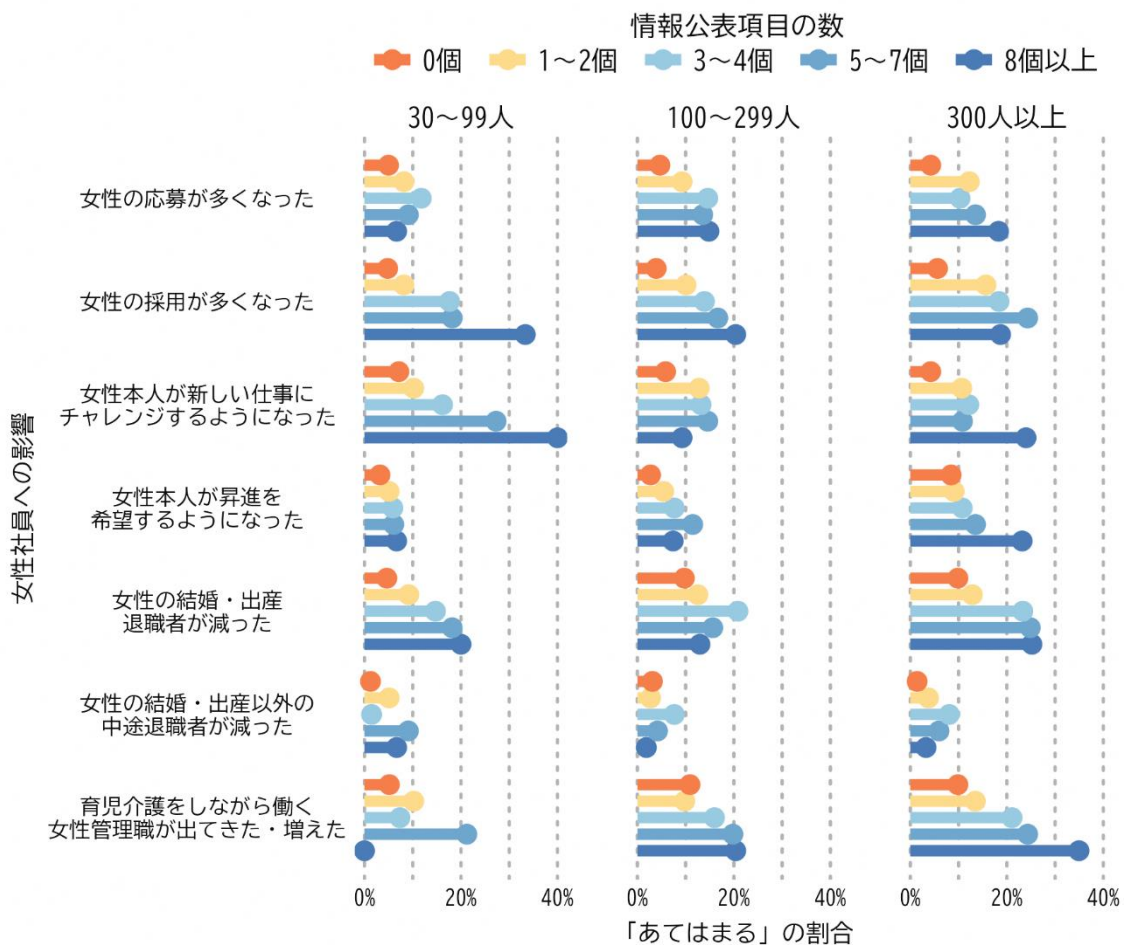
長昇進者においてはそのような関連は見られない。

「100～299人」の企業においては上記のようなはっきりとした関連は少し読み取りづらい。「100～299人」の係長昇進者については、情報公表項目数が「0個」と「8個以上」を比べると「高くなった」の割合の差は30ポイント弱あり、情報公表項目数と女性比率の変化が関連しているように見える。ただし、「1～2個」から「5～7個」については「高くなった」の割合がほぼ同じであることには注意が必要である。課長昇進者についても、同様のパターンで、「0個」と「8個以上」を比べると情報公表項目数と女性比率の変化が関連しているように見えるが、「1～2個」から「5～7個」をみるとその関連は単調なものではないことがわかる。部長昇進者については関連が見られない。

「30～99人」の係長昇進者では、大企業の結果と同様に、情報公表項目数と女性比率の変化が関連していることがわかる。情報公表項目が「0個」の企業では約25%、「1～2個」では約30%であるのに対して、「5～7個」「8個以上」の企業では約55%となっている。しかし、課長昇進者と部長昇進者についてはそのような関連は見られない。

女性社員への影響

図表 2-2-3 情報公表項目数と女性社員への影響（行動計画策定企業のみ）



図表 2-2-3 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性社員への影響との関連を示した。女性社

員への影響として、本調査では「女性の応募が多くなった」「女性の採用が多くなった」「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった（そういう女性が出てきた・増えた）」「女性本人が昇進を希望するようになった（そういう女性が出てきた・増えた）」「女性の結婚・出産退職者が減った」「女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った」「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」という項目にあてはまるかどうかを尋ねている。以下は上記の項目に「あてはまる」と回答した割合を、情報公表項目数ごとに示している。

「300人以上」の企業では、「女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った」以外の項目については、概ね情報公表項目数が多くなるほど「あてはまる」の割合が増加していることがわかる。つまり、女性活躍に積極的に取り組むことは採用・両立・活躍といった広範囲の段階において女性社員へのポジティブな影響があることを示している。特に、強い関連が見られる項目は「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」であり、その「あてはまる」の割合は、情報公表項目数が「0個」では約10%、「1~2個」では約15%であるのに対して、「5~7個」では約25%、「8個以上」では約35%となっている。

「100~299人」では、該当する項目がやや少なくなるが、「女性の応募が多くなった」「女性の採用が多くなった」「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」で、情報公表項目数との関連が見られている。特に線形の関連が見られるのは「女性の採用が多くなった」であり、情報公表項目数のカテゴリーが一つ分上がるたびに約5%ポイント「あてはまる」の割合が増えている。「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」についても、「0個」「1~2個」と比べて「5~7個」「8個以上」では約10%ポイント程度「あてはまる」の割合が高くなっている。

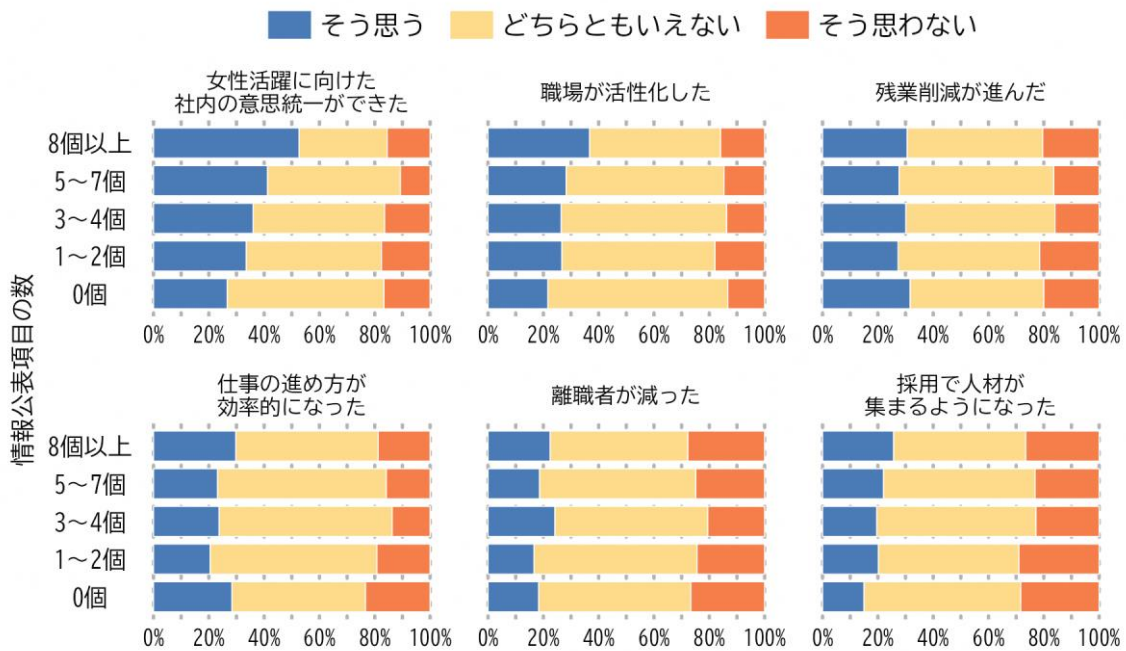
「30~99人」では、「女性の採用が多くなった」「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった」「女性の結婚・出産退職者が減った」で、情報公表項目数との関連が見られている。そのうち、後者2つについては線形の関連が見られている。特に「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった」の割合は、「0個」「1~2個」では約10%であるが、「3~4個」で約15%、「5~7個」で約30%、「8個以上」で約40%と大きく増加していく。

企業全体への影響

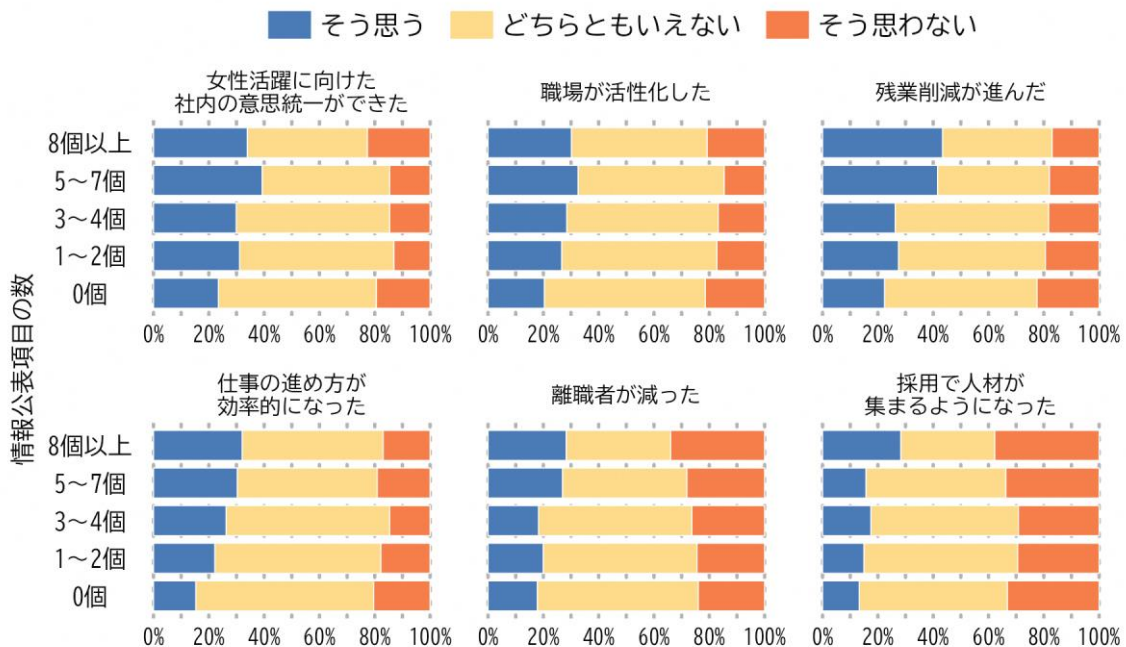
図表 2-2-4 と図表 2-2-5、図表 2-2-6 に、企業規模ごとに情報公表項目数と企業全体への影響との関連を示した。企業全体への影響として、本調査では「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」「職場が活性化した」「残業削減が進んだ」「仕事の進め方が効率的になった」「離職者が減った」「採用で人材が集まるようになった」という項目に、そう思う／どちらともいえない／そう思わないかを尋ねている。情報公表項目数が多いほど「そう思う」の割合が高くなっている場合、両者に正の関連があることを示している。

図表 2-2-4 の「300人以上」の結果から確認する。明確な関連がみられているのは「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」である。情報公表項目数のカテゴリーが一つ分上がると、「そう思う」の割合が約5%ポイント増加している。その他には、「職場が活性化した」と「採用で人材が集まるようになった」においても情報公表項目数が多いほど「そう思う」の割合が高くなっている。

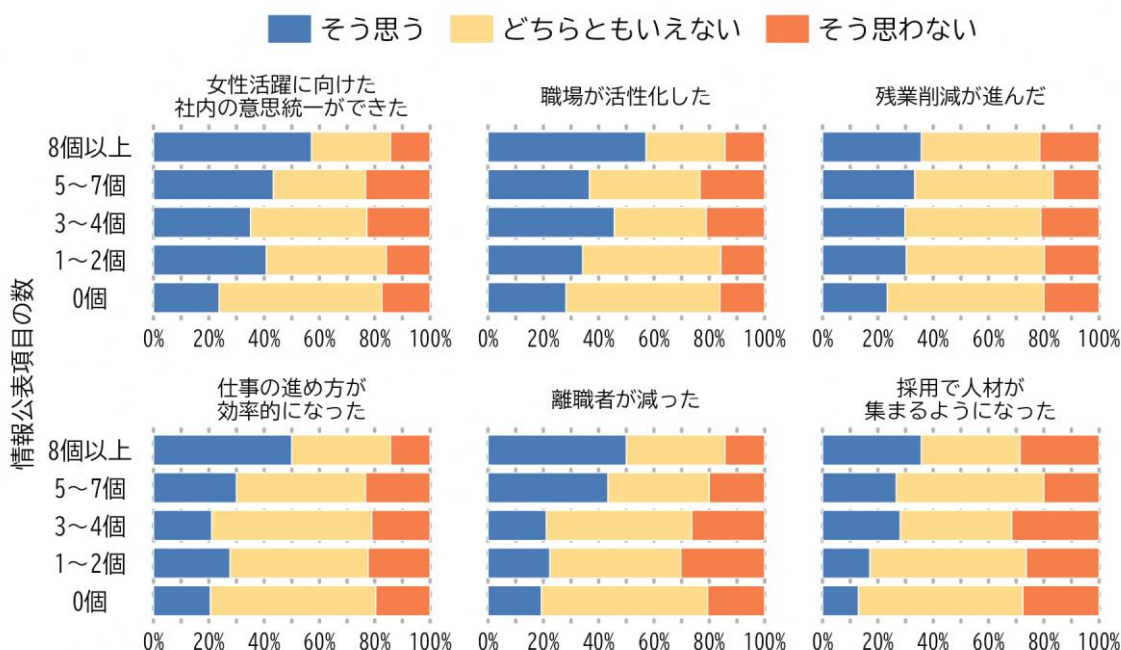
図表 2-2-4 情報公表項目数と企業全体への影響（行動計画策定企業のみ、300人以上規模）



図表 2-2-5 情報公表項目数と企業全体への影響（行動計画策定企業のみ、100~299人規模）



図表 2-2-6 情報公表項目数と企業全体への影響（行動計画策定企業のみ、30～99 人規模）



「100～299 人」においても、「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」や「職場が活性化した」と情報公表項目数との関連が見られているが、それ以外についてはやや異なる結果になっている（図表 2-2-5）。「残業削減が進んだ」については、情報公表項目数が「0 個」「1～2 個」「3～4 個」では「そう思う」の割合が 20～30%であるが、「5～7 個」「8 個以上」では約 40%と、特に 5 個以上のカテゴリーでの関連が見られている。また、上記の「300 人以上」の結果では見られてなかった傾向として、「仕事の進め方が効率的になった」に関して情報公表項目数との関連が見られている。それ以外の項目については明確な関連が観察されていない。

「30～99 人」では、概ねすべての項目で情報公表項目数との関連が見られている（図表 2-2-6）。今日当該規模の企業においては行動計画の策定は義務化されているわけではないが、そうした状況において女性活躍の取り組みに積極的であることは、企業全体においてポジティブな影響があることがわかる。

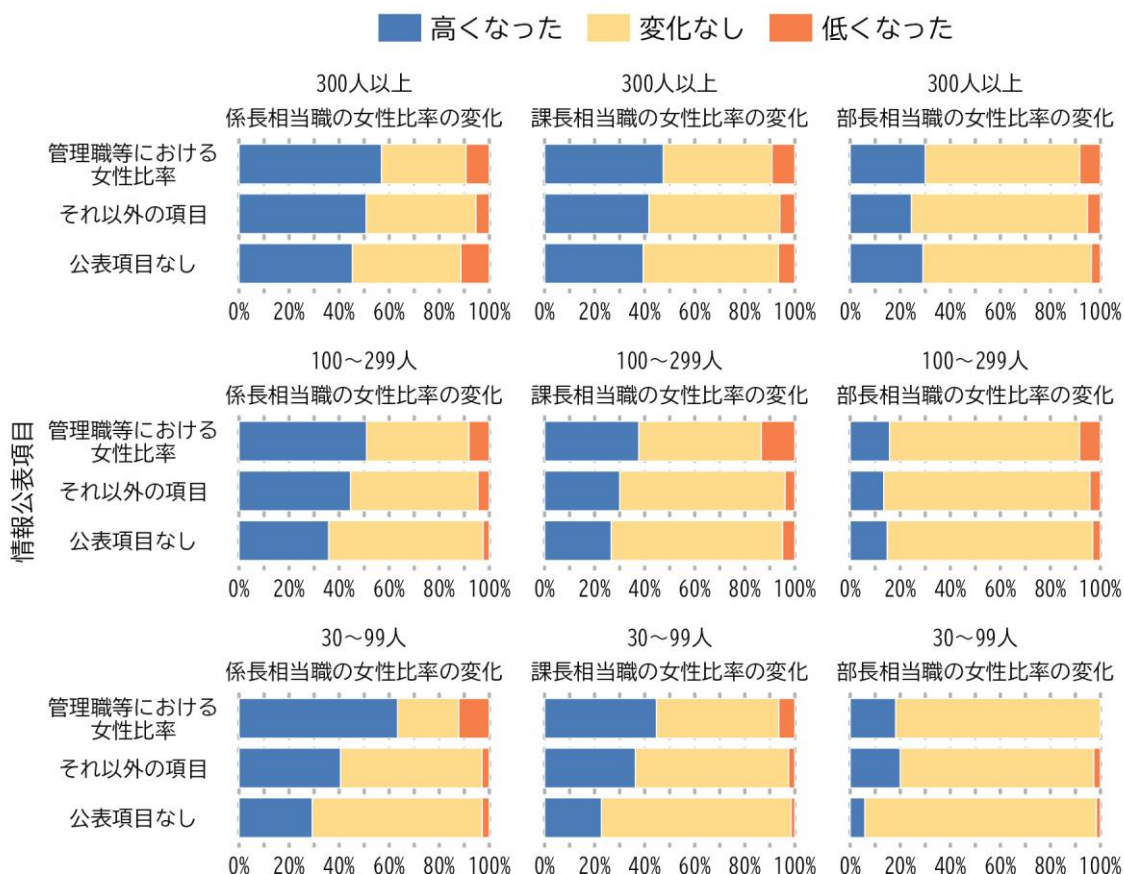
(2) 管理職等における女性比率の公表の影響・効果

上述の分析は情報公表項目数の数に注目したものであるが、どのような項目を公表しているかという点も重要である。特に直近の女性活躍推進においては女性管理職比率の向上が社会的な目標の一つとなっていることを踏まえ、ここでは女性管理職比率に関連する項目の公表について検討していく。具体的には、「係長級にある者に占める女性労働者の割合」または「管理職に占める女性労働者の割合」を公表している企業を「管理職等における女性比率を公表している企業」とし、「それ以外の項目を公表している企業」及び「情報公表を行っていない企業」と比較する。女性活躍に関する取り組みの効果を検討する指標としては、「(3 年前と比較したときの) 女性管理職比率の変化」「(3 年前と比較したときの) 女性昇進者比率の変化」の 2 つを分析する。

図表 2-2-7 に管理職等における女性比率の公表と女性管理職比率の変化の関連を示した。い

れの企業規模においても、「管理職等における女性比率」を公表している企業のほうが、それ以外の項目を公表している企業や公表項目がない企業と比べて、係長相当職・課長相当職における女性比率が「(3年前より)高くなった」とする割合が大きい。また、「管理職等における女性比率」と、「それ以外の項目」及び「公表項目なし」の差異に注目すると企業規模が小さい方が大きくなっている。

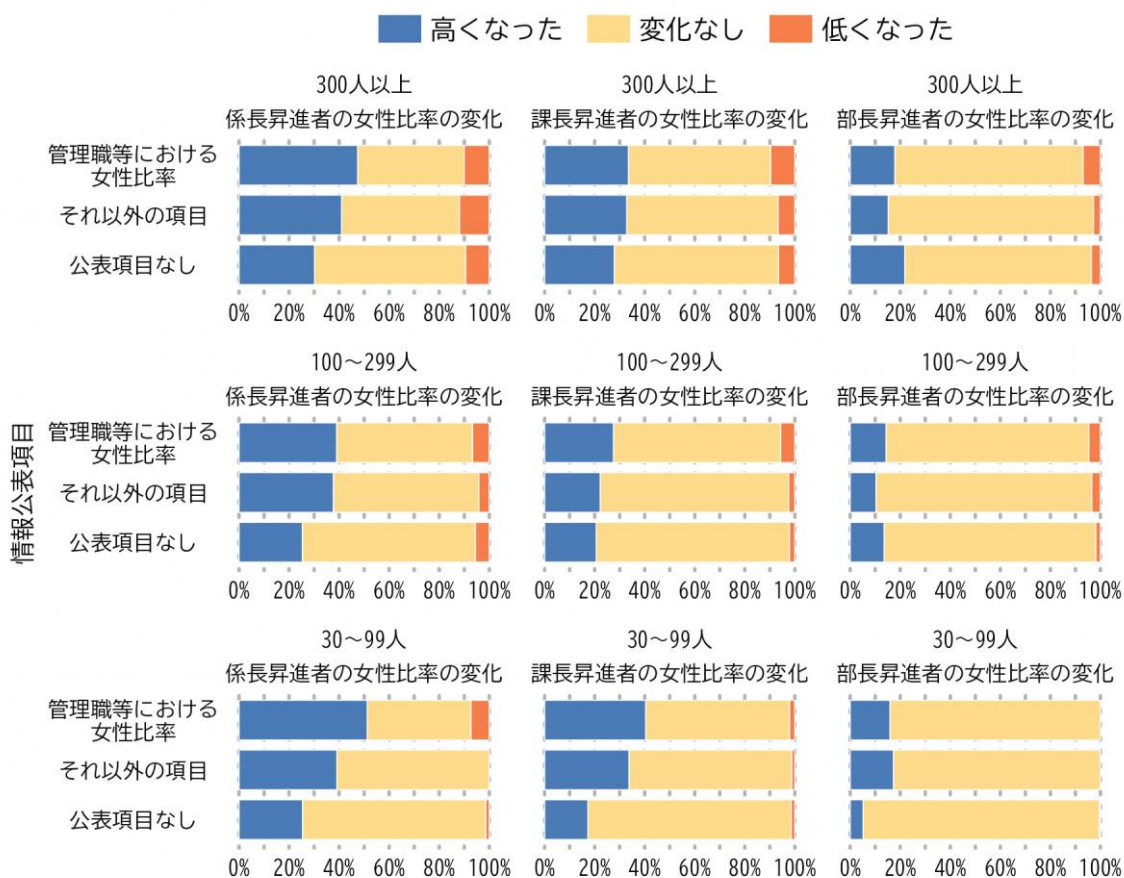
図表 2-2-7 管理職等における女性比率の公表と女性管理職比率の変化（行動計画策定企業のみ）



続いて、図表 2-2-8 に管理職等における女性比率の公表と女性昇進者比率の変化の関連も示した。概ね上記と同様に、「管理職等における女性比率」を公表している企業ほど女性昇進者比率が「(3年前より)高くなった」とする割合が大きいという関連がみられている。

「300人以上」では、その関連が特に係長昇進者の女性比率の変化で現れている。課長昇進者の女性比率の変化については「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」にはほとんど差異がないが、少なくとも前者と「公表項目なし」には差異がある。「100~299人」では、反対に課長昇進者の女性比率の変化において関連がみられており、係長昇進者の変化については「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」にはほとんど差異がない。「30~99人」については係長昇進者及び課長昇進者の女性比率の変化のいずれにおいても「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」で明確な差異が現れている。

図表 2-2-8 管理職等における女性比率の公表と女性昇進者比率の変化（行動計画策定企業のみ）

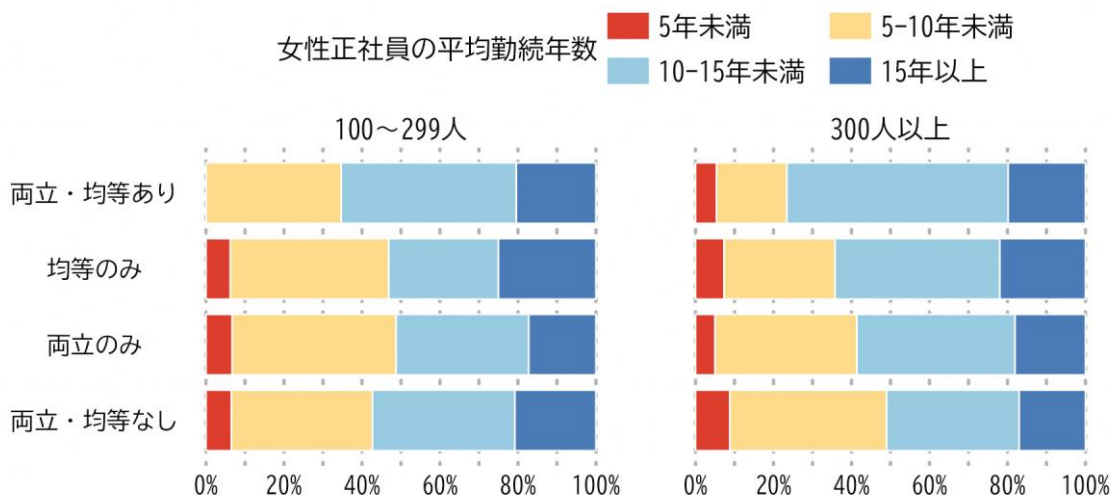


(3) 両立・均等に関する取組の実施の影響・効果

女性活躍推進のためには雇用における男女均等に関する取組だけでなく、そういった機会の均等が実際に活用されることを支援する仕事と家庭生活の両立支援に関する取組も同時に行うことが重要である。そこで、ここでは企業が行っている女性活躍に資する取組について、両立と均等という側面に注目し類型化を行い、それぞれの類型ごとにその影響と効果を検討する。類型化を行う企業の取組は、第2章の2.1節の(2)で使用した「数値目標達成のための具体的な取組項目」である。項目の一覧については図表 2-1-7 や巻末の調査票も参照されたい。これらの項目のうち、「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」「テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入」「長時間労働対策のための組織的対応」の3つの項目のいずれかを実施している場合に現在の行動計画において「両立」に関する取組を実施しているとみなす。また、「女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置」「一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用」「女性のいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介」「女性が働きにくいポストの業務内容の見直し」の4つの項目のいずれかを実施している場合に現在の行動計画において「均等」に関する取組を実施しているとみなす。さらに、この「両立」と「均等」の取組の実施を組み合わせ、「両立・均等あり（両立・均等両方の取組を実施している）」「均等のみ」「両立のみ」「両立・均等なし（両立・均等いずれの取組も実施していない）」という4類型を作成する。そして、その類型ごとに、女性活躍の結果指標として「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化（3年前比較）」への影響・

効果を検討する。

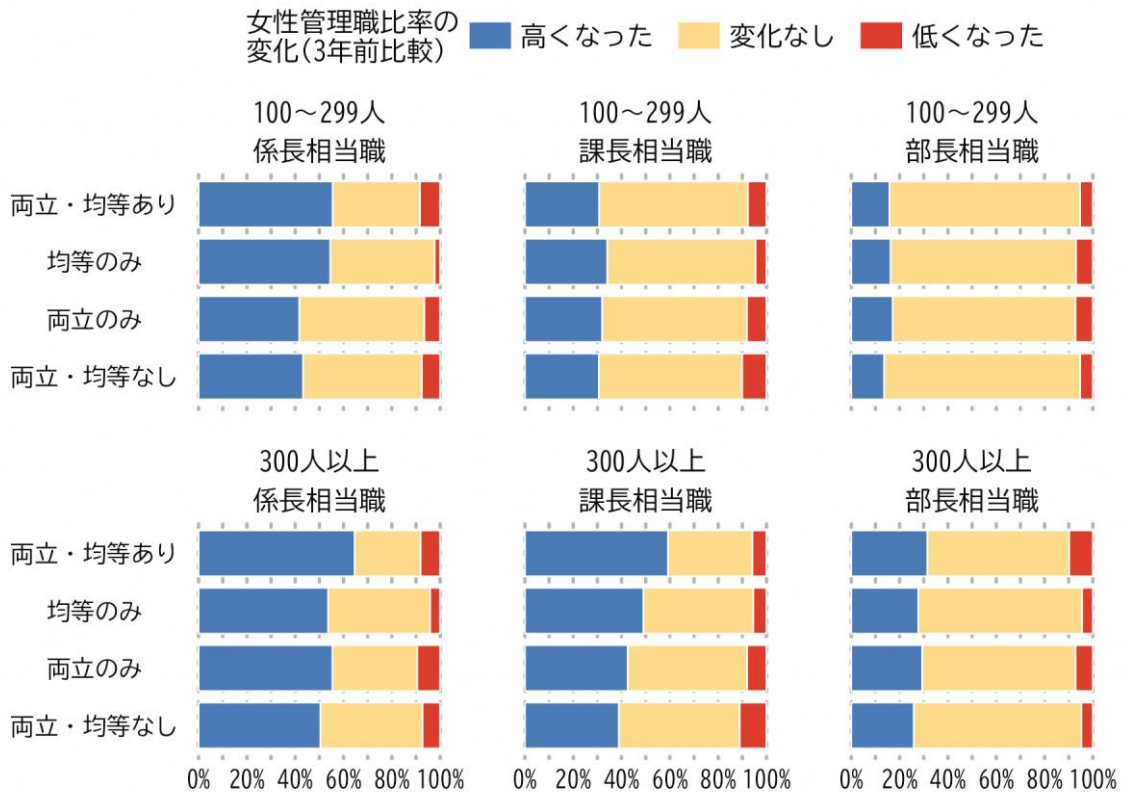
図表 2-2-9 両立・均等類型と女性正社員の平均勤続年数
(行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)



続いて図表 2-2-9 に両立・均等類型と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。「30 人～99 人」についてはサンプルサイズが非常に小さくなってしまいうため分析からは除外している。ここでは現状行動計画の策定が義務となっている 100 人以上の規模に限定する。「300 人以上」については「両立・均等あり」の企業で女性正社員の平均勤続年数が長いという結果が現れている。4 類型の関係としては「両立・均等なし」「両立のみ」「均等のみ」「両立・均等あり」という順に「10-15 年未満」の割合が増加し、「5-10 年未満」の割合が減少している。「15 年以上」の割合は類型ごとにほとんど異なっていないが、今後現状と同じような形で女性活躍に関する取組が実施されていくとすると「15 年以上」の割合も増加していくと期待できる。「100~299 人」については、「両立のみ」及び「均等のみ」と比べると「両立・均等あり」では明確に女性正社員の平均勤続年数が長くなっている。ただし、「両立・均等なし」と「両立・均等あり」を比較した場合後者のほうが平均勤続年数が長いものの、その差異はわずかとなっている。

次に、図表 2-2-11 に両立・均等類型と女性管理職比率の変化の関連を示した。先ほどと同様にサンプルサイズが十分に確保できる 100 人以上の企業に限定している。「300 人以上」では「両立・均等あり」のほうが明確に係長相当職・課長相当職における女性比率が「高くなった」とする割合が大きい。また、「300 人以上」の課長相当職においては「両立のみ」よりも「均等のみ」のほうが「高くなった」の割合が大きい。「100~299 人」については、係長相当職については少なくとも均等に関する取組を実施していることが女性比率が高まったとする割合と関連している。一方で、課長相当職の女性比率の変化については両立・均等類型との関連はみられない。中小企業においては女性活躍推進法の行動計画の策定が義務化されてからまだ日が浅いこともあり、特に均等に関する取組の効果が現れるまで時間がかかると思われる。

図表 2-2-10 両立・均等類型と女性管理職比率の変化
(行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)



(4) 両立・均等に関する取組の継続性の影響・効果

女性活躍に向けた課題の解決に資する取組は短期的に実施するだけでは効果が現れにくいものもある。各企業においては両立・均等それぞれの取組について中長期的に実施していくことが求められている。そこで、ここではそれぞれの取組の継続性に注目して、上記と同様に「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化(3年前比較)」への影響・効果を検討する。

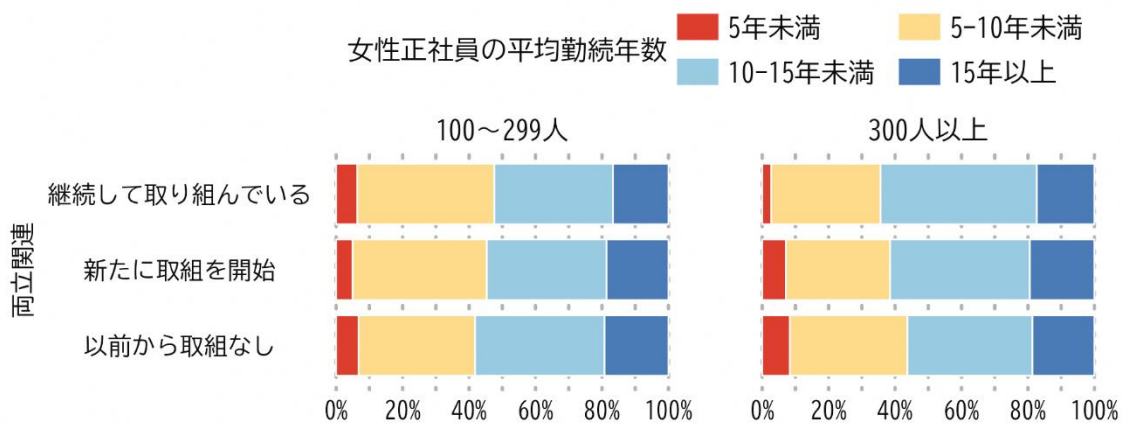
ここでは、現在の行動計画における取組と最初の行動計画策定以前から取り組んでいたものに注目する。現在の行動計画に取組としては、上記の(3)項と同様の項目を用いる。すなわち、「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」「テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入」「長時間労働対策のための組織的対応」のいずれかを実施している場合に「両立」に関する取組を、「女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置」「一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用」「女性のいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介」「女性が働きにくいポストの業務内容の見直し」のいずれかを実施している場合に「均等」に関する取組をそれぞれ現在の行動計画において実施していると見なす。最初の行動計画策定以前から取り組んでいたものについては、「女性社員の継続就業・職場風土に関すること」「長時間労働の是正に関すること」のいずれかを実施している場合に「両立」に関する取組を、「女性社員の配置に関すること」「女性社員の育成や教育訓練に関すること」のいずれかを実施している場合に「均等」に関する取組を、最初の行動計画以前から実施していたと見なす。そして、この2つの情報を組み合わせて、両立・均等それぞれに関する

る取組について「継続して取り組んでいる」「新たに取り組みを開始」「以前から取組なし」という3つの類型を作成する¹⁾。

図表 2-2-11 に両立取組の継続性と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。「300人以上」については両立関連を取り組みについて継続的に実施している企業のほうが「10-15年未満」の割合が高く、「5年未満」の割合が小さい。大企業においては両立に関する取組の継続性がより一層女性正社員の定着に貢献していると考えられる。

しかし、「100-299人」についてはそういった関連がみられない。その要因としては次の事が考えられる。第1に単に中小企業においては効果を検証するだけの十分な期間が経過していないという可能性がある。次世代法の行動計画の策定が中小企業で義務化されたのは平成23年(2011年)以降のことだとあるが、それから今回調査まで12年ほどと大企業と比べると両立の取組の継続期間も相対的に短い。第2に、中小企業はそもそも離職・転職が多いため全体として平均勤続年数は短めになりやすいという特徴がある。平均勤続年数が就業継続の結果指標として機能するためには、離職・転職が少ない雇用慣行であることが前提である。こういった事情を踏まえても、中小企業において両立に資する取組をいかに推進していくかは今後の課題の一つである。

図表 2-2-11 両立取組の継続性と女性正社員の平均勤続年数
(行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)

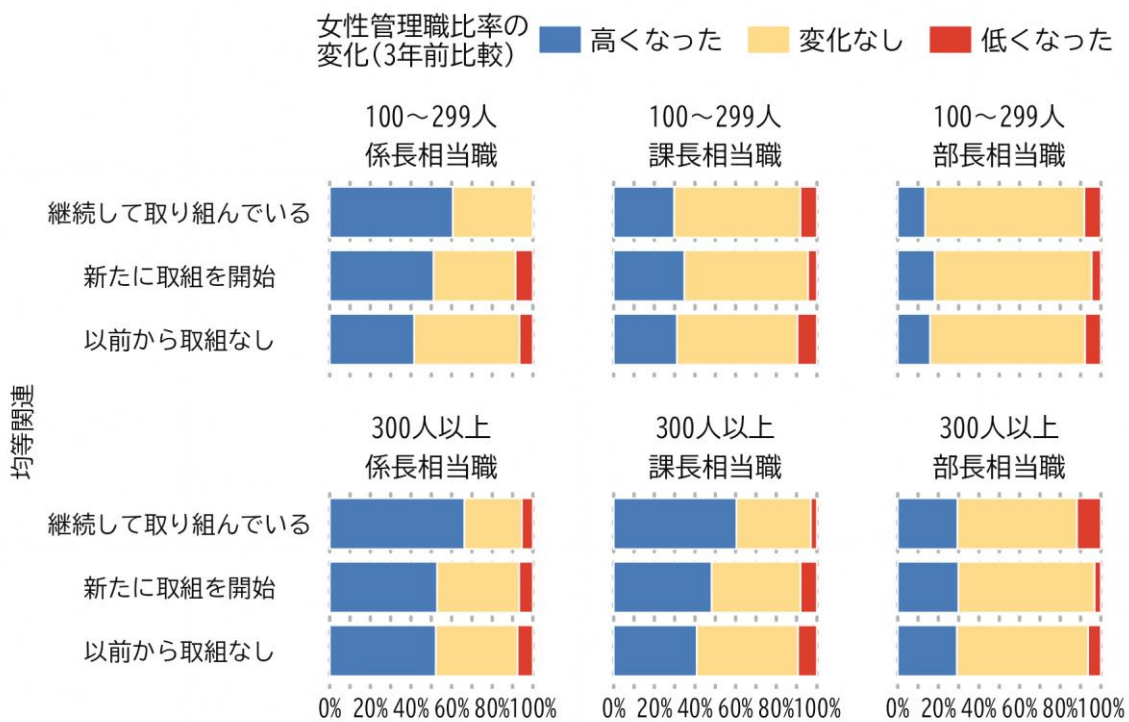


図表 2-2-12 に均等取組の継続性と女性管理職比率の変化の関連を示した。「300人以上」については、均等の取組の継続性が係長相当職及び課長相当職の女性比率を高めることに寄与しているのがわかる。特に係長相当職においては単に現在において均等の取組を開始だけではなく、

¹⁾ 「継続して取り組んでいる」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」かつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」である場合のことである。「新たに取り組を開始」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」ではないかつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」である場合のことである。「以前から取組なし」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」ではないかつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」ではない場合のことである。ただし、その取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」かつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」ではない場合はいわゆる「取組をやめた」というケースについては、課題が解決したから取組をやめた場合かどうか識別できず、その解釈が難しいため分析からは除外している。

以前からその取組を継続して行っているという点が重要であることがわかる。「100～299人」については、均等取組の継続性の効果は係長相当職における女性比率の変化を高めることに現れている。「100～299人」の課長相当職においては影響が観察されていないが、これは女活法の行動計画の策定義務化からまだ日が浅く、取組の継続性の効果が十分に現れていないからであると考えられる。

図表 2-2-12 均等取組の継続性と女性管理職比率の変化
(行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)



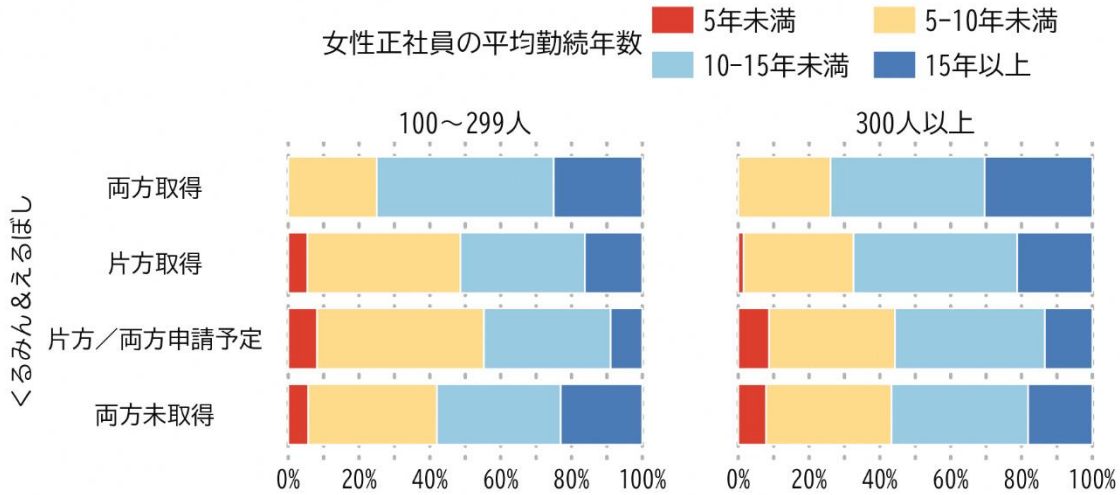
(5) くるみん・えるぼし認証の影響・効果

企業における両立支援と均等確保の実態を評価するものとして「くるみん」や「えるぼし」といった認証マークがある。企業はこれらの認証を取得するためには両立支援の整備や男女の均等確保に関して一定の基準以上を満たしている必要があり、その意味でこれらの認証は企業の女性活躍段階を示すものとして理解できる。そのような視点から、ここではそれぞれの認証取得の組み合わせに注目して、上記と同様に「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化(3年前比較)」への影響・効果を検討する。ここでの分析についても上述と同様にサンプルサイズが十分に確保できる100人以上の企業に限定している。

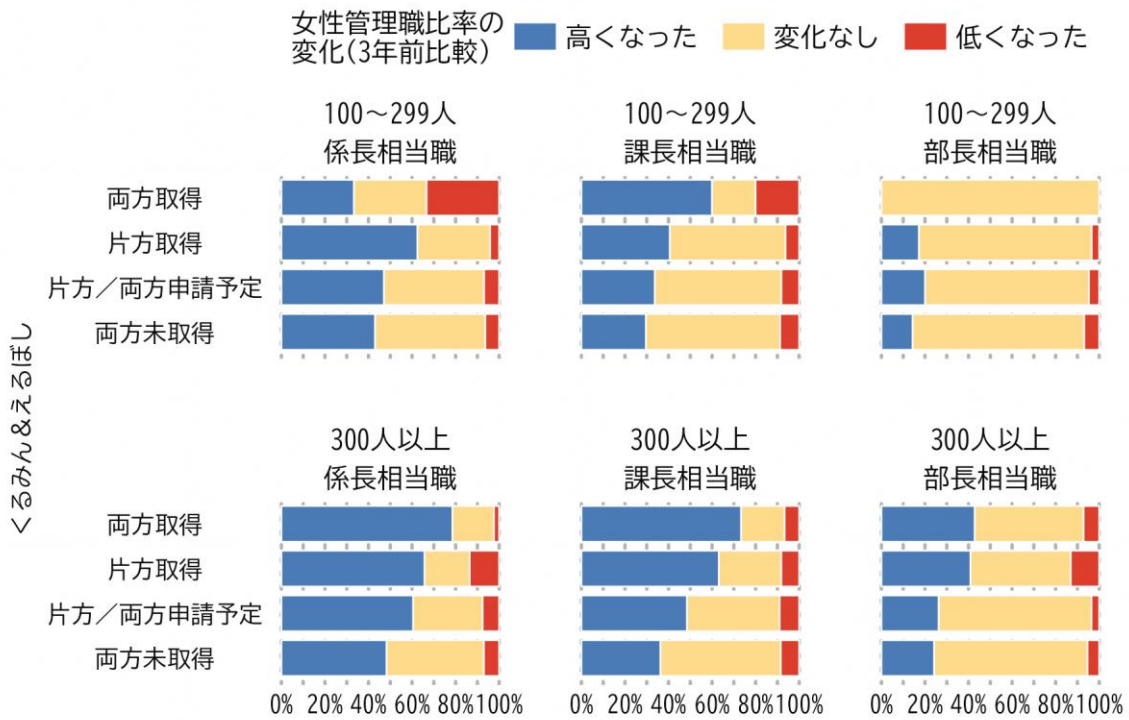
図表 2-2-13 にくるみん・えるぼし認証と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。いずれの規模においても「両方取得」の企業において「10-15年未満」「15年以上」の割合が最も高くなっている。「片方取得」と比較しても「両方取得」の場合のほうが女性正社員の平均勤続年数は長いという結果になっている。ただし、「100～299人」については「両方取得」と「両方未所得」の間で「15年以上」の割合の差異が小さくなっているが、これは先述図表 2-1-11 や図表 2-1-12 でもみたように、くるみん・えるぼし認証を取得していない理由のなかにはそのメリットを

感じていない企業も一定数存在しており、必ずしもすべての企業における女性活躍の段階を確
 認証が反映しているとは限らないということを示唆している。

図表 2-2-13 くるみん・えるぼし認証と女性正社員の平均勤続年数
 (くるみんについては育児休業を設けていると回答した企業、えるぼしについては全企業)



図表 2-2-14 くるみん・えるぼし認証と女性管理職比率の変化
 (くるみんについては育児休業を設けていると回答した企業、えるぼしについては全企業)



図表 2-2-14 にくるみん・えるぼし認証と女性管理職比率の変化の関連を示した。「300人以上」
 については、「両方取得」のほう明らかに係長相当職及び課長相当職における女性比率が「高

くなった」の割合が大きい。「片方取得」と比較しても同様の関連がみられている。部長相当職における女性比率の変化については「両方取得」と「片方取得」で差異がほとんどないが、これはおそらくえるぼし認証の取得の有無が関連していると考えられる。「100～299人」については少なくとも部長相当職における女性比率の変化については、「両方取得」のほうが他の類型よりも「高くなった」の割合が大きい。ただし、係長相当職における女性比率の変化についてはそのような関連がみられないことや、部長相当職における女性比率の変化についても「低くなった」の割合が「両方取得」において相対的に大きいことには注意が必要である。少なくとも大企業については、両方の認証を取得していることが女性管理職比率が高まったことと関連している可能性が示唆される。

2.3 2022年省令改正後の状況把握

(1) 男女賃金差異の公表に関する動向

2022年7月に女性活躍推進法の省令改正が行われ、301人以上の企業においては「男女の賃金の差異」（以下、男女賃金差異）を公表することが義務づけられた。また、男女賃金差異は全労働者及び、正社員（正規雇用）、パート・有期社員（非正規雇用）のそれぞれで計算することが求められており、諸々の背景事情や計算に当たっての留意点、分析結果に関する補足的な情報については「説明欄」等を用いて公表することが推奨されている。本節では、大企業における男女賃金差異の公表の動向に関して確認する。

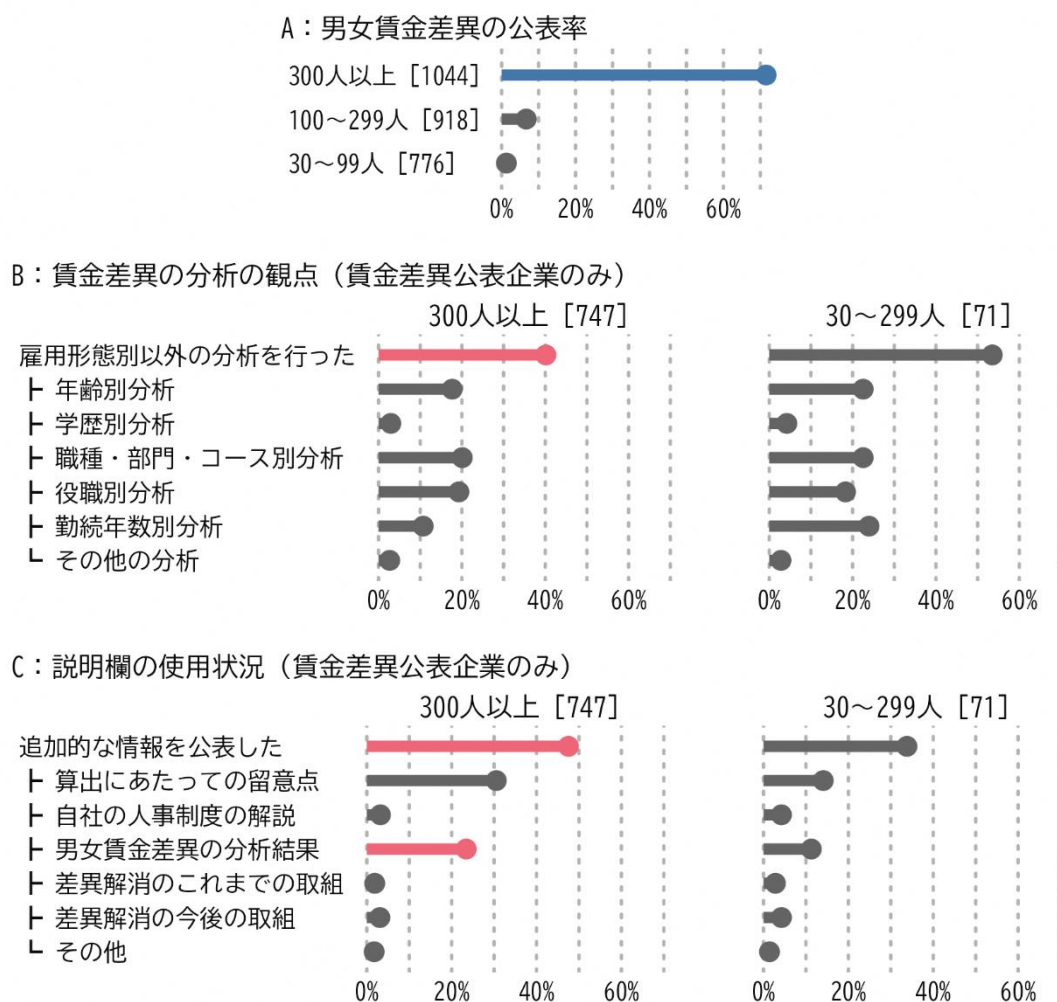
図表 2-3-1 に、男女賃金差異の公表率・詳細分析の割合・説明欄活用の割合を示した。まず、パネル A をみると、省令改正による義務化を反映して「300人以上」で男女賃金差異の公表率が高いこと（約7割）がわかる。義務化されていない中小企業における公表率は1割にも満たない。そこで、以下のパネル B とパネル C においては企業規模を「300人以上」と「30～299人」の二区分とするが、それでも「30～299人」における男女賃金差異の公表企業は71件と少ないため、あくまでも参考情報として提示するにとどめる。

上述のように、現状男女賃金差異の公表にあたっては、全労働者における賃金差異指数と合わせて、雇用形態ごとの指数を計算することが求められている。もちろん、これはあくまでも公表に当たっての最低限の対応であり、企業によっては雇用形態以外の分析を追加で行っているケースもあるだろう。パネル B の「300人以上」をみると、男女賃金差異の公表企業のうち約4割が雇用形態別以外の分析（詳細分析）を行っていることがわかる。具体的にどのような分析を行っているかを確認すると、「年齢別」「職種・部門・コース別」「役職別」に分析を行っている企業がそれぞれ約2割となっている。年齢や職種・部門・コース、役職はいずれも賃金の決定要素として重要なものであり、こうした要因ごとに男女賃金差異の詳細な分析を行っている企業は決して少なくない。

さらに、法令上は、男女賃金差異に関する追加的・補足的な情報を「説明欄」を活用して公表することも義務ではなく推奨にとどまっているが、パネル C の「300人以上」をみると、何らかの追加的な情報を公表した企業は約5割となっている。そのうち、どのような情報を公表しているかを確認すると、「算出にあたっての留意点」が約3割、「男女賃金差異の分析結果」が2割強となっている。男女賃金差異の公表にあたっては、それによって指数が一人歩きしてしまうことが危惧されているが、指数が意味していることや背景事情を説明している企業は決して少なく

ない。

図表 2-3-1 男女賃金差異の公表率・詳細分析の割合・説明欄活用の割合
(行動計画策定企業のみ)

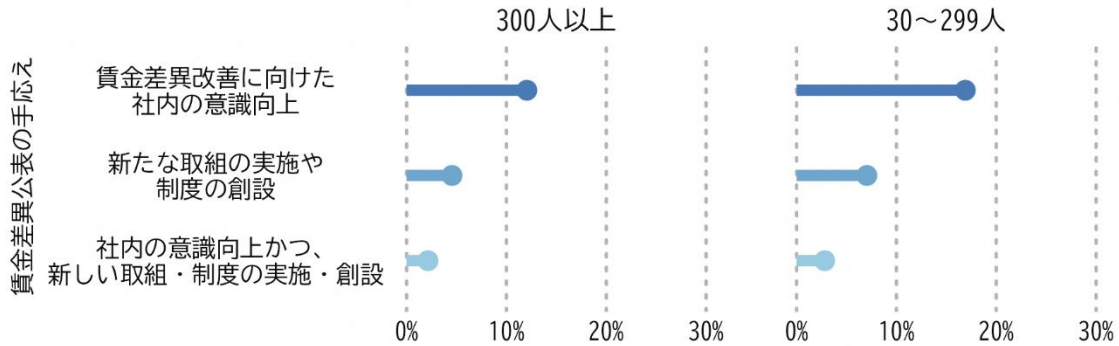


上記のように大企業においては義務化の影響もあり、男女賃金差異を公表している企業が多いわけであるが、その公表によって企業はどのような影響を感じているのであろうか。もっとも301人以上の企業において男女賃金差異の公表が義務付けられてから今回調査の実施まで約1年ほどしか経過していないため、男女賃金差異公表の「明確な効果」を示すのは時期尚早であるが、一つの試論として現状の企業における手応えを確認してみよう。特に女性活躍推進法の枠組みからすれば、男女賃金差異だけではなくいずれの情報公表においても、それによって企業内で問題意識の共有や意識統一が行われ、最終的にはその改善に向けた取組の実施につながる事が理想的である。そういった点に着目して男女賃金差異の公表の手応えとして「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」「新たな取組の実施や制度の創設」及び両者の組み合わせである「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」の割合を示したものが図表 2-3-2 である。

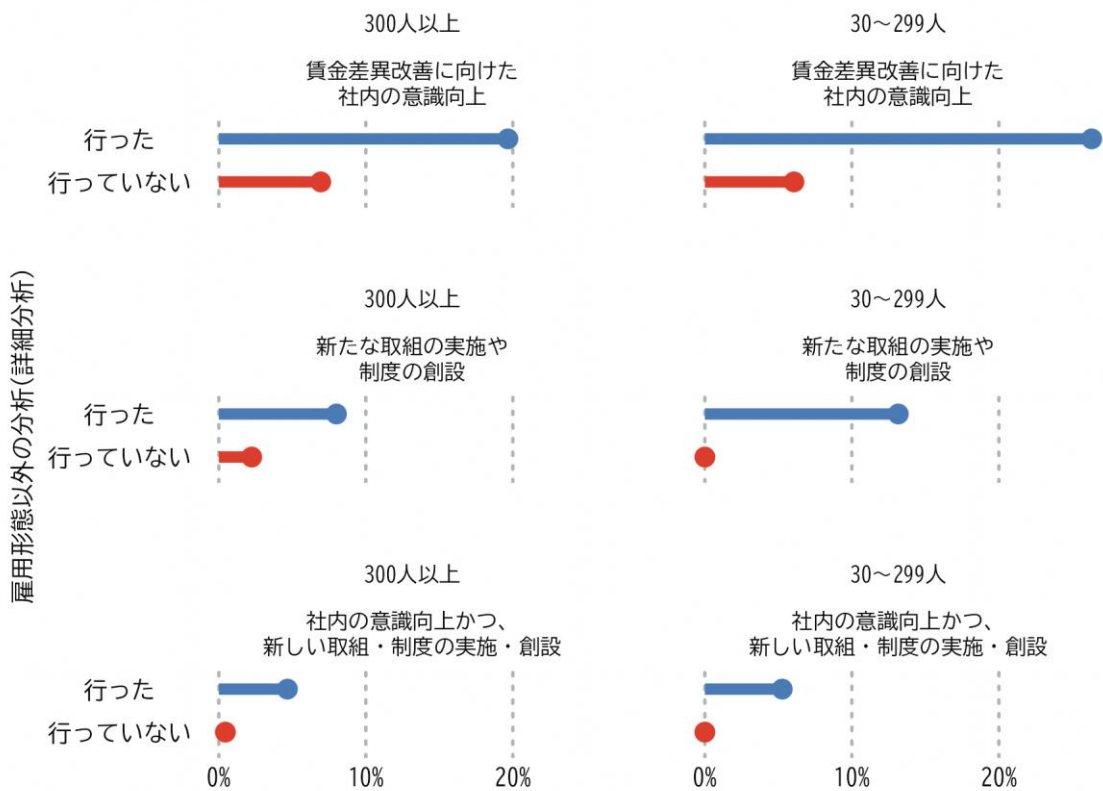
まず、全体的にみると、上記のような手応えを感じている企業は決して多いとは言えない。

「300人以上」においては「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」の割合は約1割であり、相対的に値が大きい「30～299人」においてもその割合は2割弱にとどまっている。さらに、「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」にまで限定するとその割合は数パーセントとなっている。

図表 2-3-2 男女賃金差異の公表の手応え
(男女賃金差異の公表を行った企業のみ)



図表 2-3-3 男女賃金差異に関する詳細分析とその公表の手応え
(男女賃金差異の公表を行った企業のみ)



しかしながら、一般的に情報公表においては、単に数値の公表の有無のみならず、その公表に至るまでどのようなプロセスを経たかという側面も重要であろう。上述のように男女賃金公表

企業においても雇用形態別以外の詳細な分析を行っている割合は決して少なくない。そこで、図表 2-3-3 に男女賃金差異に関する詳細分析とその公表の手応えの関連を示した。いずれの手応えの項目についても、詳細分析を行った企業のほうが当該手応えを感じている割合が高い。「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」に関しては、詳細分析の実施の有無によって「300 人以上」では約 10%ポイント、「30～299 人」では約 20%ポイント近くの差異がある。「新たな取組の実施や制度の創設」や「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」はそもそも割合が小さいこともあって詳細分析の実施の有無による差異が小さくなっているが、それでも詳細分析を行っていない企業においてそれらの手応えを感じている企業はほぼ 0 パーセントである。こうしたことから、男女賃金差異の公表に関しては、それによって企業内で問題意識の共有や意識統一が行われ、最終的にはその改善に向けた取組の実施につながるためには、詳細分析を行うことが重要であるという示唆が得られる。詳細分析を行うことによって当該企業おける男女賃金差異の要因とその解消のための取組などが具体的にイメージしやすいということであろう。

(2) 詳細分析を促す要因

男女賃金差異の解消は女性活躍を推進していく上では避けて通れない課題であるが、そのためには各企業が自社において男女間で賃金の違いが生じている原因を正しく理解することが重要である。そのためには、上述のように男女賃金差異に関して雇用形態以外の詳細な分析を行うことが望ましいことがわかった。そこで以下では、男女賃金差異を公表している「300 人以上」企業のうち、どのような企業が詳細分析を行っているかを明らかにする。ここでの詳細分析は、図表 2-3-1 のパネル B における「雇用形態以外の分析を行った」を意味している。

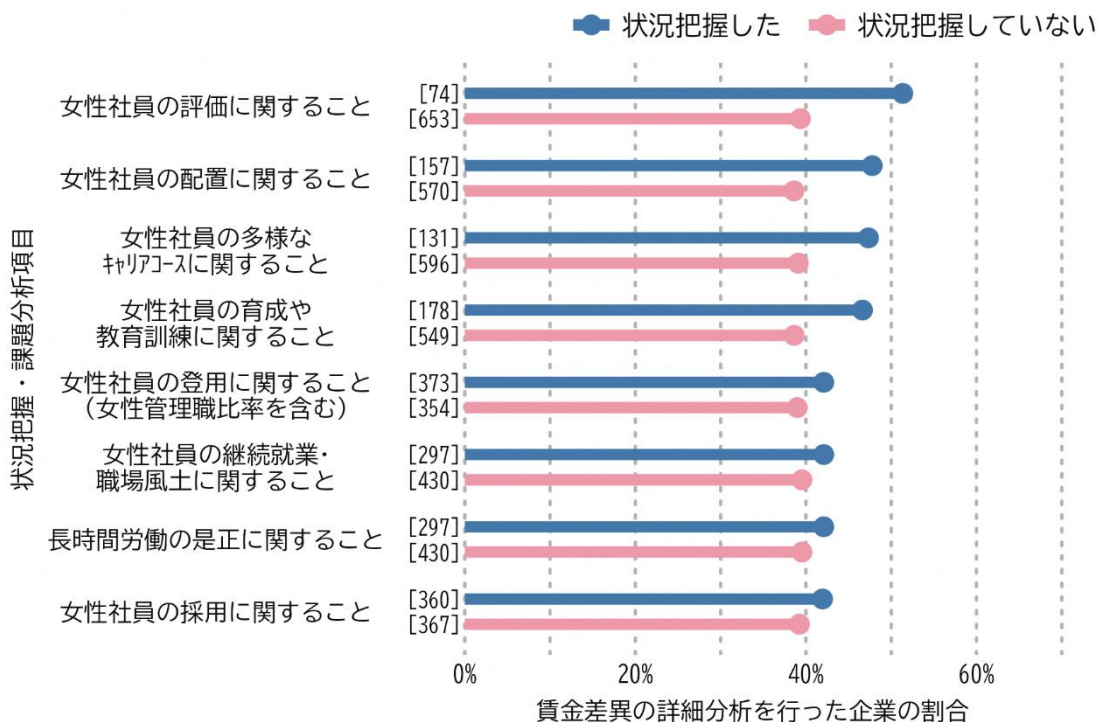
図表 2-3-4 に、行動計画における状況把握・課題分析項目と詳細分析の関連を示した。この図は、左側の状況把握・課題分析項目を実施した（青線）／していない（赤線）別に、賃金差異の詳細分析を行った企業の割合を示している。青色の線が大きい順に項目を並び替えている。これをみると、詳細分析の割合が高くなっている項目は、「女性社員の評価に関すること」「女性社員の配置に関すること」「女性社員の多様なキャリアコースに関すること」「女性社員の育成や教育訓練に関すること」である。これらの項目について状況把握している企業ほど、詳細分析の割合が 10%ポイント弱高い。

図表 2-3-5 に、行動計画における数値目標項目と詳細分析の関連を示した。図の読み方は上記と同様である。これによると、「女性社員の評価に関すること」「女性社員の配置に関すること」「女性社員の多様なキャリアコースに関すること」について数値目標を設定している企業では、詳細分析を行っている割合が高いという結果になっている。この項目は図表 2-3-4 と同じである。

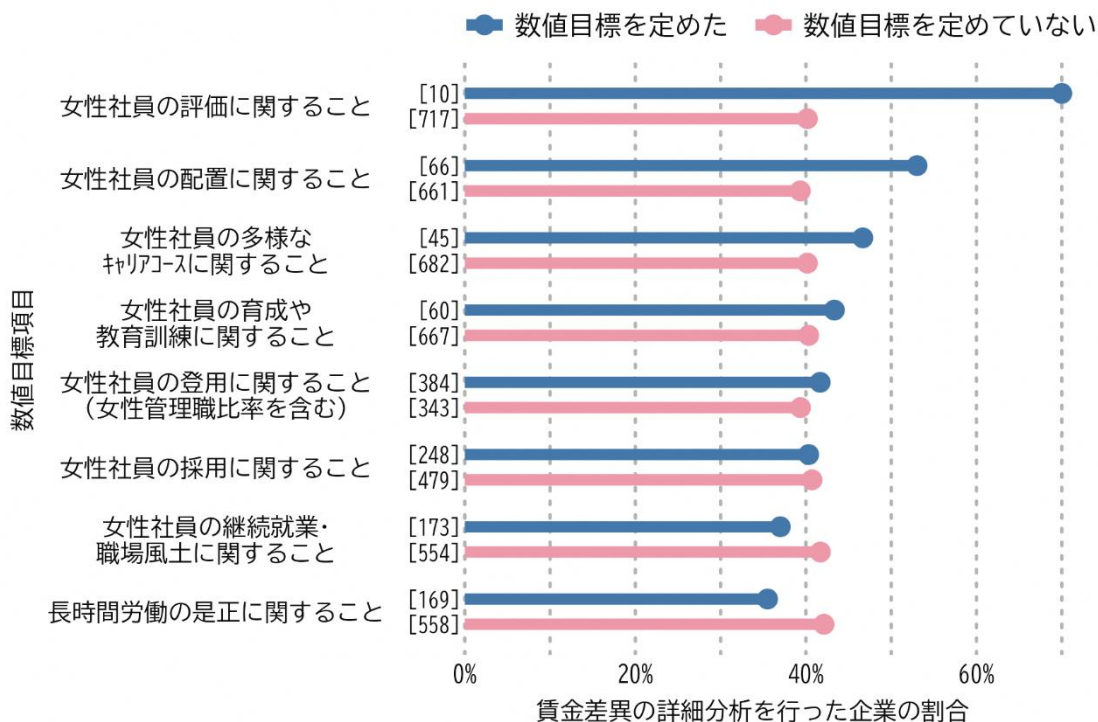
図表 2-3-6 に目標達成のための取組と詳細分析の関連を示した。目標達成のための取組は、行動計画策定企業に対して、数値目標を達成するために行っている取り組みを尋ねているものであり、全 17 項目（+その他）ある。項目の一覧は単純集計表や調査票を参照されたい。ここでは、詳細分析の和依頼が高い上位 8 つの項目のみ表示している。この上位 8 つの項目についてはその取り組みを行っているほど 8～20%ポイントほど詳細分析の割合が高くなっている。このうち、3 番目の「3 女性採用を優遇する方針・基準の設定・見直し」と 8 番目の「1 休職者に向けた積極的広報」を除くすべての項目は、いずれも社員の配置やキャリアコースに関して男女均等となるような何らかの介入を行うものであり、配置やキャリアコースに関する男女均等の取り

組みと詳細分析は関連している。

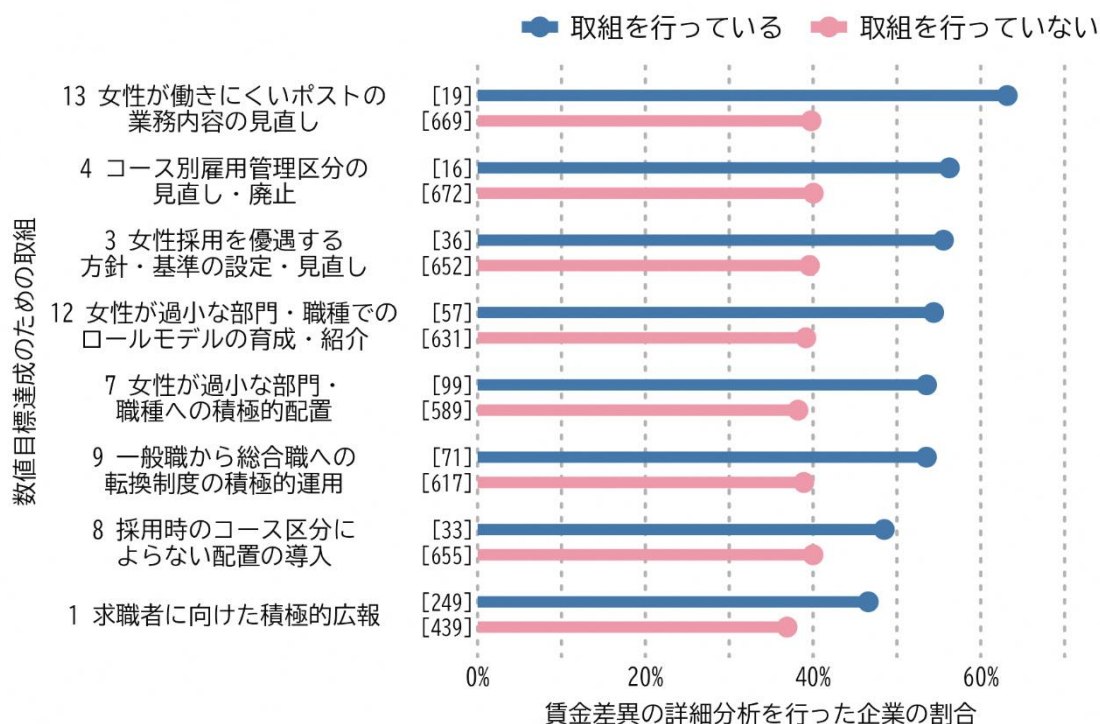
図表 2-3-4 状況把握・課題分析項目と詳細分析の関連
(行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300人以上規模)



図表 2-3-5 数値目標項目と詳細分析の関連
(行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300人以上規模)



図表 2-3-6 目標達成のための取組と詳細分析の関連
 (行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300人以上規模)

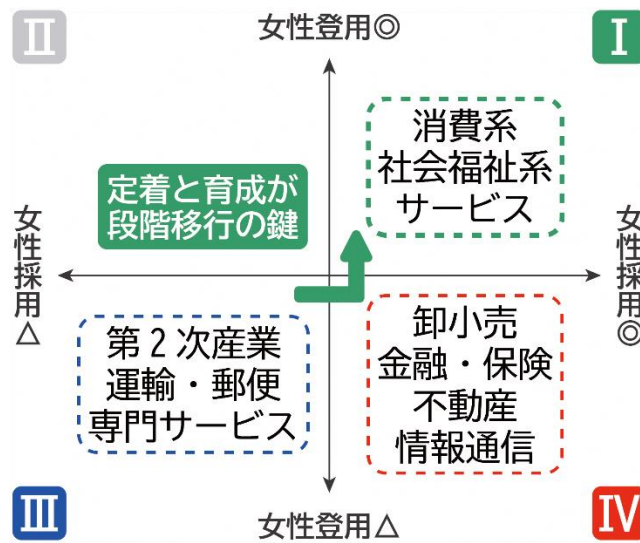


図表 2-3-4 と図表 2-3-5、図表 2-3-6 の結果を合わせると、女性社員の評価や(部門・職種間の)配置、男女のキャリアコースについて課題意識を持ち数値目標を設定し、それらの側面について男女均等となるような取組を行っている企業が特に詳細分析を行っているという結果になっている。一般原則的には賃金は人事評価と対応しており、その評価が性別によらず公正・公平なものであるかが重要である。また、人事評価が公正・公平であったとしても、部門の配置やキャリアコースに男女で偏りがみられている場合、結果的に男女賃金差異が生じる。上記の分析結果は、このような男女賃金差異が生じるメカニズムに注目している企業は、現状の女性活躍推進法が定めるところ以上の対応として、自ずと詳細分析を行っていることを示している。

本節の最後に、上記の知見をさらに深めるべく、産業と詳細分析の関連を確認する。一般的に女性活躍の課題は産業ごとに異なっていることが知られている。図表 2-3-7 は産業ごとにその課題のパターンを 3 類型化したものである。第Ⅲ象限に属する「第 1 グループ」は女性社員の採用と登用の両面でまだ課題が大きい産業群であり、第 2 次産業に典型的である。第Ⅳ象限に属する「第 2 グループ」は女性社員の採用に関する課題は小さいものの、女性社員の登用の面でまだ課題が大きい産業群であり、非サービス系の第 3 次産業に典型的である。第Ⅰ象限に属する「第 3 グループ」は女性社員の採用と登用の両面で課題が比較的小さい産業群であり、サービス産業に典型的である。この産業類型と合わせて、図表 2-3-8 に産業と詳細分析の関連を示した。一目してわかるように、特に登用に関する課題を抱えている第 2 グループで詳細分析を行っている割合が高い。男女賃金差異の公表については女性活躍推進法とは別に有価証券報告書での公表も求められており、「金融業、保険業」で詳細分析の割合が高いのはそうしたことを反映しているだろう。しかし、それだけではなく、当時均等制定への対応としてコース別雇用管理制度を導入

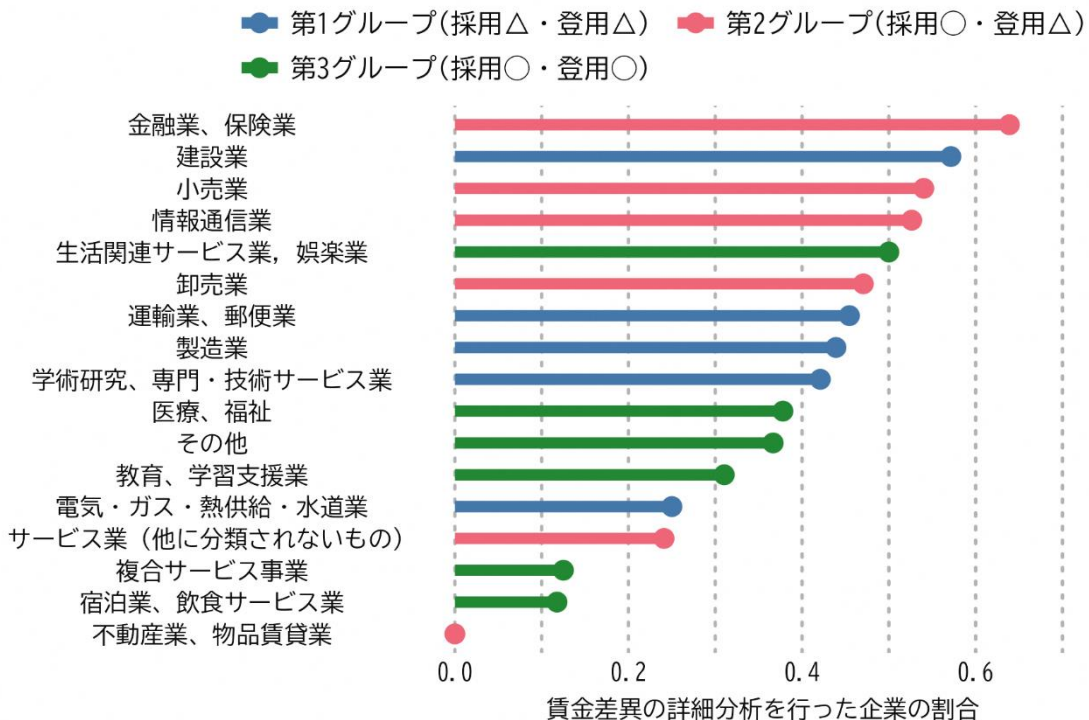
した企業が多いのも「金融業、保険業」であり、元々男女賃金差異の要因がキャリアコースの男女差に起因している割合が大きいということも関連しているだろう。もちろん、コース別雇用管理のもとでは多くの女性が一般職で働いており、そうしたことから女性の登用が制限されているという課題もある。つまり、女性の配置やキャリアコースに関する課題が特に女性登用の障壁として認識されているような企業においては、さらに男女賃金差異について詳細な分析を行うなどより積極的な取り組みを行っている」と解釈できる。

図表 2-3-7 産業ごとの女性活躍に関する課題の類型化



図表 2-3-8 産業と詳細分析の関連

(行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300人以上規模)



2.4 新しい課題の把握

昨今「健康経営」に注目が集まっている。そうした背景のなかで、女性活躍推進においても女性の健康課題に関する取組の重要性が認識され始めている。次世代法においては「仕事と不妊治療の両立」ができる職場環境の整備が求められているが、女性活躍推進法においては健康に関する取組の推奨などは特に定められていない。そこで、本節では女性の健康課題に関する取組として、「生理・PMS」「女性特有の疾患等（又は女性に多い疾患）」「更年期」「不妊治療」における企業の取組の状況を確認する。

(1) 女性の健康課題に関する取組の状況

まず、最初に上述 4 つの健康課題に関して企業がどのような取組を実施しているかを確認する。取組の項目として本調査では全 11 項目（生理・PMS のみ 13 項目）尋ねており、集計に当たっては次のように回答を集約した。まず、「休暇制度の充実」として、「新たな休暇制度の創設」「様々な休暇制度の柔軟な運用（失効年休の積立制度の活用等）」「休暇の取りづらさの解消（制度周知・スローガンの共有等）」をまとめている。第 2 に、「サポート体制の整備」として、「職場の理解増進（普及啓発資料の掲示等）」「相談窓口の設置」「健康課題をサポートする役割を担う担当者の配置」「医療機関の診察を受けやすくする環境の整備（オンライン診療の受診を可能とする体制整備等）」とまとめている。第 3 に、「社員研修の実施」として、「従業員向けの研修（健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修）」「管理職向けの研修（健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修）」をまとめている。最後に、「費用負担・補助」として、「検査・検診費の費用負担・補助」「治療・服薬費の費用負担・補助」をまとめている。なお、「生理・PMS」に関しては、さらに「生理休暇の名称変更」を「休暇制度の充実」に、「生理用品の社内配備」を「費用負担・補助」に含めている。

健康課題ごとにそれぞれの取組の実施割合を示したものが図表 2-4-1 である。「何らかの取組」から確認すると、いずれの健康課題についても大企業において実施率が高いことがわかる。特に企業規模間での差異が大きいのは「生理・PMS」と「不妊治療」である。また、いずれの企業規模でも「生理・PMS」と「女性特有の疾患等」に関する取組の実施率が相対的に高くなっている。

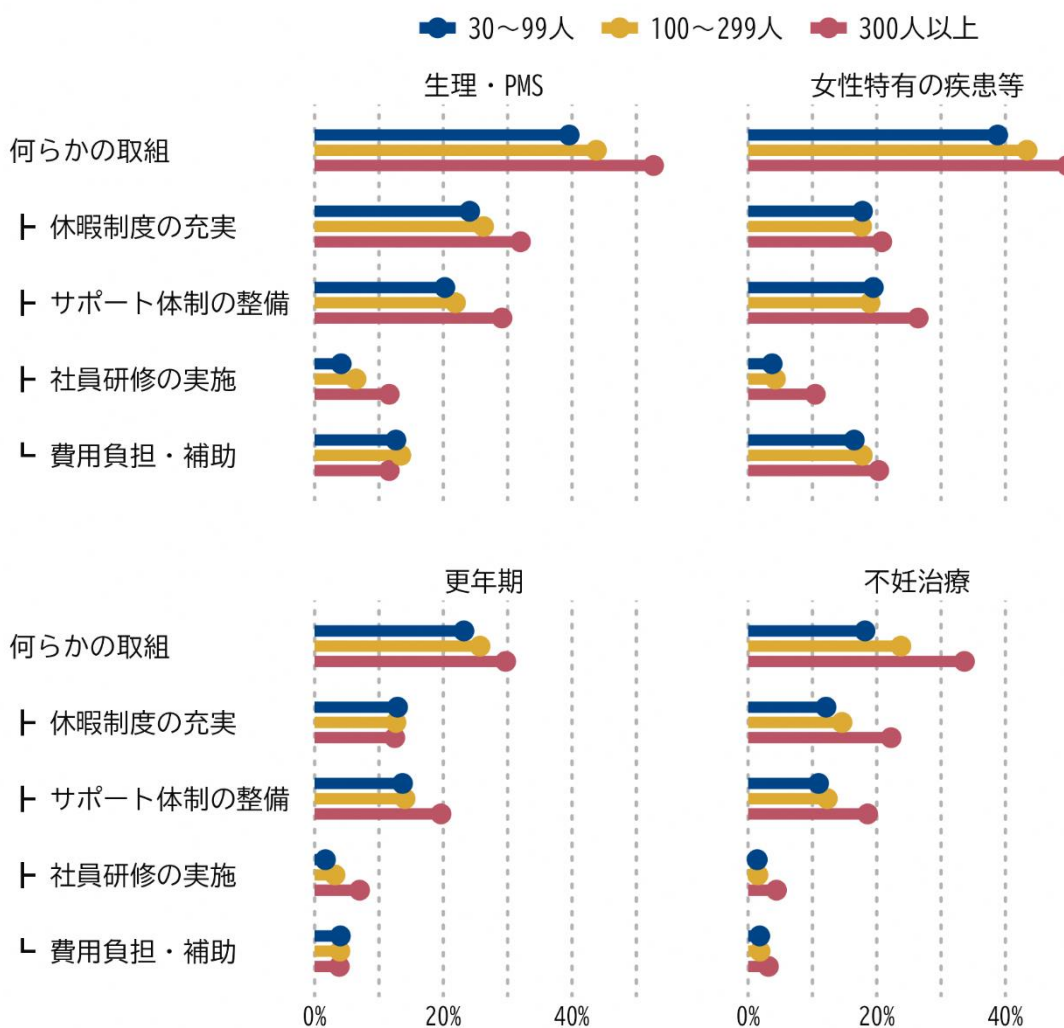
次に、健康課題ごとの取組の内容に注目する。「生理・PMS」については、いずれの企業規模でも「休暇制度の充実」「サポート体制の整備」の実施率が相対的に高く、「社員研修の実施」の割合が相対的に低い。また、前者 2 つの項目については大企業ほど実施率が高くなっている。

「女性特有の疾患等」については概ね「社員研修の実施」を除く 3 つの取組の実施率は 2 割と同程度となっている。一方で、大企業においては特に「サポート体制の整備」と「社員研修の実施」が高くなっている。「更年期」については、大企業を除いて「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」が 1 割強と同程度となっている。その中でも大企業では特に「サポート体制の整備」が進んでいる。「不妊治療」については、「生理・PMS」と同様に、いずれの規模でも特に「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」の割合が高いが、特に大企業においてはより一層その傾向が強くなる。

いずれの健康課題にも共通しているのが、特に大企業においては「サポート体制の整備」や「休暇制度の充実」が特に進んでいるということである。女性の健康課題は女性のライフサイクルと密接に関連しており、そういった意味では、企業の女性社員の年齢構成によって注目している健

健康課題が異なると考えられる。大企業においては、いずれの健康課題についても「休暇制度の充実」や「サポート体制の整備」が進んでいることから、女性のライフサイクル全般を対象とする包括的な支援体制が設けられていると考えられる。

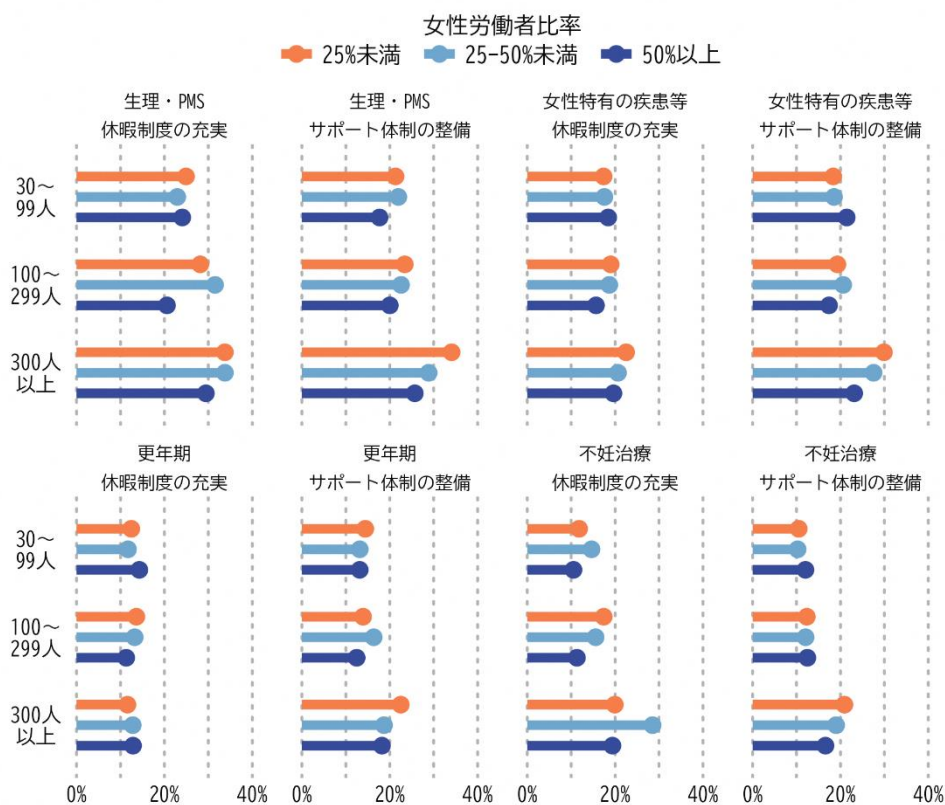
図表 2-4-1 健康課題に関する取組の実施割合



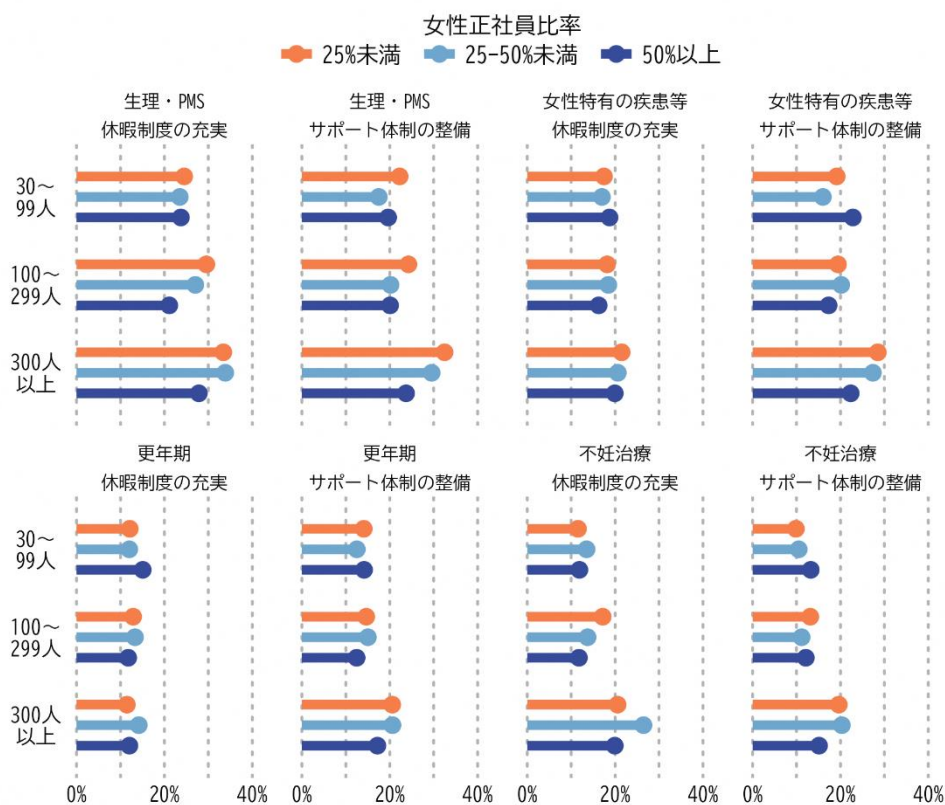
(2) 女性の健康課題に関する取組を促す要因：女性労働者の状況

上述のように企業における女性の健康課題に関する取組は規模間での違いが大きいものの、いずれの課題に対しても「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」の割合が高くなっていた。そこで、次に各課題に対して「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」を促すのはどのような要因かを検討する。ここではそういった要因として女性労働者の状況に注目する。女性労働者の状況としては、「女性労働者比率（常用労働者に占める女性の割合）」「女性正社員比率（正社員に占める女性の割合）」「女性管理職比率（課長相当職以上に占める女性の割合）」「女性正社員の平均勤続年数」に注目する。

図表 2-4-2 健康課題に関する取組と女性労働者比率の関連



図表 2-4-3 健康課題に関する取組と女性正社員比率の関連



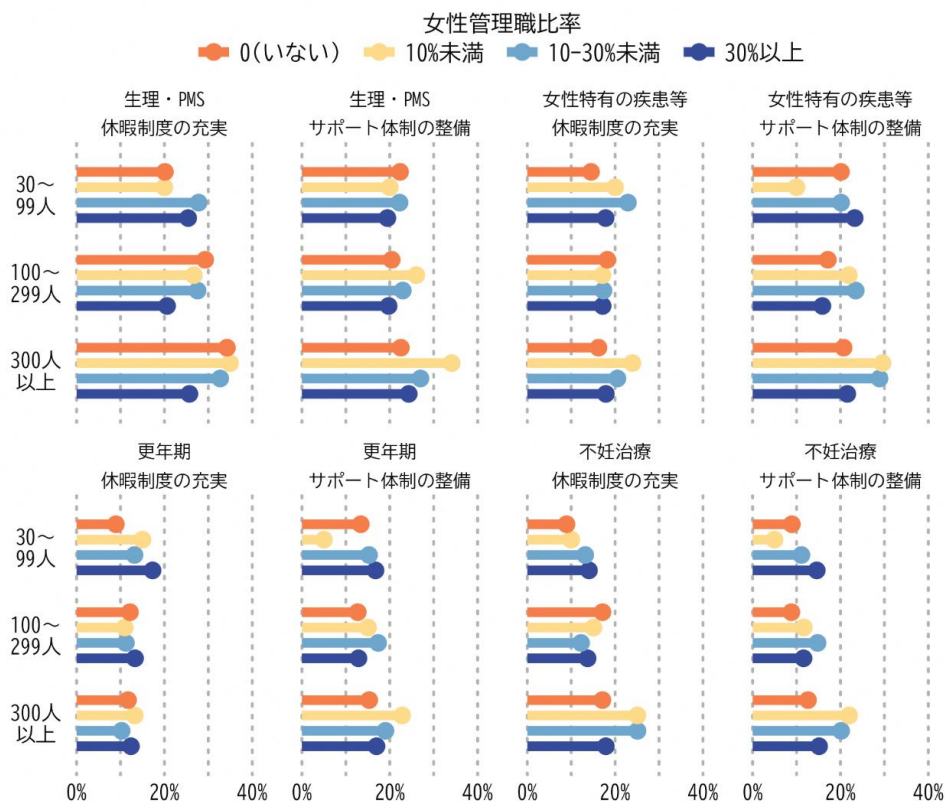
まず、女性労働者比率との関連を図表 2-4-2 に示した。ここでは、それぞれの女性労働者比率のカテゴリーごとに各健康課題に対する当該取り組みの実施率を示している。全体を概観してみると、女性労働者比率と健康課題への取り組みはほとんど関連がないか、あったとしても弱い負の関連があることがわかる。例えば、「300人以上」では、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」「不妊治療」に対する「サポート体制の整備」においては、女性労働者比率が低い企業でむしろ取組率が高くなっている。中小企業においては、そもそも両者の関連がかなり弱くなっているが、「100～299人」の「不妊治療」に対する「休暇制度の充実」では同じように、女性労働者比率が低い企業で取組の実施率が高くなっている。

次に女性正社員比率との関連を図表 2-4-3 に示した。なお男女合わせて正社員がいない企業は除外している。ここでも上記と同様の関連が見られる。例えば、「300人以上」では「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「サポート体制の整備」、「100～299人」では「生理・PMS」「不妊治療」の「休暇制度の充実」で、女性正社員比率が低いほど取り組みの実施率が高いという関連がみられている。なお、「30～99人」の「更年期」の「休暇制度の充実」と「不妊治療」の「サポート体制の整備」で女性正社員比率が高いほど取組の実施率も高いという例外的な関連がみられる。それ以外については、そもそも女性正社員比率と健康課題の取組には関連がみられない。

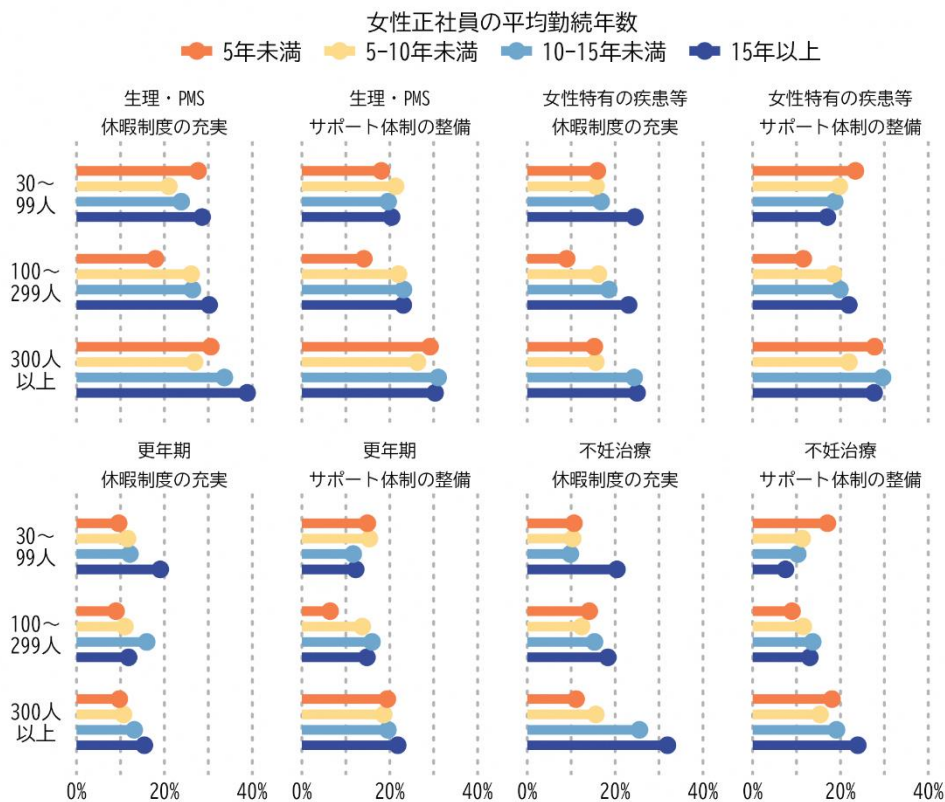
次に女性管理職比率との関連を図表 2-4-4 に示した。なお男女合わせて正社員がいない、または管理署がいない企業は除外している。この指標についても、これまでと同様に、「30～99人」の一部の項目を除いて、女性管理職比率が低い企業で健康課題への取組が積極的に行われているという結果になっている。「0（いない）」というカテゴリーは少しイレギュラーなパターンになっているが、「300人以上」については「更年期」の「休暇制度の充実」以外の項目では概ね女性管理職比率が低いほど取組の実施率が高いという傾向がある。「100～299人」では少し関連が弱くなるが、「生理・PMS」の「サポート体制の整備」では同じ関連がみられている。反対に「30～99人」では、「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「サポート体制の整備」などでは、女性管理職比率が高いほど取組の実施率が高くなるという関連になっている。

次に女性正社員の平均勤続年数との関連を図表 2-4-5 に示した。分析対象は正社員がいる企業に限定している。平均勤続年数についてはこれまでとは異なる結果が見られている。すなわち、全体的な傾向としては、女性正社員の平均勤続年数が長い企業ほど取組の実施率が高いという傾向がある。例えば、「300人以上」では「更年期」「不妊治療」の「休暇制度の充実」については明確に女性正社員の平均勤続年数と取組の実施率に正の関連がみられる。また、少し関連はわかりにくくなるものの、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「休暇制度の充実」について女性正社員の定着が進んでいる企業ほど取組に積極的であるといえるだろう。また、「100～299人」では「女性特有の疾患等」に対する負圧の取組などでそのような関連がみられている。一方で、「30～99人」においては、「更年期」の「休暇制度の充実」でそのような関連がみられるものの、「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「サポート体制の整備」では、反対に女性正社員の勤続年数が短いほど取組の実施率が高いという関連になっている。

図表 2-4-4 健康課題に関する取組と女性管理職比率の関連

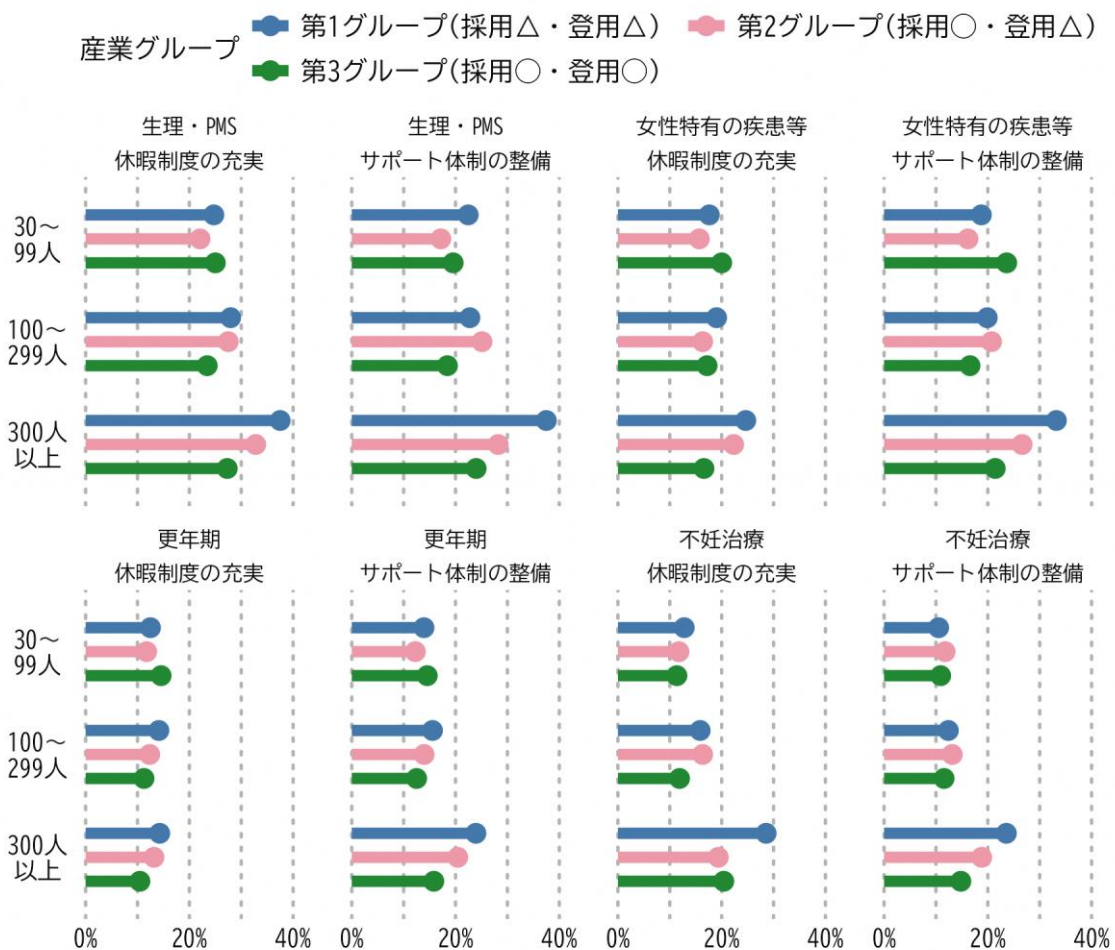


図表 2-4-5 健康課題に関する取組と女性正社員の平均勤続年数の関連



以上 4 つの指標から女性労働者の状況と健康課題の取組との関連を検討した結果を簡単にまとめると次のようになる。女性労働者比率・女性正社員比率・女性管理職比率と健康課題に関する取組の関連については、すべての企業規模で強く関連がみられたというわけではないが、特に「300人以上」において、それぞれの指標が低いほど取組の実施率が高いという負の関連があることがわかった。一方で、女性正社員の平均勤続年数については、正の関連、つまり女性正社員の平均勤続年数が長いほど取組の実施率が高いという関連があることがわかった。女性労働者比率・女性正社員比率が女性の「採用」、女性管理職比率が「登用」、女性正社員の平均勤続年数が「定着」の指標だとすると、この結果は次のようなことを示唆していると考えられる。つまり、女性の健康課題に関する取組は、「採用と登用にまだ大きな課題を抱えているが、その中でも女性の定着が進んでいる」ような企業で積極的に取り組まれているということである。

図表 2-4-6 健康課題に関する取組と産業の関連



上記の考察をさらに深めるために、図表 2-4-6 に健康課題に関する取組と産業の関連を示した。産業グループの類型については、図表 2-3-5 に示したものと同一であるため、そちらを参照されたい。ここからわかるのは、特に大企業において、女性活躍に関する課題が大きい産業グループほど女性の健康課題に取り組んでいる割合が高いということである。製造業などの第 2 次産業に代表される第 1 グループは女性の採用と登用の課題が未だ大きい、そういった産業でこそ

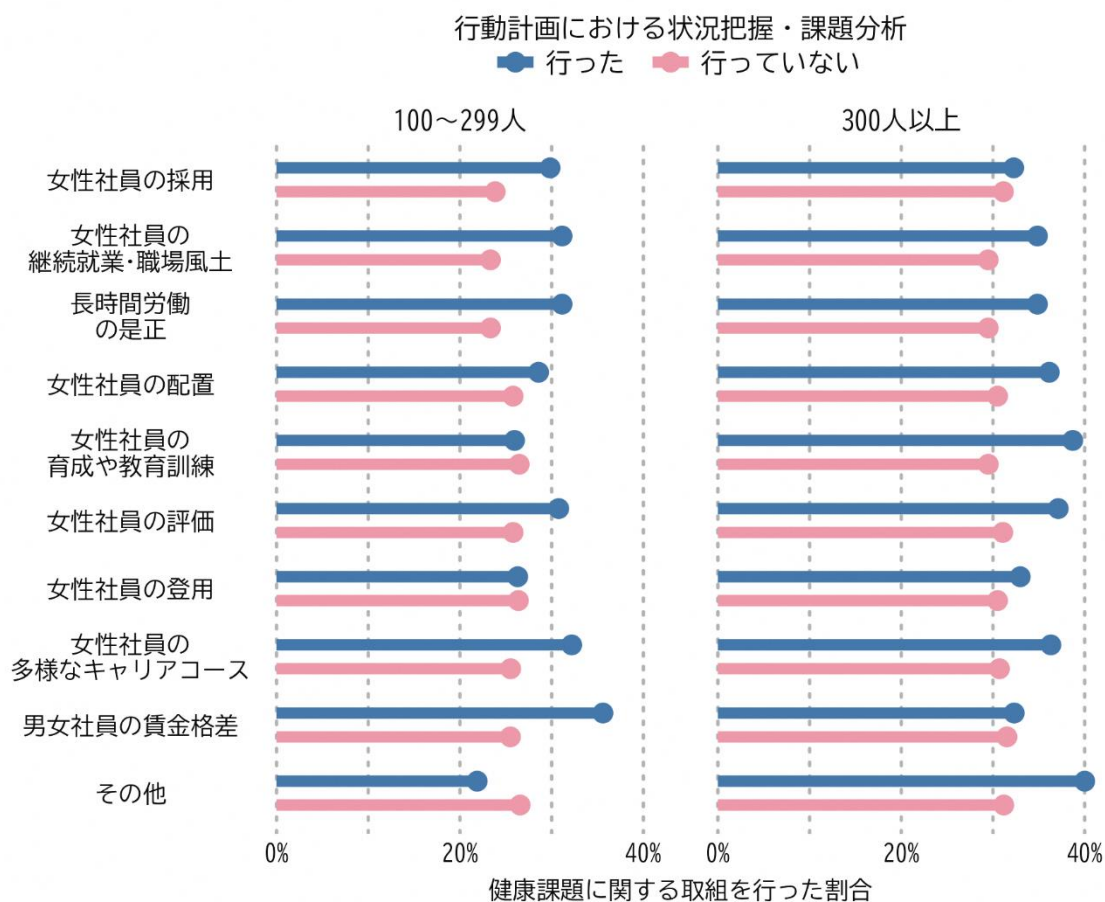
むしろ女性の健康課題に関する取組が進んでいる。一方で、産業との関連についても企業規模間での差異が大きく、女性の健康課題への取組については規模ごとに異なる文脈があると推察される。

(3) 女性の健康課題に関する取組を促す要因：状況把握・課題分析

本節の最後に女性の健康課題に関する取組と行動計画における状況把握・課題分析との関連を確認し、女性活躍に関するどのような課題意識が取組の実施に関連しているかを検討する。なお、ここでは行動計画を策定した企業に限定するが、行動計画の策定率は「30～99人」で約15%、「100～299人」で約77%、「300人以上」で約93%と大きく異なっているため、以下の分析において「30～99人」については分析から除外した。またメインとなる結果は図表2-4-9に示した通りであるが、その表における数値のイメージがわかりやすくなるように、図表2-4-8に「30～99人」を除いた、「生理・PMS」の「休暇制度の充実」の結果のみを抜粋してグラフ化した。

図表2-4-8 「生理・PMS」の「休暇制度の充実」と
行動計画における状況把握・課題分析の関連

生理・PMS：休暇制度の充実



まず、図表2-4-8から確認する。「300人以上」においては「女性社員の育成や教育訓練」に関して状況把握・課題分析を行った企業の約4割が「生理・PMS」の「休暇制度の充実」を実施し

ており、当該項目について状況把握・課題分析を行っていない場合と比べると約 10%ポイント高い。「女性社員の配置」「女性社員の評価」「女性社員の多様なキャリアコース」についても同様の傾向が見られている。また、特徴的であるのはこれらの項目以外（その他）について状況把握・課題分析を行った企業についても取組の実施率が高くなっている。「100～299人」について、取組の実施率が高い状況把握・課題分析項目は「男女の賃金差異」「女性社員の多様なキャリアコース」などが該当し、状況把握・課題分析を行っていない企業との取組実施率の差分に注目すると、「女性社員の継続就業・職場風土」「長時間労働の是正」なども該当する。

以上の関連がすべての健康課題のそれぞれの取組についてわかるように一覧で示したものが図表 2-4-9 である。表中の「割合(%)」は、行動計画において当該項目の状況把握・課題分析を行った企業のうち（把握分析した企業数）、それぞれの健康課題に関する取組を行った企業の割合を示している。つまり、「割合(%)」は図表 2-4-8 における青色の棒線を表している。「差分」は、その割合と、当該項目の状況把握・課題分析を行っていない企業での健康課題に関する取組を行った割合の差をとったものであり、青色と桃色の棒線の差分を表している。青色のハイライトは、「割合(%)」が高い上位3位の項目を示している。それぞれの項目について状況把握・課題分析を行った企業の数を「把握分析した企業数」に示している。

まず「300人以上」については「女性の育成や教育訓練」「女性社員の評価」について状況把握・課題分析を行っているほど、多くの健康課題に関する取組の実施率が高くなっている。特に「女性の育成や教育訓練」に関して状況把握・課題分析している場合、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「サポート体制の整備」や「不妊治療」の「休暇制度の充実」についてはその実施率が3割以上となっており、また差分についても10%ポイント以上となっている。「女性社員の評価」についても同様の健康課題についての関連が強くみられている。さらに、大企業における特徴としては、選択している企業は少ないものの、「その他」の状況把握・課題分析している場合も健康課題に関する取組の実施率が高い。なかでも特に「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「休暇制度の充実」については差分が10%ポイント以上となっている。このことは、大企業における女性の健康課題への取組は、既存の女性活躍推進の枠組みが想定しているものとは異なる問題意識で行われている可能性があり、そういった意味では今後の女性活躍推進の包括性や既存の枠組みの限界を示す結果となっている。

「100～299人」については、女性の健康課題への取組を促す状況把握・課題分析項目は多い。「女性社員の採用」に始まり、「女性社員の評価」「登用」「多様なキャリアコース」や「男女社員の賃金格差」について状況把握・課題分析しているほど、取組の実施率が高い。特に「女性社員の評価」「男女社員の賃金格差」については、ハイライトされている健康課題が多いことから、比較的多くの健康課題に関する取組の実施を促すという結果になっている。「女性社員の評価」や「男女社員の賃金格差」に関する状況把握・課題分析は、女性活躍推進の取組のなかでもより人事制度・雇用管理の中核的な部分に関する問題意識から発生していると考えられる。それを踏まえば、「100～299人」については、既存の女性活躍推進の枠組みにおいて人事制度・雇用管理の中核的な領域での状況把握・課題分析を行うことが女性の健康課題への取組を促すと考えられる。

図表 2-4-9 健康課題に関する取組と

行動計画における状況把握・課題分析の関連 (100～299人、300人以上のみ)

規模	行動計画における状況把握・課題分析 項目	把握分析 した企業数	生理・PMS			女性特有の疾患等			更年期			不妊治療						
			把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数	把握分析 した企業数				
100～ 299人	女性社員の採用	295	29.8	+6.0	28.1	+8.4	19.3	+2.8	24.7	+7.7	14.6	+3.6	19.0	+7.1	18.0	+3.9	16.6	+6.1
	女性社員の継続就業・職場風土	273	31.1	+7.8	27.8	+7.5	20.9	+5.2	23.8	+5.8	15.8	+5.4	16.8	+3.2	19.0	+5.4	15.0	+3.2
	長時間労働の是正	273	31.1	+7.8	27.8	+7.5	20.9	+5.2	23.8	+5.8	15.8	+5.4	16.8	+3.2	19.0	+5.4	15.0	+3.2
	女性社員の配置	140	28.6	+2.8	22.1	-1.4	27.1	+11.8	21.4	+1.5	16.4	+4.9	14.3	-0.7	20.7	+6.2	12.9	-0.2
	女性社員の育成や教育訓練	158	25.9	-0.5	25.9	+3.5	18.4	+0.8	17.1	-4.1	13.3	+1.1	14.6	-0.4	19.0	+4.2	15.2	+2.8
	女性社員の評価	78	30.8	+5.0	32.1	+9.9	26.9	+10.4	21.8	+1.7	23.1	+11.9	21.8	+7.8	23.1	+8.3	17.9	+5.5
	女性社員の多様なキャリアコース	232	26.3	-0.1	29.7	+9.7	19.0	+1.9	25.4	+7.7	12.1	-0.6	16.8	+2.9	16.4	+1.0	15.1	+3.1
	女性社員の賃金格差	87	32.2	+6.7	32.2	+10.2	24.1	+7.3	26.4	+7.1	14.9	+2.8	18.4	+4.0	24.1	+9.6	14.9	+2.2
	男女社員の賃金格差	59	35.6	+10.1	27.1	+4.2	22.0	+4.7	25.4	+5.6	16.9	+4.9	20.3	+6.0	23.7	+8.7	13.6	+0.6
	その他	32	21.9	-4.7	12.5	-11.2	15.6	-2.2	12.5	-8.1	9.4	-3.2	6.3	-9.0	12.5	-3.4	3.1	-10.4
300人 以上	女性社員の採用	465	32.3	+1.1	29.7	+1.5	20.9	+0.3	27.7	+1.8	11.4	-2.4	19.8	-0.4	23.7	+1.1	18.3	-1.7
	女性社員の継続就業・職場風土	396	34.8	+5.4	34.3	+9.3	23.2	+4.3	30.8	+6.8	12.6	-0.0	23.2	+5.5	24.2	+2.0	21.2	+3.5
	長時間労働の是正	396	34.8	+5.4	34.3	+9.3	23.2	+4.3	30.8	+6.8	12.6	-0.0	23.2	+5.5	24.2	+2.0	21.2	+3.5
	女性社員の配置	202	36.1	+5.6	32.7	+4.8	23.8	+3.9	29.7	+3.7	15.3	+3.4	22.8	+3.5	28.2	+6.5	22.3	+4.0
	女性社員の育成や教育訓練	230	38.7	+9.2	37.4	+11.2	27.0	+8.2	34.8	+10.5	17.8	+6.8	27.4	+9.7	30.9	+10.2	23.5	+5.7
	女性社員の評価	97	37.1	+6.0	39.2	+11.4	25.8	+5.6	37.1	+11.5	16.5	+4.3	25.8	+6.4	32.0	+9.9	24.7	+6.2
	女性社員の多様なキャリアコース	461	33.0	+2.5	30.4	+2.8	22.6	+3.5	30.6	+7.2	11.7	-1.8	23.9	+7.4	27.1	+7.7	22.8	+6.9
	男女社員の賃金格差	168	36.3	+5.6	32.7	+4.7	26.8	+7.4	32.1	+6.5	13.7	+1.3	23.2	+3.9	28.6	+6.6	20.8	+2.0
	その他	195	32.3	+0.8	29.2	+0.4	19.0	-2.2	29.7	+3.7	11.8	-1.0	22.1	+2.6	26.2	+3.8	22.1	+3.6
	その他	55	40.0	+8.8	34.5	+6.0	30.9	+10.8	30.9	+4.3	18.2	+5.9	21.8	+1.9	38.2	+16.0	25.5	+6.7

注：表中の「割合(%)」は、行動計画において当該項目の状況把握・課題分析を行った企業のうち(把握分析した企業数)、それぞれの健康課題に関する取組を行った企業の割合を示している。「差分」は、その割合と、当該項目の状況把握・課題分析を行っていない企業での健康課題に関する取組を行った割合の差をとったものである。

第3章 まとめ

3.1 2019年改正後の状況把握

2019年改正後の状況把握の分析として、主に前回調査（2018年）との比較を行った。主な分析結果は以下の通りである。

(1) 女性労働者の状況

まず、女性労働者の状況についてはこの5年間で劇的に変化しているわけではない。規模が小さい企業ほど常用労働者の女性比率の割合は小さく、規模が大きい企業ほど常用労働者女性比率も大きいという規模間の違いはあるものの、時点間で大きく変化しているわけではない。管理職に占める女性比率については、そもそも規模の小さい企業では管理職ポストが少ないという事情から、比率自体を規模間で比較することは難しいが、それぞれの規模においてこの5年間で女性管理職比率が0（女性管理職がない）という割合は減少している。特に「300人以上」においては、必ずしも大きいとは言えないが女性管理職比率の上昇もみられている。女性の昇進者の有無についても、そもそも規模ごとに昇進機会が異なっているという事情から単純な比較は難しいが、特に「300人以上」においては、女性の昇進者がいるという割合がこの5年間で増加している。

(2) 行動計画の策定と取組

次に行動計画の策定状況に注目すると、特に2019年改正後に義務化の対象となった「100～299人」では行動計画の策定率が大きく増加している。一方で「30～99人」についても策定率は上昇しているものの、未だ15%にとどまっており、行動計画の策定があくまでも努力義務にとどまっていることがうかがえる。しかし、行動計画の策定理由に注目すると、むしろ努力義務になっている「30～99人」ではこの5年間で企業イメージの向上や女性活躍に関する課題解決を理由に挙げる企業が増加しており、「100～299人」と「300人以上」と比べてもその割合は比較的高くなっている。その反面、行動計画の策定が義務化されている「100～299人」と「300人以上」では「法律に定められているから」という理由が大多数である。

行動計画策定については、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析をして、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組みを盛り込むというプロセスを経ることが望ましい。事前の状況把握・課題分析に注目すると、すべての規模について様々な側面において状況把握・課題分析を行う企業が増加している。特に「採用」「継続就業・職場風土」「登用」に関する状況把握・課題分析の割合はすべての規模で増加しており、均等と両立を軸とする女性活躍推進の理念に沿って企業も問題意識を持っていることがわかる。

また、数値目標の設定の時点間変化はそれほど大きくはないが、「30～99人」では「採用」「継続就業」、「100～299人」では「採用」「登用」に関して数値目標を設定した割合が増加している。この5年間で、企業は様々な側面から状況把握・課題分析を行うようになったが、数値目標については手広く設定するわけではなく、焦点を絞っているといえる。さらに、具体的に設定している数値目標については、「女性管理職比率」や「採用者にしめる女性比率」が各規模で共通しているものの、「300人以上」では相対的に「職場風土等に関する意識」や「男女の賃金の差異」を

選択する割合が高く、「30～99人」や「100～299人」では「セクハラ等の相談状況」や「男女別の教育訓練の受講状況」が相対的に高い。このように、具体的な数値目標の設定は規模ごとにことになっており、言い換えれば女性活躍に関する課題が規模ごとに異なっていることを示している。

各規模とも数値目標達成のための具体的な取組の第1位の項目は「求職者に向けた積極的広報」であるが中規模企業ではややその割合が小さい。第2位以降のランキングは規模ごとにやや異なっている。「300人以上」で特に実施している割合が高くなる項目として、「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」「女性の採用方針・目標の設定」が挙げられる。反対に「30～99人」において割合が相対的に高い項目としては「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」が挙げられるが、「300人以上」と同様に「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」など両立に関する取組もランキング上位に入っている。

(3) 情報公表項目

一連のプロセスで行動計画を策定した後、企業はその行動計画の実施状況をモニタリングするために情報公表を行う必要がある。男女賃金差異を除いた15項目から、301人以上では2つ、101～300人企業では1つの項目の公表が義務づけられている。「100～299人」は情報公表を全くしていない企業が減少し、「1～2個」の割合が増加している。「300人以上」でも情報公表を全くしていない企業が減少し、特に「8～13個」の割合が増加している。基本的には行動計画の策定が義務づけられることによって情報公表を全くしていない企業が減少しているが、今後の傾向を考慮すると「100～299人」では義務化への最低限の対応である「1～2個」以上の割合が増加していくかどうかの問題となる。

(4) くるみん・えるぼしの取得状況

このような女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対しては、厚生労働大臣より「えるぼし」認定を受けることができる。「300人以上」においても今日の認定率は1割未満となっているが、この5年間で微増しており、申請予定なしの割合も減少している。取得していない理由を尋ねると、存在を知らなかったという理由はいずれの規模でも減少しているものの、「100～299人」と「300人以上」ではえるぼし取得にメリットを感じなかったからという理由が特に増加している。そういった意味では、えるぼし認定は認知度が上昇し申請に取り組んでいる企業も増加しているが、未だそのメリットを感じていない企業も未だ多いという課題がある。

3.2 女性活躍推進法の影響・効果

上述のように、行動計画の策定プロセスをみたときに、この5年間で情報公表項目の数が高まっているという特徴がある。そこで、情報公表項目の数が多いほど女性活躍推進に関する取組に積極的であると捉え、それが女性管理職・昇進者比率の変化や女性社員・企業全体へどのような影響があるのかを検討した。結論からいえば、女性活躍推進に関する取組に積極的であるほどそれらのアウトカムに対してはポジティブな影響があることがわかった。

女性の管理職者比率の変化（3年前比較）に関して、「300人以上」の企業では、情報公表項目数が多いほど女性管理職の比率が以前より高まったとする割合が多く、特に係長相当職と課長

相当職での女性比率の変化にその傾向が現れている。一方で、「30～99人」と「100～299人」ではそうした傾向が係長相当職の女性比率の変化に限定されている。部分的には、情報公表項目数が多い企業では以前よりも女性管理職比率が高くなっている傾向が見られるが、規模による違いはあるものの、そうした関連がより上位の役職ではみられていないという課題がある。そして、このような関連は女性の昇進者比率の変化（3年前比較）についても同様である。つまり、情報公表項目数が多いほど女性昇進者比率が以前より高まるという関連がみられるは係長など下位の役職に限定されている。

女性社員への影響では、情報公表項目数が多い企業で女性の採用や活躍が促進され、特に「100～299人」と「300人以上」では、情報公表項目数が多いほど「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」が高くなるという特徴がある。企業全体への影響については、当然ながら情報公表項目数が多いほど「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」というポジティブな影響が規模に関わらず観察されるほかに、職場活性化や効率化、離職率の低下に対してもポジティブな影響がみられる。特に行動計画が義務化されていない「30～99人」については、情報公表項目の数が增多ることの影響が多く項目で見られている。

上記のような関連は管理職等における女性比率の公表の有無に注目した場合でも観察される。すなわち、係長や課長以上などの管理職等に占める女性の比率を公表している企業においては、係長相当職及び課長相当職における女性比率が3年前よりも高くなったとする割合が大きい。女性昇進者比率についても同様の傾向が見られており、管理職等における女性比率の公表と実際の女性管理職や女性昇進者比率は関連している。

企業における両立・均等の組み合わせとそれぞれの取組の継続性に注目したところ、少なくとも「300人以上」においては両立と同時に均等の取組を実施している場合や、それぞれの取組を最初の行動計画以前から継続的に実施している場合では、女性正社員の平均勤続年数が長く、また係長相当職や課長相当職における女性比率もが3年前よりも高くなったとする割合が大きいということがわかった。「100～299人」規模の企業においても、両立・均等両方の取組を実施している場合には女性正社員の平均勤続年数が長く、また係長相当職における女性比率も高まっていた。この規模の企業において、両立取組の継続性は女性正社員の平均勤続年数と関連が見られなかったものの、均等取組の継続性については係長相当職における女性比率の変化と関連があった。

くるみん・えるぼし認証の取得についても、両方の認証を取得している方が女性正社員の平均勤続年数及び係長相当職・課長相当職における女性比率の変化についてポジティブな影響を与えている。このことは、上述のように両立・均等の両方の取組を実施していることが重要であることを示唆している。

3.3 2022年省令改正後の状況把握

2022年の省令改正により、301人以上の企業は男女賃金差異を公表することが義務化された。この公表は全労働者および雇用形態別に行われ、追加情報の公表が推奨されている。本調査によると、大企業では約7割が男女賃金差異を公表しており、約4割が雇用形態以外の分析も実施している。また、約5割の企業が追加情報を公表しており、男女賃金差異の分析結果について公表している割合も2割強と決して少なくない。

男女賃金差異の公表の手応えとして「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」「新たな取組の実施や制度の創設」及び両者の組み合わせである「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」に着目したところ、残念ながらそれらの手応えを感じている企業は決して多くないことがわかった。しかしながら、詳細分析を行ったうえで賃金差異を公表している企業は、これらの手応えを感じている割合が高い。すなわち、賃金差異改善に向けた取組の実施につながる公表のためには詳細分析を行うことが重要である。

続いて、詳細分析(男女賃金差異に関する雇用形態以外の分析)を促す要因は何かを検討した。行動計画における状況把握・課題分析と数値目標項目を当該企業における女性活躍に関する問題意識として位置づけて分析したところ、女性社員の評価や配置、多様なキャリアコースに関して状況把握し、数値目標を定めている企業ほど詳細分析を行っていることがわかった。さらに、企業で行われている具体的な取組との関連に注目すると、女性社員の業務内容の見直しや、部門・職種・雇用管理区分における性別分離を解消しようとしている企業で、特に詳細分析を行っている割合が高いことがわかった。そういった意味で、特に女性の配置やキャリアコースといった側面での男女均等の確保(性別分離の解消)を行おうとしている企業においては、自社における男女賃金差異に関する理解を深めようとする傾向が強いと言える。そして、そうした配置やキャリアコースといった側面での性別分離が大きな課題となっている典型的な産業が「金融業、保険業」であり、そこにおける詳細分析も割合も高い。

3.4 新しい課題の把握

最後に女性の健康課題に関する取組について分析を行った。女性の健康課題として近年注目されている「生理・PMS」「女性特有の疾患等」「更年期」「不妊治療」に対する企業の取り組みは、特に大企業においては、4つの健康課題いずれについても休暇制度の充実やサポート体制の整備という形で取組が進んでおり、女性のライフサイクル全般にわたる包括的な支援体制が整えられつつある。

次にどのような要因が女性の健康課題への取組を促すのかを明らかにするために、女性労働者の状況及び行動計画における状況把握・課題分析項目に注目して分析を行った。まず、女性労働者の状況に注目した分析からは、女性の健康課題への取り組みは、特に女性の「採用」と「登用」に課題を抱えている一方で、女性の「定着」が進んでいる企業において積極的に行われていることがわかった。現状においては、女性の健康課題に関する取組が、女性の採用を増加させるや管理職昇進を促すという関連はみられていない。むしろ、「採用」と「登用」に課題が大きい産業グループにおいて女性の健康課題への取組が進んでいる印象がある。

そして、行動計画における状況把握・課題分析と健康課題の取り組みとの関連については、女性の育成や教育訓練、評価に関する問題意識が健康課題への取り組みを促していることがわかった。一方で、大企業においては今日の女性活躍推進法の枠組みが想定しているものとは異なる問題意識を持っている場合にも女性の健康課題への取組の実施率が高くなっており、そういった意味では今後の女性活躍推進の包括性や既存の枠組みの限界を示す結果となっている。そして、中小企業においては、既存の女性活躍推進の枠組みにおける問題意識の関連がみられ、そのなかでも特に女性社員の評価や「男女社員の賃金格差」といった人事制度・雇用管理の核となる領域での状況把握や課題分析が女性の健康課題への取り組みを促している。

付属資料 1 調査票

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

女性活躍に関する調査

企業・団体調査票

I. 貴社の業種や社員数などについておたずねします。

問 1-1 【設立年】 貴社の設立年は西暦何年ですか？ 西暦（ ）年

問 1-2 【資本関係】 貴社は外資系ですか？（1つに○） 1 外資系である 2 外資系でない

問 1-3 【主な業種】 貴社の業種のうち、主なもの1つに○をつけてください。
(1つに○)

- | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7 卸売業 | 13 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 2 建設業 | 8 小売業 | 14 教育、学習支援業 |
| 3 製造業 | 9 金融業、保険業 | 15 医療、福祉 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10 不動産業、物品賃貸業 | 16 複合サービス事業 |
| 5 情報通信業 | 11 学術研究、専門・技術サービス業 | 17 サービス業（他に分類されないもの） |
| 6 運輸業、郵便業 | 12 宿泊業、飲食サービス業 | 18 その他（ ） |

問 1-4 【事業所の有無】 貴社には本社以外の事業所（支社・支店、工場等）がありますか？
(1つに○)

- 1 ない（本社のみ）
- 2 本社と同一通勤圏内に事業所（支社・支店、工場等）がある
- 3 2よりも広いエリアに事業所（支社・支店、工場等）がある
- 4 全国各地に事業所（支社・支店、工場等）がある
- 5 海外にも事業所（支社・支店、工場等）がある

問 1-5 【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）、

a) 常用労働者数（常勤役員を含み、パート・アルバイト、契約社員なども含みます。派遣労働者や請負労働者は含みません。常勤役員の定義は貴社の実態によりご判断ください。）

b) そのうち正社員の人数

c) また、派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。

(該当者がいない場合は「0」人とご記入ください)

	①男性	②女性
a) 常用労働者	人	人
b) そのうち正社員	人	人
c) 派遣労働者	人	人

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

問 1-6 【正社員の平均年齢・勤続年数】現在の、貴社の正社員の a) 平均年齢、b) 平均勤続年数を記入してください。(およその数字をご記入ください。小数点以下は四捨五入してください)(グループ連結ではなく貴社単体)

	①男性		②女性	
a) 平均年齢		歳		歳
b) 勤続年数		年		年

問 1-7 【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】貴社の正社員の昨年度(令和 4 [2022] 年度)の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数をご記入ください。(小数点以下は四捨五入してください)

a) 平均付与日数 日 b) 平均取得日数 日

問 1-8 【正社員の先月の月残業時間別の人数】管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。

(該当者がいない場合は「0」人とご記入ください)

	月 20 時間未満の者(残業なしを含む)	月 20~29 時間の者	月 30~44 時間の者	月 45~59 時間の者	月 60~79 時間の者	月 80~99 時間の者	月 100 時間以上の者
正社員の人数	人	人	人	人	人	人	人

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

Ⅱ. 貴社の採用、定着などについておたずねします。

問2-1【正社員採用者数】

- a) 令和5 [2023] 年春入社の新卒採用者 (新卒)
- b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者
- c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者
- d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数を男女別にご記入ください。
また、新規学卒者は男女別の採用倍率をご記入ください (a) の付問)。

※採用倍率 = 応募者数 ÷ 採用者数

なお、「応募者」とは、原則、労働者が募集に対して応じる意思表示をしておき、実質的な採用選考 (筆記試験、面接等により応募者から採用者を絞り込むもの) が始まった時点の段階を指すものである

(グループ連結ではなく、貴社単体)

(採用がない項目は「0」人とご記入ください)

	①男性	②女性
a)新規学卒者(令和5[2023]年春入社)	人	人
付問 新規学卒者採用倍率(小数点第1位まで)	(.)倍	(.)倍
b)中途採用者(出向・転籍を除く) (令和5[2023]年度)	人	人
c)bのうちパートや契約社員、派遣社員等 から正社員への転換者(令和5[2023]年度)	人	人
d)bのうち再雇用者(定年退職者を除く) (令和5[2023]年度)	人	人

問2-2【定着率】平成25 [2013] 年 (約10年前) における新規学卒採用者の人数、うち現在の在籍者の人数を男女別にご記入ください。平成25 [2013] 年に採用がなかった場合はその前後で採用のあった年で人数が多かった年の人数をご記入ください。(グループ連結ではなく貴社単体)

	①男性	②女性
a)平成25[2013]年(約10年前)春入社 の新卒採用者数	人	人
b)そのうち現在の在籍者数	人	人

問2-3【若年女性正社員の定着状況】貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか？

(1つに○)

- 1 ほとんどの者が出産後も正社員として働き続けている
- 2 妊娠または出産前に離職する者もいるが、出産後も働き続ける者の方が多い
- 3 妊娠や出産の時期まで働き続けている者は少ない
- 4 これまで妊娠や出産の時期まで働き続けた者は一人もいない
- 5 これまで妊娠や出産した者は一人もいない
- 6 その他 ()

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

Ⅲ. 貴社の役職者や役職者の状況などについておたずねします。

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等（*）について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？該当する役職がない場合は「-」、該当する役職があっても該当者がいない場合には「0」をご記入ください。また、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

*この調査で言う「役職者」には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員などを指揮監督する役職の外、専任職、スタッフ職と呼ばれている役職を含みます。部長、課長などの役職名を使用していない場合や、次長、課長代理、課長補佐など役職欄にない職については、貴社の実態によりどの役職に該当するか適宜ご判断ください。

	人数		令和2〔2020〕年（約3年前）と 比べた女性比率の変化（それぞれ1つに○）
	①男性	②女性	
a)係長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
b)課長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
c)部長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
d)役員	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？該当する役職がない場合は「-」、該当する役職があっても該当者がいない場合には「0」をご記入ください。また、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて昇進者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

	人数		令和2〔2020〕年（約3年前）と 比べた女性比率の変化（それぞれ1つに○）
	①男性	②女性	
a)係長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
b)課長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
c)部長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった
d)役員	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

問3-3【女性社員の管理職への登用課題】貴社の女性社員を課長相当職（*）以上の管理職に登用するための課題として、あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

*この調査で言う課長相当職とは、以下①又は②に該当する役職者を指します。

- ① 事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が二係以上からなり、若しくは、その構成員が 10 人以上（課長を含む。）のもの長
- ② 同一事業所において、課長の他に、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容及び責任の程度が「課長級」に相当する者（ただし、一番下の職階ではないこと。）

- 1 女性の採用が少ない
- 2 女性本人が昇進を希望しない
- 3 現時点で管理職に必要な知識や経験、判断力などを有する女性がない
- 4 課長相当職につくために必要な在職年数を満たしている者はいない
- 5 女性のほとんどが係長相当職になるまでに退職する
- 6 管理職は仕事と家庭の両立が難しい
- 7 体力的に女性が管理職を務めることは難しい
- 8 上司・同僚・部下となる男性が女性の管理職を歓迎しない
- 9 顧客が女性の管理職を歓迎しない
- 10 その他 ()
- 11 いずれもない／課題はない

問3-4【社員・職員の意見・ニーズ把握】貴社では、働き方に関する社員・職員の意見を聞くために、次のようなことを行っていますか？あてはまるものをすべて○つけてください。(いくつでも○)

- 1 直属の上司との面談
- 2 人事部門との面談
- 3 メンター（先輩社員）との面談
- 4 アンケート調査の実施
- 5 労使協議や従業員懇談会を実施
- 6 人事評価に関する苦情処理制度
- 7 自己申告制度
- 8 社内公募（FA）制度
- 9 その他 ()
- 10 特に何もしていない

問3-5【労働組合女性役員有無】貴社の労働組合に女性役員（委員長・書記長・執行委員等）はいますか？
(1つに○)

- 1 いる
- 2 いない
- 3 労働組合がない

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

IV. 両立支援策、ワーク・ライフ・バランスなどについておたずねします。

問 4 - 1 【育児休業制度の整備状況】 貴社には育児休業制度（*）がありますか。

*制度があるとは、就業規則や社内規定などに明文化されている状態を指します。

(1つに○)

- 1 ある 2 ない

【以下の設問は、問 4 - 1 で「1 ある」を選んだ企業におたずねします】

付問【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間の貴社の育児休業の A) 利用者の有無と B) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

(1つに○)

(取得率について該当者・利用者がいない場合は「0」%とご記入ください)

	①男性	②女性
A) 利用者の有無	1 該当者なし 2 利用者なし 3 利用者あり	1 該当者なし 2 利用者なし 3 利用者あり
B) 育児休業取得率 (小数点第1位まで)	a) 全体 ※1 () %	a) 全体 ※2 () %
	b) うち正社員 () %	b) うち正社員 () %
	c) うち有期契約労働者 () %	c) うち有期契約労働者 () %

※ 1 男性の場合

$$\text{育児休業取得率 (\%)} = \frac{\text{分母のうち、令和 5 [2023] 年 1 月 1 日までに
育児休業を開始した男性 (休業を申し出た者を含む)}}{\text{令和 4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、
配偶者が出産した男性}} \times 100$$

※ 2 女性の場合

$$\text{育児休業取得率 (\%)} = \frac{\text{分母のうち、令和 5 [2023] 年 1 月 1 日までに
育児休業を開始した女性 (休業を申し出た者を含む)}}{\text{令和 4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、
在職中に出産した女性}} \times 100$$

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

問4-2【くるみん取得】貴社は次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を取得していますか？

(1つに○)

- | | |
|---------------------|--|
| 1 「プラチナくるみん」を取得している | } 付問【取得年】最初に「くるみん」（プラチナでなく）
を取得したのは西暦何年ですか？
()年 |
| 2 「くるみん」を取得している | |

3 取得していないが申請予定または申請中

4 取得していない（申請予定なし）

↓

付問【取得していない理由】申請する予定がない理由は次のうちどれにあてはまりますか？あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 対象となる社員がいない | 5 どうすればいいのかわからない |
| 2 申請手続きの負担が大きい | 6 「くるみん」についてよく知らない |
| 3 認定基準が厳しい | 7 その他 () |
| 4 取得するメリットを感じられない | 8 特に理由はない |

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

V. 女性活躍推進法についておたずねします。

問5-1【一般事業主行動計画作成の有無】貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成しましたか？

(1つに○)

- 1 作成した
- 2 作成していない →★問5-2へ

【以下の設問は、問5-1で「1 作成した」を選んだ企業におたずねします】

付問1【作成した理由】作成した理由は何ですか？あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 法律に定められているから
- 2 女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから
- 3 女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消したかったから
- 4 一般事業主行動計画の策定および実施に関して、国や自治体による支援あったから
- 5 他社も一般事業主行動計画を策定していたから
- 6 「えるぼし」認定取得のため
- 7 学生が就職活動の際に参考にしていると聞いたから
- 8 投資家にアピールできるから
- 9 消費者にアピールできるから
- 10 取引先企業にアピールできるから
- 11 国や自治体による公共調達加点があったから
- 12 国の助成金申請のため（両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)）
- 13 労働者や労働組合から求めがあったから
- 14 その他（)

付問2【現在の行動計画】貴社が現在実施中の行動計画について、計画期間を選択してください。

(1つに○)

- | | | | |
|------------|------------|------------|--------|
| 1 1年未満 | 3 2年以上3年未満 | 5 4年以上5年未満 | 7 6年以上 |
| 2 1年以上2年未満 | 4 3年以上4年未満 | 6 5年以上6年未満 | |

付問3【女性の活躍推進に関する取組について】貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、①女性活躍推進法に基づく最初の行動計画の策定以前から取り組んでいたもの、②女性活躍推進法に基づく行動計画の策定にあたって状況把握・課題分析したもの、③行動計画に数値目標を定めたもの、④③のうち経営層の意向が強かったもの、⑤③のうち達成の見込みがあったもの、それぞれについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- ※1 ②から⑤までの回答にあたっては現在実施中の行動計画についてご回答してください。なお、現在実施中の行動計画がない企業の方は、直近に実施をしていた行動計画の取組についてご回答してください。
- ※2 常用労働者数301人以上の企業は平成28年4月から、常用労働者数101人以上300人以下の企業は令和4年4月から女性活躍推進法に基づく行動計画の策定が義務化されています。

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

	① 最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの	② 現在実施中の行動計画策定にあたり状況把握・課題分析したもの	③ 現在実施中の行動計画に数値目標を定めたもの	④ ③（現在実施中の行動計画に数値目標を定めたもの）のうち、経営層の意向が強かったもの	⑤ ③（現在実施中の行動計画に数値目標を定めたもの）のうち、目標の達成見込みがあったもの
女性の活躍推進に関する取組					
1) 女性社員の採用に関する事	1	1	1	1	1
2) 女性社員の継続就業・職場風土に関する事	2	2	2	2	2
3) 長時間労働の是正に関する事	3	3	3	3	3
4) 女性社員の配置に関する事	4	4	4	4	4
5) 女性社員の育成や教育訓練に関する事	5	5	5	5	5
6) 女性社員の評価に関する事	6	6	6	6	6
7) 女性社員の登用に関する事（女性管理職比率を含む）	7	7	7	7	7
8) 女性社員の多様なキャリアコースに関する事	8	8	8	8	8
9) 男女社員の賃金格差に関する事	9	9	9	9	9
10) その他（ ）	10	10	10	10	10
11) いずれもしていない	11	11	11	11	11



付問3の③で11以外を選択した企業は
次ページの付問3-1へ

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【行動計画に数値目標を定めている企業（付問3の③で11以外を選択した企業）におたずねします】

付問3-1【女性活躍に向けた数値目標】 貴社の行動計画では具体的にどのような数値目標を定めていますか。以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 採用した労働者に占める女性労働者の割合
- 2 男女別の採用における競争倍率
- 3 労働者に占める女性労働者の割合
- 4 男女別の配置の状況
- 5 男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講の状況
- 6 管理職及び男女の労働者の配置・育成・評価・昇進・性別役割分担意識その他の職場風土等に関する意識
- 7 管理職に占める女性労働者の割合
- 8 各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合
- 9 男女別の1つ上位の職階へ昇進した労働者の割合
- 10 男女別の人事評価の結果における差異
- 11 セクシュアルハラスメント等に関する各種相談窓口への相談状況
- 12 男女別の職種又は雇用形態の転換の実績
- 13 男女別の再雇用又は中途採用の実績
- 14 男女別の職種若しくは雇用形態の転換者、再雇用者又は中途採用者を管理職へ登用した実績
- 15 非正社員の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況
- 16 男女の平均継続勤務年数の差異
- 17 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合
- 18 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間
- 19 男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度（育児休業を除く）の利用実績
- 20 男女別のフレックスタイム制、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績
- 21 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況
- 22 有給休暇取得率
- 23 男女の賃金の差異
- 24 その他（)

付問3-2【女性活躍に向けた取組】 その数値目標の達成のために、以下のような取組を計画に定め、行なっていますか？あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報
- 2 女性の採用割合を増やす方針や目標の設定
- 3 女性の採用を優遇するための採用方針・基準の設定・見直し
- 4 採用時のコース別雇用管理区分の見直し、廃止
- 5 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施
- 6 中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施
- 7 女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置
- 8 採用時の雇用管理区分（コース区分）にとられない配置の導入
- 9 一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用（転換試験・昇格試験等の受験勧奨など）
- 10 一般職や非正社員に対する研修等を通じた意識改革・能力開発支援
- 11 女性労働者の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング
- 12 女性がいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介
- 13 女性が働きにくいポストの業務内容の見直し
- 14 時間当たり労働生産性を重視した人事評価による育児休業・短時間勤務等の利用に公平な評価の実施
- 15 女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資
- 16 テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入
- 17 長時間労働対策のための組織的対応
- 18 その他（)

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【付問 3-1 で「7 管理職に占める女性労働者の割合」と回答した企業におたずねします】

付問 4-1 **【女性管理職比率の設定】** 貴社の行動計画では、女性管理職比率（管理職に占める女性労働者の割合）の数値目標を何%と定めていますか？

※ 目標人数を定めている場合は、全管理職に占める女性の管理職の比率（%）に変換してお答えください。（およその%でご記入いただいて差し支えありません。）

女性管理職比率 %

付問 4-2 **【女性管理職比率の達成目標年度】** 貴社の行動計画で定めている女性管理職比率（管理職に占める女性労働者の割合）の数値目標は西暦何年までに達成する目標ですか？

西暦 2 0 年まで

付問 5 **【内部への周知方法】** 行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか？

(いくつでも○)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1 事業所内の見やすい場所への掲示または備付け | 6 研修での説明 |
| 2 イン트라ネットの掲示板への掲載 | 7 e-Learning での説明 |
| 3 書面の交付 | 8 その他の周知方法 () |
| 4 電子メールの送信 | 9 特に何もしていない |
| 5 解説動画による周知 | |

問 5-2 **【数値の公表】** 女性活躍推進法において、以下の自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務化されていますが（常用労働者 100 人以下の企業は努力義務）、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 採用した労働者に占める女性労働者の割合 | 8 年次有給休暇の取得率 |
| 2 男女別の採用における競争倍率 | 9 係長級にある者に占める女性労働者の割合 |
| 3 労働者に占める女性労働者の割合 | 10 管理職に占める女性労働者の割合 |
| 4 男女の平均継続勤務年数の差異または男女別の採用 10 年前後の継続雇用割合 | 11 役員に占める女性の割合 |
| 5 男女別の育児休業取得率 | 12 男女別の職種または雇用形態の転換実績 |
| 6 一月当たりの労働者の平均残業時間 | 13 男女別の再雇用または中途採用の実績 |
| 7 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間 | 14 男女の賃金の差異 |
| | 15 いずれも公表していない |

└─▶ 1~14 すべてを選択している企業は、次ページ付問 2 から回答してください。それ以外の企業は、次ページ付問 1 から回答してください。

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【公表していない項目がある企業、いずれも公表していない企業におたずねします】

付問1【公表しない理由】 公表していない項目がある、いずれも公表していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 1 常用労働者100人以下の企業なので努力義務だから | 6 公表に手間がかかるから |
| 2 今後公表する予定だから（まだ公表する準備ができていない） | 7 公表にコストがかかるから |
| 3 数値があまりよい結果でないから | 8 公表しても意味がないから |
| 4 分析の仕方がわからないので計算できないから | 9 公表しなければならぬことを知らなかったから |
| 5 データがしっかりしていないから | 10 どのように公表すればよいか分からなかったから |
| | 11 その他（ ） |

【1つ以上公表している項目がある企業におたずねします】

付問2【女性活躍に関する情報の公表】 数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも○をつけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|---|--|
| 1 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」(http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/) | |
| 2 自社のホームページで公表 | |
| 3 その他（ ） | |

【付問2で「1 厚生労働省『女性の活躍推進企業データベース』」と回答した企業におたずねします】

付問2-1【利用した理由】「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|---------------------------|--|
| 1 学生が就職活動の際に参考にしていると聞いたから | |
| 2 投資家にアピールできるから | |
| 3 消費者にアピールできるから | |
| 4 取引先企業にアピールできるから | |
| 5 他社が利用していたから | |
| 6 都道府県労働局に勧められたから | |
| 7 「えるぼし」認定取得のため | |
| 8 その他（ ） | |

【「女性の活躍推進企業データベース」を利用していない企業におたずねします】(不問2で「1 厚生労働省『女性の活躍推進企業データベース』」を選択しなかった企業)

付問2-2【利用していない理由】「女性の活躍推進企業データベース」を利用しない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 データベースの存在を知らなかったから | |
| 2 他社も利用していないから | |
| 3 データベースの利用の仕方が分からなかったから | |
| 4 他社と比較されるのが望ましくなかったから | |
| 5 数値があまりよい結果にならなかったから | |
| 6 その他（ ） | |

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【問5-2で公表している項目に「14 男女の賃金の差異」を選択した企業におたずねします】

問5-3-1 **【男女の賃金の差異の公表理由】** 男女の賃金の差異を公表する理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 公表が義務であるため
- 2 投資における重要な指標として投資家にアピールしたいため
- 3 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを海外の企業にアピールしたいため
- 4 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを国内の企業にアピールしたいため
- 5 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを社内の従業員にアピールしたいため
- 6 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを求職者にアピールしたいため
- 7 グループ会社全体で公表に取り組んでいるため
- 8 自社内で問い合わせや要望があったため
- 9 社外の関係者（顧客、株主、取引先等）等から問い合わせや要望があったため
- 10 その他（)
- 11 特にない

問5-3-2 **【男女の賃金の差異の分析の観点】** 男女の賃金の差異の分析にあたり、雇用形態別以外に以下の観点から分析を行っていますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 年齢別
- 2 学歴別
- 3 職種・部門・コース別
- 4 役職別
- 5 勤続年数別
- 6 その他（)
- 7 雇用形態別以外で分析を行っていない

問5-3-3 **【男女の賃金の差異の要因】** 分析の結果、男女の賃金の差異の要因は何であると分析しているか、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 管理職に占める女性労働者が少ないため
- 2 女性労働者の平均勤続年数が短いため
- 3 育児や介護等のための短時間勤務制度を利用している女性労働者が多いため
- 4 女性労働者の残業時間が短いため
- 5 女性労働者に支給している手当の額が少ないため
- 6 男女で雇用管理区分（総合職、一般職、地域職等）に偏りがあるため
- 7 男女で配置（事務職、営業職、研究職等）に偏りがあるため
- 8 男女で学歴（院卒、大卒、専門学校卒等）・特定の技能（資格等）に偏りがあるため
- 9 全労働者に占める女性の非正規雇用労働者の割合が高いため
- 10 その他（)
- 11 分析を実施したが、要因を特定できなかった

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

問5-3-4【男女の賃金の差異の公表の手応え】男女の賃金の差異の情報公表を行ったことで、企業全体ではどのような反応や手応えがありましたか？以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 男女の賃金の差異の改善に向けた経営層の意識が向上した
- 2 男女の賃金の差異の改善に向けた管理職の意識が向上した
- 3 男女の賃金の差異の改善に向けた従業員の意識が向上した
- 4 男女の賃金の差異の改善に向けた社内の意思統一（社内目標やスローガンの設定等）ができた
- 5 社外の関係者（顧客、株主、取引先等）等からの好意的な反応があった
- 6 社内の従業員からの好意的な反応があった
- 7 求職者からの好意的な反応があった
- 8 男女の賃金の差異の状況や要因を分析するきっかけとなった
- 9 男女の賃金の差異の状況や要因が分かり、新たな取組の実施や制度の創設に繋がった
- 10 その他（)
- 11 特にない

問5-3-5【算出・公表の課題】男女の賃金の差異の算出や情報公表にあたって苦労した点について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 計算方法に関する解説資料（厚生労働省が出している Q&A やリーフレット等）の入手
- 2 計算方法に関する解説資料（厚生労働省が出している Q&A やリーフレット等）の内容の理解
- 3 算出のための人事データの取得・整理
- 4 総賃金の算出
- 5 人員数の算出
- 6 男女の賃金の差異の要因分析
- 7 現在の項目だけでは、自社の状況の説明が困難
- 8 説明欄を用いた自社の実情の伝え方
- 9 情報公表内容に関する事前の経営幹部等への説明、了承
- 10 男女の賃金の差異の要因分析に基づいた行動計画の修正
- 11 その他（)
- 12 特に苦労した点はなかった

問5-3-6【説明欄の使用状況】男女の賃金の差異の公表に当たり、「女性の活躍推進企業データベース」上の説明欄または貴社のホームページにおいて以下のような追加的な情報を記載していますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 算出にあたっての留意点（「派遣労働者は含めていない」等）を記載している
- 2 自社の人事制度の解説を記載している
- 3 男女の賃金の差異について分析した結果を記載している
- 4 男女の賃金の差異の解消に向けたこれまでの取組を記載している
- 5 男女の賃金の差異の解消に向けた今後の取組予定を記載している
- 6 その他（)
- 7 追加的な情報の公表は行っていない（数値のみ公表）

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【問5-3-6で「7 追加的な情報の公表は行っていない（数値のみ公表）」と回答した企業におたずねします】

付問【追加的な情報公表を行っていない理由】追加的な情報の公表は行っていない（数値のみ公表している）理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 記載は任意であり、必要なしと判断したから
- 2 説明可能なほど十分な分析が行えていないから
- 3 内部事情や社内ルールを知らないと思えないと思ったから
- 4 他で分析結果等を公表しているから
- 5 賃金の差異の理由を説明することで企業イメージを悪化させる懸念があると判断したから
- 6 その他 ()

【問5-2で公表している項目に「14 男女の賃金の差異」を選択していない企業におたずねします】

問5-4【男女の賃金の差異を公表していない理由】男女の賃金の差異の算出や情報公表を行っていない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 計算方法に関する情報を入手できなかったから
- 2 把握・公表すべき対象（賃金、労働者、雇用管理区分等）の定義が分かりにくく、算出や分析が困難であるから
- 3 算出のための人事データの取得・整理が困難であるから
- 4 分析方法がわからなかったから
- 5 説明欄を用いた自社の実情の伝え方が困難であるから
- 6 情報公表内容に関する事前の経営幹部等への説明、了承が困難であるから
- 7 男女の賃金の差異の要因分析に基づいた行動計画の修正が困難であるから
- 8 数値の算出や分析を行うことができる知見・能力をもった人材が不足しているから
- 9 手が空いている人員が少なく、情報公表に係る業務に新たに配置できる人員が不足しているから
- 10 必要だと思わなかったから
- 11 男女の賃金の差異の公表は任意であったから
- 12 その他 ()

【全企業におたずねします】

問5-5【女性の活躍に資する社内制度の公表】以下の社内制度や取組のうち、女性活躍に資するものとして、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 職種又は雇用形態の転換制度
- 2 正社員としての再雇用又は中途採用制度
- 3 女性労働者の活躍に資する教育訓練・研修制度
- 4 キャリアコンサルティング制度
- 5 セクシュアルハラスメント等の一元的な相談体制
- 6 育児・介護休業法の各種制度に関する法定を上回る制度
- 7 フレックスタイム、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度
- 8 病気・不妊治療等のための休暇制度
- 9 年次有給休暇の時間単位取得制度
- 10 その他 ()
- 11 いずれも該当しない

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

問5-6【えるぼし取得】貴社は女性活躍推進法に基づく認定マーク（えるぼし）を取得していますか？
(1つに○)

- 1 取得している
→ 付問 認定段階は？ 1 1段階目 2 2段階目 3 3段階目 4 プラチナえるぼし
- 2 取得していないが申請予定または申請中
- 3 取得していない（申請予定なし）

↓

【「3 取得していない」と回答した企業におたずねします】

付問【取得しない理由】取得していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 マークの存在を知らなかったから
- 2 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから
- 3 自社の指標が1段階目または2段階目の取得基準にしか達せず、取得する効果が低いと考えたから
- 4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから
- 5 その他 ()

問5-7【女性社員の手応え】貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、以下のよう
な女性社員の活躍に影響や手応えがありましたか？以下の中からあてはまるものをすべて○つけてくださ
い。

(いくつでも○)

- 1 女性の応募が多くなった
- 2 女性の採用が多くなった
- 3 女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった（そういう女性が出てきた・増えた）
- 4 女性本人が昇進を希望するようになった（そういう女性が出てきた・増えた）
- 5 女性の結婚・出産退職者が減った
- 6 女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った
- 7 育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた
- 8 その他 ()
- 9 いずれもない
- 10 女性活躍推進法のための施策に取り組んでいない

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【問5-7で「10 女性活躍推進法のための施策に取り組んでいない」と回答した企業以外におたずねします】

付問【企業全体の手応え・課題】貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？次の各項目について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

(それぞれ1つに○)

	そう 思う	そう 思う やや	どちらとも いえ ない	あまり そう 思 わ な い	そ う 思 わ な い
a) 女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	1	2	3	4	5
b) 職場が活性化した	1	2	3	4	5
c) 残業削減がすすんだ	1	2	3	4	5
d) 仕事の進め方が効率的になった	1	2	3	4	5
e) 離職者が減った	1	2	3	4	5
f) 採用で人材が集まるようになった	1	2	3	4	5
g) 男性から不満が出た	1	2	3	4	5
h) 女性に対する偏見が強まった	1	2	3	4	5
i) 取組が経営の負担になった	1	2	3	4	5
j) 行動計画に定めた目標が実現困難なものだった	1	2	3	4	5
k) 取組には予算が必要な事項が多かった	1	2	3	4	5
l) 男性のモチベーションが低下した	1	2	3	4	5
m) 女性に業務が集中し女性への負担が増大した	1	2	3	4	5

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

VI. 健康課題についておたずねします。

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

※ 男女共通で実施している制度・取組についても回答に含めてください。
 ※ なお、「健康課題全般」で実施している制度・取組の内容に、「健康課題全般」以外の健康課題に関する内容が含まれている場合は、「健康課題全般」の該当する制度・取組に○をつけた上で、その特定の健康課題の項目の同じ制度・取組についても○をつけてください。
 例) 従業員向けの研修で、生活習慣病等の「健康課題全般」に関する内容に加えて、「生理・PMS」に関する内容についても扱っている場合、「生理・PMS」及び「健康課題全般」両方において、「f) 従業員向けの研修（健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修）」に○をつけてください。

(いくつでも○)

* PMS とは、月経前、3~10 日の間続く精神的あるいは身体的症状で、月経開始とともに軽快ないし消失する不調のことをいいます。	①生理・PMS (*)	②女性特有又は女性に多い疾病(生理・PMS 関連以外、子宮頸がん、乳がん等)	③更年期	④不妊治療	⑤健康課題全般
a) 新たな休暇制度の創設	1	1	1	1	1
b) 様々な休暇制度の柔軟な運用 (失効年休の積立制度の活用等)	2	2	2	2	2
c) 休暇の取りづらさの解消 (制度周知・スローガンの共有等)	3	3	3	3	3
d) 生理休暇の名称変更	4	—	—	—	—
e) 職場の理解増進 (普及啓発資料の掲示等)	5	4	4	4	4
f) 相談窓口の設置	6	5	5	5	5
g) 健康課題をサポートする役割を担う担当者の配置	7	6	6	6	6
h) 医療機関の診察を受けやすくする環境の整備 (オンライン診療の受診を可能とする体制整備等)	8	7	7	7	7
i) 従業員向けの研修 (健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)	9	8	8	8	8
j) 管理職向けの研修 (健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)	10	9	9	9	9
k) 検査・検診費の費用負担・補助	11	10	10	10	10
l) 治療・服薬費の費用負担・補助	12	11	11	11	11
m) 生理用品の社内配備	13	—	—	—	—
n) 特に制度や取組はない	14	12	12	12	12

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

【問6-1のすべての項目で「n）特に制度や取組はない」と回答した企業以外におたずねします】

付問【企業全体の手応え・課題】貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？次の各項目について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

(それぞれ1つに○)

	そう思う	そう思う やや	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない
a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができた	1	2	3	4	5
b) 職場が活性化した	1	2	3	4	5
c) 女性の生産性が向上した	1	2	3	4	5
d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した	1	2	3	4	5
e) 離職者が減った	1	2	3	4	5
f) 採用で人材が集まるようになった	1	2	3	4	5
g) 男性から不満が出た	1	2	3	4	5
h) 女性に対する偏見が強まった	1	2	3	4	5
i) 取組が経営の負担になった	1	2	3	4	5
j) 取組には予算が必要な事項が多かった	1	2	3	4	5
k) 男性のモチベーションが低下した	1	2	3	4	5

問6-2【その他の健康課題に関する取組】問6-1の「生理・PMS」、「女性特有又は女性に多い疾病」、「更年期」、「不妊治療」以外の健康課題について、重要な健康課題として取り組んでいる施策があれば、その健康課題と施策の具体的な内容をご記入ください。2つ以上ある場合はそれぞれについて個別にご入力ください。

- a) 健康課題 ()
- b) 施策の内容 ()
- c) 女性に限定している施策ですか 1. はい 2. いいえ
- d) 特になし

※WEB 回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。

★質問は以上です。最後までご協力いただきありがとうございました。

●ヒアリング調査へのご協力をお願い

本アンケート調査終了後、女性の活躍推進及び女性の健康課題と仕事の両立支援の取組についてより詳しく実態を把握するため、アンケートにご協力いただいた企業の中から数社を訪問させていただき、1時間程度お話を伺いたいと考えております。ご協力いただける場合は、「1 協力できる」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

なお、ヒアリング調査で取得しました情報は研究目的でのみ使用し、社名、ご担当者名等は全て匿名化し、個々の状況とヒアリング対象が特定されることはありません。

1 協力できる	2 協力できない
---------	----------



【貴社およびご担当者様のご連絡先】

貴社名			
ご担当者様	お名前	部署・所属	
ご連絡先	〒 -		
	メールアドレス	電話番号	

付属資料 2 単純集計表

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問1-1【設立年】
貴社の設立年は西暦何年ですか？

	合計	1944年以前	1945-1949年	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
合計	2,738 100.0	272 9.9	142 5.2	332 12.1	436 15.9	397 14.5	349 12.7	291 10.6	315 11.5	167 6.1	37 1.4

問1-2【資本関係】
貴社は外資系ですか？

	合計	外資系である	外資系でない
合計	2,738 100.0	14 0.5	2,724 99.5

問1-3【主な業種】
貴社の業種のうち、主なものを1つに○をつけてください。

	合計	取組業、採石業、砂利採	建設業	製造業	水道業・ガス・熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
合計	2,738 100.0	4 0.1	207 7.6	528 19.3	13 0.5	84 3.1	159 5.8	182 6.6	228 8.3	56 2.0	20 0.7	68 2.5	73 2.7	55 2.0	154 5.6	516 18.8	35 1.3	257 9.4	99 3.6

問1-4【事業所の有無】
貴社には本社以外の事業所（支社・支店、工場等）がありますか？

	合計	ない（本社のみ）	工場・支店・支社等と同一支店・支社等にあり、かつ支店・支社等にあり	等〜広い（前支店・支社等にあり、かつ支店・支社等にあり）	あ〜全国（支店・支社等にあり、かつ支店・支社等にあり）	あ〜海外（支店・支社等にあり、かつ支店・支社等にあり）
合計	2,738 100.0	508 18.6	667 24.4	1,058 38.6	392 14.3	113 4.1

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5[2023]年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
a) 常用労働者数 ご記入ください。（男性）

	合計	なし	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-499人	500人以上	平均
合計	2,738 100.0	5 0.2	80 2.9	341 12.5	366 13.4	532 19.4	818 29.9	596 21.8	297.0

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5[2023]年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
a) 常用労働者数 ご記入ください。（女性）

	合計	なし	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-499人	500人以上	平均
合計	2,738 100.0	2 0.1	272 9.9	529 19.3	345 12.6	479 17.5	657 24.0	454 16.6	261.9

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
b) そのうち正社員の人数をそれぞれご記入ください。（男性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	14 0.5	125 4.6	447 16.3	396 14.5	545 19.9	780 28.5	431 15.7	212.6

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
b) そのうち正社員の人数をそれぞれご記入ください。（女性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	13 0.5	444 16.2	734 26.8	332 12.1	498 18.2	510 18.6	207 7.6	114.8

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
c) 派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。（男性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,737 100.0	1,817 66.4	569 20.8	180 6.6	52 1.9	56 2.0	40 1.5	23 0.8	13.8

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
c) 派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。（女性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,737 100.0	1,563 57.1	671 24.5	255 9.3	96 3.5	72 2.6	66 2.4	14 0.5	13.7

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】

現在の貴社の正社員の a) 平均年齢を記入してください。（男性）

	合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 歳	5 0 歳 以上	平均
合計	2,735 100.0	25 0.9	88 3.2	363 13.3	1,036 37.9	818 29.9	405 14.8	44.1

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】

現在の貴社の正社員の a) 平均年齢を記入してください。（女性）

	合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 歳	5 0 歳 以上	平均
合計	2,737 100.0	74 2.7	316 11.5	702 25.6	809 29.6	536 19.6	300 11.0	41.4

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】

現在の貴社の正社員の b) 平均勤続年数 を記入してください。（男性）

	合計	0 - 4 年	5 - 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	2 0 年 以 上	平均
合計	2,738 100.0	147 5.4	682 24.9	887 32.4	725 26.5	297 10.8	12.7

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】

現在の貴社の正社員の b) 平均勤続年数 を記入してください。（女性）

	合計	0 - 4 年	5 - 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	2 0 年 以 上	平均
合計	2,738 100.0	244 8.9	1,050 38.3	940 34.3	386 14.1	118 4.3	10.4

問1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】

貴社の正社員の昨年度（令和4【2022】年度）の年次有給休暇の平均付与日数をご記入ください。

	合計	5 日 未 満	5 - 9 日	1 0 - 1 4 日	1 5 - 1 9 日	2 0 日 以 上	平均
合計	2,735 100.0	9 0.3	49 1.8	358 13.1	1,728 63.2	591 21.6	18.3

問1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】

貴社の正社員の昨年度（令和4【2022】年度）の年次有給休暇の平均取得日数をご記入ください。

	合計	5 日 未 満	5 - 9 日	1 0 - 1 4 日	1 5 - 1 9 日	2 0 日 以 上	平均
合計	2,737 100.0	44 1.6	825 30.1	1,407 51.4	408 14.9	53 1.9	11.6

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月20時間未満の者（残業なしを含む）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 1 4 人	1 5 - 1 9 人	2 0 - 2 4 人	2 5 - 2 9 人	3 0 人 以 上	平均
合計	2,738 100.0	108 3.9	173 6.3	461 16.8	377 13.8	519 19.0	699 25.5	401 14.6	186.4

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月20～29時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 1 4 人	1 5 - 1 9 人	2 0 - 2 4 人	2 5 - 2 9 人	3 0 人 以 上	平均
合計	2,738 100.0	522 19.1	810 29.6	684 25.0	275 10.0	241 8.8	159 5.8	47 1.7	36.4

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月30～44時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	788 28.8	799 29.2	546 19.9	212 7.7	191 7.0	158 5.8	44 1.6	31.3

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月45～59時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	1,363 49.8	832 30.4	325 11.9	92 3.4	75 2.7	41 1.5	10 0.4	10.1

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月60～79時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	1,894 69.2	599 21.9	145 5.3	35 1.3	35 1.3	22 0.8	8 0.3	5.9

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月80～99時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	2,435 88.9	242 8.8	46 1.7	4 0.1	8 0.3	2 0.1	1 0.0	1.0

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】

管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月100時間以上の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	2,612 95.4	92 3.4	13 0.5	5 0.2	3 0.1	13 0.5	- -	1.1

問2-1【正社員採用者数】

a) 令和5〔2023〕年春入社の新規学卒者（新卒）男性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人 以上	平均
合計	2,738 100.0	1,210 44.2	606 22.1	299 10.9	294 10.7	192 7.0	137 5.0	4.9

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問2-1【正社員採用者数】

a) 令和5〔2023〕年春入社の新規学卒者（新卒）女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20人以上	平均
合計	2,738 100.0	1,319 48.2	594 21.7	283 10.3	254 9.3	135 4.9	153 5.6	5.5

問2-1【正社員採用者数】

a) 令和5〔2023〕年春入社の新規学卒者（新卒）男性 新規学卒者採用倍率

	合計	0倍（採用なし）	1倍未満	1-2倍未満	2-5倍未満	5-10倍未満	10倍以上	平均
合計	2,731 100.0	1,271 46.5	75 2.7	670 24.5	266 9.7	171 6.3	278 10.2	5.5

問2-1【正社員採用者数】

a) 令和5〔2023〕年春入社の新規学卒者（新卒）女性 新規学卒者採用倍率

	合計	0倍（採用なし）	1倍未満	1-2倍未満	2-5倍未満	5-10倍未満	10倍以上	平均
合計	2,730 100.0	1,355 49.6	64 2.3	614 22.5	270 9.9	147 5.4	280 10.3	5.4

問2-1【正社員採用者数】

b) 令和5〔2023〕年度の中途採用者 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20人以上	平均
合計	2,738 100.0	486 17.8	679 24.8	442 16.1	495 18.1	322 11.8	314 11.5	11.4

問2-1【正社員採用者数】

b) 令和5〔2023〕年度の中途採用者 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20人以上	平均
合計	2,738 100.0	767 28.0	731 26.7	333 12.2	372 13.6	269 9.8	266 9.7	9.9

問2-1【正社員採用者数】

c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 男性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,737 100.0	2,118 77.4	284 10.4	119 4.3	216 7.9	1.1

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問2-1【正社員採用者数】

c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 女性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,928 70.4	370 13.5	158 5.8	281 10.3	1.4

問2-1【正社員採用者数】

d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 男性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,738 100.0	2,338 85.4	201 7.3	74 2.7	125 4.6	0.5

問2-1【正社員採用者数】

d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 女性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,738 100.0	2,477 90.5	141 5.1	41 1.5	79 2.9	0.3

問2-2【定着率】

平成25 [2013] 年（約10年前）における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。（男性）

	合計	0人	1人	3人	5人	10人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,150 42.0	571 20.9	300 11.0	357 13.0	359 13.1	5.0

問2-2【定着率】

平成25 [2013] 年（約10年前）における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。（女性）

	合計	0人	1人	3人	5人	10人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,350 49.3	566 20.7	277 10.1	252 9.2	292 10.7	4.6

問2-2【定着率】

平成25 [2013] 年（約10年前）における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。（男性）

	合計	0人	1人	3人	5人	10人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,425 52.1	711 26.0	245 9.0	207 7.6	149 5.4	2.6

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問2-2【定着率】
平成25〔2013〕年（約10年前）における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者を男女別にご記入ください。（女性）

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,681 61.4	631 23.1	192 7.0	136 5.0	97 3.5	1.8

問2-3【若年女性正社員の定着状況】
貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか？

	合計	けもほと正社員とのし者が働出し産後	方産職妊が後す娠多もるまる員どのし者が働出し産後	な働妊いき娠続やけ出てるの産期は少で	は時こ一期れ人まもでもでい働妊なき娠い続やけ出た産者の	たこ者れはま一で人妊も娠いやない産し	その他
合計	2,738 100.0	1,687 61.6	565 20.6	167 6.1	39 1.4	217 7.9	63 2.3

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】
令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についての男女別人数は何人ですか？
a) 係長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,858 100.0	111 6.0	240 12.9	220 11.8	321 17.3	340 18.3	325 17.5	301 16.2	42.5

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】
令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についての男女別人数は何人ですか？
a) 係長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,858 100.0	272 14.6	503 27.1	272 14.6	316 17.0	224 12.1	176 9.5	95 5.1	13.3

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】
令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
a) 係長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,858 100.0	869 46.8	873 47.0	116 6.2

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】
令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についての男女別人数は何人ですか？
b) 課長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	2,110 100.0	80 3.8	274 13.0	258 12.2	401 19.0	415 19.7	383 18.2	299 14.2	33.4

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

b) 課長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	2,110 100.0	502 23.8	720 34.1	310 14.7	289 13.7	174 8.2	80 3.8	35 1.7	6.0

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

b) 課長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,110 100.0	775 36.7	1,197 56.7	138 6.5

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

c) 部長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,889 100.0	81 4.3	478 25.3	338 17.9	449 23.8	281 14.9	177 9.4	85 4.5	12.9

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

c) 部長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,889 100.0	969 51.3	630 33.4	149 7.9	91 4.8	34 1.8	14 0.7	2 0.1	1.5

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

c) 部長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,889 100.0	367 19.4	1,423 75.3	99 5.2

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

d) 役員 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,774 100.0	70 3.9	465 26.2	515 29.0	527 29.7	150 8.5	44 2.5	3 0.2	5.3

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？
d) 役員 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,774 100.0	916 51.6	737 41.5	100 5.6	19 1.1	1 0.1	1 0.1	-	0.8

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

d) 役員

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,774 100.0	206 11.6	1,499 84.5	69 3.9

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,858 100.0	668 36.0	532 28.6	249 13.4	205 11.0	120 6.5	61 3.3	23 1.2	4.7

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,858 100.0	909 48.9	578 31.1	171 9.2	112 6.0	57 3.1	22 1.2	9 0.5	2.2

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、

令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

a) 係長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,858 100.0	710 38.2	1,020 54.9	128 6.9

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

b) 課長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	2,109 100.0	875 41.5	628 29.8	232 11.0	207 9.8	95 4.5	56 2.7	16 0.8	3.8

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

b) 課長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	2,109	1,346	575	100	59	18	11	-	1.0
	100.0	63.8	27.3	4.7	2.8	0.9	0.5	-	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

b) 課長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,110	581	1,417	112
	100.0	27.5	67.2	5.3

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

c) 部長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,887	1,084	506	133	105	42	9	8	1.7
	100.0	57.4	26.8	7.0	5.6	2.2	0.5	0.4	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

c) 部長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,888	1,577	270	30	9	1	-	1	0.3
	100.0	83.5	14.3	1.6	0.5	0.1	-	0.1	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

c) 部長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,889	259	1,562	68
	100.0	13.7	82.7	3.6

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

d) 役員 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,771	1,419	288	45	16	3	-	-	0.4
	100.0	80.1	16.3	2.5	0.9	0.2	-	-	

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？
d) 役員 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,771	1,657	107	5	2	-	-	-	0.1
	100.0	93.6	6.0	0.3	0.1	-	-	-	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5〔2023〕年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2〔2020〕年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
d) 役員

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,774	124	1,627	23
	100.0	7.0	91.7	1.3

問3-3【女性社員の管理職への登用課題】

貴社の女性社員を課長相当職以上の管理職に登用するための課題として、あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	女性の採用が少ない	女性本人が昇進を希望しない	現在の業務内容で十分な経験が得られない	現職に十分な経験が得られない	必要とされている業務に携われない	課長に必要とされている業務に携われない	女性に特有の課題がある	両立が難しい	職務的観点から難しい	上司・同僚の理解が得られない	歓迎されない	その他	ない/課題はない
合計	2,738	888	1,063	993	267	249	529	89	61	14	141	550		
	100.0	32.4	38.8	36.3	9.8	9.1	19.3	3.3	2.2	0.5	5.1	20.1		

問3-4【社員・職員の意見・ニーズ把握】

貴社では、働き方に関する社員・職員の意見を聞くために、次のようなことを行っていますか？あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	直属の上司との面談	人事部門との面談	メンター（先輩社員）との面談	アンケート調査の実施	労務実務協議や従業員懇談	人事制度に関する苦情	自己申告制度	社内公募（FA）制度	その他	特に何もししていない
合計	2,738	2,303	890	523	813	625	306	714	153	88	199
	100.0	84.1	32.5	19.1	29.7	22.8	11.2	26.1	5.6	3.2	7.3

問3-5【労働組合女性役員有無】

貴社の労働組合に女性役員（委員長・書記長・執行委員等）はいますか？

	合計	いる	いない	労働組合がない
合計	2,738	442	410	1,886
	100.0	16.1	15.0	68.9

問4-1【育児休業制度の整備状況】

貴社には育児休業制度がありますか。

	合計	ある	ない
合計	2,738	2,691	47
	100.0	98.3	1.7

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA) 利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。
利用者の有無（男性）

	合計	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,691 100.0	747 27.8	806 30.0	1,138 42.3

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA) 利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。
利用者の有無（女性）

	合計	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,691 100.0	610 22.7	224 8.3	1,857 69.0

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
a) 全体（男性）

	合計	0%	10%未満	10%未満	50%未満	90%未満	100%	平均
合計	1,137 100.0	62 5.5	110 9.7	456 40.1	262 23.0	4 0.4	243 21.4	46.6

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
a) 全体（女性）

	合計	0%	10%未満	10%未満	50%未満	90%未満	100%	平均
合計	1,857 100.0	47 2.5	111 6.0	29 1.6	84 4.5	46 2.5	1,540 82.9	89.2

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
b) うち正社員（男性）

	合計	0%	10%未満	10%未満	50%未満	90%未満	100%	平均
合計	1,137 100.0	64 5.6	105 9.2	320 28.1	176 15.5	4 0.4	468 41.2	58.6

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
b) うち正社員（女性）

	合計	0%	10%未満	10%未満	50%未満	90%未満	100%	平均
合計	1,857 100.0	122 6.6	101 5.4	42 2.3	172 9.3	64 3.4	1,356 73.0	83.5

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
c) うち有期契約労働者（男性）

	合計	0 %	1 0 % 未 満	1 0 - 5 0 % 未 満	5 0 - 9 0 % 未 満	9 0 - 1 0 0 % 未 満	1 0 0 %	平均
合計	1,136 100.0	1,073 94.5	15 1.3	18 1.6	7 0.6	-	23 2.0	2.8

問4-1付問【育児休業の利用状況】

令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
c) うち有期契約労働者（女性）

	合計	0 %	1 0 % 未 満	1 0 - 5 0 % 未 満	5 0 - 9 0 % 未 満	9 0 - 1 0 0 % 未 満	1 0 0 %	平均
合計	1,856 100.0	1,321 71.2	49 2.6	117 6.3	66 3.6	12 0.6	291 15.7	20.0

問4-2【くるみん取得】

貴社は次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を取得していますか？

	合計	を「 取 得 ラ シ チ で な い く る み ん 」 を 取 得 し	「 い く る み ん 」 を 取 得 し	予 取 得 し た は い な い 申 請 中 が 申 請	予 取 得 し て い な い （ 申 請
合計	2,738 100.0	29 1.1	179 6.5	372 13.6	2,158 78.8

問4-2付問【取得年】

最初に「くるみん」（プラチナでなく）を取得したのは西暦何年ですか？

	合計	2 0 0 7 年	2 0 0 8 年	2 0 0 9 年	2 0 1 0 年	2 0 1 1 年	2 0 1 2 年	2 0 1 3 年	2 0 1 4 年	2 0 1 5 年	2 0 1 6 年	2 0 1 7 年	2 0 1 8 年	2 0 1 9 年	2 0 2 0 年	2 0 2 1 年		
合計	208 100.0	9 4.3	13 6.3	6 2.9	6 2.9	2 1.0	7 3.4	12 5.8	13 6.3	19 9.1	11 5.3	10 4.8	14 6.7	6 2.9	14 6.7	20 9.6	25 12.0	21 10.1

問4-2付問【取得していない理由】

申請する予定がない理由は次のうちどれにあてはまりますか？あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	い 対 象 と な る 社 員 が い な い	い 申 請 手 続 の 負 担 が 大 き い	認 定 基 準 が 厳 し い	じ 取 得 し る に 不 利 な メ リ ツ ト が 感 じ ら れ な い	か ど う し な さ い ば い い の か わ ら な い	よ 「 い く る み ん 」 に つ い て	そ の 他	特 に 理 由 は な い
合計	2,158 100.0	312 14.5	412 19.1	439 20.3	387 17.9	197 9.1	560 25.9	56 2.6	508 23.5

問5-1【一般事業主行動計画作成の有無】

貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成しましたか？

	合計	作 成 し た	作 成 し て い な い
合計	2,738 100.0	1,790 65.4	948 34.6

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問5-2【数値の公表】

女性活躍推進法において、以下の自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務化されていますが（常用労働者100人以下の企業は努力義務）、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

合計	採用性労働者割合に占める	競争倍率における	労働者の割合に占める女性労働者	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合	採用率の男女差の割合
合計	2,738	975	245	1,051	604	764	707	258	875	462	925	525	216	294	818	876		
	100.0	35.6	8.9	38.4	22.1	27.9	25.8	9.4	32.0	16.9	33.8	19.2	7.9	10.7	29.9	32.0		

問5-2付問1【公表しない理由】

公表していない項目がある、いずれも公表していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

合計	業務上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合	労務管理上の都合
合計	2,653	648	698	131	93	416	509	76	132	392	301	233						
	100.0	24.4	26.3	4.9	3.5	15.7	19.2	2.9	5.0	14.8	11.3	8.8						

問5-2付問2【女性活躍に関する情報の公表】

数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも○をつけてください。

合計	厚生労働省「女性活躍推進企業データベース」	公表しているホームページ	その他	
合計	1,862	1,161	824	186
	100.0	62.4	44.3	10.0

問5-2付問2-1【利用した理由】

「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

合計	参考資料	投資家	消費者	取引先	他社	都道府県	労働局	認定取得	その他
合計	1,161	436	54	45	95	185	509	192	112
	100.0	37.6	4.7	3.9	8.2	15.9	43.8	16.5	9.6

問5-2付問2-2【利用していない理由】

「女性の活躍推進企業データベース」を利用しない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

合計	知らない	他社も利用していない	自社が利用していない	他社も利用していない	他社も利用していない	他社も利用していない	他社も利用していない	他社も利用していない	他社も利用していない
合計	701	364	80	164	47	26	115		
	100.0	51.9	11.4	23.4	6.7	3.7	16.4		

問5-3-1【男女の賃金の差異の公表理由】

男女の賃金の差異を公表する理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

合計	公表義務	投資家	消費者	取引先	他社	都道府県	労働局	認定取得	その他	特になし	
合計	818	743	32	16	52	58	123	86	1	8	23
	100.0	90.8	3.9	2.0	6.4	7.1	15.0	10.5	0.1	1.0	2.8

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

a) 女性活躍に向けた社内の意思統一ができた

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	188 8.0	611 26.2	1,161 49.7	206 8.8	170 7.3

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

b) 職場が活性化した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	134 5.7	539 23.1	1,270 54.4	219 9.4	174 7.4

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

c) 残業削減がすすんだ

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	164 7.0	497 21.3	1,221 52.3	246 10.5	208 8.9

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

d) 仕事の進め方が効率的になった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	94 4.0	456 19.5	1,359 58.2	223 9.5	204 8.7

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

e) 離職者が減った

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	90 3.9	394 16.9	1,279 54.8	313 13.4	260 11.1

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？

f) 採用で人材が集まるようになった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	76 3.3	356 15.2	1,246 53.3	352 15.1	306 13.1

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
g) 男性から不満が出た

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	14 0.6	63 2.7	673 28.8	457 19.6	1,129 48.3

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
h) 女性に対する偏見が強まった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	11 0.5	30 1.3	667 28.6	465 19.9	1,163 49.8

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
i) 取組が経営の負担になった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	24 1.0	102 4.4	893 38.2	457 19.6	860 36.8

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
j) 行動計画に定めた目標が実現困難なものだった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	32 1.4	133 5.7	1,135 48.6	502 21.5	534 22.9

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
k) 取組には予算が必要な事項が多かった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	25 1.1	139 6.0	1,042 44.6	496 21.2	635 27.2

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
l) 男性のモチベーションが低下した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	8 0.3	29 1.2	718 30.7	473 20.2	1,108 47.4

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
 m) 女性に業務が集中し女性への負担が増大した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336 100.0	14 0.6	65 2.8	823 35.2	476 20.4	958 41.0

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

①生理・PMS

	合計	新たな休暇制度の創設	立な様制度々度用なのへ休活失暇用効制等年度体の柔積軟	ガ消休ンへ暇の制の共度取有周知づら等・ささの解	啓職場発資の料理解増進等（普及）	相談窓口の設置	配る健康割課を題をうサ担当し者トのす	指診へや研周康從研周康管担検・査補・助検診費の費用負	指診をオオす研修知課業（修）	研修知課業（修）	研修知課業（修）	担検・査補・助検診費の費用負	担治・療補・助服薬費の費用負	特に制度や取組はない	
合計	2,738 100.0	188 6.9	268 9.8	429 15.7	86 3.1	184 6.7	452 16.5	257 9.4	75 2.7	180 6.6	123 4.5	279 10.2	82 3.0	50 1.8	1,479 54.0

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

②女性特有又は女性に多い疾病（生理・PMS関連以外、子宮頸がん、乳がん等）

	合計	新たな休暇制度の創設	立な様制度々度用なのへ休活失暇用効制等年度体の柔積軟	ガ消休ンへ暇の制の共度取有周知づら等・ささの解	啓職場発資の料理解増進等（普及）	相談窓口の設置	配る健康割課を題をうサ担当し者トのす	指診へや研周康從研周康管担検・査補・助検診費の費用負	指診をオオす研修知課業（修）	研修知課業（修）	研修知課業（修）	担検・査補・助検診費の費用負	担治・療補・助服薬費の費用負	特に制度や取組はない
合計	2,738 100.0	85 3.1	250 9.1	308 11.2	179 6.5	380 13.9	220 8.0	88 3.2	148 5.4	104 3.8	486 17.8	74 2.7	1,521 55.6	

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

③更年期

	合計	新たな休暇制度の創設	立な様制度々度用なのへ休活失暇用効制等年度体の柔積軟	ガ消休ンへ暇の制の共度取有周知づら等・ささの解	啓職場発資の料理解増進等（普及）	相談窓口の設置	配る健康割課を題をうサ担当し者トのす	指診へや研周康從研周康管担検・査補・助検診費の費用負	指診をオオす研修知課業（修）	研修知課業（修）	研修知課業（修）	担検・査補・助検診費の費用負	担治・療補・助服薬費の費用負	特に制度や取組はない
合計	2,738 100.0	53 1.9	149 5.4	225 8.2	116 4.2	309 11.3	157 5.7	55 2.0	97 3.5	70 2.6	93 3.4	52 1.9	2,012 73.5	

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

④不妊治療

	合計	新たな休暇制度の創設	立な様制度々度用なのへ休活失暇用効制等年度体の柔積軟	ガ消休ンへ暇の制の共度取有周知づら等・ささの解	啓職場発資の料理解増進等（普及）	相談窓口の設置	配る健康割課を題をうサ担当し者トのす	指診へや研周康從研周康管担検・査補・助検診費の費用負	指診をオオす研修知課業（修）	研修知課業（修）	研修知課業（修）	担検・査補・助検診費の費用負	担治・療補・助服薬費の費用負	特に制度や取組はない
合計	2,738 100.0	160 5.8	202 7.4	233 8.5	113 4.1	279 10.2	137 5.0	35 1.3	58 2.1	50 1.8	54 2.0	42 1.5	2,028 74.1	

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。

⑤健康課題全般

	合計	新たな休暇制度の創設	立な様制度々度用なのへ休活失暇用効制等年度体の柔積軟	ガ消休ンへ暇の制の共度取有周知づら等・ささの解	啓職場発資の料理解増進等（普及）	相談窓口の設置	配る健康割課を題をうサ担当し者トのす	指診へや研周康從研周康管担検・査補・助検診費の費用負	指診をオオす研修知課業（修）	研修知課業（修）	研修知課業（修）	担検・査補・助検診費の費用負	担治・療補・助服薬費の費用負	特に制度や取組はない
合計	2,738 100.0	131 4.8	336 12.3	441 16.1	342 12.5	643 23.5	450 16.4	119 4.3	255 9.3	189 6.9	563 20.6	121 4.4	1,197 43.7	

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができた

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	92 5.1	385 21.3	1,001 55.5	170 9.4	156 8.6

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
b) 職場が活性化した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	77 4.3	290 16.1	1,116 61.9	177 9.8	144 8.0

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
c) 女性の生産性が向上した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	57 3.2	277 15.4	1,141 63.2	162 9.0	167 9.3

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	55 3.0	193 10.7	1,109 61.5	209 11.6	238 13.2

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
e) 離職者が減った

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	63 3.5	244 13.5	1,044 57.9	224 12.4	229 12.7

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
f) 採用で人材が集まるようになった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	37 2.1	204 11.3	1,027 56.9	256 14.2	280 15.5

女性活躍に関する調査 単純集計（30人以上のみ）

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
g) 男性から不満が出た

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	7 0.4	23 1.3	540 29.9	324 18.0	910 50.4

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
h) 女性に対する偏見が強まった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	8 0.4	20 1.1	523 29.0	308 17.1	945 52.4

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
i) 取組が経営の負担になった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	13 0.7	51 2.8	652 36.1	332 18.4	756 41.9

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
j) 取組には予算が必要な事項が多かった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	28 1.6	132 7.3	710 39.4	320 17.7	614 34.0

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
k) 男性のモチベーションが低下した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804 100.0	9 0.5	11 0.6	545 30.2	327 18.1	912 50.6

付属資料 3 基礎クロス集計表

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-1 【設立年】
貴社の設立年は西暦何年ですか？

	合計	1944年以前	1945-49年	1950年代	1956年代	1967年代	1978年代	1989年代	2000年代	2010年代	2020年代
合計	2,843 100.0	274 9.6	145 5.1	340 12.0	451 15.9	407 14.3	369 13.0	304 10.7	329 11.6	187 6.6	37 1.3
業種別											
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	-	-	1 20.0	-	-	-
建設業	222 100.0	17 7.7	24 10.8	29 13.1	44 19.8	48 21.6	25 11.3	17 7.7	12 5.4	6 2.7	-
製造業	546 100.0	70 12.8	41 7.5	93 17.0	108 19.8	83 15.2	64 11.7	27 4.9	26 4.8	24 4.4	10 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	-	3 23.1	2 15.4	2 15.4	-	2 15.4	-	-	1 7.7
情報通信業	88 100.0	-	2 2.3	1 1.1	10 11.4	10 11.4	23 26.1	18 20.5	15 17.0	9 10.2	-
運輸業、郵便業	162 100.0	21 13.0	6 3.7	23 14.2	26 16.0	23 14.2	16 9.9	22 13.6	16 9.9	9 5.6	-
卸売業	190 100.0	18 9.5	21 11.1	35 18.4	39 20.5	26 13.7	14 7.4	11 5.8	16 8.4	10 5.3	-
小売業	234 100.0	17 7.3	11 4.7	39 16.7	54 23.1	29 12.4	23 9.8	31 13.2	14 6.0	11 4.7	5 2.1
金融業、保険業	57 100.0	25 43.9	5 8.8	6 10.5	2 3.5	5 8.8	2 3.5	2 3.5	7 12.3	3 5.3	-
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	-	2 9.5	3 14.3	3 14.3	3 14.3	3 14.3	5 23.8	1 4.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	-	7 10.0	9 12.9	11 15.7	10 14.3	9 12.9	17 24.3	4 5.7	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	-	9 12.0	7 9.3	12 16.0	16 21.3	9 12.0	11 14.7	7 9.3	3 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	2 3.4	2 3.4	4 6.9	11 19.0	11 19.0	6 10.3	8 13.8	11 19.0	3 5.2	-
教育、学習支援業	158 100.0	55 34.8	14 8.9	20 12.7	16 10.1	13 8.2	11 7.0	6 3.8	17 10.8	5 3.2	1 0.6
医療、福祉	536 100.0	29 5.4	12 2.2	43 8.0	56 10.4	66 12.3	91 17.0	84 15.7	98 18.3	53 9.9	4 0.7
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	-	2 5.7	1 2.9	2 5.7	3 8.6	12 34.3	8 22.9	4 11.4	2 5.7
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	2 0.7	4 1.5	20 7.5	48 17.9	52 19.4	49 18.3	24 9.0	35 13.1	26 9.7	8 3.0
その他	105 100.0	9 8.6	3 2.9	4 3.8	12 11.4	11 10.5	12 11.4	19 18.1	21 20.0	12 11.4	2 1.9
規模別											
30人未満	105 100.0	2 1.9	3 2.9	8 7.6	15 14.3	10 9.5	20 19.0	13 12.4	14 13.3	20 19.0	-
30～99人	776 100.0	43 5.5	38 3.6	83 10.7	121 15.6	128 16.5	102 13.1	87 11.2	114 14.7	58 7.5	12 1.5
100～299人	918 100.0	79 8.6	53 5.8	124 13.5	139 15.1	143 15.6	125 13.6	97 10.6	104 11.3	50 5.4	4 0.4
300人以上	1,044 100.0	150 14.4	61 5.8	125 12.0	176 16.9	126 12.1	122 11.7	107 10.2	97 9.3	59 5.7	21 2.0

問1-2 【資本関係】
貴社は外資系ですか？

	合計	外資系である	外資系でない
合計	2,843 100.0	14 0.5	2,829 99.5
業種別			
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0
建設業	222 100.0	-	222 100.0
製造業	546 100.0	5 0.9	541 99.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	13 100.0
情報通信業	88 100.0	2 2.3	86 97.7
運輸業、郵便業	162 100.0	1 0.6	161 99.4
卸売業	190 100.0	2 1.1	188 98.9
小売業	234 100.0	-	234 100.0
金融業、保険業	57 100.0	-	57 100.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	21 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	70 100.0
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	74 98.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	-	58 100.0
教育、学習支援業	158 100.0	-	158 100.0
医療、福祉	536 100.0	-	536 100.0
複合サービス事業	35 100.0	-	35 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	2 0.7	266 99.3
その他	105 100.0	1 1.0	104 99.0
規模別			
30人未満	105 100.0	-	105 100.0
30～99人	776 100.0	2 0.3	774 99.7
100～299人	918 100.0	4 0.4	914 99.6
300人以上	1,044 100.0	8 0.8	1,036 99.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-3 【主な業種】
貴社の業種のうち、主なもの1つに○をつけてください。

	合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
合計	2,843 100.0	5 0.2	232 7.8	546 19.2	13 0.5	88 3.1	162 5.7	190 6.7	234 8.2	57 2.0	21 0.7	70 2.5	75 2.6	58 2.0	158 5.6	536 18.9	35 1.2	268 9.4	105 3.7
業種別																			
経営業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	232 100.0	-	232 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	546 100.0	-	-	546 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	-	-	13 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	88 100.0	-	-	-	-	88 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	162 100.0	-	-	-	-	-	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	190 100.0	-	-	-	-	-	-	190 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	234 100.0	-	-	-	-	-	-	-	234 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	57 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	57 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70 100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75 100.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58 100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	158 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158 100.0	-	-	-	-
医療、福祉	536 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	536 100.0	-	-	-
複合サービス事業	35 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35 100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	268 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268 100.0	-
その他	105 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 100.0
規模別																			
30人未満	105 100.0	1 10.0	15 14.3	18 17.1	-	4 3.8	3 2.9	8 7.6	6 5.7	1 1.0	1 1.0	2 1.9	2 1.9	3 2.9	4 3.8	20 19.0	-	11 10.5	6 5.7
30~99人	776 100.0	3 0.4	110 14.2	166 21.4	4 0.5	32 4.1	41 5.3	65 8.4	36 4.6	3 0.4	7 0.9	28 3.6	16 2.1	15 1.9	35 4.5	125 16.1	2 0.3	61 7.9	27 3.5
100~299人	918 100.0	1 0.1	64 7.0	200 21.8	5 0.5	26 2.8	62 6.8	62 6.8	60 6.5	15 1.6	7 0.8	15 1.6	19 2.1	51 5.6	196 21.4	8 0.9	81 8.8	30 3.3	
300人以上	1,044 100.0	-	33 3.2	162 15.5	4 0.4	26 2.5	56 5.4	55 5.3	132 12.6	38 3.6	6 0.6	25 2.4	41 3.9	21 2.0	68 6.5	195 18.7	25 2.4	115 11.0	42 4.0

問1-4 【事業所の有無】
貴社には本社以外の事業所（支社・支店、工場等）がありますか？

	合計	ない（本社のみ）	工事本場、支店等所と同一が支店として通る・勤支店内に	等々支店（前支店に併設）	あ社支各店に併設する・支店等所（支店）	あ社海外・外国支店に併設する・支店等所（支店）
合計	2,843 100.0	556 19.6	701 24.7	1,079 38.0	393 13.8	114 4.0
業種別						
経営業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-	-
建設業	232 100.0	49 22.1	46 20.7	97 43.7	26 11.7	4 1.8
製造業	546 100.0	120 22.0	112 20.5	172 31.5	88 16.1	54 9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	8 61.5	1 7.7	-
情報通信業	88 100.0	30 34.1	3 3.4	32 36.4	17 19.3	6 6.8
運輸業、郵便業	162 100.0	25 15.4	35 21.6	69 42.6	26 16.0	7 4.3
卸売業	190 100.0	11 5.8	18 9.5	100 52.6	47 24.7	14 7.4
小売業	234 100.0	6 2.6	47 20.1	146 62.4	28 12.0	7 3.0
金融業、保険業	57 100.0	-	14 24.6	35 61.4	8 14.0	-
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	3 14.3	10 47.6	5 23.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	8 11.4	9 12.9	28 40.0	21 30.0	4 5.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	17 22.7	10 13.3	29 38.7	16 21.3	3 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	5 8.6	13 22.4	25 43.1	13 22.4	2 3.4
教育、学習支援業	158 100.0	32 20.3	30 31.6	42 26.6	12 7.6	2 1.3
医療、福祉	536 100.0	263 49.1	244 45.5	132 24.6	18 3.4	1 0.2
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	22 62.9	10 28.6	2 5.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	268 100.0	60 22.4	43 16.0	110 41.0	49 18.3	6 2.2
その他	105 100.0	25 23.8	29 27.6	31 29.5	16 15.2	4 3.8
規模別						
30人未満	105 100.0	48 45.7	24 22.4	21 20.0	1 1.0	1 1.0
30~99人	776 100.0	257 33.1	324 41.6	265 34.1	38 4.9	4 0.5
100~299人	918 100.0	176 19.2	243 26.5	342 37.3	121 13.2	36 3.9
300人以上	1,044 100.0	75 7.2	212 20.3	451 43.2	233 22.3	73 7.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
a）常用労働者数 ご記入ください。（男性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	7 0.2	125 4.4	399 14.0	366 12.9	532 18.7	818 28.8	596 21.0	286.5
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	40.0	-	40.0	20.0	-	54.8
建設業	222 100.0	-	-	34 15.3	54 24.3	52 23.4	55 24.8	27 12.2	150.9
製造業	546 100.0	-	14 2.6	67 12.3	76 13.9	109 20.0	166 30.4	114 20.9	292.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	-	2 15.4	2 15.4	1 7.7	6 46.2	2 15.4	187.2
情報通信業	88 100.0	-	-	12 13.6	13 14.8	17 19.3	29 33.0	17 19.3	218.0
運輸業、郵便業	162 100.0	-	-	8 4.9	19 11.7	26 16.0	60 37.0	49 30.2	577.7
卸売業	190 100.0	-	2 1.1	38 20.0	25 13.2	40 21.1	50 26.3	35 18.4	190.0
小売業	234 100.0	-	9 3.8	21 9.0	23 9.8	24 10.3	68 29.1	89 38.0	577.7
金融業、保険業	57 100.0	-	-	3 5.3	5 12.3	7 12.3	21 36.8	24 42.1	357.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	5 23.8	1 4.8	4 19.0	7 33.3	4 19.0	174.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	1 1.4	-	13 18.6	12 17.1	12 17.1	13 18.6	19 27.1	326.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	-	4 5.3	8 10.7	6 8.0	13 17.3	20 26.7	24 32.0	369.8
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	5 8.6	10 17.2	9 15.5	10 17.2	12 20.7	11 19.0	261.1
教育、学習支援業	158 100.0	0.6	8.9	10.8	5.1	22.8	21.5	30.4	364.9
医療、福祉	536 100.0	0.6	11.4	22.0	14.7	20.0	27.1	4.3	98.6
複合サービス事業	35 100.0	-	-	2.9	-	14.3	48.6	34.3	304.9
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	0.4	4.1	10.1	10.1	16.4	32.1	26.9	305.0
その他	105 100.0	-	5 4.8	14 13.3	8 8.6	21 21.9	26 26.7	26 24.8	401.2
規模別									
30人未満	105 100.0	2 1.9	45 42.9	58 55.2	-	-	-	-	11.9
30～99人	776 100.0	0.6	9.5	36.5	33.1	20.2	-	-	33.8
100～299人	918 100.0	-	0.5	5.8	11.2	35.8	46.6	-	102.8
300人以上	1,044 100.0	-	0.1	0.5	0.6	4.4	37.4	57.1	663.4

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
a）常用労働者数 ご記入ください。（女性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	5 0.2	334 11.7	569 20.0	345 12.1	479 16.8	657 23.1	454 16.0	252.5
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	8.0
建設業	222 100.0	3 1.4	101 45.5	69 31.1	19 8.6	15 6.8	13 5.9	2 0.9	50.6
製造業	546 100.0	-	73 13.4	151 27.7	90 16.5	99 18.1	92 16.8	41 7.5	98.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	2 15.4	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4	-	66.5
情報通信業	88 100.0	-	14 15.9	24 27.3	10 11.4	19 21.6	17 19.3	4 4.5	78.3
運輸業、郵便業	162 100.0	1 0.6	44 27.2	46 28.4	19 11.7	22 13.6	20 12.3	10 6.2	145.5
卸売業	190 100.0	-	16 8.4	49 25.8	29 15.3	43 22.6	41 21.6	12 6.3	107.7
小売業	234 100.0	-	9 3.8	25 10.7	33 14.1	54 23.1	42 17.9	71 30.3	848.2
金融業、保険業	57 100.0	-	1 1.8	2 3.5	2 3.5	11 19.3	22 38.6	19 33.3	325.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	4 18.8	8 38.1	4 17.2	8 38.1	1 4.5	2 9.5	110.7
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	7 10.0	27 38.6	7 10.0	8 11.4	12 17.1	9 12.9	149.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	-	2 2.7	8 10.7	8 10.7	9 12.0	13 17.3	35 46.7	679.5
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	-	5 8.6	10 17.2	15 25.5	17 29.2	34 58.1	17 29.2	493.4
教育、学習支援業	158 100.0	-	23 14.6	19 12.0	23 14.6	23 14.6	57 36.1	36 22.8	385.2
医療、福祉	536 100.0	-	9 1.7	46 8.6	54 10.1	103 19.2	193 36.0	135 25.2	253.8
複合サービス事業	35 100.0	-	2 5.7	2 5.7	2 5.7	11 31.4	20 57.1	8 22.9	247.9
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	0.4	13.4	22.0	10.4	12.3	26.5	14.9	200.7
その他	105 100.0	-	15 14.3	20 19.0	14 13.3	22 21.0	14 13.3	20 19.0	307.4
規模別									
30人未満	105 100.0	3 2.9	62 59.0	40 38.1	-	-	-	-	8.8
30～99人	776 100.0	0.3	30.4	40.3	20.2	8.8	-	-	22.3
100～299人	918 100.0	-	3.8	21.7	16.7	29.6	28.2	-	71.9
300人以上	1,044 100.0	-	0.1	1.6	3.4	13.3	38.1	43.5	607.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
b）そのうち正社員の人数をそれぞれご記入ください。（男性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 - 9 以上	平均
合計	2,843	17	175	499	396	545	780	431	205.1
業種別	100.0	0.6	6.2	17.6	13.9	19.2	27.4	15.2	
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	2	2	-	-	-	50.4
建設業	222	-	-	43	53	52	54	20	122.9
製造業	546	1	17	82	75	120	158	93	255.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	-	1	2	3	4	2	158.3
情報通信業	88	-	1.1	13.6	14.8	20.5	31.8	18.2	
運輸業、郵便業	162	-	-	6.8	17.9	16.0	37.7	21.6	
卸売業	190	-	5	44	24	37	54	28	158.3
小売業	234	1	10	31	20	32	74	66	329.8
金融業、保険業	57	-	-	3.5	5.3	17.5	35.1	38.6	308.0
不動産業、物品賃貸業	21	-	-	28.6	19.0	19.0	19.0	14.3	132.9
学術研究、専門・技術サービス業	70	2	1	13	12	11	16	15	249.2
宿泊業、飲食サービス業	75	-	6	14	10	13	24	8	133.8
生活関連サービス業、娯楽業	58	1	7	17	6	10	11	6	150.8
教育、学習支援業	158	4	18	20	17	29	37	33	212.3
医療、福祉	536	7	79	135	79	108	112	16	78.5
複合サービス事業	35	-	-	2.9	2.9	17.1	62.9	14.3	230.3
サービス業（他に分類されないもの）	268	1	22	45	30	51	71	48	198.6
その他	105	-	8	20	16	15	29	17	215.0
規模別	100.0	-	7.6	19.0	15.2	14.3	27.6	16.2	
30人未満	105	3	50	52	-	-	-	-	10.5
30～99人	776	14	106	307	239	110	-	-	29.2
100～299人	918	-	16	123	134	324	321	-	84.8
300人以上	1,044	-	3	17	23	111	459	431	461.2

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
b）そのうち正社員の人数をそれぞれご記入ください。（女性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 - 9 以上	平均
合計	2,843	22	518	756	332	498	510	207	110.8
業種別	100.0	0.8	18.2	26.6	11.7	17.5	17.9	7.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	4	1	-	-	-	-	8.0
建設業	222	4	114	70	15	10	8	1	22.9
製造業	546	3	113	180	76	96	51	27	65.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	2	4	3	2	2	-	51.7
情報通信業	88	-	17	25	9	19	15	3	65.7
運輸業、郵便業	162	6	56	59	12	19	4	6	89.8
卸売業	190	1	25	75	14	46	24	5	63.2
小売業	234	1	22	52	35	50	47	27	165.5
金融業、保険業	57	-	1	3	3	14	23	13	239.4
不動産業、物品賃貸業	21	-	4	7	3	1	6	-	64.7
学術研究、専門・技術サービス業	70	2	13	22	7	12	11	3	70.8
宿泊業、飲食サービス業	75	1	14	22	7	12	14	5	87.8
生活関連サービス業、娯楽業	58	1	9	16	6	12	12	2	126.6
教育、学習支援業	158	-	7	37	31	27	42	14	194.1
医療、福祉	536	-	20	82	66	113	173	82	180.2
複合サービス事業	35	-	1	2	2	11	18	1	124.7
サービス業（他に分類されないもの）	268	3	67	75	37	36	45	9	83.1
その他	105	-	29	24	10	18	15	9	137.3
規模別	100.0	-	27.6	22.9	9.5	17.1	14.3	8.6	
30人未満	105	9	74	22	-	-	-	-	6.2
30～99人	776	12	330	343	68	23	-	-	14.8
100～299人	918	1	93	318	173	238	95	-	46.0
300人以上	1,044	-	21	73	91	237	415	207	249.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
c）派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。（男性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 人	3 0 0 - 9 人 以上	平均
合計	2,842 100.0	1,910 67.2	579 20.4	181 6.4	53 1.9	56 2.0	40 1.4	23 0.8	13.3
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	176 79.3	33 14.9	4 1.8	3 1.4	3 1.4	2 0.9	1 0.5	4.7
製造業	546 100.0	264 48.4	136 24.9	73 13.4	22 4.0	18 3.3	20 3.7	13 2.4	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	-	-	-	2.8
情報通信業	88 100.0	53 60.2	13 14.8	14 15.9	2 2.3	3 3.4	3 3.4	-	10.3
運輸業、郵便業	162 100.0	116 71.6	25 15.4	11 6.8	5 3.1	3 1.9	1 0.6	1 0.6	7.1
卸売業	190 100.0	138 72.6	37 19.5	7 3.7	7 1.1	2 2.1	4 1.1	2 -	4.7
小売業	234 100.0	158 67.5	53 22.6	16 6.8	4 1.7	2 0.9	1 0.4	-	3.6
金融業、保険業	57 100.0	35 61.4	17 29.8	1 1.8	1 3.5	1 1.8	1 1.8	-	6.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	2 9.5	-	-	1 4.8	-	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	38 54.3	23 32.9	2 2.9	2 2.9	3 4.3	-	2 2.9	28.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	57 76.0	15 20.0	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	-	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	46 79.3	8 13.8	1 1.7	1 3.4	1 1.7	-	-	3.1
教育、学習支援業	158 100.0	94 59.5	57 36.1	5 3.2	1 0.6	-	-	1 0.6	3.6
医療、福祉	535 100.0	447 83.6	76 14.2	10 1.9	1 0.2	1 0.2	-	-	0.8
複合サービス事業	35 100.0	24 68.6	7 20.0	4 11.4	-	-	-	-	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	174 64.9	46 17.2	23 8.6	5 1.9	9 3.4	7 2.6	4 1.5	13.0
その他	105 100.0	62 59.0	26 24.8	6 5.7	1 1.0	8 7.6	1 1.0	1 1.0	0.8
規模別									
30人未満	105 100.0	93 88.6	10 9.5	1 1.0	1 1.0	-	-	-	1.0
30～99人	776 100.0	652 84.0	109 14.0	9 1.2	4 0.5	1 0.1	1 0.1	-	3.6
100～299人	918 100.0	630 68.6	210 22.9	62 6.8	6 0.7	6 0.7	3 0.3	1 0.1	32.4
300人以上	1,043 100.0	535 51.3	250 24.0	109 10.5	42 4.0	49 4.7	36 3.5	22 2.1	

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】
令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の男女別（グループ連結ではなく貴社単体）
c）派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。（女性）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 人	3 0 0 - 9 人 以上	平均
合計	2,842 100.0	1,652 58.1	686 24.1	256 9.0	96 3.4	72 2.5	66 2.3	14 0.5	13.2
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	0.2
建設業	222 100.0	168 75.7	40 18.0	6 2.7	3 1.4	3 1.4	2 0.9	-	3.8
製造業	546 100.0	256 46.9	159 29.1	60 11.0	26 4.8	18 3.3	22 4.0	5 0.9	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	6.7
情報通信業	88 100.0	49 55.7	19 21.6	11 12.5	3 3.4	3 3.4	3 3.4	-	11.1
運輸業、郵便業	162 100.0	117 72.2	24 14.8	11 6.8	4 2.5	4 2.5	1 0.6	1 0.6	8.9
卸売業	190 100.0	107 56.3	47 24.7	17 8.9	10 5.3	7 3.7	1 0.5	1 0.5	9.5
小売業	234 100.0	135 57.7	65 27.8	21 9.0	5 2.1	5 2.1	2 0.9	1 0.4	9.2
金融業、保険業	57 100.0	26 45.6	12 21.1	9 15.8	6 10.5	2 3.5	1 1.8	1 1.8	39.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	14 66.7	2 9.5	3 14.3	1 4.8	-	1 4.8	-	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	34 48.6	19 27.1	7 10.0	4 5.7	2 2.9	4 5.7	-	15.8
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	57 76.0	11 14.7	6 8.0	-	-	1 1.3	-	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	41 70.7	13 22.4	1 1.7	-	1 1.7	2 3.4	-	10.3
教育、学習支援業	158 100.0	67 42.4	49 31.0	20 12.7	11 7.0	6 3.8	4 2.5	1 0.6	18.0
医療、福祉	535 100.0	351 65.6	127 23.7	39 7.3	9 1.7	3 0.6	5 0.9	1 0.2	5.0
複合サービス事業	35 100.0	14 40.0	10 28.6	6 17.1	2 5.7	2 5.7	-	1 2.9	20.1
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	154 57.5	59 22.0	26 9.7	6 2.2	9 3.4	12 4.5	2 0.7	29.1
その他	105 100.0	52 49.5	25 23.8	11 10.5	5 4.8	7 6.7	5 4.8	-	18.1
規模別									
30人未満	105 100.0	89 84.8	15 14.3	1 1.0	-	-	-	-	0.5
30～99人	776 100.0	617 79.5	145 18.7	13 1.7	1 0.1	-	-	-	0.8
100～299人	918 100.0	543 59.2	277 30.2	71 7.7	12 1.3	11 1.2	3 0.3	1 0.1	5.7
300人以上	1,043 100.0	403 38.6	249 23.9	171 16.4	83 8.0	61 5.8	63 6.0	13 1.2	30.4

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-6 【正社員の平均年齢・勤続年数】
現在の貴社の正社員の a) 平均年齢 を記入してください。(男性)

	合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 歳	5 0 歳 以上	平均
合計	2,840 100.0	36 0.9	90 3.2	373 13.1	1,060 37.3	844 29.7	447 15.7	44.2
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	2 40.0	3 60.0	50.6
建設業	222 100.0	- -	6 2.7	21 9.5	68 30.6	73 32.9	54 24.3	45.4
製造業	546 100.0	- -	8 1.5	78 14.3	258 47.3	168 30.8	34 6.2	43.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	- -	- -	5 38.5	7 53.8	- -	42.8
情報通信業	88 100.0	3 3.4	17 19.3	26 29.5	31 35.2	10 11.4	1 1.1	39.0
運輸業、郵便業	162 100.0	- -	- -	5 3.1	33 20.4	62 38.3	62 38.3	48.6
卸売業	190 100.0	- -	3 1.6	28 14.7	80 42.1	59 31.1	20 10.5	43.8
小売業	234 100.0	1 0.4	15 6.4	46 19.7	96 41.0	56 23.9	20 8.5	42.3
金融業、保険業	57 100.0	- -	- -	8 14.0	35 61.4	8 14.0	6 10.5	43.5
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	- -	2 9.5	4 19.0	12 57.1	1 4.8	2 9.5	40.9
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	- -	3 4.3	6 8.6	19 27.1	38 54.3	4 5.7	44.3
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	2 2.7	7 9.3	16 21.3	25 33.3	15 20.0	10 13.3	42.2
生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	2 3.5	4 7.0	13 22.8	16 28.1	16 28.1	6 10.5	42.5
教育、学習支援業	157 100.0	- -	3 1.9	7 4.5	24 15.3	65 41.4	58 36.9	48.0
医療、福祉	535 100.0	5 0.9	12 2.2	71 13.3	213 39.8	153 28.6	81 15.1	44.2
複合サービス事業	35 100.0	- -	- -	4 11.4	24 68.6	6 17.1	1 2.9	42.2
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	11 4.1	7 2.6	24 9.0	88 32.8	72 26.9	66 24.6	45.3
その他	105 100.0	1 1.0	3 2.9	16 15.2	33 31.4	33 31.4	19 18.1	44.7
規模別								
30人未満	105 100.0	1 1.0	2 1.9	10 9.5	24 22.9	26 24.8	42 40.0	47.9
30～99人	773 100.0	13 1.7	36 3.4	105 13.6	196 25.4	243 31.4	190 24.6	45.3
100～299人	918 100.0	3 0.3	34 3.7	102 11.1	335 36.5	306 33.3	138 15.0	44.3
300人以上	1,044 100.0	9 0.9	28 2.7	156 14.9	505 48.4	269 25.8	77 7.4	43.0

問1-6 【正社員の平均年齢・勤続年数】
現在の貴社の正社員の a) 平均年齢 を記入してください。(女性)

	合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 歳	5 0 歳 以上	平均
合計	2,842 100.0	81 2.9	324 11.4	715 25.2	828 29.1	554 19.5	340 12.0	41.5
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	3 60.0	49.2
建設業	221 100.0	5 2.3	29 13.1	44 19.9	72 32.6	39 17.6	32 14.5	42.1
製造業	546 100.0	7 1.3	48 8.8	141 26.4	188 34.4	110 20.1	49 9.0	41.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	- -	1 7.7	3 23.1	3 23.1	5 38.5	1 7.7	42.8
情報通信業	88 100.0	12 13.6	31 35.2	31 35.2	11 12.5	2 2.3	1 1.1	35.0
運輸業、郵便業	162 100.0	1 0.6	11 6.8	28 17.3	43 26.5	40 24.7	39 24.1	44.3
卸売業	190 100.0	5 2.6	33 17.4	59 31.1	51 26.8	25 13.2	17 8.9	39.8
小売業	234 100.0	15 6.4	46 19.7	82 35.0	53 22.6	26 11.1	12 5.1	38.2
金融業、保険業	57 100.0	- -	12 21.1	30 52.6	10 17.5	4 7.0	1 1.8	37.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	- -	5 23.8	8 38.1	6 28.6	2 9.5	- -	38.3
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	1 1.4	10 14.3	16 22.9	30 42.9	11 15.7	2 2.9	40.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	8 10.7	20 26.7	21 28.0	6 8.0	12 16.0	8 10.7	38.8
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	5 8.6	9 15.5	12 20.7	20 34.5	6 10.3	6 10.3	39.9
教育、学習支援業	158 100.0	3 1.9	14 8.9	23 14.6	38 36.7	52 32.9	8 5.1	42.3
医療、福祉	536 100.0	4 0.7	17 3.2	92 17.2	183 34.1	153 28.5	87 16.2	43.9
複合サービス事業	35 100.0	- -	2 5.7	15 42.9	14 40.0	3 8.6	1 2.9	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	12 4.5	24 9.0	72 26.9	54 20.1	50 18.7	56 20.9	42.9
その他	105 100.0	3 2.9	12 11.4	35 33.3	25 23.8	13 12.4	17 16.2	41.4
規模別								
30人未満	105 100.0	1 0.7	7 6.7	8 12.4	13 20.2	19 18.1	40 38.1	46.3
30～99人	776 100.0	31 4.0	96 11.1	157 20.2	193 24.9	159 20.5	150 19.3	42.5
100～299人	918 100.0	22 2.4	92 10.0	156 20.3	289 31.5	229 24.9	100 10.9	42.0
300人以上	1,043 100.0	21 2.0	138 13.2	359 34.4	327 31.4	148 14.2	50 4.8	39.9

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-6 【正社員の平均年齢・勤続年数】
現在の貴社の正社員の b) 平均勤続年数 を記入してください。(男性)

	合計	0 - 4 年	5 - 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	2 0 年 以 上	平均
合計	2,843 100.0	161 5.7	711 25.0	911 32.0	746 26.2	314 11.0	12.6
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -	14.2
建設業	222 100.0	4 1.8	46 20.7	74 33.3	64 28.8	34 15.3	14.1
製造業	546 100.0	14 2.6	73 13.4	188 34.4	193 35.3	78 14.3	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	- -	8 61.5	3 23.1	1 7.7	12.2
情報通信業	88 100.0	14 15.9	22 25.0	26 29.5	20 22.7	6 6.8	10.9
運輸業、郵便業	162 100.0	6 3.7	47 29.0	61 37.7	36 22.2	12 7.4	12.4
卸売業	190 100.0	3 1.6	27 14.2	63 33.2	71 37.4	26 13.7	14.3
小売業	234 100.0	9 3.8	40 17.1	62 26.5	71 30.3	52 22.2	14.4
金融業、保険業	57 100.0	3 5.3	4 7.0	7 12.3	30 52.6	13 22.8	15.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	3 4.3	21 30.0	17 24.3	19 27.1	10 14.3	12.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	33 44.0	22 29.3	12 16.0	2 2.7	10.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	3 5.2	15 25.9	16 27.6	18 31.0	6 10.3	12.1
教育、学習支援業	158 100.0	10 6.3	30 19.0	59 37.3	47 29.7	12 7.6	12.8
医療、福祉	536 100.0	38 7.1	247 46.1	177 33.0	53 9.9	21 3.9	9.8
複合サービス事業	35 100.0	- -	1 2.9	6 17.1	19 54.3	9 25.7	17.2
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	29 10.8	71 26.5	91 34.0	56 20.9	21 7.8	11.5
その他	105 100.0	12 11.4	29 27.6	27 25.7	27 25.7	10 9.5	11.7
規模別							
30人未満	105 100.0	14 13.3	29 27.6	24 22.9	21 20.0	17 16.2	11.6
30～99人	776 100.0	71 9.1	213 27.4	246 31.7	158 20.4	88 11.3	11.9
100～299人	918 100.0	37 4.0	239 26.0	303 33.0	257 28.0	82 8.9	12.5
300人以上	1,044 100.0	39 3.7	230 22.0	338 32.4	310 29.7	127 12.2	13.4

問1-6 【正社員の平均年齢・勤続年数】
現在の貴社の正社員の b) 平均勤続年数 を記入してください。(女性)

	合計	0 - 4 年	5 - 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	2 0 年 以 上	平均
合計	2,843 100.0	263 9.3	1,084 38.1	969 34.1	398 14.0	129 4.5	10.4
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	17.6
建設業	222 100.0	19 8.6	79 35.6	76 34.2	30 13.5	18 8.1	10.7
製造業	546 100.0	26 4.8	151 27.7	209 38.3	122 22.3	38 7.0	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	- -	- -	9.5
情報通信業	88 100.0	18 20.5	42 47.7	20 22.7	6 6.8	2 2.3	8.0
運輸業、郵便業	162 100.0	23 14.2	76 46.9	38 23.5	19 11.7	6 3.7	9.5
卸売業	190 100.0	11 5.8	63 33.2	79 41.6	31 16.3	6 3.2	10.8
小売業	234 100.0	15 6.4	86 36.8	85 36.3	37 15.8	11 4.7	10.7
金融業、保険業	57 100.0	3 5.3	12 21.1	24 42.1	17 29.8	1 1.8	12.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	7 33.3	6 28.6	2 9.5	1 4.8	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	7 10.0	27 38.6	24 34.3	9 12.9	3 4.3	10.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	22 29.3	37 49.3	14 18.7	2 2.7	- -	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	4 6.9	23 39.7	24 41.4	6 10.3	1 1.7	9.9
教育、学習支援業	158 100.0	10 6.3	41 25.9	74 46.8	28 17.7	5 3.2	11.2
医療、福祉	536 100.0	44 8.2	275 51.3	168 31.3	34 6.3	15 2.8	9.4
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	4 11.4	12 34.3	13 37.1	5 14.3	14.6
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	38 14.2	117 43.7	75 28.0	26 9.7	12 4.5	9.7
その他	105 100.0	16 15.2	39 37.1	32 30.5	15 14.3	3 2.9	9.8
規模別							
30人未満	105 100.0	16 18.1	34 32.4	29 27.6	12 11.4	11 10.5	9.8
30～99人	776 100.0	94 12.1	321 41.4	214 27.6	108 13.9	39 5.0	9.9
100～299人	918 100.0	78 8.5	364 39.7	307 33.4	124 13.5	45 4.9	10.4
300人以上	1,044 100.0	72 6.9	365 35.0	419 40.1	154 14.8	34 3.3	10.7

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】
貴社の正社員の昨年度（令和4〔2022〕年度）の年次有給休暇の平均付与日数をご記入ください。

	合計	5日未満	5-9日	10-14日	15-19日	20日以上	平均
合計	2,840 100.0	14 0.5	52 1.8	377 13.3	1,774 62.5	623 21.9	18.3
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	5 100.0	-	16.4
建設業	222 100.0	3 1.4	5 2.3	31 14.0	139 62.6	44 19.8	18.1
製造業	545 100.0	-	9 1.7	46 8.4	369 67.7	121 22.2	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	-	1 7.7	8 61.5	4 30.8	17.8
情報通信業	88 100.0	-	1 1.1	15 17.0	60 68.2	12 13.6	16.5
運輸業、郵便業	162 100.0	-	4 2.5	23 14.2	92 56.8	43 26.5	19.6
卸売業	190 100.0	-	3 1.6	22 11.6	135 71.1	30 15.8	17.4
小売業	234 100.0	-	6 2.6	29 12.4	167 71.4	32 13.7	18.5
金融業、保険業	57 100.0	-	-	1 1.8	35 61.4	21 36.8	19.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	4 19.0	15 71.4	2 9.5	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	1 1.4	7 10.0	36 51.4	26 37.1	18.3
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1 1.3	5 6.7	14 18.7	44 58.7	11 14.7	18.4
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	2 3.4	8 13.8	36 62.1	11 19.0	17.2
教育、学習支援業	157 100.0	-	2 1.3	15 9.6	65 41.4	75 47.8	21.5
医療、福祉	536 100.0	4 0.7	7 1.3	104 19.4	331 61.8	90 16.8	18.0
複合サービス事業	35 100.0	-	1 2.9	-	28 80.0	6 17.1	18.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	2 0.7	6 2.2	39 14.6	167 62.3	54 20.1	16.9
その他	104 100.0	3 2.9	-	18 17.3	42 40.4	41 39.4	18.0
規模別							
30人未満	105 100.0	5 4.8	3 2.9	19 18.1	46 43.8	32 30.5	19.6
30～99人	776 100.0	4 0.5	30 2.6	153 19.7	437 56.3	162 20.9	17.7
100～299人	918 100.0	2 0.2	15 1.6	105 11.4	614 66.9	182 19.8	18.2
300人以上	1,041 100.0	3 0.3	14 1.3	100 9.6	677 65.0	247 23.7	18.9

問1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】
貴社の正社員の昨年度（令和4〔2022〕年度）の年次有給休暇の平均取得日数をご記入ください。

	合計	5日未満	5-9日	10-14日	15-19日	20日以上	平均
合計	2,842 100.0	51 1.8	870 30.6	1,438 50.6	425 15.0	58 2.0	11.6
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0	-	11.2
建設業	222 100.0	5 2.3	77 34.7	101 46.8	32 14.4	4 1.8	10.9
製造業	546 100.0	2 0.4	108 19.8	308 56.4	119 21.8	9 1.6	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	6 46.2	5 38.5	2 15.4	-	10.3
情報通信業	88 100.0	2 2.3	18 20.5	52 59.1	13 14.8	3 3.4	12.7
運輸業、郵便業	162 100.0	5 3.1	68 42.0	52 32.1	33 20.4	4 2.5	11.6
卸売業	190 100.0	-	77 40.5	103 54.2	9 4.7	1 0.5	10.1
小売業	234 100.0	4 1.7	111 47.4	98 41.9	20 8.5	1 0.4	9.8
金融業、保険業	57 100.0	-	7 12.3	41 71.9	9 15.8	-	12.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	11 52.4	3 14.3	-	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	-	15 21.4	42 60.0	10 14.3	3 4.3	11.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	7 9.3	42 56.0	20 26.7	3 4.0	3 4.0	9.6
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	2 3.4	25 43.1	22 37.9	9 15.5	-	10.1
教育、学習支援業	157 100.0	0.6	35.0	52.2	6.4	5.7	11.4
医療、福祉	536 100.0	1.3	25.6	55.6	14.7	2.8	12.6
複合サービス事業	35 100.0	-	11 31.4	20 57.1	3 8.6	1 2.9	14.0
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	10 3.7	77 28.7	138 47.8	51 19.0	2 0.7	11.2
その他	105 100.0	5 4.8	30 28.6	48 45.7	19 18.1	3 2.9	10.8
規模別							
30人未満	105 100.0	7 6.7	15 42.9	31 29.5	17 16.2	5 4.8	10.9
30～99人	776 100.0	15 1.9	286 36.9	357 46.0	93 12.0	25 3.2	11.0
100～299人	918 100.0	14 1.5	286 29.0	450 52.3	140 15.3	18 2.0	11.9
300人以上	1,043 100.0	15 1.4	273 26.2	570 54.7	175 16.8	10 1.0	11.8

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】
 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
 月20時間未満の者（残業なしを含む）

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 人	3 0 0 - 9 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	127 4.5	207 7.3	513 18.0	377 13.3	519 18.3	699 24.6	401 14.1	179.9
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- 20.0	- -	42.8
建設業	222 100.0	8 3.6	30 9.0	65 29.3	45 20.3	47 21.2	31 14.0	6 2.7	64.8
製造業	546 100.0	16 2.9	36 6.6	101 18.5	90 16.5	106 19.4	135 24.7	62 11.4	168.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	- -	2 15.4	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	113.9
情報通信業	88 100.0	1 1.1	4 4.5	29 25.0	10 11.4	16 18.2	22 25.0	13 14.8	135.7
運輸業、郵便業	162 100.0	9 5.6	21 13.0	47 29.0	22 13.6	23 14.2	33 20.4	7 4.3	253.8
卸売業	190 100.0	8 4.2	15 7.9	34 17.9	36 18.9	31 16.3	54 28.4	12 6.3	104.7
小売業	234 100.0	9 3.8	8 3.4	32 13.7	19 8.1	39 16.7	67 28.6	60 25.6	304.5
金融業、保険業	57 100.0	- -	- -	7 12.3	- -	11 19.3	17 29.8	22 38.6	328.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	5 23.8	2 9.5	5 23.8	4 19.0	3 14.3	114.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	7 10.0	10 14.3	13 18.6	16 22.9	11 15.7	11 15.7	165.6
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	12 16.0	15 20.0	10 13.3	7 9.3	17 22.7	8 10.7	103.9
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	2 3.4	6 10.3	11 19.0	7 12.1	9 15.5	17 29.3	6 10.3	177.7
教育、学習支援業	158 100.0	14 8.9	6 3.8	28 17.7	13 8.2	35 22.2	36 22.8	26 16.5	214.7
医療、福祉	536 100.0	32 6.0	33 6.2	64 11.9	54 10.1	91 17.0	152 28.4	110 20.5	193.0
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	- -	2 5.7	- -	5 14.3	22 62.9	5 14.3	211.1
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	11 4.1	28 10.4	47 17.5	35 13.1	54 20.1	59 22.0	34 12.7	156.5
その他	105 100.0	6 5.7	9 8.6	19 18.1	16 15.2	22 21.0	19 18.1	14 13.3	208.5
規模別									
30人未満	105 100.0	19 18.1	34 32.4	52 49.5	- -	- -	- -	- -	9.7
30～99人	776 100.0	54 7.0	112 14.4	310 39.9	216 27.8	84 10.8	- -	- -	25.7
100～299人	918 100.0	34 3.7	46 5.0	108 11.8	124 13.5	332 36.2	274 29.8	- -	76.7
300人以上	1,044 100.0	20 1.9	15 1.4	43 4.1	37 3.5	103 9.9	425 40.7	401 38.4	402.3

問1-9【正社員の先月の残業時間別の人数】
 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
 月20～29時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 人	3 0 0 - 9 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	589 20.7	845 29.7	687 24.2	275 9.7	241 8.5	159 5.6	47 1.7	35.2
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	3.4
建設業	222 100.0	46 20.7	77 34.7	55 24.8	18 8.1	16 7.2	9 4.1	1 0.5	22.0
製造業	546 100.0	84 15.4	146 26.7	151 27.7	55 10.1	56 10.3	40 7.3	14 2.6	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	- -	34.2
情報通信業	88 100.0	10 11.4	29 33.0	24 27.3	12 13.6	5 5.7	8 9.1	- -	31.1
運輸業、郵便業	162 100.0	16 9.9	55 34.0	44 27.2	20 12.3	17 10.5	9 5.6	1 0.6	71.9
卸売業	190 100.0	42 22.1	46 24.2	47 24.7	24 12.6	20 10.5	9 4.7	2 1.1	29.1
小売業	234 100.0	33 14.1	38 16.2	49 20.9	40 17.1	34 14.5	29 12.4	11 4.7	65.7
金融業、保険業	57 100.0	3 5.3	15 26.3	20 35.1	5 8.8	4 7.0	8 14.0	2 3.5	57.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	7 33.3	2 9.5	3 14.3	2 9.5	- -	30.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	11 15.7	22 31.4	18 25.7	18 10.0	6 8.6	5 7.1	1 1.4	32.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	14 18.7	23 30.7	18 24.0	8 10.7	7 9.3	5 6.7	- -	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	19 32.8	16 27.6	12 20.7	2 3.4	7 12.1	1 1.7	1 1.7	33.4
教育、学習支援業	158 100.0	47 29.7	46 29.1	33 20.9	9 5.7	12 7.6	7 4.4	4 2.5	31.0
医療、福祉	536 100.0	186 34.7	202 37.7	90 16.8	27 5.0	21 3.9	6 1.1	4 0.7	14.8
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	12 34.3	15 42.9	2 5.7	4 11.4	- -	1 2.9	30.7
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	52 19.4	78 29.1	67 25.0	31 11.6	24 9.0	14 5.2	2 0.7	29.4
その他	105 100.0	19 18.1	30 28.6	33 31.4	11 10.5	3 2.9	6 5.7	3 2.9	40.0
規模別									
30人未満	105 100.0	67 63.8	35 33.3	29 2.9	- -	- -	- -	- -	1.8
30～99人	776 100.0	299 38.5	353 45.5	108 13.9	15 1.9	1 0.1	- -	- -	4.6
100～299人	918 100.0	169 18.4	310 33.8	314 34.2	85 9.3	34 3.7	6 0.7	- -	13.8
300人以上	1,044 100.0	54 5.2	147 14.1	262 25.1	175 16.8	206 19.7	153 14.7	47 4.5	80.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】
管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月30～44時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 - 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	888 30.5	823 28.9	547 19.2	212 7.5	191 6.7	158 5.6	44 1.5	30.1
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-	-	-	-	5.8
建設業	222 100.0	68 30.6	70 31.5	45 20.3	16 7.2	9 4.1	13 5.9	1 0.5	21.5
製造業	546 100.0	117 21.4	136 24.9	142 26.0	49 9.0	42 7.7	46 8.4	14 2.6	44.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	22.2
情報通信業	88 100.0	16 18.2	34 38.6	15 17.0	11 12.5	5 5.7	7 8.0	-	24.9
運輸業、郵便業	162 100.0	18 11.1	44 27.2	39 24.1	18 11.1	26 16.0	12 7.4	5 3.1	68.7
卸売業	190 100.0	45 34.2	49 25.8	35 18.4	17 8.9	13 6.8	10 5.3	1 0.5	23.5
小売業	234 100.0	56 23.9	59 25.2	43 18.4	23 9.8	25 10.7	22 9.4	8 2.6	44.6
金融業、保険業	57 100.0	14 24.6	24 42.1	8 14.0	3 5.3	6 10.5	1 1.8	1 1.8	27.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	5 23.8	6 28.6	1 4.8	4 19.0	-	-	20.8
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	12 17.1	20 28.6	21 30.0	7 10.0	5 7.1	4 5.7	1 1.4	30.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	19 25.3	14 18.7	17 22.7	11 14.7	8 10.7	5 6.7	1 1.3	31.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	29 50.0	12 20.7	7 12.1	1 1.7	7 12.1	2 3.4	-	17.6
教育、学習支援業	158 100.0	43 39.9	41 25.9	30 19.0	11 7.0	4 2.5	7 4.4	2 1.3	23.4
医療、福祉	536 100.0	282 52.6	179 33.4	46 8.6	11 2.1	8 1.5	6 1.1	4 0.7	9.1
複合サービス事業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	8 22.9	4 11.4	3 8.6	-	1 2.9	28.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	47 25.0	85 31.7	54 20.1	23 8.6	18 6.7	16 6.0	5 1.9	30.5
その他	105 100.0	27 25.7	33 31.4	26 24.8	4 3.8	7 6.7	6 5.7	2 1.9	29.6
規模別									
30人未満	105 100.0	80 76.2	24 22.9	1 1.0	-	-	-	-	0.9
30～99人	776 100.0	409 52.7	258 33.2	97 12.5	8 1.0	4 0.5	-	-	3.8
100～299人	918 100.0	273 29.7	310 33.8	231 25.2	71 7.7	29 3.2	4 0.4	-	11.4
300人以上	1,044 100.0	106 10.2	231 22.1	218 20.9	127 12.7	151 15.1	158 14.8	44 4.2	69.1

問1-8【正社員の先月の残業時間別の人数】
管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
月45～59時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 9 人	5 0 - 9 人	1 0 0 - 9 人	3 0 0 - 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	1,460 51.4	840 29.5	325 11.4	92 3.2	75 2.6	41 1.4	10 0.4	9.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	-	1.6
建設業	222 100.0	106 47.7	73 32.9	30 13.5	7 3.2	4 1.8	2 0.9	-	7.4
製造業	546 100.0	242 44.3	168 30.8	84 15.4	29 5.3	14 2.6	7 1.3	2 0.4	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	-	-	-	3.1
情報通信業	88 100.0	33 37.5	34 38.6	10 11.4	8 9.1	3 3.4	-	-	8.7
運輸業、郵便業	162 100.0	37 22.8	40 24.7	35 21.6	16 9.9	16 9.9	14 8.6	4 2.5	40.0
卸売業	190 100.0	116 61.1	42 22.1	22 11.6	4 2.1	4 2.1	2 1.1	-	6.3
小売業	234 100.0	116 49.6	79 33.8	27 11.5	5 2.1	5 2.1	1 0.4	1 0.4	8.3
金融業、保険業	57 100.0	36 63.2	17 29.8	2 3.5	-	1 1.8	1 1.8	-	5.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	3 14.3	-	-	-	-	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	17 24.3	32 45.7	15 21.4	3 4.3	3 4.3	-	-	9.4
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	29 38.7	27 36.0	12 16.0	2 2.7	4 5.3	-	1 1.3	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	33 56.9	15 25.9	6 10.3	3 3.4	2 3.4	-	-	6.0
教育、学習支援業	158 100.0	89 56.3	49 31.0	11 7.0	5 3.2	-	3 1.9	1 0.6	9.4
医療、福祉	536 100.0	407 75.9	107 20.0	15 2.8	3 0.6	3 0.6	1 0.2	-	1.7
複合サービス事業	35 100.0	11 31.4	17 48.6	6 17.1	-	-	-	1 2.9	7.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	124 46.3	84 31.3	31 11.6	6 2.2	13 4.9	9 3.4	1 0.4	13.2
その他	105 100.0	40 38.1	45 42.9	15 14.3	2 1.9	3 2.9	-	-	6.5
規模別									
30人未満	105 100.0	97 92.4	7 6.6	-	-	-	-	-	0.2
30～99人	776 100.0	568 73.2	174 22.4	27 3.5	7 0.9	-	-	-	1.6
100～299人	918 100.0	475 51.7	320 34.9	95 10.3	20 2.2	4 0.4	4 0.4	-	4.6
300人以上	1,044 100.0	320 30.7	338 32.4	203 19.4	65 6.2	71 6.8	37 3.5	10 1.0	21.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】
 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
 月60～79時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 - 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	1,993 70.1	605 21.3	145 5.1	36 1.2	36 1.2	22 0.8	8 0.3	5.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	0.2
建設業	222 100.0	136 61.3	69 31.1	14 6.3	2 0.9	1 0.5	-	-	2.6
製造業	546 100.0	363 66.5	134 24.5	31 5.7	7 1.3	7 1.3	3 0.5	1 0.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-	-	-	-	-	0.3
情報通信業	88 100.0	49 55.7	31 35.2	8 9.1	-	-	-	-	2.6
運輸業、郵便業	162 100.0	96 34.6	40 24.7	29 17.9	8 4.9	13 8.0	12 7.4	4 2.5	42.2
卸売業	190 100.0	152 80.0	29 15.3	7 3.7	2 1.1	-	-	-	1.3
小売業	234 100.0	177 75.6	48 20.5	6 2.6	1 0.4	-	1 0.4	1 0.4	4.1
金融業、保険業	57 100.0	48 84.2	8 14.0	-	-	1 1.8	-	-	1.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8	-	-	-	-	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	36 51.4	23 32.9	9 12.9	2 2.9	-	-	-	4.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	45 60.0	21 28.0	5 6.7	3 4.0	1 1.3	-	-	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	43 74.1	11 19.0	3 5.2	1 1.7	-	-	-	2.1
教育、学習支援業	158 100.0	115 72.8	35 22.2	3 1.9	2 1.3	2 1.3	1 0.6	-	3.4
医療、福祉	536 100.0	477 89.0	45 8.4	9 1.7	3 0.6	2 0.4	-	-	1.0
複合サービス事業	35 100.0	22 62.9	10 28.6	3 8.6	-	-	-	-	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	178 66.4	61 22.8	12 4.5	3 1.1	7 2.6	5 1.9	2 0.7	9.8
その他	105 100.0	63 60.0	35 33.3	5 4.8	1 1.0	1 1.0	-	-	2.6
規模別									
30人未満	105 100.0	99 94.3	6 5.7	-	-	-	-	-	0.1
30～99人	776 100.0	662 85.3	109 14.0	5 0.6	-	-	-	-	0.5
100～299人	918 100.0	676 73.6	185 20.2	44 4.8	2 0.2	8 0.9	3 0.3	-	2.7
300人以上	1,044 100.0	556 53.3	305 29.2	96 9.2	33 3.2	27 2.6	19 1.8	8 0.8	12.8

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】
 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
 月80～99時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 - 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	2,539 89.3	243 8.5	46 1.6	4 0.1	8 0.3	2 0.1	1 0.0	0.9
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	183 82.4	39 17.6	-	-	-	-	-	0.4
製造業	546 100.0	506 92.7	35 6.4	5 0.9	-	-	-	-	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-	-	-	-	-	0.2
情報通信業	88 100.0	72 81.8	16 18.2	-	-	-	-	-	0.4
運輸業、郵便業	162 100.0	100 61.7	28 17.3	26 16.0	3 1.9	4 2.5	-	1 0.6	8.0
卸売業	190 100.0	181 95.3	9 4.7	-	-	-	-	-	0.1
小売業	234 100.0	221 94.4	10 4.3	1 0.4	-	1 0.4	1 0.4	-	1.0
金融業、保険業	57 100.0	54 94.7	3 5.3	-	-	-	-	-	0.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	2 9.5	-	-	-	-	-	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	55 78.6	15 21.4	-	-	-	-	-	0.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	69 92.0	6 8.0	-	-	-	-	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	53 91.4	5 8.6	-	-	-	-	-	0.2
教育、学習支援業	158 100.0	144 91.1	12 7.6	1 0.6	-	1 0.6	-	-	0.7
医療、福祉	536 100.0	509 95.0	21 3.9	6 1.1	-	-	-	-	0.3
複合サービス事業	35 100.0	29 82.9	6 17.1	-	-	-	-	-	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	234 87.3	24 9.0	6 2.2	1 0.4	2 0.7	1 0.4	-	1.7
その他	105 100.0	94 89.5	10 9.5	1 1.0	-	-	-	-	0.4
規模別									
30人未満	105 100.0	104 99.0	1 1.0	-	-	-	-	-	0.0
30～99人	776 100.0	746 96.1	29 3.7	1 0.1	-	-	-	-	0.1
100～299人	918 100.0	831 90.5	71 7.7	13 1.4	1 0.1	2 0.2	-	-	0.6
300人以上	1,044 100.0	858 82.2	142 13.6	32 3.1	3 0.3	6 0.6	2 0.2	1 0.1	1.9

女性活躍に関する調査 クロス集計

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】
 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働（残業）時間の分布をご記入ください。
 月100時間以上の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	2,715 95.5	93 3.3	14 0.5	5 0.2	3 0.1	13 0.5	-	1.1
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	208 93.7	11 5.0	3 1.4	-	-	-	-	0.4
製造業	546 100.0	534 97.8	7 1.3	1 0.2	1 0.2	1 0.2	2 0.4	-	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	-	-	-	-	1 7.7	-	13.0
情報通信業	88 100.0	82 93.2	6 6.8	-	-	-	-	-	0.2
運輸業、郵便業	162 100.0	140 86.4	17 10.5	3 1.9	2 1.2	-	-	-	1.1
卸売業	190 100.0	188 98.9	-	0.5	-	-	0.5	-	0.6
小売業	234 100.0	226 96.6	7 3.0	-	-	-	1 0.4	-	1.3
金融業、保険業	57 100.0	56 98.2	1 1.8	-	-	-	-	-	0.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	67 95.7	3 4.3	-	-	-	-	-	0.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	73 97.3	2 2.7	-	-	-	-	-	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	56 96.6	1 1.7	-	-	-	1 1.7	-	1.9
教育、学習支援業	158 100.0	151 95.6	6 3.8	1 0.6	-	-	-	-	0.2
医療、福祉	536 100.0	514 95.9	13 2.4	2 0.4	2 0.4	-	5 0.9	-	1.8
複合サービス事業	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-	-	-	-	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	250 93.3	12 4.5	2 0.7	-	2 0.7	2 0.7	-	2.3
その他	105 100.0	99 94.3	5 4.8	1 1.0	-	-	-	-	0.4
規模別									
30人未満	105 100.0	103 98.1	1 1.0	1 1.0	-	-	-	-	0.2
30～99人	776 100.0	755 97.3	13 1.7	5 0.5	4 0.4	1 0.1	-	-	0.4
100～299人	918 100.0	877 95.5	28 3.1	3 0.3	-	1 0.1	9 1.0	-	1.6
300人以上	1,044 100.0	980 93.9	51 4.9	6 0.6	2 0.2	1 0.1	4 0.4	-	1.3

問2-1【正社員採用者数】
 a) 令和5〔2023〕年春入社の正社員の新規学卒者（新卒）男性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人 以上	平均
合計	2,843 100.0	1,301 45.8	620 21.8	299 10.5	294 10.3	192 6.8	137 4.8	4.8
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	0.2
建設業	222 100.0	80 36.0	64 28.8	35 15.8	20 9.0	14 6.3	9 4.1	3.8
製造業	546 100.0	210 38.5	149 27.3	70 12.8	61 11.2	30 5.5	26 4.8	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	3 23.1	1 7.7	-	2.6
情報通信業	88 100.0	20 22.7	15 17.0	12 13.6	17 19.3	15 17.0	9 10.2	8.7
運輸業、郵便業	162 100.0	108 66.7	28 17.3	6 3.7	10 6.2	4 2.5	6 3.7	3.9
卸売業	190 100.0	96 50.5	36 18.9	17 8.9	21 11.1	12 6.3	8 4.2	3.6
小売業	234 100.0	75 32.1	37 15.8	23 9.8	34 14.5	36 15.4	29 12.4	10.0
金融業、保険業	57 100.0	9 15.8	5 8.8	10 17.5	13 22.8	10 17.5	10 17.5	10.4
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	7 33.3	4 18.8	5 23.8	1 4.8	-	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	28 40.0	18 25.7	8 11.4	6 8.6	7 10.0	3 4.3	4.5
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	29 38.7	16 21.3	10 13.3	7 9.3	11 14.7	2 2.7	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	37 63.8	6 10.3	3 5.2	7 12.1	4 6.9	1 1.7	5.2
教育、学習支援業	158 100.0	86 54.4	43 27.2	12 7.6	10 6.3	2 1.3	5 3.2	3.4
医療、福祉	536 100.0	305 56.9	118 22.0	47 8.8	38 7.1	18 3.4	10 1.9	2.3
複合サービス事業	35 100.0	6 17.1	5 14.3	9 25.7	11 31.4	3 8.6	1 2.9	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	146 54.5	52 19.4	20 7.5	20 7.5	15 5.6	15 5.6	4.8
その他	105 100.0	50 47.6	17 16.2	15 14.3	11 10.5	9 8.6	3 2.9	5.9
規模別								
30人未満	105 100.0	91 86.7	14 13.3	-	-	-	-	0.1
30～99人	776 100.0	562 72.4	168 21.6	35 4.5	10 1.3	-	1 0.1	0.5
100～299人	918 100.0	442 48.1	254 27.7	127 13.8	74 8.1	18 2.0	3 0.3	1.7
300人以上	1,044 100.0	206 19.7	184 17.6	137 13.1	210 20.1	174 16.7	133 12.7	11.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-1【正社員採用者数】
a) 令和5【2023】年春入社の新規学卒者（新卒）女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20人以上	平均
合計	2,843 100.0	1,412 49.7	602 21.2	286 10.1	255 9.0	135 4.7	153 5.4	5.3
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	163 73.4	39 17.6	10 4.5	5 2.3	4 1.8	1 0.5	0.9
製造業	546 100.0	292 53.5	139 25.5	57 10.4	30 5.5	16 2.9	12 2.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	-	-	-	1.2
情報通信業	88 100.0	29 33.0	24 27.3	10 11.4	11 12.5	7 8.0	7 8.0	4.9
運輸業、郵便業	162 100.0	117 72.2	27 16.7	9 5.6	2 1.2	5 3.1	2 1.2	2.0
卸売業	190 100.0	105 55.3	36 18.9	22 11.6	18 9.5	5 2.6	4 2.1	2.4
小売業	234 100.0	71 30.3	54 23.1	29 12.4	39 16.7	20 8.5	21 9.0	8.7
金融業、保険業	57 100.0	8 14.0	7 12.3	9 15.8	9 15.8	11 19.3	13 22.8	11.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	4 19.0	3 14.3	-	-	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	37 52.9	15 21.4	7 10.0	5 7.1	3 4.3	3 4.3	2.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	28 37.3	11 14.7	9 12.0	10 13.3	6 8.0	11 14.7	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	23 39.7	16 27.6	5 8.6	7 12.1	2 3.4	5 8.6	9.8
教育、学習支援業	158 100.0	62 39.2	45 28.5	26 16.5	12 7.6	4 2.5	9 5.7	9.0
医療、福祉	536 100.0	240 44.8	103 19.2	48 9.0	61 11.4	36 6.7	48 9.0	7.8
複合サービス事業	35 100.0	5 14.3	8 22.9	4 11.4	13 37.1	4 11.4	1 2.9	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	160 59.7	45 16.8	24 9.0	22 8.2	7 2.6	10 3.7	5.3
その他	105 100.0	52 49.5	24 22.9	10 9.5	8 7.6	5 4.8	6 5.7	6.7
規模別								
30人未満	105 100.0	93 88.6	8 7.6	3 2.9	1 1.0	-	-	0.2
30～99人	776 100.0	609 78.5	134 17.3	22 2.8	10 1.3	-	1 0.1	0.4
100～299人	918 100.0	492 53.6	253 27.6	105 11.4	53 5.8	8 0.9	7 0.8	1.5
300人以上	1,044 100.0	218 20.9	207 19.8	156 14.9	191 18.3	127 12.2	145 13.9	12.7

問2-1【正社員採用者数】
a) 令和5【2023】年春入社の新規学卒者（新卒）男性 新規学卒者採用倍率

	合計	0倍（採用なし）	1倍未満	1-2倍未満	2-5倍未満	5-10倍未満	10倍以上	平均
合計	2,836 100.0	1,358 47.9	76 2.7	683 24.1	267 9.4	171 6.0	281 9.9	5.3
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	0.2
建設業	222 100.0	95 42.8	4 1.8	82 36.9	19 8.6	14 6.3	8 3.6	3.1
製造業	543 100.0	222 40.9	20 3.7	161 29.7	60 11.0	27 5.0	53 9.8	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	-	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	16.5
情報通信業	87 100.0	25 28.7	2 2.3	7 8.0	11 12.6	16 18.4	26 29.9	14.1
運輸業、郵便業	162 100.0	110 67.9	1 0.6	21 13.0	7 4.3	10 6.2	13 8.0	3.9
卸売業	189 100.0	99 52.4	3 1.6	25 13.2	19 10.1	13 6.9	30 15.9	8.8
小売業	234 100.0	79 33.8	10 4.3	66 28.2	35 15.0	20 8.5	24 10.3	5.6
金融業、保険業	57 100.0	10 17.5	1 1.8	2 3.5	15 26.3	10 17.5	19 33.3	9.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	3 14.3	2 9.5	3 14.3	2 9.5	4 19.0	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	31 44.3	1 1.4	11 15.7	12 17.1	8 11.4	7 10.0	3.6
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	32 42.7	1 1.3	24 32.0	6 8.0	4 5.3	8 10.7	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	38 65.5	-	9 15.5	5 8.6	3 5.2	3 5.2	3.2
教育、学習支援業	157 100.0	94 59.9	2 1.3	17 10.8	4 2.5	10 6.4	30 19.1	6.1
医療、福祉	535 100.0	299 55.9	15 2.8	176 32.9	34 6.4	3 0.6	8 1.5	1.6
複合サービス事業	35 100.0	7 20.0	1 2.9	12 34.3	9 25.7	5 14.3	1 2.9	3.0
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	150 56.0	6 2.2	51 19.0	16 6.0	18 6.7	27 10.1	7.2
その他	105 100.0	51 48.6	6 5.7	13 12.4	10 9.5	7 6.7	18 17.1	15.5
規模別								
30人未満	105 100.0	87 82.9	1 1.0	13 12.4	1 1.0	-	2 2.9	2.2
30～99人	775 100.0	569 73.4	10 1.3	125 16.1	28 3.6	17 2.2	26 3.4	3.0
100～299人	918 100.0	452 49.2	27 2.9	254 27.7	78 8.5	45 4.9	62 6.8	3.9
300人以上	1,038 100.0	250 24.1	38 3.7	291 28.0	160 15.4	109 10.5	190 18.3	8.7

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-1 【正社員採用者数】

a) 令和5【2023】年春入社の新規学卒者（新卒）女性 新規学卒者採用倍率

	合計	0 倍 ～ 採用 なし	1 倍 未 満	1 ～ 2 倍 未 満	2 ～ 5 倍 未 満	5 ～ 1 0 倍 未 満	1 0 倍 以 上	平 均
合計	2,835 100.0	1,444 50.9	66 2.3	625 22.0	272 9.6	147 5.2	281 9.9	5.2
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	157 70.7	-	35 15.8	12 5.4	6 2.7	12 5.4	2.5
製造業	542 100.0	291 53.7	11 2.0	117 21.6	41 7.6	27 5.0	55 10.1	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	-	-	1 7.7	1 7.7	3 23.1	20.7
情報通信業	87 100.0	30 34.5	2 2.3	8 9.2	15 17.2	8 9.2	24 27.6	11.5
運輸業、郵便業	162 100.0	119 73.5	-	15 9.3	10 6.2	5 3.1	13 8.0	4.4
卸売業	189 100.0	107 56.6	2 1.1	21 11.1	19 10.1	8 4.2	32 16.9	9.0
小売業	234 100.0	77 32.9	11 4.7	59 25.2	46 19.7	18 7.7	23 9.8	6.1
金融業、保険業	57 100.0	9 15.8	2 3.5	4 7.0	16 28.1	9 15.8	17 29.8	9.8
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	2 9.5	2 9.5	5 23.8	2 9.5	3 14.3	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	39 55.7	1 1.4	7 10.0	11 15.7	7 10.0	5 7.1	3.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	30 40.0	2 2.7	25 33.3	6 8.0	5 6.7	7 9.3	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	25 43.1	1 1.7	16 27.6	6 10.3	7 12.1	3 5.2	3.4
教育、学習支援業	157 100.0	74 47.1	3 1.9	31 19.7	9 5.7	12 7.6	28 17.8	10.1
医療、福祉	535 100.0	244 45.6	30 3.7	223 41.7	35 6.5	2 0.4	11 2.1	2.0
複合サービス事業	35 100.0	7 20.0	1 2.9	13 37.1	9 25.7	5 14.3	-	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	163 60.8	5 1.9	37 13.8	19 7.1	14 5.2	30 11.2	6.1
その他	105 100.0	52 49.5	3 2.9	12 11.4	12 11.4	11 10.5	15 14.3	10.0
規模別								
30人未満	105 100.0	89 84.8	2 1.9	11 10.5	2 1.9	-	1 1.0	1.1
30～99人	775 100.0	596 76.9	8 1.0	108 13.9	35 4.5	8 1.0	20 2.6	1.9
100～299人	917 100.0	500 54.5	18 2.0	224 24.4	67 7.3	36 3.9	72 7.9	4.3
300人以上	1,038 100.0	259 25.0	38 3.7	282 27.2	168 16.2	103 9.9	188 18.1	8.9

問2-1 【正社員採用者数】

b) 令和5【2023】年度の中途採用者 男性

	合計	0 人	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 人 以 上	平 均
合計	2,843 100.0	538 18.9	720 25.3	452 15.9	497 17.5	322 11.3	314 11.0	11.0
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2.2
建設業	222 100.0	34 15.3	69 31.1	50 22.5	34 15.3	26 11.7	9 4.1	4.9
製造業	546 100.0	100 18.3	164 30.0	81 15.4	93 17.0	50 9.2	55 10.1	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	4 30.8	1 7.7	-	4.5
情報通信業	88 100.0	19 21.6	19 21.6	14 15.9	19 21.6	8 9.1	9 10.2	6.7
運輸業、郵便業	162 100.0	7 4.3	26 16.0	23 14.2	32 19.8	39 24.1	35 21.6	23.0
卸売業	190 100.0	32 16.8	51 26.8	39 20.5	31 16.3	17 8.9	20 10.5	7.1
小売業	234 100.0	44 18.8	57 24.4	37 15.8	50 21.4	24 10.3	22 9.4	10.9
金融業、保険業	57 100.0	22 38.6	16 28.1	5 8.8	8 14.0	1 1.8	5 8.8	4.7
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	3 14.3	7 33.3	3 14.3	3 14.3	2 9.5	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	15 21.4	17 24.3	12 17.1	12 17.1	5 7.1	9 12.9	8.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	11 14.7	16 21.3	12 16.0	9 12.0	12 16.0	15 20.0	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	16 27.6	16 27.6	7 12.1	7 12.1	4 6.9	8 13.8	8.6
教育、学習支援業	158 100.0	46 29.1	31 19.6	17 10.8	31 19.6	19 12.0	14 8.9	12.5
医療、福祉	536 100.0	112 20.9	136 25.4	87 16.2	94 17.5	66 12.3	41 7.6	7.1
複合サービス事業	35 100.0	13 37.1	8 22.9	9 25.7	1 2.9	2 5.7	2 5.7	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	44 16.4	58 21.6	34 12.7	46 17.2	29 10.8	57 21.3	29.6
その他	105 100.0	16 15.2	29 27.6	11 10.5	22 21.0	16 15.2	11 10.5	9.0
規模別								
30人未満	105 100.0	52 49.5	41 39.0	10 9.5	2 1.9	-	-	0.9
30～99人	776 100.0	236 30.4	298 38.4	133 17.1	86 11.1	20 2.6	3 0.4	2.2
100～299人	918 100.0	147 16.0	240 26.1	180 19.6	190 20.7	115 12.5	46 5.0	5.6
300人以上	1,044 100.0	103 9.9	141 13.5	129 12.4	219 21.0	187 17.9	265 25.4	23.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-1【正社員採用者数】
b) 令和5【2023】年度の中途採用者 女性

	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	平均
合計	2,843 100.0	841 29.6	757 26.6	337 11.9	373 13.1	269 9.5	266 9.4						9.5
業種別													
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2
建設業	222 100.0	119 53.6	78 35.1	13 5.9	10 4.5	1 0.5	1 0.5						1.2
製造業	546 100.0	194 33.7	179 32.8	68 12.5	65 11.9	28 5.1	22 4.0						3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7	-						2.5
情報通信業	88 100.0	29 33.0	20 22.7	17 19.3	18 20.5	2 2.3	2 2.3						3.1
運輸業、郵便業	162 100.0	58 35.8	54 33.3	16 9.9	14 8.6	7 4.3	13 8.0						11.1
卸売業	190 100.0	61 32.1	53 27.9	34 17.9	17 8.9	17 8.9	8 4.2						4.4
小売業	234 100.0	78 33.3	64 27.4	34 10.3	26 11.1	20 8.5	22 9.4						8.6
金融業、保険業	57 100.0	23 40.4	16 28.1	2 3.5	6 10.5	6 10.5	4 7.0						5.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	5 23.8	1 4.8	7 33.3	1 4.8	2 9.5						6.5
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	26 37.1	19 27.1	8 11.4	8 11.4	5 7.1	4 5.7						6.6
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	17 22.7	14 18.7	14 18.7	8 10.7	10 13.3	12 16.0						14.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	17 29.3	15 25.9	8 13.8	3 5.2	7 12.1	8 13.8						14.2
教育、学習支援業	158 100.0	34 21.5	51 32.3	17 10.8	21 13.3	18 11.4	17 10.8						14.0
医療、福祉	536 100.0	57 10.6	66 12.3	73 13.6	113 21.1	114 21.3	113 21.1						14.9
複合サービス事業	35 100.0	11 31.4	14 40.0	4 11.4	2 5.7	2 5.7	2 5.7						3.8
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	84 31.3	70 26.1	26 9.7	36 13.4	23 8.6	29 10.8						22.6
その他	105 100.0	26 24.8	36 34.3	12 11.4	17 16.2	7 6.7	7 6.7						6.7
規模別													
30人未満	105 100.0	74 70.5	26 24.8	4 3.8	1 1.0	-	-						0.5
30～99人	776 100.0	343 44.2	270 34.8	85 11.0	54 7.0	21 2.7	3 0.4						1.7
100～299人	918 100.0	259 28.2	252 27.5	128 13.9	142 15.5	85 9.3	52 5.7						5.0
300人以上	1,044 100.0	165 15.8	209 20.0	120 11.5	176 16.9	163 15.6	211 20.2						20.2

問2-1【正社員採用者数】
c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 男性

	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均
合計	2,842 100.0	2,217 78.0	289 10.2	120 4.2	216 7.6			1.0
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	198 89.2	10 4.5	6 2.7	8 3.6			0.3
製造業	546 100.0	419 76.7	63 11.5	18 3.3	46 8.4			0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	-	1 7.7			0.5
情報通信業	88 100.0	75 85.2	5 5.7	2 2.3	6 6.8			0.5
運輸業、郵便業	162 100.0	124 76.5	13 8.0	10 6.2	15 9.3			5.0
卸売業	189 100.0	160 84.7	17 9.0	5 2.6	7 3.7			0.4
小売業	234 100.0	153 65.4	37 15.8	16 6.8	28 12.0			2.0
金融業、保険業	57 100.0	51 89.5	5 8.8	-	1 1.8			0.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	-	1 4.8			0.3
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	58 82.9	5 7.1	1 1.4	6 8.6			1.0
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	43 57.3	8 10.7	8 13.3	14 18.7			1.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	41 70.7	5 8.6	4 6.9	8 13.8			1.2
教育、学習支援業	158 100.0	109 69.0	27 17.1	10 6.3	12 7.6			0.6
医療、福祉	536 100.0	446 83.2	46 8.6	17 3.2	27 5.0			0.5
複合サービス事業	35 100.0	24 68.6	4 11.4	6 17.1	1 2.9			0.6
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	204 76.1	30 11.2	9 3.4	25 9.3			1.0
その他	105 100.0	80 76.2	9 8.6	6 5.7	10 9.5			1.1
規模別								
30人未満	105 100.0	99 94.3	5 4.8	1 1.0	-			0.1
30～99人	776 100.0	694 89.4	58 7.5	16 2.1	8 1.0			0.2
100～299人	918 100.0	740 80.6	100 10.9	31 3.4	47 5.1			0.5
300人以上	1,043 100.0	684 65.6	126 12.1	72 6.9	161 15.4			2.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-1 【正社員採用者数】
c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 女性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,842 100.0	2,026 71.3	375 13.2	158 5.6	283 10.0	1.3
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	193 86.9	30 9.0	5 2.3	4 1.8	0.2
製造業	546 100.0	397 72.7	77 14.1	31 5.7	41 7.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	-	0.1
情報通信業	88 100.0	66 75.0	12 13.6	5 5.7	5 5.7	0.5
運輸業、郵便業	162 100.0	134 82.7	17 10.5	4 2.5	7 4.3	5.7
卸売業	189 100.0	146 77.2	22 11.6	8 4.2	13 6.9	0.6
小売業	234 100.0	158 67.5	29 12.4	12 5.1	35 15.0	2.0
金融業、保険業	57 100.0	38 66.7	8 14.0	4 7.0	7 12.3	2.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	4 19.0	2 9.5	4 19.0	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	50 71.4	9 12.9	4 5.7	7 10.0	1.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	41 54.7	10 13.3	10 13.3	14 18.7	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	36 62.1	10 17.2	4 6.9	8 13.8	2.3
教育、学習支援業	158 100.0	92 58.2	30 19.0	13 8.2	23 14.6	1.5
医療、福祉	536 100.0	353 65.9	77 14.4	33 6.2	73 13.6	1.2
複合サービス事業	35 100.0	22 62.9	5 14.3	5 14.3	3 8.6	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	200 74.6	31 11.6	11 4.1	26 9.7	0.9
その他	105 100.0	72 68.6	13 12.4	7 6.7	13 12.4	1.9
規模別						
30人未満	105 100.0	98 93.3	5 4.8	-	2 1.9	0.1
30～99人	776 100.0	677 87.2	69 8.9	13 1.7	17 2.2	0.2
100～299人	918 100.0	675 73.5	138 15.0	57 6.2	48 5.2	0.6
300人以上	1,043 100.0	576 55.2	163 15.6	88 8.4	216 20.7	2.9

問2-1 【正社員採用者数】
d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 男性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,843 100.0	2,442 85.9	202 7.1	74 2.6	125 4.4	0.5
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	0.6
建設業	222 100.0	192 86.5	15 6.8	6 2.7	9 4.1	0.5
製造業	546 100.0	478 87.5	30 5.5	14 2.6	24 4.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	-	0.1
情報通信業	88 100.0	80 90.9	2 2.3	3 3.4	3 3.4	0.2
運輸業、郵便業	162 100.0	127 78.4	10 6.2	8 4.9	17 10.5	0.8
卸売業	190 100.0	158 83.2	18 9.5	6 3.2	8 4.2	0.4
小売業	234 100.0	196 83.8	25 10.7	7 3.0	6 2.6	0.4
金融業、保険業	57 100.0	52 91.2	4 7.0	1 1.8	-	0.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	2 9.5	-	-	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	60 85.7	6 8.6	2 2.9	2 2.9	0.3
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	59 78.7	11 14.7	3 4.0	2 2.7	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	46 79.3	7 12.1	1 1.7	4 6.9	0.9
教育、学習支援業	158 100.0	145 91.8	5 3.2	2 1.3	6 3.8	0.5
医療、福祉	536 100.0	463 86.4	43 8.0	13 2.4	17 3.2	0.3
複合サービス事業	35 100.0	29 82.9	2 5.7	2 5.7	2 5.7	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	232 86.6	15 5.6	4 1.5	17 6.3	0.8
その他	105 100.0	91 86.7	5 4.8	1 1.0	8 7.6	0.6
規模別						
30人未満	105 100.0	104 99.0	1 1.0	-	-	0.0
30～99人	776 100.0	712 91.8	47 6.1	8 1.0	9 1.2	0.2
100～299人	918 100.0	793 86.4	65 7.1	25 2.7	35 3.8	0.4
300人以上	1,044 100.0	833 79.8	89 8.5	41 3.9	81 7.8	0.8

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-1 【正社員採用者数】
d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 女性

	合計	0人	1人	2人	3人以上	平均
合計	2,843 100.0	2,579 90.7	144 5.1	41 1.4	79 2.8	0.3
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	219 98.6	2 0.9	-	1 0.5	0.0
製造業	546 100.0	511 93.6	26 4.8	2 0.4	7 1.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	-	-	-	0.0
情報通信業	88 100.0	83 94.3	5 5.7	-	-	0.1
運輸業、郵便業	162 100.0	154 95.1	4 2.5	-	4 2.5	0.3
卸売業	190 100.0	174 91.6	10 5.3	4 2.1	2 1.1	0.2
小売業	234 100.0	215 91.9	10 4.3	3 1.3	6 2.6	0.3
金融業、保険業	57 100.0	51 89.5	2 3.5	4 7.0	-	0.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	-	-	-	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	68 97.1	1 1.4	-	1 1.4	0.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	69 92.0	5 6.7	1 1.3	-	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	54 93.1	1 1.7	-	3 5.2	0.6
教育、学習支援業	158 100.0	144 91.1	10 6.3	1 0.6	3 1.9	0.2
医療、福祉	536 100.0	422 78.7	50 9.3	30 3.7	44 8.2	0.7
複合サービス事業	35 100.0	30 85.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	251 93.7	10 3.7	2 0.7	5 1.9	0.2
その他	105 100.0	95 90.5	6 5.7	2 1.9	2 1.9	0.2
規模別						
30人未満	105 100.0	102 97.1	3 2.9	-	-	0.0
30～99人	776 100.0	739 95.2	29 3.7	4 0.5	4 0.5	0.1
100～299人	918 100.0	846 92.2	45 4.9	13 1.4	14 1.5	0.2
300人以上	1,044 100.0	892 85.4	67 6.4	24 2.3	61 5.8	0.5

問2-2 【定着率】
平成25 [2013] 年（約10年前）における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。（男性）

	合計	0人	1人	3人	5人	10人以上	平均
合計	2,842 100.0	1,226 43.1	594 20.9	305 10.7	358 12.6	359 12.6	4.9
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	90 40.5	53 23.9	26 11.7	23 10.4	30 13.5	4.1
製造業	546 100.0	182 33.3	135 24.7	68 12.5	91 16.7	70 12.8	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2.6
情報通信業	88 100.0	20 22.7	22 25.0	15 17.0	17 19.3	14 15.9	6.1
運輸業、郵便業	162 100.0	101 62.3	23 14.2	10 6.2	14 8.6	14 8.6	8.4
卸売業	190 100.0	95 50.0	32 16.8	19 10.0	23 12.1	21 11.1	3.7
小売業	234 100.0	69 29.5	38 16.2	22 9.4	36 15.4	69 29.5	8.2
金融業、保険業	57 100.0	8 14.0	5 8.8	5 8.8	18 31.6	21 36.8	11.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	6 28.6	2 9.5	3 14.3	1 4.8	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	25 35.7	27 38.6	4 5.7	2 2.9	12 17.1	4.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	32 42.7	14 18.7	9 12.0	12 16.0	8 10.7	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	32 55.2	5 8.6	3 5.2	10 17.2	8 13.8	4.5
教育、学習支援業	158 100.0	72 45.6	40 25.3	21 13.3	14 8.9	11 7.0	3.6
医療、福祉	536 100.0	273 50.9	123 22.9	35 10.3	49 9.1	36 6.7	2.4
複合サービス事業	34 100.0	5 14.7	6 17.6	8 23.5	7 20.6	8 23.5	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	147 54.9	47 17.5	25 9.3	25 9.3	24 9.0	3.9
その他	105 100.0	55 52.4	15 14.3	12 11.4	12 11.4	11 10.5	3.9
規模別							
30人未満	105 100.0	76 72.4	23 21.9	5 4.8	1 1.0	-	0.5
30～99人	776 100.0	525 67.7	173 22.3	38 4.9	24 3.1	16 2.1	1.0
100～299人	918 100.0	406 44.2	241 26.3	126 13.7	109 11.9	36 3.9	2.3
300人以上	1,043 100.0	219 21.0	137 15.1	136 13.0	224 21.5	307 29.4	10.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-2【定着率】
平成25〔2013〕年（約10年前）における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。（女性）

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10人以上	平均
合計	2,842 100.0	1,432 50.4	584 20.5	280 9.9	254 8.9	292 10.3	4.4
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	159 71.6	40 18.0	11 5.0	6 2.7	6 2.7	1.0
製造業	546 100.0	283 51.8	141 25.8	51 9.3	46 8.4	25 4.6	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	-	2 15.4	-	1.4
情報通信業	88 100.0	36 40.9	29 33.0	13 14.8	7 8.0	3 3.4	2.0
運輸業、郵便業	162 100.0	117 72.2	21 13.0	8 4.9	10 6.2	6 3.7	3.3
卸売業	190 100.0	112 58.9	31 16.3	19 10.0	17 8.9	11 5.8	2.3
小売業	234 100.0	85 36.3	45 19.2	35 15.0	32 13.7	37 15.8	7.6
金融業、保険業	57 100.0	7 12.3	5 8.8	7 12.3	13 22.8	25 43.9	13.1
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	4 19.0	2 9.5	1 4.8	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	38 54.3	21 30.0	3 4.3	3 4.3	5 7.1	2.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	34 45.3	7 9.3	9 12.0	13 17.3	12 16.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	23 39.7	13 22.4	3 5.2	4 6.9	15 25.9	9.8
教育、学習支援業	158 100.0	55 34.8	50 31.6	23 14.6	19 12.0	11 7.0	7.3
医療、福祉	536 100.0	216 40.3	97 18.1	66 12.3	52 9.7	105 19.6	6.9
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	6 17.6	8 23.5	8 23.5	6 17.6	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	182 67.9	48 17.9	16 6.0	8 3.0	14 5.2	3.3
その他	105 100.0	58 55.2	21 20.0	4 3.8	12 11.4	10 9.5	4.4
規模別							
30人未満	105 100.0	82 78.1	18 17.1	3 2.9	2 1.9	-	0.4
30～99人	776 100.0	565 72.8	144 18.6	42 5.4	19 2.4	6 0.8	0.7
100～299人	918 100.0	506 55.1	213 23.2	102 11.1	69 7.5	28 3.1	1.9
300人以上	1,043 100.0	279 26.7	209 20.0	133 12.8	164 15.7	258 24.7	9.8

問2-2【定着率】
平成25〔2013〕年（約10年前）における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。（男性）

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10人以上	平均
合計	2,842 100.0	1,510 53.1	730 25.7	246 8.7	207 7.3	149 5.2	2.5
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	107 48.2	66 29.7	17 7.7	21 9.5	11 5.0	2.2
製造業	546 100.0	236 43.2	177 32.4	49 9.0	45 8.2	39 7.1	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1.9
情報通信業	88 100.0	27 30.7	34 38.6	11 12.5	7 8.0	9 10.2	3.0
運輸業、郵便業	162 100.0	111 68.5	27 16.7	8 4.9	8 4.9	8 4.9	6.5
卸売業	190 100.0	112 58.9	41 21.6	16 8.4	14 7.4	7 3.7	1.9
小売業	234 100.0	94 40.2	55 23.5	24 10.3	39 16.7	22 9.4	3.6
金融業、保険業	57 100.0	11 19.3	13 22.8	11 19.3	12 21.1	10 17.5	5.7
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	4 19.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	33 47.1	23 32.9	4 5.7	2 2.9	8 11.4	2.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	44 58.7	22 29.3	4 5.3	5 6.7	-	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	35 60.3	15 25.9	3 5.2	1 1.7	4 6.9	1.6
教育、学習支援業	158 100.0	83 52.5	50 31.6	15 9.5	5 3.2	5 3.2	1.9
医療、福祉	536 100.0	349 65.1	120 22.4	35 6.5	24 4.5	8 1.5	1.0
複合サービス事業	34 100.0	8 23.5	11 32.4	9 26.5	4 11.8	2 5.9	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	173 64.6	51 19.0	24 9.0	10 3.7	10 3.7	1.6
その他	105 100.0	63 60.0	19 18.1	11 10.5	8 7.6	4 3.8	1.7
規模別							
30人未満	105 100.0	85 81.0	19 18.1	1 1.0	-	-	0.2
30～99人	776 100.0	592 76.3	148 19.1	20 2.6	8 1.0	8 1.0	0.5
100～299人	918 100.0	519 56.5	290 31.6	70 7.6	30 3.3	9 1.0	1.0
300人以上	1,043 100.0	314 30.1	273 26.2	155 14.9	169 16.2	132 12.7	5.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問2-2【定着率】
平成25[2013]年(約10年前)における新規卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。(女性)

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10人以上	平均
合計	2,842 100.0	1,775 62.5	642 22.6	192 6.8	136 4.8	97 3.4	1.7
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	0.0
建設業	222 100.0	167 75.2	36 16.2	15 6.8	3 1.4	1 0.5	0.6
製造業	546 100.0	357 65.4	129 23.6	32 5.9	18 3.3	10 1.8	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7	-	1.1
情報通信業	88 100.0	50 56.8	27 30.7	9 10.2	-	2 2.3	1.0
運輸業、郵便業	162 100.0	127 78.4	24 14.8	5 3.1	3 1.9	3 1.9	2.1
卸売業	190 100.0	133 70.0	35 18.4	9 4.7	11 5.8	2 1.1	1.1
小売業	234 100.0	121 51.7	65 27.8	18 7.7	19 8.1	11 4.7	2.3
金融業、保険業	57 100.0	12 21.1	14 24.6	7 12.3	14 24.6	10 17.5	5.6
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	5 23.8	3 14.3	-	1 4.8	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	46 65.7	15 21.4	3 4.3	2 2.9	4 5.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	45 60.0	19 25.3	6 8.0	5 6.7	-	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	37 63.8	12 20.7	3 5.2	2 3.4	4 6.9	3.3
教育、学習支援業	158 100.0	81 51.3	53 33.5	10 6.3	8 5.1	6 3.8	2.7
医療、福祉	536 100.0	287 53.5	127 23.7	49 9.1	41 7.6	32 6.0	2.2
複合サービス事業	34 100.0	10 29.4	13 38.2	8 23.5	2 5.9	1 2.9	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	268 100.0	208 77.6	44 16.4	7 2.6	4 1.5	5 1.9	1.1
その他	105 100.0	69 65.7	21 20.0	7 6.7	3 2.9	5 4.8	1.8
規模別							
30人未満	105 100.0	94 89.5	11 10.5	-	-	-	0.1
30~99人	776 100.0	638 82.2	124 16.0	9 1.2	3 0.4	2 0.3	0.3
100~299人	918 100.0	644 70.2	210 22.9	47 5.1	12 1.3	5 0.5	0.7
300人以上	1,043 100.0	399 38.3	297 28.5	136 13.0	121 11.6	90 8.6	3.7

問2-3【若年女性正社員の定着状況】
貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか？

	合計	けもは て正と い社ん の員ど とのし 者し てが 働出 き産 続後	方産職妊 が後す短 いき娠 多もるま る者た きもは 続い出 ける産 るが前 者”に の出離	な働妊 い娠 続や け出 て産 い働妊 のい 者期 はま 少で	は時こ 一期れ 人まま もてで い働妊 なき娠 い続や け出 た産 者のし	たこ 者れ はま 一で 人妊 も娠 いや ない産 し	そ の 他
合計	2,843 100.0	1,716 60.4	580 20.4	182 6.4	43 1.5	251 8.8	71 2.5
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-
建設業	222 100.0	114 51.4	26 11.7	14 6.3	8 3.6	51 23.0	9 4.1
製造業	546 100.0	343 62.8	99 18.1	42 7.7	11 2.0	34 6.2	17 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	2 15.4	-	2 15.4	-
情報通信業	88 100.0	56 63.6	10 11.4	9 10.2	1 1.1	9 10.2	3 3.4
運輸業、郵便業	162 100.0	61 37.7	27 16.7	17 10.5	6 3.7	45 27.8	6 3.7
卸売業	190 100.0	119 62.6	47 24.7	10 5.3	4 2.1	7 3.7	3 1.6
小売業	234 100.0	147 62.8	38 16.2	18 7.7	-	7 3.0	4 1.7
金融業、保険業	57 100.0	46 80.7	8 14.0	1 1.8	-	2 3.5	-
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	14 66.7	2 9.5	4 19.0	-	1 4.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	44 62.9	13 18.6	2 2.9	1 1.4	6 8.6	4 5.7
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	25 33.3	22 29.3	16 21.3	4 5.3	8 10.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	29 50.0	21 36.2	4 6.9	1 1.7	3 5.2	-
教育、学習支援業	158 100.0	110 69.6	27 17.1	8 5.1	1 0.6	2 1.3	-
医療、福祉	536 100.0	374 69.8	125 23.3	14 2.6	1 0.2	11 2.1	11 2.1
複合サービス事業	35 100.0	30 85.7	5 14.3	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	268 100.0	137 51.1	55 20.5	19 7.1	5 1.9	42 15.7	10 3.7
その他	105 100.0	59 56.2	21 20.0	2 1.9	-	19 18.1	4 3.8
規模別							
30人未満	105 100.0	59 56.2	21 20.0	2 1.9	-	19 18.1	4 3.8
30~99人	776 100.0	347 44.7	152 19.6	15 9.9	4 3.4	34 17.9	8 4.5
100~299人	918 100.0	585 63.7	192 20.9	55 6.0	12 1.3	56 6.1	18 2.0
300人以上	1,044 100.0	755 72.3	221 21.2	35 3.4	1 0.1	22 2.1	10 1.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,895 100.0	120 6.3	259 13.7	229 12.1	321 16.9	340 17.9	325 17.2	301 15.9	41.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	5.0
建設業	109 100.0	4 3.7	8 7.3	16 14.7	30 27.5	19 17.4	18 16.5	14 12.8	32.1
製造業	376 100.0	8 2.1	40 10.6	43 11.4	74 19.7	80 21.3	81 21.5	50 13.3	59.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	-	1 14.3	-	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	34.7
情報通信業	51 100.0	1 2.0	4 7.8	7 13.7	7 13.7	9 17.6	9 17.6	14 27.5	38.4
運輸業、郵便業	90 100.0	7 7.8	21 23.3	6 6.7	21 23.3	16 17.8	10 11.1	9 10.0	76.4
卸売業	135 100.0	4 3.0	19 14.1	24 17.8	18 13.3	26 19.3	25 18.5	19 14.1	31.4
小売業	172 100.0	5 2.9	14 8.1	15 8.7	14 8.1	30 17.4	30 17.4	64 37.2	76.2
金融業、保険業	48 100.0	2 4.2	1 2.1	1 2.1	2 4.2	9 18.8	10 20.8	23 47.9	81.9
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	3 18.8	1 6.3	1 31.3	1 6.3	1 18.8	3 18.8	25.3
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	6 12.0	6 12.0	6 14.0	8 16.0	9 18.0	14 28.0	69.2
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	4 8.7	6 13.0	7 15.2	2 4.3	10 21.7	10 21.7	7 15.2	30.8
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	5 13.2	4 10.5	4 10.5	4 10.5	5 13.2	9 23.7	7 18.4	32.5
教育、学習支援業	112 100.0	16 14.3	11 9.8	10 8.9	19 17.0	16 14.3	20 17.9	20 17.9	27.5
医療、福祉	384 100.0	55 14.3	93 24.2	66 17.2	82 21.4	53 13.8	26 6.8	9 2.3	8.2
複合サービス事業	30 100.0	-	-	1 3.3	1 3.3	4 13.3	18 60.0	6 20.0	42.0
サービス業（他に分類されないもの）	164 100.0	6 3.7	18 11.0	17 10.4	23 14.0	44 26.8	34 20.7	22 13.4	96.1
その他	65 100.0	3 4.6	9 13.8	5 7.7	5 13.8	9 12.3	8 18.5	12 29.2	43.0
規模別									
30人未満	37 100.0	9 24.3	19 51.4	9 24.3	-	-	-	-	1.5
30~99人	397 100.0	53 13.4	126 31.7	98 24.7	96 24.2	22 5.5	2 0.5	-	3.6
100~299人	637 100.0	42 6.6	82 12.9	86 13.5	146 22.9	179 28.1	95 14.9	7 1.1	10.8
300人以上	824 100.0	16 1.9	32 3.9	36 4.4	79 9.6	139 16.9	228 27.7	294 35.7	85.8

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,895 100.0	284 15.0	522 27.5	278 14.7	316 16.7	224 11.8	176 9.3	95 5.0	13.1
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2.0
建設業	109 100.0	35 32.1	37 33.9	15 13.8	13 11.9	5 4.6	2 1.8	2 1.8	5.9
製造業	376 100.0	101 26.9	142 37.8	49 13.0	47 12.5	18 4.8	8 2.1	11 2.9	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	8.7
情報通信業	51 100.0	7 13.7	17 33.3	5 9.8	7 13.7	7 13.7	5 9.8	3 5.9	14.0
運輸業、郵便業	90 100.0	27 30.0	36 40.0	10 11.1	9 10.0	2 2.2	4 4.4	2 2.2	10.2
卸売業	135 100.0	30 22.2	37 27.4	19 14.1	25 18.5	12 8.9	9 6.7	3 2.2	8.3
小売業	172 100.0	14 8.1	45 26.2	30 17.4	30 17.4	27 15.7	11 6.4	15 8.7	20.4
金融業、保険業	48 100.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	6 12.5	9 18.8	15 31.3	15 31.3	48.2
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	3 18.8	4 25.0	1 6.3	2 12.5	-	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	17 34.0	6 12.0	5 10.0	12 24.0	5 10.0	4 8.0	17.2
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	7 15.2	9 19.6	8 17.4	11 23.9	5 10.9	4 8.7	2 4.3	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	4 10.5	9 23.7	6 15.8	6 21.1	7 18.4	2 5.3	2 5.3	10.2
教育、学習支援業	112 100.0	7 6.3	15 13.4	16 14.3	23 20.5	22 19.6	20 17.9	9 8.0	21.4
医療、福祉	384 100.0	14 3.6	76 19.8	73 19.0	87 22.7	67 17.4	52 13.5	15 3.9	13.6
複合サービス事業	30 100.0	1 3.3	-	-	5 16.7	11 36.7	13 43.3	-	18.9
サービス業（他に分類されないもの）	164 100.0	25 15.2	59 36.0	27 16.5	25 15.2	9 5.5	14 8.5	5 3.0	9.2
その他	65 100.0	7 10.8	16 24.6	7 10.8	10 15.4	9 13.8	9 13.8	7 10.8	17.8
規模別									
30人未満	37 100.0	12 32.4	19 51.4	6 16.2	-	-	-	-	1.2
30~99人	397 100.0	113 28.5	182 45.8	67 16.9	31 7.8	2 0.5	2 0.5	-	1.9
100~299人	637 100.0	100 15.7	198 31.1	118 18.5	146 22.9	63 9.9	12 1.9	-	4.3
300人以上	824 100.0	59 7.2	123 14.9	87 10.6	139 16.9	159 19.3	162 19.7	95 11.5	25.8

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、
令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、
あてはまるものに○をつけてください。
a) 係長相当職

	合計	高 く な っ た	変 化 な し	低 く な っ た
合計	1,895 100.0	880 46.4	899 47.4	116 6.1
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
建設業	109 100.0	49 45.0	58 52.2	2 1.8
製造業	376 100.0	162 43.1	200 52.2	14 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3
情報通信業	51 100.0	29 56.9	21 41.2	1 2.0
運輸業、郵便業	90 100.0	40 44.4	45 50.0	5 5.6
卸売業	135 100.0	68 50.4	59 43.7	8 5.9
小売業	172 100.0	88 51.2	66 38.4	18 10.5
金融業、保険業	48 100.0	29 60.4	15 31.3	4 8.3
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	27 54.0	20 40.0	3 6.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	27 58.7	19 41.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	15 39.5	20 52.6	3 7.9
教育、学習支援業	112 100.0	54 48.2	46 41.1	12 10.7
医療、福祉	384 100.0	144 37.5	218 56.8	22 5.7
複合サービス事業	30 100.0	19 63.3	8 26.7	3 10.0
サービス業 (他に分類されないもの)	164 100.0	79 48.2	71 43.3	14 8.5
その他	65 100.0	32 49.2	27 41.5	6 9.2
規模別				
30人未満	37 100.0	11 29.7	26 70.3	-
30~99人	397 100.0	138 34.8	244 61.5	15 3.8
100~299人	637 100.0	283 44.4	321 50.4	33 5.2
300人以上	824 100.0	448 54.4	308 37.4	68 8.3

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか?
b) 課長相当職 男性

	合計	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上	平均
合計	2,150 100.0	87 4.0	296 13.8	268 12.5	402 18.7	415 19.3	383 17.8	299 13.9	32.8				
業種別													
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	3.8
建設業	149 100.0	3 2.0	18 12.1	22 14.8	29 19.5	32 21.5	25 16.8	20 13.4	27.4				
製造業	394 100.0	7 1.8	35 8.9	47 11.9	93 23.6	79 20.1	80 20.3	53 13.5	40.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	2 25.0	-	-	3 37.5	2 25.0	1 12.5	32.9				
情報通信業	69 100.0	1 1.4	9 13.0	7 10.1	9 13.0	18 26.1	13 18.8	12 17.4	35.8				
運輸業、郵便業	93 100.0	5 5.4	16 17.2	14 15.1	15 16.1	18 19.4	16 17.2	9 9.7	50.8				
卸売業	147 100.0	-	14 9.5	14 9.5	26 17.7	41 27.9	27 18.4	25 17.0	54.7				
小売業	190 100.0	2 1.1	13 6.8	11 5.8	28 14.7	33 17.4	48 25.3	55 28.9	78.5				
金融業、保険業	54 100.0	1 1.9	1 1.9	3 5.6	4 7.4	1 1.9	22 40.7	22 40.7	19.2				
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	-	1 5.3	2 10.5	7 36.8	5 26.3	2 10.5	2 10.5	77.2				
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	1 1.9	2 3.7	9 16.7	12 22.2	3 5.6	10 18.5	17 31.5	19.8				
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	2 3.2	9 14.5	8 12.9	4 6.5	15 24.2	19 30.6	5 8.1	22.9				
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	3 6.5	6 13.0	9 19.6	11 23.9	6 13.0	6 13.0	5 10.9	18.1				
教育、学習支援業	126 100.0	6 4.8	12 9.5	10 7.9	28 22.2	32 25.4	28 22.2	10 7.9	8.7				
医療、福祉	425 100.0	47 11.1	121 28.5	75 17.6	82 19.3	65 15.3	26 6.1	9 2.1	33.6				
複合サービス事業	32 100.0	-	1 3.1	1 3.1	2 6.3	7 21.9	13 40.6	8 25.0	27.6				
サービス業 (他に分類されないもの)	199 100.0	6 3.0	29 14.6	29 14.6	34 17.1	42 21.1	29 14.6	30 15.1	35.5				
その他	79 100.0	3 3.8	5 6.3	6 7.6	17 21.5	15 19.0	17 21.5	16 20.3	1.8				
規模別													
30人未満	40 100.0	7 17.5	22 55.0	10 25.0	1 2.5	-	-	-	4.0				
30~99人	462 100.0	42 9.1	145 31.4	120 26.0	117 25.3	38 8.2	-	-	10.9				
100~299人	714 100.0	29 4.1	99 13.9	95 13.3	95 26.6	188 26.3	107 15.0	6 0.8	65.3				
300人以上	934 100.0	9 1.0	30 3.2	43 4.6	101 10.1	94 20.2	189 29.6	293 31.4					

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか?
 b) 課長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	2,150 100.0	525 24.4	736 34.2	311 14.5	289 13.4	174 8.1	80 3.7	35 1.6	5.9
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-	0.8
建設業	149 100.0	63 42.3	66 44.3	12 8.1	4 2.7	2 1.3	2 1.3	-	1.8
製造業	394 100.0	157 39.8	153 38.8	38 9.6	26 6.6	7 1.8	9 2.3	4 1.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 12.5	-	-	-	-	2.4
情報通信業	69 100.0	14 20.3	25 36.2	15 21.7	7 10.1	6 8.7	2 2.9	-	4.0
運輸業、郵便業	93 100.0	36 38.7	33 35.5	9 9.7	12 12.9	1 1.1	1 1.1	1 1.1	4.5
卸売業	147 100.0	41 27.9	63 42.9	18 12.2	15 10.2	9 6.1	-	0.7	4.4
小売業	190 100.0	45 23.7	68 35.8	27 14.2	22 11.6	12 6.3	10 5.3	6 3.2	8.0
金融業、保険業	54 100.0	3 5.6	13 24.1	7 13.0	10 18.5	7 13.0	7 13.0	7 13.0	19.9
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	7 36.8	2 10.5	-	-	-	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	7 13.0	17 31.5	11 20.4	9 16.7	8 14.8	-	2 3.7	7.9
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	10 16.1	28 45.2	9 14.5	9 14.5	4 6.5	2 3.2	-	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	10 21.7	14 30.4	11 23.9	8 17.4	2 4.3	1 2.2	-	3.6
教育、学習支援業	126 100.0	9 7.1	38 30.2	26 20.6	29 23.0	15 11.9	8 6.3	1 0.8	7.1
医療、福祉	425 100.0	29 6.8	108 25.4	84 19.8	92 21.6	75 17.6	30 7.1	7 1.6	8.7
複合サービス事業	32 100.0	3 9.4	5 15.6	6 18.8	10 31.3	7 21.9	1 3.1	-	6.8
サービス業 (他に分類されないもの)	199 100.0	69 34.7	71 35.7	22 11.1	23 11.6	8 4.0	3 1.5	3 1.5	3.9
その他	79 100.0	21 26.6	22 27.8	8 10.1	11 13.9	10 12.7	4 5.1	3 3.8	9.9
規模別									
30人未満	40 100.0	23 57.5	16 40.0	1 2.5	-	-	-	-	0.6
30~99人	462 100.0	177 38.3	216 46.8	51 11.0	17 3.7	2 0.2	-	-	1.3
100~299人	714 100.0	195 27.3	277 38.8	121 16.9	95 13.3	24 3.4	2 0.3	-	2.5
300人以上	934 100.0	130 13.9	227 24.3	138 14.8	177 19.0	149 16.0	78 8.4	35 3.7	10.9

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
 b) 課長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,150 100.0	783 36.4	1,228 57.1	139 6.5
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
建設業	149 100.0	49 32.9	95 63.8	5 3.4
製造業	394 100.0	129 32.7	250 63.5	15 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
情報通信業	69 100.0	35 50.7	26 37.7	8 11.6
運輸業、郵便業	93 100.0	34 36.6	55 59.1	4 4.3
卸売業	147 100.0	53 36.1	88 59.9	6 4.1
小売業	190 100.0	74 38.9	100 52.6	16 8.4
金融業、保険業	54 100.0	34 63.0	14 25.9	6 11.1
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	28 51.9	24 44.4	2 3.7
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	27 43.5	34 54.8	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	17 37.0	28 60.9	1 2.2
教育、学習支援業	126 100.0	60 47.6	48 38.1	18 14.3
医療、福祉	425 100.0	112 26.4	284 66.8	29 6.8
複合サービス事業	32 100.0	16 50.0	14 43.8	2 6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	199 100.0	75 37.7	109 54.8	15 7.5
その他	79 100.0	30 38.0	40 50.6	9 11.4
規模別				
30人未満	40 100.0	8 20.0	31 77.5	1 2.5
30~99人	462 100.0	126 27.3	326 70.6	10 2.2
100~299人	714 100.0	227 31.8	434 60.8	53 7.4
300人以上	934 100.0	422 45.2	437 46.8	75 8.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？
 c) 部長相当職 男性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,928 100.0	93 4.8	499 25.9	343 17.8	450 23.3	281 14.6	177 9.2	85 4.4	12.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	2	-	-	-	-	-	2.0
建設業	137 100.0	3 2.2	34 24.8	32 23.4	32 23.4	17 12.4	14 10.2	5 3.6	11.7
製造業	333 100.0	9 2.7	82 24.6	48 14.4	94 28.2	50 15.0	30 9.0	20 6.0	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	2 25.0	1 12.5	-	8.8
情報通信業	65 100.0	3 4.6	12 18.5	14 21.5	14 21.5	7 10.8	10 15.4	5 7.7	14.3
運輸業、郵便業	75 100.0	7 9.3	22 29.3	14 18.7	14 18.7	8 10.7	8 10.7	2 2.7	16.9
卸売業	135 100.0	3 2.2	33 24.4	17 12.6	37 27.4	20 14.8	20 14.8	5 3.7	13.7
小売業	159 100.0	5 3.1	44 27.7	26 16.4	36 22.6	27 17.0	12 7.5	9 5.7	13.1
金融業、保険業	51 100.0	-	2 3.9	5 9.8	14 27.5	12 23.5	8 15.7	10 19.6	29.5
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	-	3 17.6	3 17.6	7 41.2	2 11.8	2 11.8	-	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	1 2.0	7 14.3	7 14.3	12 24.5	9 18.4	7 14.3	6 12.2	36.8
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	2 4.3	5 10.9	18 39.1	9 19.6	11 23.9	1 2.2	-	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	4 9.8	9 22.0	9 22.0	9 22.0	5 12.2	2 4.9	3 7.3	11.8
教育、学習支援業	128 100.0	10 7.8	17 13.3	33 25.8	28 21.9	24 18.8	13 10.2	3 2.3	9.7
医療、福祉	399 100.0	39 9.8	160 40.1	69 17.3	68 17.0	36 9.0	20 5.0	7 1.8	6.6
複合サービス事業	30 100.0	-	1 3.3	1 3.3	12 40.0	13 43.3	2 6.7	1 3.3	13.1
サービス業（他に分類されないもの）	184 100.0	5 2.7	51 27.7	35 19.0	46 25.0	23 12.5	18 9.8	6 3.3	10.2
その他	69 100.0	1 1.4	13 18.8	10 14.5	18 26.1	15 21.7	9 13.0	3 4.3	12.5
規模別									
30人未満	39 100.0	12 30.8	21 53.8	5 12.8	5 12.8	1 2.6	-	-	1.3
30～99人	426 100.0	48 11.3	206 48.4	102 23.9	64 15.0	3 0.7	3 0.7	-	2.7
100～299人	639 100.0	23 3.6	188 29.4	136 21.3	199 31.1	79 12.4	14 2.2	-	5.3
300人以上	824 100.0	10 1.2	84 10.2	100 12.1	186 22.6	199 24.2	160 19.4	85 10.3	24.0

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？
 c) 部長相当職 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,928 100.0	988 51.2	650 33.7	149 7.7	91 4.7	34 1.8	14 0.7	2 0.1	1.5
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	137 100.0	99 72.3	37 27.0	1 0.7	-	-	-	-	0.3
製造業	333 100.0	245 73.6	70 21.0	6 1.8	6 1.8	4 1.2	2 0.6	-	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	-	-	-	0.3
情報通信業	65 100.0	29 44.6	26 40.0	4 6.2	4 6.2	2 3.1	-	-	1.5
運輸業、郵便業	75 100.0	50 66.7	24 32.0	-	-	-	1 1.3	-	1.0
卸売業	135 100.0	94 69.6	33 24.4	3 3.7	3 2.2	-	-	-	0.6
小売業	159 100.0	105 66.0	33 20.8	10 6.3	7 4.4	3 1.9	1 0.6	-	1.2
金融業、保険業	51 100.0	24 47.1	19 37.3	4 7.8	3 5.9	-	1 2.0	-	1.7
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	-	-	-	-	-	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	24 49.0	17 34.7	4 8.2	2 4.1	1 2.0	1 2.0	-	1.9
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	26 56.5	13 28.3	7 15.2	-	-	-	-	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	22 53.7	15 36.6	3 7.3	1 2.4	-	-	-	0.9
教育、学習支援業	128 100.0	30 23.4	57 44.5	19 14.8	17 13.3	4 3.1	1 0.8	-	2.6
医療、福祉	399 100.0	63 15.8	199 49.9	73 18.3	42 10.5	15 3.8	5 1.3	2 0.5	3.1
複合サービス事業	30 100.0	21 70.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3	-	-	-	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	184 100.0	107 58.2	68 37.0	3 1.6	3 1.6	2 1.1	1 0.5	-	0.9
その他	69 100.0	33 47.8	22 31.9	8 11.6	3 4.3	2 2.9	1 1.4	-	1.9
規模別									
30人未満	39 100.0	19 48.7	20 51.3	-	-	-	-	-	0.6
30～99人	426 100.0	269 63.1	136 31.9	16 3.8	4 0.9	1 0.2	-	-	0.6
100～299人	639 100.0	354 55.4	223 34.9	39 6.1	19 3.0	4 0.6	-	-	0.9
300人以上	824 100.0	346 42.0	271 32.9	94 11.4	68 8.3	29 3.5	14 1.7	2 0.2	2.4

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、
 令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、
 あてはまるものに○をつけてください。
 c) 部長相当職

	合計	高 く な っ た	変 化 な し	低 く な っ た	
合計	1,928 1000	378 196	1,451 753	99 51	
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-
	1000	-	1000	-	
	建設業	137	16	116	5
	1000	11.7	84.7	3.6	
	製造業	333	50	274	9
	1000	15.0	82.3	2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	7	-
	1000	12.5	87.5	-	
	情報通信業	65	18	42	5
	1000	27.7	64.6	7.7	
	運輸業、郵便業	75	12	63	-
	1000	16.0	84.0	-	
	卸売業	135	26	106	3
	1000	19.3	78.5	2.2	
	小売業	159	28	127	4
	1000	17.6	79.9	2.5	
	金融業、保険業	51	16	31	4
	1000	31.4	60.8	7.8	
	不動産業、物品賃貸業	17	7	10	-
	1000	41.2	58.8	-	
学術研究、専門・技術サービス業	49	10	36	3	
1000	20.4	73.5	6.1		
宿泊業、飲食サービス業	46	9	35	2	
1000	19.6	76.1	4.3		
生活関連サービス業、娯楽業	41	8	30	3	
1000	19.5	73.2	7.3		
教育、学習支援業	128	45	69	14	
1000	35.2	53.9	10.9		
医療、福祉	399	72	297	30	
1000	18.0	74.4	7.5		
複合サービス事業	30	6	20	4	
1000	20.0	66.7	13.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	184	36	142	6	
1000	19.6	77.2	3.3		
その他	69	18	44	7	
1000	26.1	63.8	10.1		
規 格 別	30人未満	39	11	28	-
	1000	28.2	71.8	-	
	30~99人	426	41	378	7
	1000	9.6	89.7	1.6	
	100~299人	639	93	512	34
1000	14.6	80.1	5.3		
300人以上	824	233	533	38	
1000	28.3	64.7	7.0		

問3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか？
 d) 役員 男性

	合計	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上	平均	
合計	1,825 1000	78 4.3	492 27.0	528 28.9	530 29.0	150 8.2	44 2.4	3 0.2	5.2					
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5.0	
	1000	-	-	-	1000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	140	1	23	44	61	7	4	-	-	-	-	5.6	
	1000	0.7	16.4	31.4	43.6	5.0	2.9	-	-	-	-	-	-	
	製造業	348	8	88	124	84	31	12	1	-	-	-	5.3	
	1000	2.3	25.3	35.6	24.1	8.9	3.4	0.3	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3.5
	1000	12.5	12.5	37.5	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	57	2	15	14	19	7	-	-	-	-	-	-	5.0
	1000	3.5	26.3	24.6	33.3	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	77	3	23	26	19	3	3	-	-	-	-	-	5.1
	1000	3.9	29.9	33.8	24.7	3.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	129	-	37	39	38	14	1	-	-	-	-	-	4.9
	1000	-	28.7	30.2	29.5	10.9	0.8	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	148	7	38	54	32	13	4	-	-	-	-	-	4.9
	1000	4.7	25.7	36.5	21.6	8.8	2.7	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	46	3	3	4	20	11	5	-	-	-	-	-	9.5
	1000	6.5	6.5	8.7	43.5	23.9	10.9	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	13	-	5	1	4	3	-	-	-	-	-	-	5.5
	1000	-	38.5	7.7	30.8	23.1	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	52	2	8	16	23	2	1	-	-	-	-	-	5.1	
1000	3.8	15.4	30.8	44.2	3.8	1.9	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	47	1	22	12	10	2	-	-	-	-	-	-	3.4	
1000	2.1	46.8	25.5	21.3	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	40	2	16	9	12	1	-	-	-	-	-	-	3.8	
1000	5.0	40.0	22.5	30.0	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	117	8	20	32	44	12	1	-	-	-	-	-	5.4	
1000	6.8	17.1	27.4	37.6	10.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	339	29	128	79	77	24	2	-	-	-	-	-	3.9	
1000	8.6	37.8	23.3	22.7	7.1	0.6	-	-	-	-	-	-	-	
複合サービス事業	24	-	2	1	9	4	8	-	-	-	-	-	14.3	
1000	-	8.3	4.2	37.5	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	9	49	55	51	10	-	1	-	-	-	-	4.7	
1000	5.1	28.0	31.4	29.1	5.7	0.6	-	-	-	-	-	-	-	
その他	64	2	14	15	23	6	3	1	-	-	-	-	9.8	
1000	3.1	21.9	23.4	35.9	9.4	4.7	1.6	-	-	-	-	-	-	
規 格 別	30人未満	51	8	27	13	3	-	-	-	-	-	-	1.9	
	1000	15.7	52.9	25.5	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30~99人	439	19	174	156	82	5	3	-	-	-	-	3.2	
	1000	4.3	39.6	35.5	18.7	1.1	0.7	-	-	-	-	-	-	
	100~299人	591	24	169	208	164	24	2	-	-	-	-	4.0	
1000	4.1	28.6	35.2	27.7	4.1	0.3	-	-	-	-	-	-		
300人以上	744	27	122	151	281	121	39	3	-	-	-	7.6		
1000	3.6	16.4	20.3	37.8	16.3	5.2	0.4	-	-	-	-	-		

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5[2023]年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか?
d) 役員 女性

	合計	0人	1-2人	3-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	平均
合計	1,825 100.0	935 51.2	767 42.0	102 5.6	19 1.0	1 0.1	1 0.1	-	0.8
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	140 100.0	80 57.1	53 37.9	7 5.0	-	-	-	-	0.6
製造業	348 100.0	187 53.7	152 43.7	9 2.6	-	-	-	-	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	-	-	-	0.4
情報通信業	57 100.0	36 63.2	20 35.1	1 1.8	-	-	-	-	0.5
運輸業、郵便業	77 100.0	55 71.4	20 26.0	2 2.6	-	-	-	-	0.4
卸売業	129 100.0	78 60.5	49 38.0	2 1.6	-	-	-	-	0.5
小売業	148 100.0	82 55.4	60 40.5	5 3.4	-	1 0.7	-	-	0.7
金融業、保険業	46 100.0	32 69.6	12 26.1	1 2.2	1 2.2	-	-	-	0.7
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-	-	-	-	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	26 50.0	26 50.0	-	-	-	-	-	0.7
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	27 57.4	18 38.3	2 4.3	-	-	-	-	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	15 37.5	21 52.5	4 10.0	-	-	-	-	0.9
教育、学習支援業	117 100.0	49 41.9	57 48.7	5 4.3	6 5.1	-	-	-	1.1
医療、福祉	339 100.0	102 30.1	183 54.0	47 13.9	7 2.1	-	-	-	1.3
複合サービス事業	24 100.0	14 58.3	3 12.5	4 16.7	3 12.5	-	-	-	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	175 100.0	107 61.1	58 33.1	9 5.1	-	-	1 0.6	-	0.7
その他	64 100.0	29 45.3	29 45.3	4 6.3	2 3.1	-	-	-	1.0
規模別									
30人未満	51 100.0	19 37.3	30 58.8	2 3.9	-	-	-	-	0.9
30~99人	439 100.0	209 47.6	208 47.4	18 4.1	4 0.9	-	-	-	0.8
100~299人	591 100.0	305 51.6	251 42.5	30 5.1	5 0.8	-	-	-	0.8
300人以上	744 100.0	402 54.0	278 37.4	52 7.0	10 1.3	1 0.1	1 0.1	-	0.8

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】

令和5[2023]年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、令和2[2020]年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
d) 役員

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,825 100.0	212 11.6	1,542 84.5	71 3.9
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-
建設業	140 100.0	14 10.0	120 85.7	6 4.3
製造業	348 100.0	43 12.4	296 85.1	9 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	8 100.0	-
情報通信業	57 100.0	7 12.3	47 82.5	3 5.3
運輸業、郵便業	77 100.0	5 6.5	69 89.6	3 3.9
卸売業	129 100.0	12 9.3	107 82.9	10 7.8
小売業	148 100.0	16 10.8	124 83.8	8 5.4
金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	4 8.5	42 89.4	1 2.1
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	4 10.0	35 87.5	1 2.5
教育、学習支援業	117 100.0	17 14.5	92 78.6	8 6.8
医療、福祉	339 100.0	41 12.1	283 83.5	15 4.4
複合サービス事業	24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2
サービス業(他に分類されないもの)	175 100.0	23 13.1	150 85.7	2 1.1
その他	64 100.0	8 12.5	55 85.9	1 1.6
規模別				
30人未満	51 100.0	6 11.8	43 84.3	2 3.9
30~99人	439 100.0	38 8.7	381 86.8	20 4.6
100~299人	591 100.0	59 10.0	514 87.0	18 3.0
300人以上	744 100.0	109 14.7	604 81.2	31 4.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 男性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
		人	人	人	人	人	人	人	
合計	1,895 100.0	696 36.7	541 28.5	249 13.1	205 10.8	120 6.3	61 3.2	23 1.2	4.6
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	3 100.0	2 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0.5
建設業	109 100.0	37 33.9	31 28.4	17 15.6	15 13.8	4 3.7	4 3.7	1 0.9	4.1
製造業	376 100.0	132 35.1	107 28.5	57 15.2	45 12.0	14 3.7	12 3.2	9 2.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5.0
情報通信業	51 100.0	13 25.5	11 21.6	11 21.6	9 17.6	2 3.9	5 9.8	1 1.9	5.1
運輸業、郵便業	90 100.0	32 35.6	35 38.9	5 5.6	13 14.4	3 3.3	1 1.1	1 1.1	8.7
卸売業	135 100.0	50 37.0	29 21.5	28 20.7	13 9.6	9 6.7	5 3.7	1 0.7	4.5
小売業	172 100.0	50 29.1	40 23.3	22 12.8	23 13.4	25 14.5	7 4.1	5 2.9	7.3
金融業、保険業	48 100.0	8 16.7	9 18.8	12.5 25.5	12.5 25.5	13 27.1	4 8.3	2 4.2	10.4
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	6 37.5	4 25.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	12 24.0	15 30.0	11 22.0	11 22.0	6 12.0	4 8.0	1 2.0	6.5
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	13 28.3	16 34.8	7 15.2	8 17.4	4 8.7	1 2.2	1 2.2	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	17 44.7	6 15.8	5 13.2	3 7.9	4 10.5	3 7.9	1 2.6	5.0
教育、学習支援業	112 100.0	45 40.2	32 28.6	10 8.9	17 15.2	6 5.4	11 9.8	1 0.9	3.9
医療、福祉	384 100.0	210 54.7	127 33.1	21 5.5	18 4.7	6 1.6	2 0.5	1 0.3	1.3
複合サービス事業	30 100.0	1 3.3	6 20.0	8 26.7	9 30.0	6 20.0	6 20.0	1 3.3	5.5
サービス業（他に分類されないもの）	164 100.0	52 31.7	50 30.5	28 17.1	18 11.0	7 4.3	8 4.9	1 0.6	4.1
その他	65 100.0	19 29.2	18 27.7	11 16.9	11 16.9	5 7.7	8 12.3	4 6.2	5.0
規模別									
30人未満	37 100.0	28 75.7	9 24.3	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0.3
30～99人	397 100.0	250 63.0	115 29.0	22 5.5	10 2.5	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0.7
100～299人	637 100.0	251 39.4	231 36.3	105 16.5	41 6.4	6 0.9	3 0.5	1 0.2	1.7
300人以上	824 100.0	167 20.3	198 22.6	122 14.8	154 18.7	114 13.8	58 7.0	23 2.8	8.9

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

a) 係長相当職 女性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
		人	人	人	人	人	人	人	
合計	1,895 100.0	937 49.4	586 30.9	172 9.1	112 5.9	57 3.0	22 1.2	9 0.5	2.2
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0.0
建設業	109 100.0	71 65.1	32 29.4	4 3.7	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0.9
製造業	376 100.0	241 64.1	99 26.3	17 4.5	10 2.7	5 1.3	4 1.1	1 0.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1.0
情報通信業	51 100.0	21 41.2	18 35.3	5 9.8	3 5.9	4 7.8	1 1.9	1 1.9	2.3
運輸業、郵便業	90 100.0	57 63.3	25 27.8	4 4.4	2 2.2	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1.8
卸売業	135 100.0	73 54.1	41 30.4	13 9.6	4 3.0	3 2.2	1 0.7	1 0.7	1.6
小売業	172 100.0	76 44.2	63 36.6	9 5.2	8 4.7	9 5.2	6 3.5	1 0.6	3.0
金融業、保険業	48 100.0	11 22.9	8 16.7	8 16.7	8 16.7	8 16.7	4 8.3	1 2.1	7.8
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	6 37.5	5 31.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	16 32.0	22 44.0	5 10.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2.3
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	19 41.3	11 23.9	9 19.6	3 6.5	3 6.5	1 2.2	1 2.2	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	21 55.3	9 23.7	4 10.5	4 10.5	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2.1
教育、学習支援業	112 100.0	36 32.1	41 36.6	16 14.3	10 8.9	6 5.4	1 0.9	2 1.8	3.9
医療、福祉	384 100.0	161 41.9	126 32.8	45 11.7	36 9.4	10 2.6	3 0.8	3 0.8	2.7
複合サービス事業	30 100.0	6 20.0	11 36.7	5 16.7	7 23.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	3.1
サービス業（他に分類されないもの）	164 100.0	89 54.3	57 34.8	12 7.3	6 3.7	1 0.6	1 0.6	1 0.6	0.9
その他	65 100.0	28 43.1	14 21.5	12 18.5	7 10.8	4 6.2	1 1.5	1 1.5	2.4
規模別									
30人未満	37 100.0	28 75.7	8 21.6	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0.4
30～99人	397 100.0	262 66.0	116 29.2	17 4.3	2 0.5	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0.5
100～299人	637 100.0	373 58.6	204 32.0	40 6.3	18 2.8	2 0.3	1 0.2	1 0.2	0.9
300人以上	824 100.0	274 33.3	258 31.3	114 13.8	92 11.2	55 6.7	22 2.7	9 1.1	4.1

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2【2020】年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

a) 係長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,895 100.0	717 37.8	1,050 55.4	128 6.8
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 50.0	1 50.0	1 33.3
建設業	109 100.0	37 33.9	71 65.1	1 0.9
製造業	376 100.0	131 34.8	229 60.9	16 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
情報通信業	51 100.0	22 43.1	27 52.9	2 3.9
運輸業、郵便業	90 100.0	34 37.8	53 58.9	3 3.3
卸売業	135 100.0	57 42.2	73 54.1	5 3.7
小売業	172 100.0	69 40.1	85 49.4	18 10.5
金融業、保険業	48 100.0	24 50.0	12 25.0	12 25.0
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3
学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	20 40.0	26 52.0	4 8.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	20 43.5	25 54.3	1 2.2
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	16 42.1	22 57.9	-
教育、学習支援業	112 100.0	50 44.6	49 43.8	13 11.6
医療、福祉	394 100.0	138 33.3	232 60.4	24 6.3
複合サービス事業	30 100.0	13 43.3	9 30.0	8 26.7
サービス業（他に分類されないもの）	164 100.0	56 34.1	94 57.3	14 8.5
その他	65 100.0	25 38.5	35 53.8	5 7.7
規模別				
30人未満	37 100.0	7 18.9	30 81.1	-
30～99人	397 100.0	121 30.5	269 67.8	7 1.8
100～299人	637 100.0	223 35.0	380 59.7	34 5.3
300人以上	824 100.0	366 44.4	371 45.0	87 10.6

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

b) 課長相当職 男性

	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	平均
合計	2,149 100.0	908 42.3	634 29.5	233 10.8	207 9.6	95 4.4	56 2.6	16 0.7	3.7				3.7
業種別													
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8
建設業	149 100.0	66 44.3	38 25.5	16 10.7	16 10.7	7 4.7	6 4.0	-	-	-	-	-	3.2
製造業	393 100.0	144 36.6	131 33.3	48 12.2	40 10.2	13 3.3	12 3.1	5 1.3	3.9				3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-	7.4
情報通信業	69 100.0	22 31.9	14 20.3	9 13.0	18 26.1	2 2.9	3 4.3	1 1.4	5.1				5.1
運輸業、郵便業	93 100.0	29 31.2	46 49.5	7 7.5	5 5.4	4 4.3	1 1.1	1 1.1	5.9				5.9
卸売業	147 100.0	53 36.1	45 30.6	17 11.6	21 14.3	8 5.4	2 1.4	1 0.7	4.7				4.7
小売業	190 100.0	70 36.8	53 27.9	19 10.0	13 13.7	7 6.8	2 3.7	2 1.1	4.7				4.7
金融業、保険業	54 100.0	12 22.2	8 14.8	9 16.7	9 16.7	10 18.5	4 7.4	2 3.7	8.1				8.1
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	3 15.8	3 15.8	-	-	1 5.3	-	1.4				1.4
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	19 35.2	19 35.2	2 3.7	5 9.3	5 9.3	1 1.9	3 5.6	16.5				16.5
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	24 38.7	20 32.3	7 11.3	5 8.1	3 4.8	3 4.8	-	3.1				3.1
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	25 54.3	6 13.0	8 17.4	5 6.5	2 2.2	3 6.5	-	2.8				2.8
教育、学習支援業	126 100.0	49 38.9	37 29.4	22 17.5	12 9.5	5 4.0	1 0.8	-	2.5				2.5
医療、福祉	425 100.0	262 61.6	119 28.0	21 4.9	14 3.3	8 1.9	1 0.2	-	1.0				1.0
複合サービス事業	32 100.0	7 21.9	6 18.8	10 31.3	7 21.9	2 6.3	-	-	3.8				3.8
サービス業（他に分類されないもの）	199 100.0	78 39.2	64 32.2	24 12.1	18 9.0	6 3.0	8 4.0	1 0.5	3.3				3.3
その他	79 100.0	32 40.5	20 25.3	11 13.9	7 8.9	6 7.6	3 3.8	-	3.6				3.6
規模別													
30人未満	40 100.0	33 82.5	6 15.0	1 2.5	-	-	-	-	0.3				0.3
30～99人	462 100.0	311 67.3	127 27.5	16 3.5	8 1.7	-	-	-	0.6				0.6
100～299人	714 100.0	343 48.0	246 34.5	82 11.5	32 4.5	7 1.0	3 0.4	1 0.1	1.4				1.4
300人以上	933 100.0	221 23.7	255 27.3	134 14.4	167 17.9	88 9.4	53 5.7	15 1.6	7.2				7.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？
 b) 課長相当職 女性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
合計	2,149 100.0	1,381 64.3	580 27.0	100 4.7	59 2.7	18 0.8	11 0.5	-	0.9
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	149 100.0	118 79.2	26 17.4	3 2.0	2 1.3	-	-	-	0.3
製造業	393 100.0	296 75.8	77 19.6	7 1.8	8 2.0	3 0.8	-	-	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	1.0
情報通信業	69 100.0	34 49.3	27 39.1	6 8.7	2 2.9	-	-	-	1.0
運輸業、郵便業	93 100.0	67 72.0	21 22.6	3 3.2	1 1.1	-	1 1.1	-	0.7
卸売業	147 100.0	108 73.5	34 23.1	4 2.7	-	-	-	0.7	0.7
小売業	190 100.0	122 64.2	49 25.8	9 4.7	6 3.2	2 1.1	2 1.1	-	1.1
金融業、保険業	54 100.0	30 55.6	15 27.8	6 11.1	9 16.7	2 3.7	2 3.7	-	3.3
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	6 31.6	-	1 5.3	-	-	-	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	32 59.3	15 27.8	4 7.4	1 1.9	2 3.7	-	-	1.5
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	34 54.8	20 32.3	6 9.7	2 3.2	-	-	-	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	30 65.2	13 28.3	1 2.2	2 4.3	-	-	-	0.7
教育、学習支援業	126 100.0	52 41.3	60 47.6	9 7.1	3 2.4	1 0.8	1 0.8	-	1.3
医療、福祉	425 100.0	238 56.0	138 32.5	24 5.6	19 4.5	4 0.9	2 0.5	-	1.2
複合サービス事業	32 100.0	15 46.9	12 37.5	4 12.5	-	1 3.1	-	-	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	199 100.0	145 72.9	44 22.1	7 3.5	2 1.0	-	1 0.5	-	0.6
その他	79 100.0	48 60.8	20 25.3	6 7.6	1 1.3	3 3.8	1 1.3	-	1.4
規模別									
30人未満	40 100.0	35 87.5	5 12.5	-	-	-	-	-	0.2
30～99人	462 100.0	350 75.8	103 22.3	9 1.9	-	-	-	-	0.4
100～299人	714 100.0	508 71.1	194 25.8	17 2.4	4 0.6	1 0.1	-	-	0.5
300人以上	933 100.0	498 52.3	288 30.9	74 7.9	55 5.9	17 1.8	11 1.2	-	1.6

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2【2020】年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
 b) 課長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,150 100.0	585 27.2	1,453 67.6	112 5.2
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
建設業	149 100.0	32 21.5	115 77.2	2 1.3
製造業	394 100.0	98 24.9	285 72.3	11 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
情報通信業	69 100.0	27 39.1	38 55.1	4 5.8
運輸業、郵便業	93 100.0	25 26.9	66 71.0	2 2.2
卸売業	147 100.0	40 27.2	103 70.1	4 2.7
小売業	190 100.0	55 28.9	120 63.2	15 7.9
金融業、保険業	54 100.0	30 55.6	16 29.6	8 14.8
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	12 63.2	1 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	17 31.5	35 64.8	2 3.7
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	23 37.1	38 61.3	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	10 21.7	34 73.9	2 4.3
教育、学習支援業	126 100.0	47 37.3	72 57.1	7 5.6
医療、福祉	425 100.0	96 22.6	304 71.5	25 5.9
複合サービス事業	32 100.0	5 15.6	22 68.8	5 15.6
サービス業（他に分類されないもの）	199 100.0	51 25.6	136 68.3	12 6.0
その他	79 100.0	21 26.6	48 60.8	10 12.7
規模別				
30人未満	40 100.0	4 10.0	36 90.0	-
30～99人	462 100.0	104 22.5	351 76.0	7 1.5
100～299人	714 100.0	169 23.7	520 72.8	25 3.5
300人以上	934 100.0	308 33.0	546 58.5	80 8.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？
c) 部長相当職 男性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
合計	1,936 100.0	1,115 57.9	513 26.6	133 6.9	106 5.5	42 2.2	9 0.5	8 0.4	1.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	0.5
建設業	137 100.0	75 54.7	39 28.5	9 6.6	11 8.0	2 1.5	1 0.7	-	1.5
製造業	332 100.0	190 57.2	89 26.8	20 6.0	19 5.7	10 3.0	3 0.9	1 0.3	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-	-	-	-	1.4
情報通信業	65 100.0	26 40.0	21 32.3	7 10.8	5 7.7	5 7.7	-	-	2.3
運輸業、郵便業	75 100.0	42 56.0	21 28.0	6 8.0	4 5.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2.6
卸売業	135 100.0	68 50.4	44 32.6	10 7.4	12 8.9	-	-	0.7	1.9
小売業	159 100.0	105 66.0	36 22.6	6 3.8	5 3.1	4 2.5	1 0.6	2 1.3	3.4
金融業、保険業	51 100.0	17 33.3	14 27.5	5 9.8	9 17.6	4 7.8	2 3.9	-	4.0
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	-	5 29.4	-	-	-	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	23 46.9	11 22.4	7 14.3	7 14.3	-	1 2.0	2 4.1	4.3
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	27 58.7	13 28.3	3 6.5	2 4.3	1 2.2	-	-	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	26 63.4	10 24.4	1 2.4	3 7.3	1 2.4	-	-	1.2
教育、学習支援業	128 100.0	70 54.7	43 33.6	7 5.5	7 5.5	3 2.3	-	-	1.2
医療、福祉	399 100.0	292 73.2	78 19.5	19 4.8	8 2.0	1 0.3	-	1 0.3	0.7
複合サービス事業	30 100.0	7 23.3	10 33.3	6 20.0	5 16.7	2 6.7	-	-	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	183 100.0	104 56.8	48 26.2	18 9.8	7 3.8	6 3.3	-	-	1.3
その他	69 100.0	32 46.4	23 33.3	7 10.1	7 10.1	2 2.9	-	-	1.5
規模別									
30人未満	39 100.0	31 79.5	7 17.9	-	2 5.1	-	-	-	0.4
30～99人	426 100.0	333 78.2	79 18.5	11 2.6	3 0.7	-	-	-	0.3
100～299人	639 100.0	421 65.9	170 26.6	28 4.4	16 2.5	4 0.6	-	-	0.7
300人以上	822 100.0	330 40.1	237 28.9	94 11.4	86 10.5	38 4.6	9 1.1	8 1.0	3.3

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？
c) 部長相当職 女性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
合計	1,927 100.0	1,607 83.4	279 14.5	30 1.6	9 0.5	1 0.1	-	1 0.1	0.3
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	137 100.0	127 92.7	10 7.3	-	-	-	-	-	0.1
製造業	332 100.0	302 91.0	28 8.4	2 0.6	-	-	-	-	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
情報通信業	65 100.0	48 73.8	16 24.6	1 1.5	-	-	-	-	0.4
運輸業、郵便業	75 100.0	63 84.0	11 14.7	-	1 1.3	-	-	-	0.2
卸売業	135 100.0	116 85.9	17 12.6	1 0.7	1 0.7	-	-	-	0.2
小売業	159 100.0	138 86.8	17 10.7	2 1.3	2 1.3	-	-	-	0.4
金融業、保険業	51 100.0	38 74.5	11 21.6	2 3.9	-	-	-	-	0.4
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	5 29.4	-	-	-	-	-	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	41 83.7	6 12.2	2 4.1	-	-	-	-	0.3
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	38 82.6	8 17.4	-	-	-	-	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	34 82.9	7 17.1	-	-	-	-	-	0.2
教育、学習支援業	128 100.0	81 63.3	40 31.3	7 5.5	-	-	-	-	0.6
医療、福祉	399 100.0	318 79.7	65 16.3	11 2.8	3 0.8	1 0.3	-	1 0.3	0.5
複合サービス事業	30 100.0	25 83.3	4 13.3	1 3.3	-	-	-	-	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	184 100.0	162 88.0	20 10.9	1 0.5	1 0.5	-	-	-	0.2
その他	69 100.0	54 78.3	14 20.3	-	1 1.4	-	-	-	0.4
規模別									
30人未満	39 100.0	30 76.9	9 23.1	-	-	-	-	-	0.2
30～99人	426 100.0	385 90.4	38 8.9	2 0.5	2 0.2	-	-	-	0.1
100～299人	639 100.0	548 85.8	86 13.5	4 0.6	2 0.2	-	-	-	0.2
300人以上	823 100.0	644 78.3	146 17.7	24 2.9	7 0.9	1 0.1	-	1 0.1	0.4

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2【2020】年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

c) 部長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,928 100.0	266 13.8	1,593 82.6	69 3.6
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	100.0	-
建設業	137 100.0	15 10.9	121 88.3	1 0.7
製造業	333 100.0	35 10.5	295 88.6	3 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	100.0	-
情報通信業	65 100.0	12 18.5	50 76.9	3 4.6
運輸業、郵便業	75 100.0	10 13.3	65 86.7	-
卸売業	135 100.0	19 14.1	116 85.9	-
小売業	159 100.0	23 14.5	134 84.3	2 1.3
金融業、保険業	51 100.0	11 21.6	36 70.6	4 7.8
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	6 35.3	11 64.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	4 8.2	43 87.8	2 4.1
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	8 17.4	36 78.3	2 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	4 9.8	34 82.9	3 7.3
教育、学習支援業	128 100.0	30 23.4	85 66.4	13 10.2
医療、福祉	399 100.0	49 12.3	325 81.5	25 6.3
複合サービス事業	30 100.0	5 16.7	23 76.7	2 6.7
サービス業（他に分類されないもの）	184 100.0	22 12.0	159 86.4	3 1.6
その他	69 100.0	13 18.8	50 72.5	6 8.7
規模別				
30人未満	39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6
30～99人	426 100.0	36 8.5	389 91.3	1 0.2
100～299人	639 100.0	90 12.5	537 84.0	22 3.4
300人以上	824 100.0	143 17.4	636 77.2	45 5.5

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？

d) 役員 男性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
合計	1,822 100.0	1,465 80.4	291 16.0	46 2.5	17 0.9	3 0.2	-	-	0.4
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	140 100.0	103 73.6	28 20.0	6 4.3	3 2.1	-	-	-	0.5
製造業	347 100.0	276 79.5	59 17.0	11 3.2	1 0.3	-	-	-	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1.3
情報通信業	57 100.0	39 68.4	13 22.8	4 7.0	1 1.8	-	-	-	0.7
運輸業、郵便業	77 100.0	60 77.9	13 16.9	2 2.6	2 2.6	-	-	-	0.5
卸売業	129 100.0	98 76.0	27 20.9	4 3.1	-	-	-	-	0.4
小売業	148 100.0	125 84.5	19 12.8	3 2.0	1 0.7	-	-	-	0.3
金融業、保険業	45 100.0	29 64.4	13 28.9	2 4.4	1 2.2	-	-	-	0.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	-	-	-	-	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	43 82.7	7 13.5	2 3.8	-	-	-	-	0.3
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	37 78.7	8 17.0	2 4.3	-	-	-	-	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	31 77.5	7 17.5	1 2.5	-	1 2.5	-	-	0.7
教育、学習支援業	117 100.0	98 83.8	16 13.7	-	2 1.7	1 0.9	-	-	0.4
医療、福祉	339 100.0	303 89.4	33 9.7	2 0.6	-	1 0.3	-	-	0.2
複合サービス事業	24 100.0	18 75.0	4 16.7	1 4.2	1 4.2	-	-	-	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	133 76.0	35 20.0	3 1.7	4 2.3	-	-	-	0.4
その他	63 100.0	55 87.3	6 9.5	2 3.2	-	-	-	-	0.2
規模別									
30人未満	51 100.0	46 90.2	3 5.9	1 2.0	1 2.0	-	-	-	0.2
30～99人	439 100.0	376 85.6	59 13.4	2 0.5	2 0.5	-	-	-	0.2
100～299人	591 100.0	476 80.5	97 16.4	12 2.0	6 1.0	-	-	-	0.3
300人以上	741 100.0	567 76.5	132 17.8	31 4.2	11 1.1	3 0.4	-	-	0.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか？
d）役員 女性

	合計	0人	1人	3人	5人	10人	20人	50人以上	平均
		人	人	人	人	人	人	人	
合計	1,822 100.0	1,703 93.5	112 6.1	5 0.3	2 0.1	-	-	-	0.1
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	0.0
建設業	140 100.0	130 95.4	10 4.6	-	-	-	-	-	0.1
製造業	347 100.0	331 95.4	16 4.6	-	-	-	-	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	-	0.1
情報通信業	57 100.0	51 89.5	6 10.5	-	-	-	-	-	0.1
運輸業、郵便業	77 100.0	72 93.5	5 6.5	-	-	-	-	-	0.1
卸売業	129 100.0	126 97.7	3 2.3	-	-	-	-	-	0.0
小売業	148 100.0	143 96.6	5 3.4	-	-	-	-	-	0.0
金融業、保険業	45 100.0	43 95.6	2 4.4	-	-	-	-	-	0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	-	-	-	-	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	49 94.2	3 5.8	-	-	-	-	-	0.1
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	45 95.7	2 2.1	1 2.1	-	-	-	-	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	37 92.5	3 7.5	-	-	-	-	-	0.1
教育、学習支援業	117 100.0	102 87.2	12 10.3	3 2.6	-	-	-	-	0.2
医療、福祉	339 100.0	306 90.3	30 8.8	3 0.9	2 0.6	-	-	-	0.1
複合サービス事業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-	-	-	-	-	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	165 94.3	10 5.7	-	-	-	-	-	0.1
その他	63 100.0	60 95.2	3 4.8	-	-	-	-	-	0.0
規模別									
30人未満	51 100.0	46 90.2	5 9.8	-	-	-	-	-	0.1
30～99人	439 100.0	417 95.0	22 5.0	-	-	-	-	-	0.1
100～299人	591 100.0	551 93.2	37 6.3	3 0.5	-	-	-	-	0.1
300人以上	741 100.0	699 93.0	48 6.5	2 0.3	2 0.3	-	-	-	0.1

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】

令和5【2023】年12月1日現在（またはその直近時期）の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2【2020】年（約3年前）と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。
d）役員

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,825 100.0	127 7.0	1,675 91.8	23 1.3
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-
建設業	140 100.0	11 7.9	129 92.1	-
製造業	348 100.0	24 6.9	320 92.0	4 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	8 100.0	-
情報通信業	57 100.0	5 8.8	52 91.2	-
運輸業、郵便業	77 100.0	5 6.5	72 93.5	-
卸売業	129 100.0	6 4.7	120 93.0	3 2.3
小売業	148 100.0	10 6.8	133 89.9	5 3.4
金融業、保険業	46 100.0	3 6.5	41 89.1	2 4.3
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	47 90.4	-
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	3 6.4	44 93.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	2 5.0	37 92.5	1 2.5
教育、学習支援業	117 100.0	11 9.4	103 88.0	3 2.6
医療、福祉	339 100.0	27 8.0	308 90.9	4 1.2
複合サービス事業	24 100.0	2 8.3	22 91.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	9 5.1	165 94.3	1 0.6
その他	64 100.0	2 3.1	62 96.9	-
規模別				
30人未満	51 100.0	3 5.9	48 94.1	-
30～99人	439 100.0	27 6.2	409 93.2	3 0.7
100～299人	591 100.0	41 6.9	540 91.4	10 1.7
300人以上	744 100.0	56 7.5	678 91.1	10 1.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-5 【労働組合女性役員有無】
貴社の労働組合に女性役員（委員長・書記長・執行委員等）はいますか？

	合計	いる	いない	労働組合がない
合計	2,843 100.0	444 15.6	423 14.9	1,976 69.5
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0
建設業	222 100.0	9 4.1	31 14.0	182 82.0
製造業	546 100.0	73 13.4	104 19.0	369 67.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	4 30.8	9 69.2
情報通信業	88 100.0	12 13.6	9 10.2	67 76.1
運輸業、郵便業	162 100.0	15 9.3	65 40.1	82 50.6
卸売業	190 100.0	19 10.0	23 12.1	148 77.9
小売業	234 100.0	76 32.5	35 15.0	123 52.6
金融業、保険業	57 100.0	23 40.4	11 19.3	23 40.4
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	1 4.8	16 76.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	14 20.0	7 10.0	49 70.0
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	12 16.0	11 14.7	52 69.3
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	7 12.1	2 3.4	49 84.5
教育、学習支援業	158 100.0	51 32.3	30 19.0	77 48.7
医療、福祉	536 100.0	61 11.4	31 5.8	444 82.8
複合サービス事業	35 100.0	13 37.1	7 20.0	15 42.9
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	31 11.6	32 11.9	205 76.5
その他	105 100.0	24 22.9	18 17.1	63 60.0
規模別				
30人未満	105 100.0	2 1.9	13 12.4	90 85.7
30～99人	776 100.0	24 3.1	70 9.0	682 87.9
100～299人	918 100.0	98 10.7	141 15.4	679 74.0
300人以上	1,044 100.0	320 30.7	199 19.1	525 50.3

問4-1 【育児休業制度の整備状況】
貴社には育児休業制度がありますか？

	合計	ある	ない
合計	2,843 100.0	2,783 97.9	60 2.1
業種別			
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-
建設業	222 100.0	218 98.2	4 1.8
製造業	546 100.0	533 97.6	13 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	1 7.7
情報通信業	88 100.0	87 98.9	1 1.1
運輸業、郵便業	162 100.0	157 96.9	5 3.1
卸売業	190 100.0	187 98.4	3 1.6
小売業	234 100.0	230 98.3	4 1.7
金融業、保険業	57 100.0	57 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	2 9.5
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	68 97.1	2 2.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	72 96.0	3 4.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	56 96.6	2 3.4
教育、学習支援業	158 100.0	156 98.7	2 1.3
医療、福祉	536 100.0	530 98.9	6 1.1
複合サービス事業	35 100.0	35 100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	259 96.6	9 3.4
その他	105 100.0	102 97.1	3 2.9
規模別			
30人未満	105 100.0	92 87.6	13 12.4
30～99人	776 100.0	746 96.1	30 3.9
100～299人	918 100.0	906 98.7	12 1.3
300人以上	1,044 100.0	1,039 99.5	5 0.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-1付問【育児休業の利用状況】
 令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA) 利用者の有無について、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。
 利用者の有無（男性）

	合計	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,783 100.0	811 29.1	836 29.7	1,146 41.2
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
建設業	218 100.0	68 31.2	75 34.4	75 34.4
製造業	533 100.0	143 26.8	151 28.3	239 44.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7
情報通信業	87 100.0	24 27.6	12 13.8	51 58.6
運輸業、郵便業	157 100.0	53 33.8	53 33.8	51 32.5
卸売業	187 100.0	50 26.7	69 36.9	68 36.4
小売業	230 100.0	43 18.7	82 35.7	105 45.7
金融業、保険業	57 100.0	6 10.5	18 31.6	33 57.9
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	6 31.6	7 36.8
学術研究、専門・技術サービス業	68 100.0	18 26.5	17 25.0	33 48.5
宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	25 34.7	24 33.3	23 31.9
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	20 35.7	19 33.9	17 30.4
教育、学習支援業	156 100.0	39 25.0	45 28.8	72 46.2
医療、福祉	530 100.0	192 36.2	131 24.7	207 39.1
複合サービス事業	35 100.0	5 14.3	13 37.1	17 48.6
サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	87 33.6	72 27.8	100 38.6
その他	102 100.0	29 28.4	30 29.4	43 42.2
規模別				
30人未満	92 100.0	64 69.6	20 21.7	8 8.7
30～99人	746 100.0	371 49.7	247 33.1	128 17.2
100～299人	906 100.0	245 27.0	342 37.7	319 35.2
300人以上	1,039 100.0	131 12.6	217 20.9	691 66.5

問4-1付問【育児休業の利用状況】
 令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA) 利用者の有無について、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。
 利用者の有無（女性）

	合計	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,783 100.0	671 24.1	237 8.5	1,875 67.4
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
建設業	218 100.0	102 46.8	34 15.6	82 37.6
製造業	533 100.0	161 30.2	54 10.1	318 59.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	7 58.3
情報通信業	87 100.0	24 27.6	10 11.5	53 60.9
運輸業、郵便業	157 100.0	61 38.9	27 17.2	69 43.9
卸売業	187 100.0	40 21.4	16 8.6	131 70.1
小売業	230 100.0	29 12.6	13 5.7	188 81.7
金融業、保険業	57 100.0	3 5.3	3 5.3	51 89.5
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	-	15 78.9
学術研究、専門・技術サービス業	68 100.0	21 30.9	4 5.9	43 63.2
宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	16 22.2	5 6.9	51 70.8
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	5 8.9	40 71.4
教育、学習支援業	156 100.0	18 11.5	7 4.5	131 84.0
医療、福祉	530 100.0	66 12.5	22 4.2	442 83.4
複合サービス事業	35 100.0	2 5.7	-	33 94.3
サービス業（他に分類されないもの）	259 100.0	82 31.7	25 9.7	152 58.7
その他	102 100.0	27 26.5	8 7.8	67 65.7
規模別				
30人未満	92 100.0	61 66.3	13 14.1	18 19.6
30～99人	746 100.0	322 43.2	122 16.4	302 40.5
100～299人	906 100.0	216 23.8	73 8.1	617 68.1
300人以上	1,039 100.0	72 6.9	29 2.8	938 90.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
a) 全体（男性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,145	64	110	456	262	4	249	46.8
業種別	100.0	5.6	9.6	39.8	22.9	0.3	21.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	75	5	9	27	13	-	21	48.7
製造業	239	11	30	102	56	-	50	47.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	2	2	-	1	55.2
情報通信業	51	-	5	16	18	-	12	52.8
運輸業、郵便業	51	3	4	21	10	-	13	49.2
卸売業	68	5	7	24	13	-	19	48.6
小売業	105	5	8	52	27	-	13	40.3
金融業、保険業	33	-	1	16	11	2	3	49.0
不動産業、物品賃貸業	7	-	-	4	2	-	1	47.5
学術研究、専門・技術サービス業	32	3	5	13	6	-	5	38.6
宿泊業、飲食サービス業	23	2	3	8	3	-	7	49.6
生活関連サービス業、娯楽業	17	-	-	9	3	-	5	58.5
教育、学習支援業	72	4	7	35	14	1	11	40.2
医療、福祉	207	11	23	72	49	1	51	48.4
複合サービス事業	17	2	3	8	2	-	2	30.3
サービス業（他に分類されないもの）	100	8	10	29	26	-	27	50.5
その他	43	5	5	18	7	-	8	40.1
規模別	100.0	11.6	11.6	41.9	16.3	-	18.6	
30人未満	8	2	-	-	-	-	6	75.0
30～99人	128	23	11	7	18	-	69	63.1
100～299人	319	22	33	96	74	-	94	51.4
300人以上	690	17	66	353	170	4	80	41.3

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
a) 全体（女性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,875	48	114	31	85	46	1,551	89.0
業種別	100.0	2.6	6.1	1.7	4.5	2.5	82.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	-	2	100.0
建設業	82	1	8	-	1	-	72	88.8
製造業	318	14	21	4	8	4	267	87.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	-	-	7	100.0
情報通信業	53	-	3	-	1	-	49	93.6
運輸業、郵便業	69	2	10	1	2	1	53	81.4
卸売業	131	5	10	2	4	2	108	86.8
小売業	188	2	14	3	12	5	152	89.3
金融業、保険業	51	-	1	-	3	3	44	96.7
不動産業、物品賃貸業	15	-	1	-	-	-	14	93.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	2	3	-	3	1	34	86.3
宿泊業、飲食サービス業	51	1	1	1	2	2	44	93.0
生活関連サービス業、娯楽業	40	2	-	-	3	1	34	92.9
教育、学習支援業	131	1	2	4	14	6	104	92.3
医療、福祉	442	10	26	8	20	15	363	89.3
複合サービス事業	33	-	4	-	-	1	28	88.0
サービス業（他に分類されないもの）	152	6	7	5	7	1	126	87.8
その他	67	2	3	3	5	4	50	87.1
規模別	100.0	3.0	4.5	4.5	7.5	6.0	74.6	
30人未満	18	1	3	2	1	-	11	65.5
30～99人	302	14	22	7	3	1	255	86.0
100～299人	617	19	62	5	13	1	517	85.8
300人以上	938	14	27	17	68	44	768	92.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
b) うち正社員（男性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,145	66	105	330	176	4	474	58.7
業種別	100.0	5.8	9.2	27.9	15.4	0.3	41.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	75	5	10	18	10	-	32	56.8
製造業	239	14	17	74	33	-	101	59.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	2	2	-	1	55.2
情報通信業	51	-	5	10	16	-	20	62.9
運輸業、郵便業	51	4	4	16	6	-	21	57.4
卸売業	68	4	7	18	11	-	28	58.3
小売業	105	5	10	36	22	-	32	52.2
金融業、保険業	33	-	1	11	7	2	12	63.8
不動産業、物品賃貸業	7	-	-	3	2	-	2	59.8
学術研究、専門・技術サービス業	32	3	5	12	6	-	6	40.1
宿泊業、飲食サービス業	23	2	4	4	1	-	12	61.6
生活関連サービス業、娯楽業	17	-	1	6	1	-	9	68.5
教育、学習支援業	72	6	6	24	10	1	25	53.3
医療、福祉	207	9	20	44	26	1	107	65.5
複合サービス事業	17	2	3	6	-	-	6	43.6
サービス業（他に分類されないもの）	100	7	9	23	20	-	41	59.3
その他	43	5	3	13	3	-	19	56.2
規模別	100.0	11.6	7.0	30.2	7.0	-	44.2	
30人未満	8	2	-	-	-	-	6	75.0
30～99人	128	22	11	6	17	-	72	65.0
100～299人	319	23	29	66	48	-	153	62.6
300人以上	690	19	65	248	111	4	243	55.5

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
b) うち正社員（女性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,875	124	104	44	174	64	1,365	83.2
業種別	100.0	6.6	5.5	2.3	9.3	3.4	72.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	1	-	-	-	1	50.5
建設業	82	2	9	-	1	-	70	86.3
製造業	318	24	15	6	15	10	248	84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	-	-	7	100.0
情報通信業	53	1	3	-	4	1	44	90.6
運輸業、郵便業	69	7	8	1	6	-	47	75.7
卸売業	131	10	10	3	9	1	98	80.7
小売業	188	14	11	8	22	4	129	80.1
金融業、保険業	51	2	1	-	6	1	41	92.1
不動産業、物品賃貸業	15	-	1	-	-	-	14	93.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	2	5	1	4	-	31	80.4
宿泊業、飲食サービス業	51	8	3	6	5	1	28	67.3
生活関連サービス業、娯楽業	40	5	1	2	4	1	27	78.0
教育、学習支援業	131	7	1	5	24	8	86	84.1
医療、福祉	442	18	22	7	53	31	311	86.2
複合サービス事業	33	1	4	-	5	2	21	79.9
サービス業（他に分類されないもの）	152	19	6	3	11	2	111	79.4
その他	67	4	3	2	5	2	51	85.0
規模別	100.0	6.0	4.5	3.0	7.5	3.0	76.1	
30人未満	18	2	3	2	2	-	9	57.2
30～99人	302	29	14	3	12	-	244	83.4
100～299人	617	50	56	6	35	2	468	80.3
300人以上	938	43	31	33	125	62	644	85.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
c)うち有期契約労働者（男性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,144	1,081	15	18	7	-	23	2.8
業種別	100.0	94.5	1.3	1.6	0.6	-	2.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	75	73	-	1	1	-	-	1.3
製造業	239	231	5	-	-	-	3	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-	-	-	-	-	0.0
情報通信業	51	49	-	-	1	-	1	2.9
運輸業、郵便業	51	49	-	1	-	-	1	2.2
卸売業	68	64	-	-	1	-	3	5.4
小売業	105	94	1	6	1	-	3	4.4
金融業、保険業	33	33	-	-	-	-	-	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	6	-	-	1	-	-	11.4
学術研究、専門・技術サービス業	31	31	-	-	-	-	-	0.0
宿泊業、飲食サービス業	23	21	-	-	-	-	2	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	17	17	-	-	-	-	-	0.0
教育、学習支援業	72	61	5	4	1	-	1	3.8
医療、福祉	207	198	1	3	-	-	5	2.7
複合サービス事業	17	16	-	-	-	-	1	5.9
サービス業（他に分類されないもの）	100	94	1	1	1	-	3	3.8
その他	43	39	2	2	-	-	-	1.2
規模別	100.0	90.7	4.7	4.7	-	-	-	-
30人未満	8	8	-	-	-	-	-	0.0
30～99人	128	121	-	1	1	-	5	4.6
100～299人	319	309	2	2	1	-	5	1.9
300人以上	689	643	13	15	5	-	13	2.8
	100.0	93.3	1.9	2.2	0.7	-	1.9	-

問4-1付問【育児休業の利用状況】
令和4〔2022〕年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。
c)うち有期契約労働者（女性）

	合計	0%	10%未満	10%～50%未満	50%～90%未満	90%～100%未満	100%	平均
合計	1,874	1,338	49	117	66	12	292	19.9
業種別	100.0	71.4	2.6	6.2	3.5	0.6	15.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	-	-	-	-	0.0
建設業	82	74	-	-	-	-	8	9.8
製造業	318	257	7	14	6	-	34	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	-	-	-	-	1	14.3
情報通信業	53	43	1	4	-	-	5	10.8
運輸業、郵便業	69	52	-	7	2	-	8	16.1
卸売業	131	106	2	4	5	-	14	13.6
小売業	188	113	4	13	10	4	44	30.7
金融業、保険業	51	41	1	3	1	-	5	12.4
不動産業、物品賃貸業	15	11	1	-	-	-	3	20.1
学術研究、専門・技術サービス業	42	29	1	1	3	-	8	23.8
宿泊業、飲食サービス業	51	22	4	5	7	-	13	37.2
生活関連サービス業、娯楽業	40	22	1	3	2	2	10	34.6
教育、学習支援業	131	82	-	15	11	1	22	24.9
医療、福祉	442	300	22	35	12	1	72	20.1
複合サービス事業	33	19	1	6	-	-	6	26.2
サービス業（他に分類されないもの）	152	110	3	5	4	1	29	22.2
その他	67	49	1	2	3	2	10	21.6
規模別	100.0	73.1	1.5	3.0	4.5	3.0	14.9	-
30人未満	18	17	-	-	-	-	1	5.6
30～99人	302	262	3	3	3	-	31	11.1
100～299人	617	500	10	19	10	-	78	14.3
300人以上	937	559	36	95	53	12	182	26.7
	100.0	59.7	3.8	10.1	5.7	1.3	19.4	-

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-2【くるみん取得】

貴社は次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を取得していますか？

	合計	を「取得予定」にする「くるみん」	「取得済み」	「取得予定」ではないが申請中	「取得予定」ではない（申請していない）
合計	2,843 100.0	39 1.0	179 6.3	381 13.4	2,254 79.3
業種別					
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	5 100.0
建設業	222 100.0	-	12 5.4	36 16.2	174 78.4
製造業	546 100.0	8 1.5	32 5.9	85 15.6	421 77.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	1 7.7	2 15.4	10 76.9
情報通信業	88 100.0	-	12 13.6	14 15.9	62 70.5
運輸業、郵便業	162 100.0	-	7 4.3	17 10.5	138 85.2
卸売業	190 100.0	3 1.6	11 5.8	18 9.5	158 83.2
小売業	234 100.0	1 0.4	23 9.8	39 16.7	171 73.1
金融業、保険業	57 100.0	9 15.8	11 19.3	8 14.0	29 50.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	2 9.5	1 4.8	18 85.7
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	10 14.3	14 20.0	44 62.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	-	2 2.7	16 21.3	57 76.0
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	1 1.7	2 3.4	7 12.1	48 82.8
教育、学習支援業	158 100.0	2 1.3	11 7.0	11 7.0	134 84.8
医療、福祉	536 100.0	1 0.2	36 4.9	61 11.4	448 83.6
複合サービス事業	35 100.0	-	-	6 17.1	29 82.9
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	2 0.7	7 2.6	38 14.2	221 82.5
その他	105 100.0	-	10 9.5	8 7.6	87 82.9
規模別					
30人未満	105 100.0	-	-	9 8.6	96 91.4
30～99人	776 100.0	1 0.1	16 2.1	74 9.5	685 88.3
100～299人	918 100.0	2 0.2	39 4.2	137 14.9	740 80.6
300人以上	1,044 100.0	36 2.5	124 11.9	161 15.4	733 70.2

問4-2付問【取得年】

最初に「くるみん」（プラチナでなく）を取得したのは西暦何年ですか？

	合計	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
合計	208 100.0	9 4.3	13 6.3	6 2.9	6 2.9	2 1.0	7 3.4	12 5.8	13 6.3	19 9.1	11 5.3	10 4.8	14 6.7	6 2.9	14 6.7	20 9.6	25 12.0	21 10.1
業種別																		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	12 100.0	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	1 8.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3
製造業	40 100.0	4 10.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	-	-	2 5.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	10 10.0	4 17.5	7 17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
情報通信業	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	4 33.3	2 16.7
運輸業、郵便業	7 100.0	-	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3	2 28.6	-	-	-	-	2 28.6
卸売業	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	-	-	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3	2 14.3	2 14.3
小売業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	-	-	-	1 4.2	1 4.2	1 4.2	3 12.5	3 12.5	1 4.2	3 12.5	1 4.2	-	4 16.7	1 4.2	2 8.3
金融業、保険業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-	-	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	-	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	3 25.0	-	-	-	-	-	2 16.7	2 16.7	2 16.7
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7
教育、学習支援業	13 100.0	-	1 7.7	-	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	-	-	1 7.7	1 7.7
医療、福祉	27 100.0	-	-	-	2 7.4	-	1 3.7	2 7.4	3 11.1	5 18.5	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	9 100.0	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-
その他	10 100.0	-	-	-	-	-	2 20.0	-	-	3 30.0	-	-	-	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	10 100.0
規模別																		
30人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～99人	17 100.0	-	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5
100～299人	11 100.0	-	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	-	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	8 72.7	5 45.5	5 45.5
300人以上	150 100.0	9 6.0	12 8.0	6 4.0	27 18.0	7 4.7	6 4.0	8 5.3	11 7.3	15 10.0	7 4.7	5 3.3	7 4.7	5 3.3	11 7.3	15 10.7	16 10.7	12 8.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問4-2付問【取得していない理由】

申請する予定がない理由は次のうちどれにあてはまりますか？あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	対象となる社員がいない	申請手続の負担が大きい	認定基準が厳しい	じ取られやすいメリットが感	かどうかならないばいのか	よーく知らんないについて	その他	特に理由はない
合計	2,254 100.0	354 15.7	418 18.5	442 19.6	394 17.5	207 9.2	601 26.7	57 2.5	521 23.1
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0	-	2 40.0
建設業	174 100.0	51 29.3	29 16.7	57 32.8	21 12.1	7 4.0	38 21.8	5 2.9	30 17.2
製造業	421 100.0	63 15.0	78 18.5	82 19.5	79 18.8	38 9.0	105 24.9	9 2.1	103 24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	3 30.0
情報通信業	62 100.0	9 14.5	7 11.3	13 21.0	12 19.4	7 11.3	21 33.9	3 4.8	12 19.4
運輸業、郵便業	138 100.0	42 30.4	18 13.0	26 18.8	26 18.8	15 10.9	35 25.4	1 0.7	30 21.7
卸売業	158 100.0	26 16.5	35 22.2	34 21.5	22 13.9	18 11.4	48 30.4	6 3.8	32 20.3
小売業	171 100.0	10 5.8	42 24.6	37 21.6	33 19.3	16 9.4	50 29.2	6 3.5	36 21.1
金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	10 34.5	9 31.0	7 24.1	1 3.4	3 10.3	1 3.4	7 24.1
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	2 11.1	6 33.3	3 16.7	3 16.7	6 33.3	-	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	7 15.9	5 11.4	8 18.2	7 15.9	5 11.4	15 34.1	2 4.5	7 15.9
宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	15 26.3	11 19.3	9 15.8	10 17.5	5 8.8	15 26.3	-	14 24.6
生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	8 16.7	11 22.9	10 20.8	8 16.7	5 10.4	10 20.8	1 2.1	8 16.7
教育、学習支援業	134 100.0	4 3.0	25 18.7	24 17.9	25 18.7	9 6.7	34 25.4	1 0.7	44 32.8
医療、福祉	448 100.0	39 8.7	80 17.9	63 14.1	90 20.1	46 10.3	129 28.8	6 1.3	128 28.6
複合サービス事業	29 100.0	1 3.4	3 10.3	7 24.1	4 13.8	2 6.9	8 27.6	1 3.4	6 20.7
サービス業（他に分類されないもの）	221 100.0	61 27.6	47 21.3	43 19.5	35 15.8	17 7.7	51 23.1	7 3.2	37 16.7
その他	87 100.0	8 9.2	12 13.8	13 14.9	9 10.3	12 13.8	30 34.5	7 8.0	20 23.0
規模別									
30人未満	96 100.0	42 43.8	6 6.3	3 3.1	7 7.3	10 10.4	41 42.7	1 1.0	13 13.5
30～99人	685 100.0	152 22.2	67 9.8	74 10.8	78 11.4	66 9.6	278 40.6	12 1.8	159 23.2
100～299人	740 100.0	103 13.9	148 20.0	149 20.1	154 20.8	71 9.6	164 22.2	20 2.7	174 23.5
300人以上	733 100.0	57 7.8	197 26.9	216 29.5	155 21.1	60 8.2	118 16.1	24 3.3	175 23.9

問5-1【一般事業主行動計画作成の有無】

貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成しましたか？

	合計	作成した	作成していない
合計	2,843 100.0	1,802 63.4	1,041 36.6
業種別			
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
建設業	222 100.0	113 50.9	109 49.1
製造業	546 100.0	328 60.1	218 39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	5 38.5
情報通信業	88 100.0	48 54.5	40 45.5
運輸業、郵便業	162 100.0	111 68.5	51 31.5
卸売業	190 100.0	98 51.6	92 48.4
小売業	234 100.0	176 75.2	58 24.8
金融業、保険業	57 100.0	50 87.7	7 12.3
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	10 47.6
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	40 57.1	30 42.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	47 62.7	28 37.3
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	33 56.9	25 43.1
教育、学習支援業	158 100.0	118 74.7	40 25.3
医療、福祉	536 100.0	352 65.7	184 34.3
複合サービス事業	35 100.0	30 85.7	5 14.3
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	176 65.7	92 34.3
その他	105 100.0	62 59.0	43 41.0
規模別			
30人未満	105 100.0	12 11.4	93 88.6
30～99人	776 100.0	118 15.2	658 84.8
100～299人	918 100.0	706 76.9	212 23.1
300人以上	1,044 100.0	966 92.5	78 7.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-1 付問1【作成した理由】
作成した理由は何か？あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	法伴に 定めて いる	この 向上 に が 事 業 主 が イ 行 動 し た と し 評 価 考 え て い る	の 上 定 額 を 主 と し 評 価 考 え て い る	ら れ る 消 費 者 の 利 益 を 考 へ て い る	用 意 し た 資 源 の 充 分 な 配 分 を 考 へ て い る	女 性 の 活 躍 を 促 す た り と 考 へ て い る	策 を 講 じ た り と 考 へ て い る	社 会 的 責 任 を 考 へ て い る	の た め と 考 へ て い る	た ま ま 考 へ て い る	投 資 に ア ピ ル で き る	消 費 に ア ピ ル で き る	で 取 引 先 か ら ア ピ ル で き る	調 達 や 加 点 付 き に よ り ア ピ ル で き る	ス ト ク の 積 立 を 通 じ て ア ピ ル で き る	求 職 者 の 求 職 意 欲 を 高 め る た り と 考 へ て い る	そ の 他
合計	1,802 100.0	1,570 87.1	775 43.0	364 20.2	105 5.8	95 5.3	172 9.5	210 11.7	40 2.2	35 1.9	56 3.1	59 3.3	41 2.3	23 1.3	12 0.7	25 1.4		
業種別																		
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	113 100.0	77 68.1	63 55.8	22 19.5	11 9.7	6 5.3	15 13.3	13 11.5	1 0.9	-	1 0.9	21 18.6	6 5.3	1 0.9	3 2.7	1 0.9	3 2.7	
製造業	328 100.0	276 84.1	152 46.3	82 25.0	27 8.2	15 4.6	22 6.7	44 13.4	15 4.6	9 2.7	19 5.8	7 2.1	12 3.7	4 1.2	7 2.1	2 0.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	48 100.0	38 79.2	21 43.8	18 37.5	3 6.3	4 8.3	10 20.8	13 27.1	3 6.3	2 4.2	3 6.3	4 8.3	4 8.3	2 4.2	2 4.2	-	1 2.1	
運輸業、郵便業	111 100.0	100 90.1	48 43.2	23 20.7	8 7.2	7 6.3	4 3.6	9 8.1	1 0.9	1 0.9	2 1.8	3 2.7	3 2.7	2 1.8	2 1.8	-	1 0.9	
卸売業	98 100.0	83 84.7	47 48.0	28 28.6	4 4.1	9 9.2	9 9.2	13 13.3	6 6.1	-	3 3.1	3 3.1	1 1.0	1 1.0	-	2 2.0		
小売業	176 100.0	154 87.5	84 47.7	51 29.0	10 5.7	15 8.5	20 11.4	31 17.6	3 1.7	9 5.1	7 4.0	1 0.6	2 1.2	1 0.6	-	1 0.6		
金融業、保険業	50 100.0	47 94.0	33 66.0	13 26.0	3 6.0	3 6.0	12 24.0	12 24.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	-	-	-	-	2 4.0		
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1	1 45.5	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	32 80.0	19 47.5	10 25.0	-	5 12.5	12 30.0	6 15.0	1 2.5	-	6 15.0	7 17.5	5 12.5	2 5.0	-	1 2.5		
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	39 83.0	16 34.0	5 10.6	2 4.3	1 2.1	7 14.9	5 10.6	-	1 2.1	-	1 2.1	-	1 2.1	-	1 2.1		
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	29 87.9	16 48.5	9 27.3	-	3 12.1	4 12.1	4 12.1	-	-	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	118 100.0	112 94.9	31 26.3	25 21.2	2 1.7	5 4.2	4 3.4	5 4.2	-	2 1.7	-	1 0.8	2 1.7	2 1.7	-	2 1.7		
医療、福祉	352 100.0	321 91.2	124 35.2	71 20.5	19 5.4	13 3.7	21 6.0	23 6.5	-	2 0.6	1 0.3	2 0.6	8 2.3	3 0.8	5 1.4			
複合サービス事業	30 100.0	26 86.7	15 50.0	7 23.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	159 90.3	76 43.2	31 17.6	13 7.4	6 3.4	26 14.8	19 10.8	3 1.7	3 1.7	7 4.0	9 5.1	3 1.7	1 0.6	1 0.6	2 1.2		
その他	62 100.0	59 95.2	32 51.6	12 19.4	3 4.8	3 4.8	4 6.5	7 11.3	1 1.6	-	2 3.2	1 1.6	-	-	-	1 1.6		
規模別																		
30人未満	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	-	1 8.3	2 16.7	-	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3		
30～99人	118 100.0	44 37.3	63 53.4	22 18.6	13 11.0	8 6.8	15 12.7	16 13.6	-	-	3 2.5	14 11.9	17 14.4	-	5 4.2			
100～299人	706 100.0	628 89.0	272 38.5	117 16.6	49 6.9	38 5.4	46 6.5	60 8.5	8 1.1	9 1.3	13 1.8	14 2.0	13 1.8	4 0.6	8 1.1			
300人以上	966 100.0	893 92.4	438 45.3	222 23.0	43 4.5	48 5.0	109 11.3	134 13.9	32 3.3	26 2.7	39 3.1	30 3.1	10 1.0	8 0.8	12 1.2			

問5-1 付問2【現在の行動計画】
貴社が現在実施中の行動計画について、計画期間を選択してください。

	合計	1年未 満	1年以 上2年未 満	2年以 上3年未 満	3年以 上4年未 満	4年以 上5年未 満	5年以 上6年未 満	6年以 上
合計	1,802 100.0	65 3.6	186 10.3	407 22.6	303 16.8	397 22.0	379 21.0	65 3.6
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
建設業	113 100.0	6 5.3	12 10.6	31 27.4	17 15.0	28 24.8	15 13.3	4 3.5
製造業	328 100.0	20 6.1	31 9.5	82 25.0	65 19.8	74 22.6	47 14.3	9 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	1 12.5	-	5 62.5	-	2 25.0	-
情報通信業	48 100.0	1 2.1	6 12.5	16 33.3	8 16.7	5 10.4	9 18.8	3 6.3
運輸業、郵便業	111 100.0	3 2.7	20 18.0	20 18.0	13 11.7	25 22.5	27 24.3	3 2.7
卸売業	98 100.0	4 4.1	13 13.3	30 30.6	13 13.3	16 16.3	20 20.4	2 2.0
小売業	176 100.0	2 1.1	24 13.6	49 27.8	26 14.8	35 19.9	28 15.9	12 6.8
金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	3 6.0	13 26.0	11 22.0	9 18.0	12 24.0	1 2.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	4 36.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	1 2.5	1 10.0	4 22.5	9 22.5	9 22.5	7 17.5	1 2.5
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	3 6.4	8 17.0	9 19.1	6 12.8	9 19.1	10 21.3	2 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	-	4 12.1	11 33.3	1 3.0	9 27.3	8 24.2	-
教育、学習支援業	118 100.0	2 1.7	6 5.1	16 13.6	20 16.9	37 31.4	32 27.1	5 4.2
医療、福祉	352 100.0	12 3.4	32 9.1	61 17.3	60 17.0	79 22.4	92 26.1	16 4.5
複合サービス事業	30 100.0	-	3 10.0	5 16.7	2 6.7	10 33.3	11 36.7	1 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	4 2.3	16 9.1	43 24.4	30 17.0	36 20.5	41 23.3	6 3.4
その他	62 100.0	5 8.1	4 6.5	11 17.7	15 24.2	13 21.0	14 22.6	-
規模別								
30人未満	12 100.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	2 16.7	-
30～99人	118 100.0	11 9.3	22 18.6	29 24.6	17 14.4	20 16.9	11 9.3	8 6.8
100～299人	706 100.0	28 4.0	97 13.7	155 22.0	126 17.8	165 23.4	122 17.3	13 1.8
300人以上	966 100.0	25 2.6	64 6.6	221 22.9	159 16.5	209 21.6	244 25.3	44 4.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】

貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、

①女性活躍推進法に基づく最初の行動計画の策定以前から取り組んでいたものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	女性の 性と社 員の採 用に関 する	職女性 風土に の関連 する統 一的な 取組と・	長時間 労働の 是正に 関する	女性の 性と社 員の配 置に関 する	調女性 性に社 員との 関わり の育成 と教育	女性の 性と社 員の評 価に関 する	非女性 を女性 を含む 女性の 性差管 理に關 する取 組	とり女 性ア性 コ社員 の賃金 格差に 関する こと	開男女 す社員 の賃金 格差に 関する こと	その他	いず れも して ない
合計	1,802 100.0	897 49.2	748 41.5	794 44.1	385 21.4	378 21.0	231 12.8	470 26.1	209 11.6	267 14.8	43 2.4	185 10.3
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	113 100.0	63 55.8	43 38.1	41 36.3	25 22.1	22 19.5	11 9.7	17 15.0	9 8.0	15 13.3	2 1.8	12 10.6
製造業	328 100.0	173 52.7	132 40.2	151 46.0	73 22.3	55 16.8	39 11.9	74 22.6	37 11.3	51 15.5	9 2.7	28 8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	5 62.5	2 25.0	2 12.5	1 12.5	1 12.5	1 25.0	-	-	-
情報通信業	48 100.0	21 43.8	18 37.5	26 54.2	8 16.7	8 18.8	9 18.8	5 10.4	13 27.1	6 12.5	5 10.4	6 12.5
運輸業、郵便業	111 100.0	53 47.7	36 32.4	34 30.6	15 13.5	18 16.2	11 9.9	23 20.7	6 5.4	18 16.2	2 1.8	15 13.5
卸売業	98 100.0	49 50.0	36 36.7	41 41.8	16 16.3	24 24.5	10 10.2	16 16.3	6 6.1	9 9.2	2 2.0	14 14.3
小売業	176 100.0	94 53.4	73 41.5	74 42.0	47 26.7	40 22.7	25 14.2	57 32.4	29 11.4	33 18.8	4 2.3	12 6.8
金融業、保険業	50 100.0	28 56.0	29 58.0	34 68.0	18 36.0	18 42.0	12 24.0	14 28.0	12 24.0	2 4.0	3 6.0	5 10.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	4 36.4	5 45.5	4 36.4	2 18.2	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	20 50.0	22 55.0	19 47.5	7 17.5	7 17.5	5 12.5	10 25.0	5 12.5	4 10.0	2 5.0	4 10.0
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	25 53.2	17 36.2	24 51.1	10 21.3	10 21.8	6 12.8	13 27.7	4 8.5	6 12.8	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	20 60.6	23 69.7	15 45.5	10 30.3	12 36.4	5 15.2	14 42.4	4 12.1	2 6.1	2 3.0	2 6.1
教育、学習支援業	118 100.0	54 45.8	47 39.8	56 47.5	25 21.2	29 24.6	19 16.1	19 16.1	15 12.7	29 24.6	4 3.4	19 16.1
医療、福祉	352 100.0	147 41.8	158 44.9	141 40.1	69 19.6	84 23.9	52 14.8	96 27.3	57 16.2	55 15.8	10 2.8	44 12.5
複合サービス事業	30 100.0	16 53.3	10 33.3	16 53.3	8 26.7	8 26.7	3 10.0	12 40.0	2 6.7	6 20.0	-	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	79 44.9	69 39.2	79 44.9	35 19.9	30 17.0	21 11.9	47 26.7	18 10.2	24 13.8	1 1.1	18 10.2
その他	62 100.0	31 50.0	26 41.9	33 53.2	13 21.0	13 21.0	10 16.1	4 6.5	18 29.0	3 4.8	7 11.3	5 8.1
規模別												
30人未満	12 100.0	5 41.7	6 50.0	3 25.0	-	3 25.0	-	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-
30～99人	118 100.0	58 49.2	49 41.5	32 27.1	20 16.9	16 13.6	17 14.4	20 16.9	7 5.9	14 11.9	4 3.4	14 11.9
100～299人	706 100.0	319 45.2	280 39.7	281 39.8	140 19.8	125 17.7	81 11.5	145 20.5	52 7.4	104 14.7	16 2.3	84 11.9
300人以上	966 100.0	505 52.3	413 42.8	478 49.5	225 23.3	234 24.2	133 13.8	304 31.5	148 15.3	147 15.2	22 2.3	87 9.0

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】

貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、

②女性活躍推進法に基づく行動計画の策定にあたって状況把握・課題分析したものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	女性の 性と社 員の採 用に関 する	職女性 風土に の関連 する統 一的な 取組と・	長時間 労働の 是正に 関する	女性の 性と社 員の配 置に関 する	調女性 性に社 員との 関わり の育成 と教育	女性の 性と社 員の評 価に関 する	非女性 を女性 を含む 女性の 性差管 理に關 する取 組	とり女 性ア性 コ社員 の賃金 格差に 関する こと	開男女 す社員 の賃金 格差に 関する こと	その他	いず れも して ない
合計	1,802 100.0	811 45.0	725 40.2	644 35.7	365 20.3	365 20.3	419 23.3	189 10.5	723 40.1	277 15.4	263 14.6	134 7.4
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	113 100.0	66 58.4	47 41.6	39 34.5	32 28.3	29 25.7	16 14.2	39 34.5	23 20.4	22 19.5	4 3.5	6 5.3
製造業	328 100.0	168 51.2	138 42.1	108 32.9	70 21.3	93 28.4	50 15.2	132 40.2	43 13.1	47 14.3	21 6.4	18 5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-	-
情報通信業	48 100.0	28 58.3	19 39.6	19 39.6	8 16.7	13 27.1	6 12.5	23 47.9	7 14.6	5 10.4	1 2.1	4 8.3
運輸業、郵便業	111 100.0	61 55.0	40 36.0	31 27.9	11 9.9	22 19.8	6 5.4	34 30.6	8 7.2	11 9.9	3 2.7	11 9.9
卸売業	98 100.0	49 50.0	38 38.8	42 42.9	21 21.4	24 24.5	10 10.2	36 36.7	14 14.3	16 16.3	4 4.1	2 2.0
小売業	176 100.0	76 43.2	70 39.8	59 33.5	44 25.0	46 26.1	20 11.4	81 46.0	41 23.3	23 13.1	4 4.0	8 4.5
金融業、保険業	50 100.0	19 38.0	25 50.0	22 44.0	17 34.0	18 36.0	6 12.0	31 62.0	14 28.0	12 24.0	5 10.0	5 10.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	20 50.0	21 52.5	21 52.5	7 17.5	7 25.0	4 10.0	18 45.0	10 25.0	6 15.0	2 5.0	2 5.0
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	18 38.3	17 36.2	21 44.7	10 21.3	9 19.1	7 14.9	18 38.3	11 23.4	6 12.8	2 4.3	2 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	17 51.5	18 54.5	12 36.4	11 33.3	9 27.3	4 12.1	14 42.4	7 21.2	5 15.2	1 3.0	1 3.0
教育、学習支援業	118 100.0	51 43.2	39 33.1	45 38.1	14 11.9	17 14.4	2 1.7	60 50.8	7 5.9	13 11.0	10 8.5	16 13.6
医療、福祉	352 100.0	100 28.4	138 39.2	128 36.4	53 15.1	65 18.5	35 9.9	120 34.1	51 14.5	47 13.4	18 5.1	40 11.4
複合サービス事業	30 100.0	11 36.7	7 23.3	10 30.0	9 33.3	9 30.0	2 6.7	10 33.3	8 26.7	8 26.7	-	3 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	90 51.1	80 45.5	62 35.2	39 22.2	38 21.6	17 9.7	76 43.2	26 14.8	29 16.5	11 6.3	7 4.0
その他	62 100.0	28 45.2	21 33.9	20 32.3	13 21.0	15 24.2	1 1.6	24 38.7	3 4.8	10 16.1	4 6.4	7 11.3
規模別												
30人未満	12 100.0	7 58.3	6 50.0	3 25.0	3 8.3	2 16.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	-
30～99人	118 100.0	44 37.3	50 42.4	24 20.3	22 18.6	29 24.6	12 10.2	26 22.0	20 16.9	5 4.2	4 3.4	20 16.9
100～299人	706 100.0	295 41.8	273 38.7	228 32.3	140 19.8	158 22.4	78 11.0	232 32.9	87 12.3	59 8.4	32 4.5	50 7.1
300人以上	966 100.0	465 48.1	396 41.0	389 40.3	202 20.9	230 23.8	97 10.0	461 47.7	168 17.4	195 20.2	55 5.7	64 6.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】
貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、
③行動計画に数値目標を定めたものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	女性の 性と社 員の 採用 に関 する	職女 場性 風社 土員 にの 関係 する 就業 と・	する 時間 と 労働 の 是 正 に 関 する	女性の 性と社 員の 配 置 に 関 する	調女 練性 に社 員と 関する 育成 や 教育	女性の 性と社 員の 評 価 に 関 する	非 正 規 雇 用 に 関 する	と リ 女 性 ア ジ ア 性 の 多 様 な 雇 用 機 会 の 創 出	男 性 社 員 の 賃 金 格 差 に 関 する	そ の 他	い ず れ も し て い ない
合計	1,802 100.0	590 32.7	424 23.5	384 21.3	161 8.9	147 8.2	24 1.3	689 38.2	100 5.5	67 3.7	175 9.7	197 10.9
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	113 100.0	54 47.8	36 23.0	25 22.1	19 16.8	11 9.7	4 3.5	22 19.5	9 8.0	4 3.5	6 5.3	20 17.7
製造業	328 100.0	136 38.4	74 22.6	63 19.2	31 9.4	35 10.7	10 3.0	115 35.1	13 4.0	10 3.0	34 10.4	35 10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	12.5	37.5
情報通信業	48 100.0	21 43.8	10 20.8	11 22.9	1 2.1	4 8.3	1 2.1	17 35.4	4 8.3	-	14.6	8.3
運輸業、郵便業	111 100.0	50 45.0	36 23.4	16 14.4	9 8.1	10 9.0	4 3.6	37 33.3	6 5.4	5 4.5	7 6.3	12 10.8
卸売業	98 100.0	43 43.9	27 27.6	24 24.5	7 7.1	5 5.1	2 2.0	27 27.6	5 5.1	-	7.1	9.2
小売業	176 100.0	58 33.0	35 19.9	40 22.7	29 16.5	15 8.5	4 2.3	79 44.9	13 7.4	9 5.1	11 6.3	17 9.7
金融業、保険業	50 100.0	6 12.0	13 26.0	8 16.0	8 16.0	5 10.0	1 2.0	39 78.0	3 6.0	2 4.0	6 12.0	6.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	-	27.3	9.1	-	-	45.5	-	-	18.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	18 45.0	11 27.5	11 27.5	4 10.0	5 12.5	-	14 35.0	3 7.5	-	5 12.5	3 7.5
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	16 34.0	6 12.8	17 36.2	4 8.5	4 8.5	3 6.4	19 40.4	5 10.8	1 2.1	3 6.4	21 21
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	10 30.3	12 36.4	6 18.2	6 18.2	2 6.1	-	16 48.5	1 3.0	-	3 9.1	2 6.1
教育、学習支援業	118 100.0	36 30.5	24 20.3	28 23.7	6 5.1	5 4.2	2 1.7	67 56.8	1 0.8	3 2.5	12 10.2	11 9.3
医療、福祉	352 100.0	52 14.8	94 26.7	88 25.0	23 6.5	20 5.7	4 1.1	113 32.1	25 7.1	18 5.1	38 10.8	54 15.3
複合サービス事業	30 100.0	5 16.7	4 13.3	3 10.0	3 13.3	4 16.7	5 3.3	16 53.3	3 10.0	3 10.0	4 13.3	13.3
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	67 38.1	46 26.1	32 18.2	17 9.7	13 7.4	6 3.4	77 43.8	6 3.4	8 4.5	20 11.4	13 7.4
その他	62 100.0	22 35.5	13 21.0	9 14.5	9 14.5	3 4.8	6 9.7	16 41.9	3 4.8	4 4.8	16.1	9.7
規模別												
30人未満	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	-	-	-	8.3	-	-	8.3	41.7
30～99人	118 100.0	34 28.8	27 25.4	12 10.2	9 7.6	14 11.9	7 5.9	22 18.6	12 10.2	2 1.7	8 6.8	31 26.3
100～299人	706 100.0	214 30.3	151 21.4	137 19.4	57 8.1	50 7.1	20 2.8	192 27.2	32 4.5	12 1.7	61 8.6	95 13.5
300人以上	966 100.0	337 34.9	241 24.9	233 24.1	95 9.8	83 8.6	17 1.8	474 49.1	56 5.8	52 5.4	105 10.9	66 6.8

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】
貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、
①②のうち経営層の意向が強かったものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	女性の 性と社 員の 採用 に関 する	職女 場性 風社 土員 にの 関係 する 就業 と・	する 時間 と 労働 の 是 正 に 関 する	女性の 性と社 員の 配 置 に 関 する	調女 練性 に社 員と 関する 育成 や 教育	女性の 性と社 員の 評 価 に 関 する	非 正 規 雇 用 に 関 する	と リ 女 性 ア ジ ア 性 の 多 様 な 雇 用 機 会 の 創 出	男 性 社 員 の 賃 金 格 差 に 関 する	そ の 他	い ず れ も し て い ない
合計	1,802 100.0	487 27.0	355 19.7	318 17.6	136 7.5	151 8.4	53 2.9	518 28.7	92 5.1	52 2.9	70 3.9	398 22.1
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	113 100.0	45 39.8	26 23.0	27 23.9	11 9.7	8 7.1	2 1.8	18 15.9	7 6.2	2 1.8	2 1.8	22 19.5
製造業	328 100.0	104 31.7	68 20.7	43 13.1	25 7.6	33 10.1	9 2.7	98 29.9	17 5.2	10 3.0	14 4.3	61 18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	3 37.5
情報通信業	48 100.0	14 29.2	9 18.8	7 14.6	2 4.2	2 4.2	-	15 31.3	2 4.2	-	8.3	27.1
運輸業、郵便業	111 100.0	41 36.9	21 18.9	19 17.1	4 3.6	10 9.0	2 1.8	34 30.6	2 1.8	6 5.4	4 3.6	18 16.2
卸売業	98 100.0	33 33.7	24 24.5	21 21.4	8 8.2	10 10.2	5 5.1	19 19.4	7 7.1	-	2 2.0	22 22.4
小売業	176 100.0	50 28.4	27 15.3	32 18.2	25 14.2	17 9.7	8 4.5	66 37.5	15 8.5	7 4.0	5 2.8	24 13.6
金融業、保険業	50 100.0	5 10.0	8 16.0	8 16.0	4 8.0	4 8.0	2 4.0	26 52.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	14 28.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	-	27.3	9.1	1 9.1	-	36.4	-	-	-	2 18.2
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	12 30.0	6 15.0	5 12.5	2 5.0	3 7.5	1 2.5	11 27.5	2 5.0	-	2 5.0	13 32.5
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	13 27.7	10 21.3	13 27.7	4 8.5	4 8.5	2 4.1	19 40.4	7 14.9	1 2.1	-	4 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	6 18.2	9 27.3	2 6.1	2 12.1	3 9.1	-	10 30.3	1 3.0	-	-	9 27.3
教育、学習支援業	118 100.0	28 23.7	14 11.9	19 16.1	6 5.1	4 3.4	1 0.8	37 31.4	2 1.7	2 1.7	6 5.1	41 34.7
医療、福祉	352 100.0	49 13.9	81 23.0	75 21.3	20 5.7	23 6.5	9 2.6	66 18.8	17 4.8	10 2.8	14 4.0	105 29.8
複合サービス事業	30 100.0	2 6.7	-	10.0	3 3.3	3 10.0	2 6.7	10 33.3	1 3.3	3 10.0	6 6.7	10 33.3
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	63 35.8	39 22.2	36 20.5	17 9.7	19 10.8	10 5.7	65 36.9	8 4.5	8 4.5	5 2.8	22 12.5
その他	62 100.0	17 27.4	11 17.7	7 11.3	7 11.3	2 3.2	7 11.3	20 32.3	2 3.2	2 3.2	6 9.7	17 27.4
規模別												
30人未満	12 100.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	-	-	-	8.3	-	-	8.3	33.3
30～99人	118 100.0	34 28.8	27 22.9	12 11.9	9 7.6	14 11.9	7 5.9	21 17.8	14 11.9	2 1.7	5 4.2	33 28.0
100～299人	706 100.0	194 27.5	153 21.7	120 17.0	57 8.1	57 8.1	31 4.4	154 21.8	29 4.1	13 1.8	29 4.1	149 21.1
300人以上	966 100.0	257 26.6	173 17.9	182 18.8	72 7.5	79 8.2	16 1.7	343 35.5	49 5.1	35 3.6	35 3.6	212 21.9

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-1付問4-2【女性管理職比率の達成目標年度】

貴社の行動計画で定めている女性管理職比率（管理職に占める女性労働者の割合）の数値目標は西暦何年までに達成する目標ですか？

	合計	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降
合計	659 100.0	27 4.1	101 15.3	198 30.0	169 25.6	123 18.7	41 6.2	
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19 100.0	-	2 10.5	7 36.8	5 26.3	4 21.1	1 5.3	
製造業	101 100.0	3 3.0	15 14.9	37 36.6	21 20.8	16 15.8	9 8.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
情報通信業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	4 23.5	2 11.8	2 11.8	6 35.3	
運輸業、郵便業	33 100.0	3 9.1	3 9.1	9 27.3	9 27.3	6 18.2	3 9.1	
卸売業	28 100.0	1 3.6	1 3.6	8 28.6	6 21.4	8 28.6	4 14.3	
小売業	66 100.0	2 3.0	14 21.2	21 31.8	17 25.8	8 12.1	4 6.1	
金融業、保険業	30 100.0	2 6.7	6 20.0	8 26.7	11 36.7	3 10.0	-	
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	-	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	-	5 29.4	4 23.5	6 35.3	2 11.8	-	
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	1 4.3	6 4.3	7 26.1	7 30.4	7 30.4	1 4.3	
生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	4 28.6	4 28.6	4 28.6	2 14.3	-	
教育、学習支援業	63 100.0	4 6.3	12 19.0	13 20.6	17 27.0	13 20.6	4 6.3	
医療、福祉	128 100.0	5 3.9	17 13.3	40 31.3	32 25.0	31 24.2	3 2.3	
複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4	6 35.3	3 17.6	-	
サービス業（他に分類されないもの）	72 100.0	4 5.6	12 16.7	23 31.9	14 19.4	15 20.8	4 5.6	
その他	25 100.0	-	3 12.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0	
規模別								
30人未満	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
30～99人	19 100.0	-	5 26.3	5 26.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8	
100～299人	184 100.0	9 4.9	19 10.3	53 28.8	28 15.2	62 33.7	13 7.1	
300人以上	455 100.0	18 4.0	77 16.9	139 30.5	138 30.3	58 12.7	25 5.5	

問5-1付問5【内部への周知方法】

行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか？

	合計	け所事へ業の所掲内示のま見たやはす備い付欄	板イヘント掲ラ掲ネラトの掲示	書面の交付	電子メールの送信	解説動画による周知	研修での説明	での説明	その他の周知方法	特に何もしていない
合計	1,802 100.0	538 29.9	869 48.2	106 5.9	155 8.6	8 0.4	141 7.8	7 0.4	241 13.4	231 12.8
業種別										
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
建設業	113 100.0	38 33.6	51 45.1	3 2.7	10 8.8	-	7 6.2	1 0.9	11 9.7	18 15.9
製造業	328 100.0	127 38.7	159 48.5	16 4.9	30 9.1	-	20 6.1	1 0.3	42 12.8	41 12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	-	-	3 37.5	-	-	1 12.5
情報通信業	48 100.0	5 10.4	32 66.7	4 8.3	6 12.5	1 2.1	4 8.3	-	3 6.3	7 14.6
運輸業、郵便業	111 100.0	41 36.9	36 32.4	3 2.7	7 6.3	-	7 6.3	1 0.9	18 16.2	23 20.7
卸売業	98 100.0	24 24.5	58 59.2	5 5.1	10 10.2	-	7 7.1	-	6 6.1	13 13.2
小売業	176 100.0	32 18.2	110 62.5	6 3.4	14 8.0	2 1.1	17 9.7	1 0.6	18 10.2	20 11.4
金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	41 82.0	5 10.0	6 12.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0	14 14.0	2 2.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	7 63.6	-	2 18.2	-	-	-	4 36.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	5 12.5	30 75.0	2 5.0	4 10.0	-	2 5.0	-	5 12.5	3 7.5
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	11 23.4	20 42.6	1 2.1	5 10.6	-	9 19.1	-	1 2.1	10 21.3
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	5 15.2	18 54.5	3 9.1	7 21.2	1 3.0	5 15.2	1 3.0	6 18.2	4 12.1
教育、学習支援業	118 100.0	21 17.8	54 45.8	4 3.4	12 10.2	-	7 5.9	-	40 33.9	14 11.9
医療、福祉	352 100.0	169 48.0	102 29.0	35 9.9	14 4.0	3 0.9	30 8.5	-	49 13.9	45 12.8
複合サービス事業	30 100.0	2 6.7	20 66.7	-	2 6.7	-	1 3.3	-	6 20.0	3 10.0
サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	39 22.2	94 53.4	12 6.8	17 9.7	-	13 7.4	-	20 11.4	21 11.9
その他	32 100.0	9 14.5	22 51.6	4 6.5	9 14.5	-	5 8.1	1 1.6	9 14.5	7 11.2
規模別										
30人未満	12 100.0	6 50.0	3 25.0	-	2 16.7	-	-	-	3 25.0	2 16.7
30～99人	118 100.0	60 50.8	29 33.1	11 9.3	14 11.9	2 1.7	12 10.2	1 0.8	9 7.6	13 11.0
100～299人	706 100.0	274 38.8	269 38.1	57 8.1	63 8.9	2 0.3	57 8.1	3 0.4	90 12.7	90 12.7
300人以上	966 100.0	198 20.5	538 57.8	38 3.9	76 7.9	4 0.4	72 7.5	3 0.3	130 14.4	126 13.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-2付問2【女性活躍に関する情報の公表】

数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも○をつけてください。

	合計	スロ厚生 推進 企業 データ 女性 の活 動	公自 表社 の ホ ム メ ー ジ で	そ の 他
合計	1,884 100.0	1,167 61.9	832 44.2	195 10.4
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	109 100.0	66 60.6	42 38.5	18 16.5
製造業	347 100.0	236 68.0	119 34.3	45 13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	-
情報通信業	59 100.0	36 61.0	31 52.5	10 16.9
運輸業、郵便業	111 100.0	70 63.1	43 38.7	11 9.9
卸売業	103 100.0	70 68.0	31 30.1	16 15.5
小売業	177 100.0	125 70.6	81 45.8	17 9.6
金融業、保険業	52 100.0	36 69.2	33 63.5	2 3.8
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	26 53.1	22 44.9	5 10.2
宿泊業、飲食サービス業	51 100.0	34 66.7	17 33.3	6 11.8
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	28 73.7	15 39.5	1 2.6
教育、学習支援業	112 100.0	47 42.0	71 63.4	9 8.0
医療、福祉	365 100.0	209 57.3	181 49.6	28 7.7
複合サービス事業	30 100.0	16 53.3	19 63.3	1 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	195 100.0	123 63.1	83 42.6	18 9.2
その他	66 100.0	31 47.0	37 56.1	7 10.6
規模別				
30人未満	22 100.0	6 27.3	8 36.4	9 40.9
30～99人	214 100.0	56 26.2	102 47.7	71 33.2
100～299人	661 100.0	389 58.9	265 40.1	66 10.0
300人以上	987 100.0	716 72.5	457 46.3	49 5.0

問5-2付問2-1【利用した理由】

「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○をつけてください。

	合計	た参考 から し て 職 場 の 活 動 と の 関 連 を い い に	投 資 者 に ア ピ ー ル で き	酒 か ら ア ピ ー ル で き	で 取 引 先 の 先 に ア ピ ー ル	ら 他 社 が 利 用 し て い た か	ら 都 道 府 県 が 雇 用 局 に 勧 め	の 「 た え め る ほ し 」 認 定 取 得	そ の 他
合計	1,167 100.0	437 37.4	34 4.6	46 3.9	95 8.1	187 16.0	511 43.8	193 16.5	113 9.7
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	66 100.0	24 36.4	1 1.5	-	7 10.6	11 16.7	25 37.9	13 19.7	7 10.6
製造業	236 100.0	108 45.8	19 8.1	15 6.4	32 13.6	37 15.7	98 41.5	27 11.4	22 9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	-	-
情報通信業	36 100.0	22 61.1	2 5.6	1 2.8	6 16.7	5 13.9	9 25.0	10 27.8	5 13.9
運輸業、郵便業	70 100.0	23 32.9	3 4.3	2 2.9	5 7.1	17 24.3	28 40.0	5 7.1	8 11.4
卸売業	70 100.0	24 34.3	6 8.6	1 1.4	4 5.7	15 21.4	28 40.0	13 18.6	7 10.0
小売業	125 100.0	55 44.0	11 8.8	7 5.6	8 6.4	14 11.2	62 49.6	23 18.4	4 3.2
金融業、保険業	36 100.0	21 58.3	5 13.9	4 11.1	5 13.9	9 25.0	8 22.2	15 41.7	3 8.3
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	-	1 11.1	-	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	6 23.1	1 3.8	-	4 15.4	8 30.8	12 46.2	12 46.2	5 11.5
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 44.1	-	2 2.9	1 2.9	8 23.5	9 26.5	9 26.5	2 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	10 35.7	-	3 10.7	2 7.1	4 14.3	10 35.7	6 21.4	3 10.7
教育、学習支援業	47 100.0	13 27.7	1 2.1	1 2.1	1 2.1	9 19.1	27 57.4	4 8.5	7 14.9
医療、福祉	309 100.0	57 27.3	-	4 1.9	2 1.0	25 12.0	117 56.0	21 10.0	21 10.0
複合サービス事業	16 100.0	9 56.3	-	-	3 18.8	1 6.3	6 37.5	4 25.0	1 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	123 100.0	36 29.3	4 3.3	4 4.1	11 11.4	15 12.2	56 45.5	25 20.3	13 10.6
その他	31 100.0	10 32.3	1 3.2	1 3.2	1 3.2	4 12.9	10 32.3	4 12.9	7 22.6
規模別									
30人未満	100.0	16.7	-	16.7	-	33.3	33.3	16.7	16.7
30～99人	26 100.0	20 35.7	-	1 1.8	5 8.9	8 14.3	19 33.9	10 17.9	6 10.7
100～299人	389 100.0	114 29.3	3 0.8	2 2.8	11 5.9	23 5.9	198 14.1	49 50.9	34 12.6
300人以上	716 100.0	302 42.2	31 7.1	33 4.6	67 9.4	170 17.0	292 40.8	133 18.6	72 10.1

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-3-2 【男女の賃金の差異の分析の観点】

男女の賃金の差異の分析にあたり、雇用形態別以外に以下の観点から分析を行っていますか、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	年齢別	学歴別	職種・部門・コース別	役職別	勤続年数別	その他	雇用形態別でない以外で分析
合計	821 100.0	149 18.1	35 3.0	167 20.3	159 19.4	99 12.1	22 2.7	481 58.6
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	24 100.0	6 25.0	1 4.2	7 29.2	7 29.2	3 12.5	1 4.2	9 37.5
製造業	143 100.0	35 24.5	7 4.9	28 19.6	28 19.6	21 14.7	5 3.5	79 55.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0
情報通信業	22 100.0	9 40.9	-	2 9.1	8 36.4	4 18.2	-	9 40.9
運輸業、郵便業	36 100.0	9 25.0	2 5.6	7 19.4	11 30.6	4 11.1	-	19 52.8
卸売業	38 100.0	7 18.4	1 2.6	9 23.7	6 15.8	5 13.2	2 5.3	20 52.6
小売業	94 100.0	24 25.5	2 2.1	22 23.4	28 29.8	15 16.0	4 4.3	45 47.9
金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	1 2.5	14 35.0	12 30.0	4 10.0	1 2.5	15 37.5
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	5 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	-	5 26.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	11 57.9
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	-	2 10.0	3 15.0	2 10.0	-	16 80.0
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	6 30.0	5 25.0	-	9 45.0
教育、学習支援業	65 100.0	4 6.2	1 1.5	14 21.5	6 9.2	3 4.6	1 1.5	45 69.2
医療、福祉	146 100.0	17 11.6	6 4.1	39 26.7	18 12.3	18 12.3	6 4.1	93 63.7
複合サービス事業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	-	15 78.9
サービス業（他に分類されないもの）	94 100.0	11 11.7	1 1.1	9 9.6	16 17.0	9 9.6	1 1.1	68 72.3
その他	32 100.0	5 15.6	1 3.1	3 9.4	5 15.6	1 3.1	-	20 62.5
規模別								
30人未満	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3
30～99人	10 100.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0
100～299人	61 100.0	12 19.7	2 3.3	13 21.3	10 16.4	14 23.0	1 1.6	32 52.5
300人以上	747 100.0	132 17.7	22 2.9	150 20.1	144 19.3	80 10.7	20 2.7	447 59.8

問5-3-3 【男女の賃金の差異の要因】

分析の結果、男女の賃金の差異の要因は何であると分析しているか、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	勤業者が職に就くまでに少なからぬ女性労働者がいる	年次短時間労働者の割合が高い	多し短時間労働者の割合が高い	が女性短時間労働者の割合が高い	たい女めめる性労働者の割合が高い	た城へ男め職総女等合で労働者に偏りがある	偏男男り女が職であ配る	に特卒男備定女が我門字の専で能字能の校へた資卒院め格等卒等・大	割合の全合非労働者が正規に占める労働者の割合	その他	分析を断ずる要因
合計	821 100.0	473 57.6	237 28.9	213 25.9	149 18.1	39 4.8	162 19.7	130 15.8	44 5.4	210 25.6	89 10.8	38 4.6
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	24 100.0	17 70.8	7 29.2	4 16.7	4 33.3	3 12.5	9 37.5	10 41.7	2 8.3	2 8.3	2 8.3	-
製造業	143 100.0	101 70.6	38 26.6	39 27.3	41 28.7	9 6.3	30 21.0	22 15.4	15 10.5	21 14.7	13 9.1	2 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0
情報通信業	22 100.0	16 72.7	9 40.9	11 50.0	9 41.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	-	3 13.6	2 9.1	-
運輸業、郵便業	36 100.0	26 72.2	7 19.4	9 25.0	9 25.0	2 5.6	8 22.2	4 11.1	-	8 22.2	5 13.9	1 2.8
卸売業	38 100.0	26 68.4	16 42.1	9 23.7	12 31.6	5 13.2	19 50.0	10 26.3	-	7 18.4	3 7.9	-
小売業	94 100.0	64 68.1	42 44.7	31 33.0	21 22.3	4 4.3	21 22.3	20 21.3	3 3.2	25 26.6	4 4.3	4 4.3
金融業、保険業	40 100.0	32 80.0	12 30.0	15 37.5	9 22.5	4 10.0	18 45.0	7 17.5	2 5.0	12 30.0	1 2.5	-
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	1 5.3	1 10.5	2 10.5	6 31.6	6 31.6	1 5.3	5 26.3	-	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	12 60.0	11 55.0	5 25.0	5 30.0	-	3 15.0	-	-	6 30.0	2 10.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	2 10.0	-	1 5.0	3 15.0	4 20.0	-	11 55.0	1 5.0	-
教育、学習支援業	65 100.0	31 47.7	13 20.0	19 29.2	3 4.6	2 3.1	13 20.0	11 16.9	3 4.6	26 40.0	7 10.8	5 7.7
医療、福祉	146 100.0	85 24.0	23 15.8	36 24.7	4 2.7	4 2.7	11 7.5	9 6.2	15 10.3	34 23.3	35 24.0	18 12.3
複合サービス事業	19 100.0	13 68.4	9 47.4	5 26.3	4 21.1	-	4 21.1	2 10.5	-	8 42.1	7 10.5	5 26.3
サービス業（他に分類されないもの）	94 100.0	51 54.3	27 28.7	17 18.1	24 25.5	1 1.1	16 17.0	19 20.2	2 2.1	33 35.1	9 9.6	3 3.2
その他	32 100.0	20 62.5	10 31.3	7 21.9	7 9.4	3 6.3	4 12.5	3 9.4	3 3.1	7 21.9	7 9.4	2 6.3
規模別												
30人未満	3 100.0	3 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-	3 33.3	-	3 33.3
30～99人	10 100.0	4 60.0	5 50.0	2 20.0	-	1 10.0	4 40.0	-	-	10 10.0	-	-
100～299人	61 100.0	28 45.9	9 14.8	8 13.1	8 13.1	4 6.6	9 14.8	10 16.4	3 4.9	12 19.7	11 18.0	5 8.2
300人以上	747 100.0	438 58.6	223 29.9	203 27.2	141 18.9	34 4.6	152 20.3	116 15.5	41 5.5	197 26.4	77 10.3	32 4.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-3-6【説明欄の使用状況】
 男女の賃金の差異の公表に当たり、「女性の活躍推進企業データベース」上の説明欄または、
 貴社のホームページにおいて以下のよう追加的な情報を記載していますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	載り出していない理由 「労務等労働者の負担を軽減する」と記載している	自記のしるしを 載せている	載り出して いるが、 「労務等労働者の負担を軽減する」と記載している	取消男組に女を向けての 記載を 削除した 理由が 不明	予前男組に女を向けての 記載を 削除した 理由が 不明	その他	み行追加 公表して いない情 報への 数値新 のは
合計	821 100.0	238 29.0	27 3.3	184 22.4	16 1.9	26 3.2	14 1.7	441 53.7
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	6 25.0	-	-	1 4.2	14 58.3
製造業	143 100.0	41 28.7	7 4.9	30 21.0	4 2.8	7 4.9	1 0.7	83 58.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0
情報通信業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	9 40.9	-	-	1 4.5	10 45.5
運輸業、郵便業	36 100.0	7 19.4	-	9 25.0	-	1 2.8	-	21 58.3
卸売業	38 100.0	9 23.7	2 5.3	10 26.3	3 7.9	3 7.9	-	22 57.9
小売業	94 100.0	20 21.3	4 4.3	21 22.3	3 3.2	4 4.3	1 1.1	52 55.3
金融業、保険業	40 100.0	17 42.5	5 12.5	7 17.5	7 5.0	2 7.5	3 2.5	15 37.5
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	10 52.6	-	7 36.8	-	1 5.3	-	5 26.3
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	6 30.0	-	4 20.0	1 5.0	1 5.0	-	11 55.0
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0	-	1 5.0	-	11 55.0
教育、学習支援業	65 100.0	26 40.0	2 3.1	14 21.5	1 1.5	2 3.1	1 1.5	29 44.6
医療、福祉	146 100.0	32 21.9	3 2.1	28 19.2	1 0.7	1 0.7	4 2.7	89 61.0
複合サービス事業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	3 15.8	3 5.3	-	-	12 63.2
サービス業（他に分類されないもの）	94 100.0	30 31.9	-	18 19.1	-	2 2.1	3 3.2	51 54.3
その他	32 100.0	15 46.9	-	11 34.4	-	-	1 3.1	10 31.3
規模別								
30人未満	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	2 66.7
30～99人	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0
100～299人	61 100.0	9 14.8	1 1.6	6 9.8	1 1.6	2 3.3	-	43 70.5
300人以上	747 100.0	228 30.5	24 3.2	175 23.4	14 1.9	23 3.1	13 1.7	392 52.5

問5-3-6付問【追加的公表を行っていない理由】
 追加的な情報の公表を行っていない（数値のみ公表している）理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	要記 載し はと んど 同意 する か	ら分 明 可 行 な 理 由 が あ る か	なを 内 知 部 と ら 事 務 上 の 理 由 が あ る か	し他 で の 理 由 が あ る か	念 明 か す に あ ら ず も と よ う に 理 由 を 明 か さ ず に 理 由 を 明 か さ ず に 理 由 を 明 か さ ず に	そ の 他
合計	441 100.0	305 69.2	131 29.7	29 6.6	11 2.5	6 1.4	16 3.6
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14 100.0	12 85.7	-	3 21.4	-	1 7.1	1 7.1
製造業	83 100.0	59 71.1	26 31.3	3 3.6	2 2.4	-	2 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-
情報通信業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	-	-	1 10.0
運輸業、郵便業	21 100.0	15 71.4	7 33.3	-	2 9.5	-	-
卸売業	22 100.0	14 63.6	9 40.9	1 4.5	-	1 4.5	2 9.1
小売業	52 100.0	34 65.4	16 30.8	7 13.5	-	1 1.9	2 3.8
金融業、保険業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	-
教育、学習支援業	29 100.0	22 75.9	6 20.7	2 6.9	-	-	-
医療、福祉	89 100.0	57 64.0	23 25.8	5 5.6	3 3.4	-	5 5.6
複合サービス事業	12 100.0	9 75.0	4 33.3	1 8.3	-	1 8.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	51 100.0	30 58.8	19 37.3	4 7.8	2 3.9	2 3.9	2 3.9
その他	10 100.0	6 60.0	5 50.0	-	-	-	1 10.0
規模別							
30人未満	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
30～99人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
100～299人	43 100.0	25 58.1	17 39.5	5 11.6	-	1 2.3	4 9.3
300人以上	392 100.0	276 70.4	113 28.8	24 6.1	11 2.8	5 1.3	11 2.8

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-6【えるぼし取得】

貴社は女性活躍推進法に基づく認定マーク（えるぼし）を取得していますか？

	合計	取得している	予取得またははいな申ないが申請	予取得なし（ないへ申請
合計	2,843 100.0	113 4.0	370 13.0	2,360 83.0
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0
建設業	222 100.0	5 2.3	35 15.8	182 82.0
製造業	546 100.0	14 2.6	72 13.2	460 84.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	-	2 15.4	11 84.6
情報通信業	88 100.0	6 6.8	18 20.5	64 72.7
運輸業、郵便業	162 100.0	1 0.6	20 12.3	141 87.0
卸売業	190 100.0	7 3.7	19 10.0	164 86.3
小売業	234 100.0	15 6.4	35 15.0	184 78.6
金融業、保険業	57 100.0	13 22.8	7 12.3	37 64.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	18 85.7
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	9 12.9	14 20.0	47 67.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	3 4.0	17 22.7	55 73.3
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	6 10.3	7 12.1	45 77.6
教育、学習支援業	158 100.0	2 1.3	10 6.3	146 92.4
医療、福祉	536 100.0	16 3.0	59 11.0	461 86.0
複合サービス事業	35 100.0	1 2.9	6 17.1	28 80.0
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	12 4.5	39 14.6	217 81.0
その他	105 100.0	1 1.0	9 8.6	95 90.5
規模別				
30人未満	105 100.0	-	7 6.7	98 93.3
30～99人	776 100.0	5 0.6	57 7.3	714 92.0
100～299人	918 100.0	21 2.3	137 14.9	760 82.8
300人以上	1,044 100.0	87 8.3	169 16.2	788 75.5

問5-6付問【認定段階】

認定段階は？

	合計	1段階目	2段階目	3段階目	ブラチチナえるぼし
合計	113 100.0	13 11.5	30 26.5	65 57.5	5 4.4
業種別					
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
製造業	14 100.0	5 35.7	-	8 57.1	1 7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-
運輸業、郵便業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
卸売業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3
小売業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3	-
金融業、保険業	13 100.0	-	7 53.8	6 46.2	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	-	2 22.2	7 77.8	-
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	-	3 100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0
医療、福祉	16 100.0	3 18.8	2 12.5	9 56.3	2 12.5
複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	-
その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
規模別					
30人未満	-	-	-	-	-
30～99人	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-
100～299人	21 100.0	5 23.8	4 19.0	11 52.4	1 4.8
300人以上	87 100.0	7 8.0	26 29.9	50 57.5	4 4.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-6付問【取得しない理由】

取得していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて〇つけてください。

	合計	ママの存在を知らない	自己決定の取柄が得られなかった	子育てと仕事の両立が困難	専業主婦のイメージが強い	仕事の内容が合わない	その他
合計	2,360 100.0	913 38.7	442 18.7	147 6.2	806 34.2	168 7.1	
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
建設業	182 100.0	60 33.0	59 32.4	21 11.5	48 26.4	6 3.3	
製造業	460 100.0	163 35.4	93 20.2	28 6.1	163 35.4	31 6.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	5 45.5	-	
情報通信業	64 100.0	31 48.4	11 17.2	4 6.3	17 26.6	3 4.7	
運輸業、郵便業	141 100.0	53 37.6	33 23.4	10 7.1	42 29.8	11 7.8	
卸売業	164 100.0	78 47.6	30 18.3	11 6.7	46 28.0	9 5.5	
小売業	184 100.0	57 31.0	50 27.2	16 8.7	65 35.3	8 4.3	
金融業、保険業	37 100.0	11 29.7	7 18.9	2 5.4	13 35.1	5 13.5	
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	7 38.9	8 44.4	1 5.6	3 16.7	-	
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	20 42.6	11 23.4	1 2.1	13 27.7	4 8.5	
宿泊業、飲食サービス業	55 100.0	27 49.1	7 12.7	5 9.1	16 29.1	2 3.6	
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	17 37.8	7 15.6	1 2.2	18 40.0	5 11.1	
教育、学習支援業	146 100.0	48 32.9	36 17.8	8 5.5	58 39.7	10 6.8	
医療、福祉	461 100.0	199 43.2	44 9.5	15 3.3	181 39.3	41 8.9	
複合サービス事業	28 100.0	10 35.7	9 32.1	1 3.6	7 25.0	1 3.6	
サービス業（他に分類されないもの）	217 100.0	87 40.1	38 12.9	14 6.5	84 38.7	20 9.2	
その他	95 100.0	38 40.0	17 17.9	7 7.4	27 28.4	12 12.6	
規模別							
30人未満	98 100.0	71 72.4	5 5.1	2 2.0	26 26.5	5 5.1	
30～99人	714 100.0	470 65.8	65 9.1	16 2.2	175 24.5	25 3.5	
100～299人	760 100.0	231 30.4	152 20.0	49 6.4	309 40.7	54 7.1	
300人以上	788 100.0	141 17.9	220 27.9	80 10.2	296 37.6	84 10.7	

問5-7【女性社員の手応え】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、以下のような女性社員の活躍に影響や手応えがありましたか？

以下の中からあてはまるものをすべて〇つけてください。

	合計	女性の応答が多くなった	女性の採用が多くなった	女性にやさしい職場環境が整備された	女性活躍推進法が活用された	女性活躍推進法が活用されなかった	女性活躍推進法が活用されなかった	女性活躍推進法が活用されなかった	その他	いずれもない	女性活躍推進法が活用されなかった
合計	2,843 100.0	274 9.6	341 12.0	327 11.5	224 7.9	389 13.7	102 3.6	399 14.0	93 3.3	1,169 41.1	443 15.6
業種別											
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0
建設業	222 100.0	30 13.5	33 14.9	43 19.4	18 8.1	25 11.3	1 0.5	24 10.8	3 1.4	80 36.0	42 18.9
製造業	546 100.0	55 10.1	79 14.5	66 12.1	38 7.0	67 12.3	21 3.8	58 10.6	7 1.3	225 41.2	102 18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-	-	7 53.8	1 7.7
情報通信業	88 100.0	15 17.0	24 27.3	12 13.6	7 8.0	15 17.0	4 4.5	19 21.6	5 5.7	25 28.4	14 15.9
運輸業、郵便業	162 100.0	19 11.7	27 16.7	24 14.8	12 7.4	15 9.3	6 3.7	17 10.5	6 3.7	73 45.1	22 13.6
卸売業	190 100.0	22 11.6	24 12.6	20 10.5	16 8.4	30 15.8	9 4.7	22 11.6	8 4.2	66 34.7	34 17.9
小売業	234 100.0	25 10.7	28 12.0	35 15.0	27 11.5	55 23.5	14 6.0	45 19.2	5 2.1	94 40.2	23 9.8
金融業、保険業	57 100.0	5 8.8	4 7.0	19 33.3	18 31.6	11 19.3	2 3.5	28 49.1	-	13 22.8	4 7.0
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	3 14.3	-	5 23.8	-	6 28.6	3 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	11 15.7	13 18.6	6 8.6	3 4.3	4 5.7	3 4.3	10 14.3	1 1.4	29 41.4	16 22.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	5 6.7	7 9.3	10 13.3	9 12.0	12 16.0	2 2.7	9 12.0	1 1.3	35 46.7	10 13.3
生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	2 3.4	3 5.2	3 5.2	2 3.4	10 17.2	2 3.4	7 12.1	4 6.9	26 44.8	13 22.4
教育、学習支援業	158 100.0	15 9.5	15 9.5	11 7.0	9 5.7	22 13.9	6 3.8	24 15.2	10 6.3	69 43.7	17 10.8
医療、福祉	536 100.0	31 5.8	30 5.6	25 4.7	23 4.3	78 14.6	20 3.7	87 16.2	24 4.5	247 46.1	78 14.6
複合サービス事業	35 100.0	2 5.7	3 8.6	4 11.4	2 5.7	7 20.0	4 11.4	8 22.9	3 8.6	15 42.9	1 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	268 100.0	25 9.3	37 13.8	35 13.1	26 9.7	27 10.1	6 2.2	24 9.0	10 3.7	114 42.5	38 14.2
その他	105 100.0	7 6.7	9 8.6	6 5.7	6 5.7	9 8.6	7 6.7	12 11.4	6 5.7	43 41.0	22 21.0
規模別											
30人未満	105 100.0	3 2.9	3 2.9	8 7.6	-	4 3.8	1 1.0	3 2.9	4 3.8	45 42.9	41 39.0
30～99人	776 100.0	48 6.2	58 7.5	76 9.8	30 3.9	54 7.0	17 2.2	51 6.6	18 2.3	280 36.1	283 36.5
100～299人	918 100.0	88 9.6	94 10.2	100 10.9	53 5.8	123 13.4	34 3.7	117 12.7	35 3.8	436 47.5	83 9.0
300人以上	1,044 100.0	135 12.9	186 17.8	143 13.7	141 13.5	208 19.9	50 4.8	228 21.8	36 3.4	408 39.1	36 3.4

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
a) 女性活躍に向けた社内の意思統一ができた

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	194 8.1	619 25.8	1,193 49.7	215 9.0	179 7.5
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	180 100.0	9 5.0	52 28.9	83 46.1	16 8.9	20 11.1
製造業	444 100.0	32 7.2	124 27.9	216 48.6	43 9.7	29 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	-	-
情報通信業	74 100.0	8 10.8	19 25.7	40 54.1	4 5.4	3 4.1
運輸業、郵便業	140 100.0	10 7.1	38 27.1	61 43.6	15 10.7	16 11.4
卸売業	156 100.0	11 7.1	42 26.9	77 49.4	17 10.9	9 5.8
小売業	211 100.0	14 6.6	56 26.5	103 48.8	22 10.4	16 7.6
金融業、保険業	53 100.0	6 11.3	21 39.6	22 41.5	4 7.5	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	4 22.2	14 77.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	5 9.3	18 33.3	19 35.2	5 9.3	7 13.0
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	5 7.7	16 24.6	29 40.0	7 10.8	11 16.9
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	4 8.9	9 20.0	22 48.9	6 13.3	4 8.9
教育、学習支援業	141 100.0	14 9.9	34 24.1	76 53.9	8 5.7	9 6.4
医療、福祉	458 100.0	36 7.9	95 20.7	258 56.3	38 8.3	31 6.8
複合サービス事業	34 100.0	1 2.9	8 23.5	19 55.9	5 14.7	1 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	25 10.9	58 25.2	113 49.1	18 7.8	16 7.0
その他	83 100.0	13 15.7	20 24.1	36 43.4	7 8.4	7 8.4
規模別						
30人未満	64 100.0	6 9.4	8 12.5	32 50.0	9 14.1	9 14.1
30～99人	493 100.0	41 8.3	106 21.5	257 52.1	35 7.1	54 11.0
100～299人	835 100.0	46 5.5	206 24.7	453 54.3	77 9.2	53 6.3
300人以上	1,008 100.0	101 10.0	299 29.7	451 44.7	94 9.3	63 6.3

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
b) 職場が活性化した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	140 5.8	552 23.0	1,301 54.2	225 9.4	182 7.6
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	180 100.0	12 6.7	51 28.3	84 46.7	13 7.2	20 11.1
製造業	444 100.0	26 5.9	99 22.3	236 53.2	51 11.5	32 7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	-	-
情報通信業	74 100.0	8 10.8	17 23.0	39 52.7	5 6.8	5 6.8
運輸業、郵便業	140 100.0	6 4.3	35 25.0	65 46.4	16 11.4	18 12.9
卸売業	156 100.0	9 5.8	42 26.9	78 50.0	17 10.9	10 6.4
小売業	211 100.0	9 4.3	48 22.7	121 57.3	22 10.4	11 5.2
金融業、保険業	53 100.0	3 5.7	17 32.1	29 54.7	4 7.5	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	14 77.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	17 31.5	24 44.4	4 7.4	9 16.7
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	6 9.2	9 13.8	32 49.2	9 13.8	9 13.8
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	2 4.4	7 15.6	27 60.0	7 15.6	2 4.4
教育、学習支援業	141 100.0	6 4.3	34 24.1	82 58.2	9 6.4	10 7.1
医療、福祉	458 100.0	27 5.9	93 20.3	275 60.0	35 7.6	28 6.1
複合サービス事業	34 100.0	-	5 14.7	21 61.8	6 17.6	2 5.9
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	15 6.5	54 23.5	121 52.6	22 9.6	18 7.8
その他	83 100.0	9 10.8	17 20.5	44 53.0	5 6.0	8 9.6
規模別						
30人未満	64 100.0	6 9.4	13 20.3	31 48.4	6 9.4	8 12.5
30～99人	493 100.0	39 7.9	121 24.5	249 50.5	36 7.3	48 9.7
100～299人	835 100.0	46 5.5	174 20.8	464 55.6	92 11.0	59 7.1
300人以上	1,008 100.0	49 4.9	244 24.2	557 55.3	91 9.0	67 6.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
c) 残業削減がすすんだ

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	171 7.1	506 21.1	1,255 52.3	251 10.5	217 9.0
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	180 100.0	15 8.3	48 26.7	81 45.0	15 8.3	21 11.7
製造業	444 100.0	23 5.2	95 21.4	229 51.6	57 12.8	40 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	-	-
情報通信業	74 100.0	8 10.8	13 17.6	41 55.4	6 8.1	6 8.1
運輸業、郵便業	140 100.0	4 2.9	22 15.7	73 52.1	21 15.0	20 14.3
卸売業	156 100.0	15 9.6	33 21.2	80 51.3	16 10.3	12 7.7
小売業	211 100.0	13 6.2	51 24.2	111 52.6	19 9.0	17 8.1
金融業、保険業	53 100.0	6 11.3	13 24.5	26 49.1	6 11.3	2 3.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	2 11.1	13 72.2	1 5.6	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	2 3.7	10 18.5	26 48.1	10 18.5	6 11.1
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	5 7.7	11 16.9	33 50.8	9 13.8	7 10.8
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	4 8.9	6 13.3	26 57.8	7 15.6	2 4.4
教育、学習支援業	141 100.0	9 6.4	33 23.4	70 49.6	14 9.9	15 10.6
医療、福祉	458 100.0	37 8.1	108 23.6	249 54.4	34 7.4	30 6.6
複合サービス事業	34 100.0	-	7 20.6	19 55.9	4 11.8	4 11.8
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	17 7.4	35 15.2	130 56.5	26 11.3	22 9.6
その他	83 100.0	10 12.0	17 20.5	39 47.0	6 7.2	11 13.3
規模別						
30人未満	64 100.0	7 10.9	9 14.1	34 53.1	5 7.8	9 14.1
30～99人	493 100.0	37 7.5	92 18.7	266 54.0	42 8.5	56 11.4
100～299人	835 100.0	57 6.8	182 21.8	432 51.7	89 10.7	75 9.0
300人以上	1,008 100.0	70 6.9	223 22.1	523 51.9	115 11.4	77 7.6

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
d) 仕事の進め方が効率的になった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	97 4.0	468 19.5	1,393 58.0	230 9.6	212 8.8
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	180 100.0	8 4.4	42 23.3	90 50.0	17 9.4	23 12.8
製造業	444 100.0	11 2.5	90 20.3	254 57.2	50 11.3	39 8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	4 33.3	8 66.7	-	-
情報通信業	74 100.0	7 9.5	11 14.9	44 59.5	5 6.8	7 9.5
運輸業、郵便業	140 100.0	2 1.4	24 17.1	79 56.4	18 12.9	17 12.1
卸売業	156 100.0	11 7.1	29 18.6	92 59.0	13 8.3	11 7.1
小売業	211 100.0	7 3.3	55 26.1	117 55.5	18 8.5	14 6.6
金融業、保険業	53 100.0	2 3.8	11 20.8	35 66.0	3 5.7	2 3.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	4 22.2	12 66.7	1 5.6	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	1 1.9	11 20.4	24 44.4	11 20.4	7 13.0
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	4 6.2	18 27.7	29 44.6	7 10.8	7 10.8
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	1 2.2	5 11.1	29 64.4	7 15.6	3 6.7
教育、学習支援業	141 100.0	5 3.5	25 17.7	86 61.0	10 7.1	15 10.6
医療、福祉	458 100.0	21 4.6	88 19.2	280 61.1	42 9.2	27 5.9
複合サービス事業	34 100.0	-	7 20.6	19 55.9	4 11.8	4 11.8
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	9 3.9	27 11.7	150 65.2	20 8.7	24 10.4
その他	83 100.0	8 9.6	16 19.3	44 53.0	4 4.8	11 13.3
規模別						
30人未満	64 100.0	3 4.7	12 18.8	34 53.1	7 10.9	8 12.5
30～99人	493 100.0	24 4.9	90 18.3	279 56.6	48 9.7	52 10.5
100～299人	835 100.0	27 3.2	163 19.5	495 59.3	72 8.6	78 9.3
300人以上	1,008 100.0	43 4.3	203 20.1	585 58.0	103 10.2	74 7.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
e) 離職者が減った

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	95 4.0	407 17.0	1,311 54.6	321 13.4	266 11.1
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	180 100.0	7 3.9	37 20.6	88 48.9	23 12.8	25 13.9
製造業	444 100.0	14 3.2	77 17.3	230 56.3	57 12.8	46 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-
情報通信業	74 100.0	6 8.1	15 20.3	37 50.0	10 13.5	6 8.1
運輸業、郵便業	140 100.0	4 2.9	21 15.0	73 52.1	24 17.1	18 12.9
卸売業	156 100.0	8 5.1	30 19.2	85 54.5	21 13.5	12 7.7
小売業	211 100.0	7 3.3	41 19.4	115 54.5	29 13.7	19 9.0
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	31 58.5	8 15.1	3 5.7
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	2 11.1	12 66.7	2 11.1	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	2 3.7	7 13.0	30 55.6	8 14.8	7 13.0
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	3 4.6	9 13.8	32 49.2	12 18.5	9 13.8
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	1 2.2	10 22.2	19 42.2	11 24.4	4 8.9
教育、学習支援業	141 100.0	6 4.3	23 16.3	85 60.3	7 5.0	20 14.2
医療、福祉	458 100.0	21 4.6	75 16.4	255 55.7	61 13.3	46 10.0
複合サービス事業	34 100.0	-	2 5.9	19 55.9	6 17.6	7 20.6
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	10 4.3	31 13.5	128 55.7	31 13.5	30 13.0
その他	83 100.0	5 6.0	13 15.7	43 51.8	10 12.0	12 14.5
規模別						
30人未満	64 100.0	5 7.8	13 20.3	32 50.0	8 12.5	6 9.4
30～99人	493 100.0	29 5.9	81 16.4	272 55.2	51 10.3	60 12.2
100～299人	835 100.0	25 3.0	146 17.5	450 53.9	118 14.1	96 11.5
300人以上	1,008 100.0	36 3.6	167 16.6	557 55.3	144 14.3	104 10.3

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
f) 採用で人材が集まるようになった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	77 3.2	366 15.3	1,283 53.5	359 15.0	315 13.1
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0
建設業	180 100.0	2 1.1	38 21.1	85 47.2	25 13.9	30 16.7
製造業	444 100.0	14 3.2	72 16.2	242 54.5	63 14.2	53 11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-
情報通信業	74 100.0	10 13.5	15 20.3	37 50.0	4 5.4	8 10.8
運輸業、郵便業	140 100.0	4 2.9	24 17.1	69 49.3	21 15.0	22 15.7
卸売業	156 100.0	8 5.1	26 16.7	87 55.8	18 11.5	17 10.9
小売業	211 100.0	3 1.4	40 19.0	104 49.3	44 20.9	20 9.5
金融業、保険業	53 100.0	4 7.5	9 17.0	30 56.6	6 11.3	4 7.5
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	3 16.7	13 72.2	-	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	12 22.2	24 44.4	5 9.3	13 24.1
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	4 6.2	7 10.8	29 44.6	12 18.5	13 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	27 60.0	9 20.0	4 8.9
教育、学習支援業	141 100.0	2 1.4	22 15.6	85 60.3	15 10.6	17 12.1
医療、福祉	458 100.0	11 2.4	55 12.0	244 53.3	85 18.6	63 13.8
複合サービス事業	34 100.0	-	1 2.9	23 67.6	7 20.6	3 8.8
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	10 4.3	30 13.0	123 53.5	35 15.2	32 13.9
その他	83 100.0	4 4.8	6 7.2	51 61.4	9 10.8	13 15.7
規模別						
30人未満	64 100.0	1 1.6	10 15.6	37 57.8	7 10.9	9 14.1
30～99人	493 100.0	18 3.7	65 13.2	275 55.8	62 12.6	73 14.8
100～299人	835 100.0	23 2.8	110 13.2	441 52.8	139 16.6	122 14.6
300人以上	1,008 100.0	35 3.5	181 18.0	530 52.6	151 15.0	111 11.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
g) 男性から不満が出た

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	14 0.6	66 2.8	699 29.1	464 19.3	1,157 48.2
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0
建設業	180 100.0	1 0.6	8 4.4	57 31.7	27 15.0	87 48.3
製造業	444 100.0	2 0.5	11 2.5	132 29.7	83 18.7	216 48.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	6 50.0	3 25.0	3 25.0
情報通信業	74 100.0	-	3 4.1	20 27.0	18 24.3	33 44.6
運輸業、郵便業	140 100.0	1 0.7	3 2.1	32 22.9	31 22.1	73 52.1
卸売業	156 100.0	3 1.9	4 2.6	49 31.4	32 20.5	68 43.6
小売業	211 100.0	4 1.9	8 3.8	65 30.8	47 22.3	87 41.2
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	4 7.5	13 24.5	10 18.9	25 47.2
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	-	7 38.9	2 11.1	9 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	3 5.6	12 22.2	13 24.1	26 48.1
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	-	17 26.2	15 23.1	32 49.2
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	-	-	11 24.4	9 20.0	25 55.6
教育、学習支援業	141 100.0	-	5 3.5	42 29.8	26 18.4	68 48.2
医療、福祉	458 100.0	-	10 2.2	133 29.0	86 18.8	229 50.0
複合サービス事業	34 100.0	-	-	13 38.2	5 14.7	16 47.1
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	-	5 2.2	68 29.6	46 20.0	111 48.3
その他	83 100.0	1 1.2	2 2.4	21 25.3	11 13.3	48 57.8
規模別						
30人未満	64 100.0	-	3 4.7	26 40.6	7 10.9	28 43.8
30～99人	493 100.0	1 0.2	12 2.4	190 38.5	71 14.4	219 44.4
100～299人	835 100.0	3 0.4	23 2.8	226 27.1	171 20.5	412 49.3
300人以上	1,008 100.0	10 1.0	28 2.8	257 25.5	215 21.3	498 49.4

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
h) 女性に対する偏見が強まった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	11 0.5	33 1.4	691 28.8	472 19.7	1,193 49.7
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0
建設業	180 100.0	1 0.6	4 2.2	57 31.7	37 20.6	81 45.0
製造業	444 100.0	2 0.5	5 1.1	130 29.3	87 19.6	220 49.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	5 41.7	4 33.3	3 25.0
情報通信業	74 100.0	-	2 2.7	19 25.7	17 23.0	36 48.6
運輸業、郵便業	140 100.0	-	1 0.7	36 25.7	27 19.3	76 54.3
卸売業	156 100.0	3 1.9	2 1.3	51 32.7	26 16.7	74 47.4
小売業	211 100.0	1 0.5	5 2.4	66 31.3	53 25.1	86 40.8
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	-	12 22.6	9 17.0	31 58.5
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	1 5.6	7 38.9	1 5.6	9 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	3 5.6	10 18.5	12 22.2	29 53.7
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	-	13 20.0	18 27.7	33 50.8
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	-	2 2.2	9 20.0	8 17.8	27 60.0
教育、学習支援業	141 100.0	-	4 2.8	37 26.2	28 19.9	72 51.1
医療、福祉	458 100.0	-	4 0.9	136 29.7	85 18.6	233 50.9
複合サービス事業	34 100.0	-	-	12 35.3	6 17.6	16 47.1
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	1 0.4	4 0.4	67 29.1	43 18.7	118 51.3
その他	83 100.0	1 1.2	-	23 27.7	11 13.3	48 57.8
規模別						
30人未満	64 100.0	-	3 4.7	24 37.5	7 10.9	30 46.9
30～99人	493 100.0	2 0.4	7 1.4	181 36.7	84 17.0	219 44.4
100～299人	835 100.0	3 0.4	11 1.3	233 27.9	169 20.2	419 50.2
300人以上	1,008 100.0	6 0.6	12 1.2	253 25.1	212 21.0	525 52.1

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
 i) 取組が経営の負担になった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	24 1.0	106 4.4	922 38.4	467 19.5	881 36.7
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0
建設業	180 100.0	3 1.7	11 6.1	68 37.8	39 21.7	59 32.8
製造業	444 100.0	2 0.5	18 4.1	173 39.0	92 20.7	159 35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	7 58.3	1 8.3	4 33.3
情報通信業	74 100.0	-	4 5.4	26 35.1	17 23.0	27 36.5
運輸業、郵便業	140 100.0	1 0.7	5 3.6	45 32.1	24 17.1	65 46.4
卸売業	156 100.0	4 2.6	5 3.2	59 37.8	28 17.9	60 38.5
小売業	211 100.0	1 0.5	7 3.3	86 40.8	49 23.2	68 32.2
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	3 5.7	16 30.2	10 18.9	23 43.4
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	-	9 50.0	9 11.1	7 38.9
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	1 1.9	3 5.6	13 24.1	16 29.6	21 38.9
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	1 1.5	22 33.8	17 26.2	24 36.9
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	15 33.3	6 13.3	22 48.9
教育、学習支援業	141 100.0	-	9 6.4	51 36.2	30 21.3	51 36.2
医療、福祉	458 100.0	5 1.1	24 5.2	202 44.1	74 16.2	153 33.4
複合サービス事業	34 100.0	-	1 2.9	17 50.0	7 20.6	9 26.5
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	3 1.3	9 3.9	87 37.8	41 17.8	90 39.1
その他	83 100.0	1 1.2	5 6.0	25 30.1	14 16.9	38 45.8
規模別						
30人未満	64 100.0	-	4 6.3	29 45.3	10 15.6	21 32.8
30～99人	493 100.0	4 0.8	22 4.5	229 46.5	81 16.4	157 31.8
100～299人	835 100.0	9 1.1	38 4.6	314 37.6	151 18.1	323 38.7
300人以上	1,008 100.0	11 1.1	42 4.2	350 34.7	225 22.3	380 37.7

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
 j) 行動計画に定めた目標が実現困難なものであった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	32 1.3	135 5.6	1,172 48.8	510 21.3	551 23.0
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	180 100.0	4 2.2	12 6.7	90 50.0	35 19.4	39 21.7
製造業	444 100.0	3 0.7	28 6.3	226 50.9	97 21.8	90 20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	6 50.0	4 33.3	2 16.7
情報通信業	74 100.0	-	5 6.8	37 50.0	17 23.0	15 20.3
運輸業、郵便業	140 100.0	3 2.1	11 7.9	63 45.0	34 24.3	29 20.7
卸売業	156 100.0	4 2.6	7 4.5	76 48.7	26 16.7	43 27.6
小売業	211 100.0	1 0.5	17 8.1	109 51.7	53 25.1	31 14.7
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	23 43.4	7 13.2	21 39.6
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	1 5.6	10 55.6	5 27.8	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	2 3.7	1 1.9	22 40.7	12 22.2	17 31.5
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	2 3.1	5 7.7	28 43.1	15 23.1	15 23.1
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	-	2 4.4	25 55.6	6 13.3	12 26.7
教育、学習支援業	141 100.0	1 0.7	12 8.5	55 39.0	33 23.4	40 28.4
医療、福祉	458 100.0	3 0.7	18 3.9	235 51.3	94 20.5	108 23.6
複合サービス事業	34 100.0	2 5.9	1 2.9	17 50.0	7 20.6	7 20.6
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	4 1.7	7 3.0	107 46.5	49 21.3	63 27.4
その他	83 100.0	2 2.4	6 7.2	42 50.6	16 19.3	17 20.5
規模別						
30人未満	64 100.0	-	2 3.1	37 57.8	8 12.5	17 26.6
30～99人	493 100.0	5 1.0	6 1.2	302 61.3	70 14.2	110 22.3
100～299人	835 100.0	8 1.0	55 6.6	380 45.5	192 23.0	200 24.0
300人以上	1,008 100.0	19 1.9	72 7.1	453 44.9	240 23.8	224 22.2

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】
貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
k) 取組には予算が必要な事項が多かった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ちら とも い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	25 1.0	147 6.1	1,074 44.8	504 21.0	650 27.1
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
建設業	180 100.0	-	16 8.9	76 42.2	40 22.2	48 26.7
製造業	444 100.0	4 0.9	35 7.9	203 45.7	88 19.8	114 25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	7 58.3	2 16.7	3 25.0
情報通信業	74 100.0	-	6 8.1	34 45.9	14 18.9	20 27.0
運輸業、郵便業	140 100.0	1 0.7	10 7.1	53 37.9	33 23.6	43 30.7
卸売業	156 100.0	3 1.9	6 3.8	79 50.6	25 16.0	43 27.6
小売業	211 100.0	2 0.9	11 5.2	96 45.5	51 24.2	51 24.2
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	21 39.6	12 22.6	18 34.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	1 5.6	11 61.1	2 11.1	4 22.2
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	3 5.6	22 40.7	12 22.2	17 31.5
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	3 4.6	28 43.1	15 23.1	18 27.7
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	1 2.2	2 4.4	21 46.7	10 22.2	11 24.4
教育、学習支援業	141 100.0	2 1.4	15 10.6	56 39.7	27 19.1	41 29.1
医療、福祉	458 100.0	5 1.1	24 5.2	226 49.3	93 20.3	110 24.0
複合サービス事業	34 100.0	-	2 5.9	17 50.0	6 17.6	9 26.5
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	3 1.3	9 3.9	89 38.7	55 23.9	74 32.2
その他	83 100.0	2 2.4	3 3.6	34 41.0	18 21.7	26 31.3
規模別						
30人未満	64 100.0	-	8 12.5	32 50.0	9 14.1	15 23.4
30～99人	493 100.0	5 1.0	25 5.1	280 56.8	67 13.6	116 23.5
100～299人	835 100.0	6 0.7	51 6.1	348 41.7	183 21.9	247 29.6
300人以上	1,008 100.0	14 1.4	63 6.3	414 41.1	245 24.3	272 27.0

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】
貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
1) 男性のモチベーションが低下した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ちら とも い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	2,400 100.0	8 0.3	31 1.3	745 31.0	483 20.1	1,133 47.2
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
建設業	180 100.0	-	4 2.2	59 32.8	31 17.2	86 47.8
製造業	444 100.0	-	8 1.8	137 30.9	88 19.8	211 47.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	-	5 41.7	3 25.0	4 33.3
情報通信業	74 100.0	-	2 2.7	21 28.4	14 18.9	37 50.0
運輸業、郵便業	140 100.0	-	-	38 27.1	33 23.6	69 49.3
卸売業	156 100.0	3 1.9	-	54 34.6	28 17.9	71 45.5
小売業	211 100.0	1 0.5	2 0.9	75 35.5	44 20.9	89 42.2
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	-	14 26.4	10 18.9	28 52.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	-	7 38.9	2 11.1	9 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	-	2 3.7	12 22.2	12 22.2	28 51.9
宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	-	-	14 21.5	20 30.8	31 47.7
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	-	-	14 31.1	11 24.4	20 44.4
教育、学習支援業	141 100.0	-	3 2.1	48 34.0	24 17.0	66 46.8
医療、福祉	458 100.0	2 0.4	4 0.9	151 33.0	90 19.7	211 46.1
複合サービス事業	34 100.0	-	2 5.9	11 32.4	9 26.5	12 35.3
サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	-	4 1.7	64 27.8	51 22.2	111 48.3
その他	83 100.0	1 1.2	-	20 24.1	12 14.5	50 60.2
規模別						
30人未満	64 100.0	-	3 4.7	27 42.2	10 15.6	25 39.1
30～99人	493 100.0	1 0.2	10 2.0	204 41.4	69 14.0	209 42.4
100～299人	835 100.0	4 0.5	7 0.8	248 29.7	177 21.2	399 47.8
300人以上	1,008 100.0	3 0.3	12 1.2	266 26.4	227 22.5	500 49.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問5-7付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
 m) 女性に業務が集中し女性への負担が増大した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わない	そう 思わない
合計	2,400	14	68	847	489	982
	100.0	0.6	2.8	35.3	20.4	40.9
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	1	-	1
	100.0	-	-	50.0	-	50.0
建設業	180	2	6	66	40	66
	100.0	1.1	3.3	36.7	22.2	36.7
製造業	444	1	12	159	102	170
	100.0	0.2	2.7	35.8	23.0	38.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	-	7	-	5
	100.0	-	-	58.3	-	41.7
情報通信業	74	-	3	26	11	34
	100.0	-	4.1	35.1	14.9	45.9
運輸業、郵便業	140	-	1	38	30	71
	100.0	-	0.7	27.1	21.4	50.7
卸売業	156	3	7	53	23	70
	100.0	1.9	4.5	34.0	14.7	44.9
小売業	211	2	8	77	58	66
	100.0	0.9	3.8	36.5	27.5	31.3
金融業、保険業	53	1	-	20	8	24
	100.0	1.9	-	37.7	15.1	45.3
不動産業、物品賃貸業	18	-	-	9	3	6
	100.0	-	-	50.0	16.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	54	1	1	16	12	24
	100.0	1.9	1.9	29.6	22.2	44.4
宿泊業、飲食サービス業	65	-	1	20	18	26
	100.0	-	1.5	30.8	27.7	40.0
生活関連サービス業、娯楽業	45	-	1	16	9	19
	100.0	-	2.2	35.6	20.0	42.2
教育、学習支援業	141	-	3	45	30	63
	100.0	-	2.1	31.9	21.3	44.7
医療、福祉	458	1	16	173	83	185
	100.0	0.2	3.5	37.8	18.1	40.4
複合サービス事業	34	-	1	16	6	11
	100.0	-	2.9	47.1	17.6	32.4
サービス業（他に分類されないもの）	230	2	5	80	44	99
	100.0	0.9	2.2	34.8	19.1	43.0
その他	83	1	3	25	12	42
	100.0	1.2	3.6	30.1	14.5	50.6
規模別						
30人未満	64	-	3	24	13	24
	100.0	-	4.7	37.5	20.3	37.5
30～99人	493	4	22	226	74	167
	100.0	0.8	4.5	45.8	15.0	33.9
100～299人	835	6	28	290	164	347
	100.0	0.7	3.4	34.7	19.6	41.6
300人以上	1,008	4	15	307	238	444
	100.0	0.4	1.5	30.5	23.6	44.0

問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】

貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。
 ①生理・PMS

	合計	新たな 休職 の創 設	立 な ま な い 休 職 の 創 設	ガ ラ ン の 制 度 取 組 の 創 設	生 理 休 暇 の 名 称 変 更	専 門 職 業 の 解 説 等 の 提 供	相 談 窓 口 の 設 置	配 置 役 職 を 担 う 者 の 設 置	診 察 を 受 け る 場 所 の 設 置	同 業 同 業 の 参 照 可 能 な 場 所 の 設 置	同 業 同 業 の 参 照 可 能 な 場 所 の 設 置	担 診 ・ 補 助 費 の 取 組	担 診 ・ 補 助 費 の 取 組	生 理 用 品 の 内 容 の 配 備	特 に 制 度 や 取 組 は な い
合計	2,843	192	278	443	91	188	458	265	78	182	123	292	85	52	1,544
	100.0	6.8	9.8	15.6	3.2	6.6	16.1	9.3	2.7	6.4	4.3	10.3	3.0	1.8	54.3
業種別															
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	222	11	21	39	5	19	33	21	6	13	5	32	8	3	123
	100.0	5.0	9.5	17.6	2.3	8.6	14.9	9.5	2.7	5.9	2.3	14.4	3.6	1.4	55.4
製造業	546	38	65	102	26	44	110	65	10	46	33	53	11	13	275
	100.0	7.0	11.9	18.7	4.8	8.1	20.1	11.9	1.8	8.4	6.0	9.7	2.0	2.4	50.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	2	-	1	2	5	3	2	2	3	3	-	1	5
	100.0	-	15.4	-	7.7	15.4	38.5	23.1	15.4	15.4	23.1	23.1	-	7.7	38.5
情報通信業	88	8	10	15	5	6	21	9	5	6	4	12	2	-	45
	100.0	9.1	11.4	17.0	5.7	6.8	23.9	10.2	5.7	6.8	4.5	13.6	2.3	-	51.1
運輸業、郵便業	162	12	16	20	5	6	27	19	4	10	4	12	2	-	87
	100.0	7.4	9.9	12.3	3.1	3.7	16.7	11.7	2.5	6.2	2.5	7.4	1.2	-	53.7
卸売業	190	12	16	32	5	13	41	25	7	16	9	18	3	2	105
	100.0	6.3	8.4	16.8	2.6	6.8	21.6	13.2	3.7	8.4	4.7	9.5	1.6	1.1	55.3
小売業	234	18	24	43	1	24	43	22	9	18	16	31	7	-	114
	100.0	7.7	10.3	18.4	0.4	10.3	18.4	9.4	3.8	7.7	6.8	13.2	3.0	-	48.7
金融業、保険業	57	6	7	11	2	3	4	6	-	7	5	4	1	-	33
	100.0	10.5	12.3	19.3	3.5	5.3	7.0	10.5	-	12.3	8.8	7.0	1.8	-	57.9
不動産業、物品賃貸業	21	1	1	-	-	-	1	1	2	2	1	3	1	1	16
	100.0	4.8	4.8	-	-	-	4.8	4.8	9.5	9.5	4.8	14.3	4.8	4.8	76.2
学術研究、専門・技術サービス業	70	6	8	11	2	6	8	4	1	5	2	8	-	1	35
	100.0	8.6	11.4	15.7	2.9	8.6	11.4	5.7	1.4	7.1	2.9	11.4	-	1.4	50.0
宿泊業、飲食サービス業	75	5	5	12	-	6	12	8	1	3	1	7	3	1	38
	100.0	6.7	6.7	16.0	-	8.0	16.0	10.7	1.3	4.0	1.3	9.3	4.0	1.3	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	58	-	3	8	1	6	6	6	1	2	3	7	1	2	37
	100.0	-	5.2	13.8	1.7	10.3	10.3	10.3	1.7	3.4	5.2	12.1	1.7	3.4	63.8
教育、学習支援業	158	18	13	19	6	9	27	17	4	5	2	6	-	15	84
	100.0	11.4	8.2	12.0	3.8	5.7	17.1	10.8	2.5	3.2	1.3	3.8	-	9.5	53.2
医療、福祉	536	26	47	74	15	25	68	30	15	21	16	67	41	5	314
	100.0	4.9	8.8	13.8	2.8	4.7	12.7	5.6	2.8	3.9	3.0	12.5	7.6	0.9	58.6
複合サービス事業	35	8	5	2	1	2	7	4	-	6	4	1	1	1	16
	100.0	22.9	14.3	5.7	2.9	5.7	20.0	11.4	-	17.1	11.4	2.9	2.9	2.9	45.7
サービス業（他に分類されないもの）	268	15	25	36	13	12	34	17	5	13	10	15	1	5	153
	100.0	5.6	9.3	13.4	4.9	4.5	12.7	6.3	1.9	4.9	3.7	5.6	0.4	1.9	57.1
その他	105	8	10	19	3	5	11	8	6	7	5	13	3	2	59
	100.0	7.6	9.5	18.1	2.9	4.8	10.5	7.6	5.7	6.7	4.8	12.4	2.9	1.9	56.2
規模別															
30人未満	105	4	10	14	5	4	6	8	3	2	-	13	3	2	65
	100.0	3.8	9.5	13.3	4.8	3.8	5.7	7.6	2.9	1.9	-	12.4	2.9	1.9	61.9
30～99人	776	40	53	134	22	52	93	58	17	30	14	83	22	14	469
	100.0	5.2	6.8	17.3	2.8	6.7	12.0	7.5	2.2	3.9	1.8	10.7	2.8	1.8	60.4
100～299人	918	40	76	151	28	46	139	73	24	48	34	109	29	8	516
	100.0	4.4	8.3	16.4	3.1	5.0	15.1	8.0	2.6	5.2	3.7	11.9	3.2	0.9	56.2
300人以上	1,044	108	139	144	36	86	220	126	34	102	75	87	31	28	494
	100.0	10.3	13.3	13.8	3.4	8.2	21.1	12.1	3.3	9.8	7.2	8.3	3.0	2.7	47.3

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができた

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	94	395	1,030	175	164
	100.0	5.1	21.3	55.4	9.4	8.8
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	145	4	36	85	13	17
	100.0	2.8	17.9	58.6	9.0	11.7
製造業	368	17	75	212	33	31
	100.0	4.6	20.4	57.6	9.0	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	3	6	1	-
	100.0	-	30.0	60.0	10.0	-
情報通信業	65	6	10	40	4	5
	100.0	9.2	15.4	61.5	6.2	7.7
運輸業、郵便業	101	5	36	44	15	11
	100.0	5.0	25.7	43.6	14.9	10.9
卸売業	119	8	29	62	10	10
	100.0	6.7	24.4	52.1	8.4	8.4
小売業	158	3	32	87	18	18
	100.0	1.9	20.3	55.1	11.4	11.4
金融業、保険業	42	3	10	23	4	2
	100.0	7.1	23.8	54.8	9.5	4.8
不動産業、物品賃貸業	7	1	-	4	1	1
	100.0	14.3	-	57.1	14.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	53	1	13	22	7	10
	100.0	1.9	24.5	41.5	13.2	18.9
宿泊業、飲食サービス業	52	3	11	27	4	7
	100.0	5.8	21.2	51.9	7.7	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	33	2	6	21	3	1
	100.0	6.1	18.2	63.6	9.1	3.0
教育、学習支援業	114	5	26	70	7	6
	100.0	4.4	22.8	61.4	6.1	5.3
医療、福祉	327	19	78	185	21	24
	100.0	5.8	23.9	56.6	6.4	7.3
複合サービス事業	28	-	4	17	5	2
	100.0	-	14.3	60.7	17.9	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	166	9	33	89	23	12
	100.0	5.4	19.9	53.6	13.9	7.2
その他	69	8	12	36	6	7
	100.0	11.6	17.4	52.2	8.7	10.1
規模別						
30人未満	54	2	10	29	5	8
	100.0	3.7	18.5	53.7	9.3	14.8
30～99人	452	23	89	252	41	47
	100.0	5.1	19.7	55.8	9.1	10.4
100～299人	585	23	125	335	55	47
	100.0	3.9	21.4	57.3	9.4	8.0
300人以上	767	46	171	414	74	62
	100.0	6.0	22.3	54.0	9.6	8.1

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
b) 職場が活性化した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	80	301	1,141	183	153
	100.0	4.3	16.2	61.4	9.8	8.2
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	5	38	78	11	13
	100.0	3.4	26.2	53.8	7.6	9.0
製造業	368	12	55	237	35	29
	100.0	3.3	14.9	64.4	9.5	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	3	6	1	-
	100.0	-	30.0	60.0	10.0	-
情報通信業	65	6	7	41	5	6
	100.0	9.2	10.8	63.1	7.7	9.2
運輸業、郵便業	101	2	18	55	11	15
	100.0	2.0	17.8	54.5	10.9	14.9
卸売業	119	6	15	79	11	8
	100.0	5.0	12.6	66.4	9.2	6.7
小売業	158	2	24	98	21	13
	100.0	1.3	15.2	62.0	13.3	8.2
金融業、保険業	42	2	8	26	3	3
	100.0	4.8	19.0	61.9	7.1	7.1
不動産業、物品賃貸業	7	1	1	4	1	-
	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53	2	6	30	5	10
	100.0	3.8	11.3	56.6	9.4	18.9
宿泊業、飲食サービス業	52	4	5	31	6	6
	100.0	7.7	9.6	59.6	11.5	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	33	1	6	21	4	1
	100.0	3.0	18.2	63.6	12.1	3.0
教育、学習支援業	114	4	13	78	12	7
	100.0	3.5	11.4	68.4	10.5	6.1
医療、福祉	327	19	61	200	24	23
	100.0	5.8	18.7	61.2	7.3	7.0
複合サービス事業	28	-	3	19	5	1
	100.0	-	10.7	67.9	17.9	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	166	7	29	97	22	11
	100.0	4.2	17.5	58.4	13.3	6.6
その他	69	7	9	40	6	7
	100.0	10.1	13.0	58.0	8.7	10.1
規模別						
30人未満	54	3	11	25	6	9
	100.0	5.6	20.4	46.3	11.1	16.7
30～99人	452	25	77	268	42	40
	100.0	5.5	17.0	59.3	9.3	8.8
100～299人	585	21	96	369	53	46
	100.0	3.6	16.4	63.1	9.1	7.9
300人以上	767	31	117	479	82	58
	100.0	4.0	15.3	62.5	10.7	7.6

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
c) 女性の生産性が向上した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	60	285	1,172	166	175
	100.0	3.2	15.3	63.1	8.9	9.4
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	4	24	87	11	19
	100.0	2.8	16.6	60.0	7.6	13.1
製造業	368	7	54	242	33	32
	100.0	1.9	14.7	65.8	9.0	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	9	1	-
	100.0	-	-	90.0	10.0	-
情報通信業	65	4	10	42	2	7
	100.0	6.2	15.4	64.6	3.1	10.8
運輸業、郵便業	101	1	18	59	9	14
	100.0	1.0	17.8	58.4	8.9	13.9
卸売業	119	3	19	73	14	10
	100.0	2.5	16.0	61.3	11.8	8.4
小売業	158	1	22	100	19	16
	100.0	0.6	13.9	63.3	12.0	10.1
金融業、保険業	42	2	5	29	3	3
	100.0	4.8	11.9	69.0	7.1	7.1
不動産業、物品賃貸業	7	2	-	4	1	-
	100.0	28.6	-	57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53	3	8	27	5	10
	100.0	5.7	15.1	50.9	9.4	18.9
宿泊業、飲食サービス業	52	2	12	26	6	6
	100.0	3.8	23.1	50.0	11.5	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	33	1	5	21	3	3
	100.0	3.0	15.2	63.6	9.1	9.1
教育、学習支援業	114	3	21	76	7	7
	100.0	2.6	18.4	66.7	6.1	6.1
医療、福祉	327	15	56	209	23	24
	100.0	4.6	17.1	63.9	7.0	7.3
複合サービス事業	28	-	2	21	3	2
	100.0	-	7.1	75.0	10.7	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	166	5	22	104	21	14
	100.0	3.0	13.3	62.7	12.7	8.4
その他	69	7	7	42	5	8
	100.0	10.1	10.1	60.9	7.2	11.6
規模別						
30人未満	54	3	8	31	4	8
	100.0	5.6	14.8	57.4	7.4	14.8
30～99人	452	19	82	268	37	46
	100.0	4.2	18.1	59.3	8.2	10.2
100～299人	585	16	83	376	54	56
	100.0	2.7	14.2	64.3	9.2	9.6
300人以上	767	22	112	497	71	65
	100.0	2.9	14.6	64.8	9.3	8.5

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	59	196	1,138	215	250
	100.0	3.2	10.5	61.2	11.6	13.5
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	6	11	79	24	25
	100.0	4.1	7.6	54.5	16.6	17.2
製造業	368	13	41	218	48	48
	100.0	3.5	11.1	59.2	13.0	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	1	9	-	-
	100.0	-	10.0	90.0	-	-
情報通信業	65	3	7	43	5	7
	100.0	4.6	10.8	66.2	7.7	10.8
運輸業、郵便業	101	1	12	57	13	18
	100.0	1.0	11.9	56.4	12.9	17.8
卸売業	119	2	10	79	15	13
	100.0	1.7	8.4	66.4	12.6	10.9
小売業	158	4	19	98	18	19
	100.0	2.5	12.0	62.0	11.4	12.0
金融業、保険業	42	1	4	29	4	4
	100.0	2.4	9.5	69.0	9.5	9.5
不動産業、物品賃貸業	7	1	-	5	1	-
	100.0	14.3	-	71.4	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53	2	8	25	7	11
	100.0	3.8	15.1	47.2	13.2	20.8
宿泊業、飲食サービス業	52	3	4	31	7	7
	100.0	5.8	7.7	59.6	13.5	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	33	1	6	16	4	6
	100.0	3.0	18.2	48.5	12.1	18.2
教育、学習支援業	114	2	13	75	12	12
	100.0	1.8	11.4	65.8	10.5	10.5
医療、福祉	327	12	34	206	30	45
	100.0	3.7	10.4	63.0	9.2	13.8
複合サービス事業	28	-	3	17	4	4
	100.0	-	10.7	60.7	14.3	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	166	3	14	111	18	20
	100.0	1.8	8.4	66.9	10.8	12.0
その他	69	5	9	39	5	11
	100.0	7.2	13.0	56.5	7.2	15.9
規模別						
30人未満	54	4	3	29	6	12
	100.0	7.4	5.6	53.7	11.1	22.2
30～99人	452	16	49	275	49	63
	100.0	3.5	10.8	60.8	10.8	13.9
100～299人	585	17	69	357	63	79
	100.0	2.9	11.8	61.0	10.8	13.5
300人以上	767	22	75	477	97	96
	100.0	2.9	9.8	62.2	12.6	12.5

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
e) 離職者が減った

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	67	249	1,076	227	239
	100.0	3.6	13.4	57.9	12.2	12.9
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	8	18	89	15	24
	100.0	5.5	12.4	55.2	10.3	16.6
製造業	368	16	46	204	56	46
	100.0	4.3	12.5	55.4	15.2	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	9	1	-
	100.0	-	-	90.0	10.0	-
情報通信業	65	3	5	43	6	8
	100.0	4.6	7.7	66.2	9.2	12.3
運輸業、郵便業	101	3	12	57	17	12
	100.0	3.0	11.9	56.4	16.8	11.9
卸売業	119	3	21	70	12	13
	100.0	2.5	17.6	58.8	10.1	10.9
小売業	158	1	26	90	22	19
	100.0	0.6	16.5	57.0	13.9	12.0
金融業、保険業	42	1	4	28	6	3
	100.0	2.4	9.5	66.7	14.3	7.1
不動産業、物品賃貸業	7	1	1	4	1	-
	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53	1	8	26	5	13
	100.0	1.9	15.1	49.1	9.4	24.5
宿泊業、飲食サービス業	52	3	4	28	9	8
	100.0	5.8	7.7	53.8	17.3	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	33	1	6	15	6	5
	100.0	3.0	18.2	45.5	18.2	15.2
教育、学習支援業	114	3	15	74	9	13
	100.0	2.6	13.2	64.9	7.9	11.4
医療、福祉	327	15	51	191	32	38
	100.0	4.6	15.6	58.4	9.8	11.6
複合サービス事業	28	-	3	17	4	4
	100.0	-	10.7	60.7	14.3	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	166	5	21	99	19	22
	100.0	3.0	12.7	59.6	11.4	13.3
その他	69	3	8	40	7	11
	100.0	4.3	11.6	58.0	10.1	15.9
規模別						
30人未満	54	4	5	32	3	10
	100.0	7.4	9.3	59.3	5.6	18.5
30～99人	452	23	60	257	55	57
	100.0	5.1	13.3	56.9	12.2	12.6
100～299人	585	20	85	339	58	83
	100.0	3.4	14.5	57.9	9.9	14.2
300人以上	767	20	99	448	111	89
	100.0	2.6	12.9	58.4	14.5	11.6

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
f) 採用で人材が集まるようになった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	37	206	1,059	266	290
	100.0	2.0	11.1	57.0	14.3	15.6
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	4	24	73	19	25
	100.0	2.8	16.6	50.3	13.1	17.2
製造業	368	8	33	203	61	63
	100.0	2.2	9.0	55.2	16.6	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	1	8	1	-
	100.0	-	10.0	80.0	10.0	-
情報通信業	65	4	4	45	4	8
	100.0	6.2	6.2	69.2	6.2	12.3
運輸業、郵便業	101	1	13	53	13	21
	100.0	1.0	12.9	52.5	12.9	20.8
卸売業	119	4	17	70	13	15
	100.0	3.4	14.3	58.8	10.9	12.6
小売業	158	-	17	86	32	23
	100.0	-	10.8	54.4	20.3	14.6
金融業、保険業	42	1	6	27	4	4
	100.0	2.4	14.3	64.3	9.5	9.5
不動産業、物品賃貸業	7	1	1	4	1	-
	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	53	-	7	25	7	14
	100.0	-	13.2	47.2	13.2	26.4
宿泊業、飲食サービス業	52	3	4	24	9	12
	100.0	5.8	7.7	46.2	17.3	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	33	-	5	16	7	5
	100.0	-	15.2	48.5	21.2	15.2
教育、学習支援業	114	-	12	76	11	15
	100.0	-	10.5	66.7	9.6	13.2
医療、福祉	327	4	36	203	41	43
	100.0	1.2	11.0	62.1	12.5	13.1
複合サービス事業	28	-	2	18	4	4
	100.0	-	7.1	64.3	14.3	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	166	4	18	91	28	25
	100.0	2.4	10.8	54.8	16.9	15.1
その他	69	3	6	36	11	13
	100.0	4.3	8.7	52.2	15.9	18.8
規模別						
30人未満	54	-	2	32	10	10
	100.0	-	3.7	59.3	18.5	18.5
30～99人	452	10	43	253	71	75
	100.0	2.2	9.5	56.0	15.7	16.6
100～299人	585	11	77	338	72	87
	100.0	1.9	13.2	57.8	12.3	14.9
300人以上	767	16	84	436	113	118
	100.0	2.1	11.0	56.8	14.7	15.4

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
g) 男性から不満が出た

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	7	23	558	331	939
	100.0	0.4	1.2	30.0	17.8	50.5
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	-	3	45	29	68
	100.0	-	2.1	31.0	20.0	46.9
製造業	368	-	3	106	68	191
	100.0	-	0.8	28.8	18.5	51.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	4	1	5
	100.0	-	-	40.0	10.0	50.0
情報通信業	65	-	1	20	12	32
	100.0	-	1.5	30.8	18.5	49.2
運輸業、郵便業	101	-	1	30	15	55
	100.0	-	1.0	29.7	14.9	54.5
卸売業	119	2	2	33	19	63
	100.0	1.7	1.7	27.7	16.0	52.9
小売業	158	-	6	42	34	76
	100.0	-	3.8	26.6	21.5	48.1
金融業、保険業	42	1	-	9	7	25
	100.0	2.4	-	21.4	16.7	59.5
不動産業、物品賃貸業	7	1	-	2	-	4
	100.0	14.3	-	28.6	-	57.1
学術研究、専門・技術サービス業	53	1	-	16	5	31
	100.0	1.9	-	30.2	9.4	58.5
宿泊業、飲食サービス業	52	-	-	14	14	24
	100.0	-	-	26.9	26.9	46.2
生活関連サービス業、娯楽業	33	-	-	8	6	19
	100.0	-	-	24.2	18.2	57.6
教育、学習支援業	114	-	2	42	17	53
	100.0	-	1.8	36.8	14.9	46.5
医療、福祉	327	1	4	105	54	163
	100.0	0.3	1.2	32.1	16.5	49.8
複合サービス事業	28	-	-	11	4	13
	100.0	-	-	39.3	14.3	46.4
サービス業（他に分類されないもの）	166	-	1	48	35	82
	100.0	-	0.6	28.9	21.1	49.4
その他	69	1	-	22	11	35
	100.0	1.4	-	31.9	15.9	50.7
規模別						
30人未満	54	-	-	18	7	29
	100.0	-	-	33.3	13.0	53.7
30～99人	452	1	7	160	72	212
	100.0	0.2	1.5	35.4	15.9	46.9
100～299人	585	2	9	164	113	297
	100.0	0.3	1.5	28.0	19.3	50.8
300人以上	767	4	7	216	139	401
	100.0	0.5	0.9	28.2	18.1	52.3

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
h) 女性に対する偏見が強まった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858	8	20	542	312	976
	100.0	0.4	1.1	29.2	16.8	52.5
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	-	4	46	26	69
	100.0	-	2.8	31.7	17.9	47.6
製造業	368	-	1	101	66	200
	100.0	-	0.3	27.4	17.9	54.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	4	1	5
	100.0	-	-	40.0	10.0	50.0
情報通信業	65	-	2	19	11	33
	100.0	-	3.1	29.2	16.9	50.8
運輸業、郵便業	101	-	-	27	16	58
	100.0	-	-	26.7	15.8	57.4
卸売業	119	2	2	37	16	62
	100.0	1.7	1.7	31.1	13.4	52.1
小売業	158	-	4	45	27	82
	100.0	-	2.5	28.5	17.1	51.9
金融業、保険業	42	1	-	9	6	26
	100.0	2.4	-	21.4	14.3	61.9
不動産業、物品賃貸業	7	1	-	2	-	4
	100.0	14.3	-	28.6	-	57.1
学術研究、専門・技術サービス業	53	-	3	13	7	30
	100.0	-	5.7	24.5	13.2	56.6
宿泊業、飲食サービス業	52	-	-	14	13	25
	100.0	-	-	26.9	25.0	48.1
生活関連サービス業、娯楽業	33	-	-	7	7	19
	100.0	-	-	21.2	21.2	57.6
教育、学習支援業	114	-	2	40	13	59
	100.0	-	1.8	35.1	11.4	51.8
医療、福祉	327	3	1	106	50	167
	100.0	0.9	0.3	32.4	15.3	51.1
複合サービス事業	28	-	-	9	6	13
	100.0	-	-	32.1	21.4	46.4
サービス業（他に分類されないもの）	166	-	1	44	36	85
	100.0	-	0.6	26.5	21.7	51.2
その他	69	1	-	18	11	39
	100.0	1.4	-	26.1	15.9	56.5
規模別						
30人未満	54	-	-	19	4	31
	100.0	-	-	35.2	7.4	57.4
30～99人	452	1	5	160	65	221
	100.0	0.2	1.1	35.4	14.4	48.9
100～299人	585	3	9	162	109	302
	100.0	0.5	1.5	27.7	18.6	51.6
300人以上	767	4	6	201	134	422
	100.0	0.5	0.8	26.2	17.5	55.0

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
i) 取組が経営の負担になった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858 100.0	13 0.7	53 2.9	674 36.3	339 18.2	779 41.9
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
建設業	145 100.0	1 0.7	34 23.4	55 37.9	30 20.7	54 37.2
製造業	368 100.0	-	11 3.0	127 34.5	76 20.7	154 41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	-	-	5 50.0	-	5
情報通信業	65 100.0	-	1 1.5	39 46.2	10 15.4	24 36.9
運輸業、郵便業	101 100.0	-	4 4.0	29 28.7	19 18.8	49 48.5
卸売業	119 100.0	2 1.7	1 0.8	40 33.6	20 16.8	56 47.1
小売業	158 100.0	-	6 3.8	58 36.7	28 17.7	66 41.8
金融業、保険業	42 100.0	2 2.4	-	11 26.2	8 19.0	22 52.4
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	-	3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	-	1 1.9	12 22.6	9 17.0	31 58.5
宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	-	-	22 42.3	11 21.2	19 36.5
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	-	2 6.1	7 21.2	7 21.2	17 51.5
教育、学習支援業	114 100.0	-	3 2.6	51 44.7	16 14.0	44 38.6
医療、福祉	327 100.0	4 1.2	12 3.7	136 41.6	53 16.2	122 37.3
複合サービス事業	28 100.0	1 3.6	-	12 42.9	6 21.4	9 32.1
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	2 1.2	4 2.4	54 32.5	36 21.7	70 42.2
その他	69 100.0	1 1.4	2 2.9	22 31.9	10 14.5	34 49.3
規模別						
30人未満	54 100.0	-	2 3.7	22 40.7	7 13.0	23 42.6
30～99人	452 100.0	1 0.2	16 3.5	194 42.9	72 15.9	169 37.4
100～299人	585 100.0	4 0.7	17 2.9	206 35.2	110 18.8	248 42.4
300人以上	767 100.0	8 1.0	18 2.3	252 32.9	150 19.6	339 44.2

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
j) 取組には予算が必要な事項が多かった

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
合計	1,858 100.0	28 1.5	133 7.2	738 39.7	325 17.5	634 34.1
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
建設業	145 100.0	1 0.7	13 9.0	64 44.1	23 15.9	44 30.3
製造業	368 100.0	2 0.5	24 6.5	145 39.4	70 19.0	127 34.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	-	-	5 50.0	1 10.0	4 40.0
情報通信業	65 100.0	-	7 10.8	31 47.7	8 12.3	19 29.2
運輸業、郵便業	101 100.0	1 1.0	7 6.9	36 35.6	21 20.8	36 35.6
卸売業	119 100.0	3 2.5	11 9.2	38 31.9	21 17.6	46 38.7
小売業	158 100.0	2 1.3	10 6.3	63 39.9	30 19.0	53 33.5
金融業、保険業	42 100.0	2 4.8	4 9.5	12 28.6	7 16.7	17 40.5
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	-	3
学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	2 3.8	3 5.7	16 30.2	9 17.0	23 43.4
宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	-	3 5.8	23 44.2	9 17.3	17 32.7
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	-	4 12.1	10 30.3	9 27.3	10 30.3
教育、学習支援業	114 100.0	1 0.9	14 12.3	51 44.7	15 13.2	33 28.9
医療、福祉	327 100.0	6 1.8	21 6.4	145 44.3	50 15.3	105 32.1
複合サービス事業	28 100.0	1 3.6	1 3.6	12 42.9	6 21.4	8 28.6
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	4 2.4	8 4.8	58 34.9	35 21.1	61 36.7
その他	69 100.0	2 2.9	2 2.9	26 37.7	11 15.9	28 40.6
規模別						
30人未満	54 100.0	-	1 1.9	28 51.9	5 9.3	20 37.0
30～99人	452 100.0	5 1.1	27 6.0	211 46.7	65 14.4	144 31.9
100～299人	585 100.0	5 0.9	36 6.2	225 38.5	103 17.6	216 36.9
300人以上	767 100.0	18 2.3	69 9.0	274 35.7	152 19.8	254 33.1

女性活躍に関する調査 クロス集計

問6-1付問【企業全体の手応え・課題】

貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか？
 k) 男性のモチベーションが低下した

	合計	そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り さ う 思 わ な い	さ う 思 わ な い
合計	1,838	9	11	564	330	944
	100.0	0.5	0.6	30.4	17.8	50.8
業 種 別						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
建設業	145	1	-	45	32	67
	100.0	0.7	-	31.0	22.1	46.2
製造業	388	-	2	104	67	195
	100.0	-	0.5	26.3	17.2	53.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	5	-	5
	100.0	-	-	50.0	-	50.0
情報通信業	65	-	1	21	12	31
	100.0	-	1.5	32.3	18.5	47.7
運輸業、郵便業	101	-	1	25	20	55
	100.0	-	1.0	24.8	19.8	54.5
卸売業	119	2	1	38	19	59
	100.0	1.7	0.8	31.9	16.0	49.6
小売業	158	-	2	48	31	77
	100.0	-	1.3	30.4	19.6	48.7
金融業、保険業	42	1	-	9	8	24
	100.0	2.4	-	21.4	19.0	57.1
不動産業、物品賃貸業	7	1	-	2	-	4
	100.0	14.3	-	28.6	-	57.1
学術研究、専門・技術サービス業	53	-	1	13	6	33
	100.0	-	1.9	24.5	11.3	62.3
宿泊業、飲食サービス業	52	-	-	16	11	25
	100.0	-	-	30.8	21.2	48.1
生活関連サービス業、娯楽業	33	-	-	9	8	16
	100.0	-	-	27.3	24.2	48.5
教育、学習支援業	114	-	1	44	16	53
	100.0	-	0.9	38.6	14.0	46.5
医療、福祉	327	3	1	107	53	163
	100.0	0.9	0.3	32.7	16.2	49.8
複合サービス事業	28	-	1	10	5	12
	100.0	-	3.6	35.7	17.9	42.9
サービス業（他に分類されないもの）	166	-	-	49	31	86
	100.0	-	-	29.5	18.7	51.8
その他	69	1	-	18	11	39
	100.0	1.4	-	26.1	15.9	56.5
規 模 別						
30人未満	54	-	-	19	3	32
	100.0	-	-	35.2	5.6	59.3
30～99人	452	1	4	165	72	210
	100.0	0.2	0.9	36.5	15.9	46.5
100～299人	585	3	5	165	116	296
	100.0	0.5	0.9	28.2	19.8	50.6
300人以上	767	5	2	215	139	406
	100.0	0.7	0.3	28.0	18.1	52.9